

第6次泉南市総合計画  
**前期実施計画**  
(令和5年度～令和8年度)

令和8年度版  
泉南市

## 目 次

### 1. 実施計画の概要

(1) 計画の目的と内容	3
(2) 計画の期間	3
(3) 実施計画事業の選定	3
(4) 行財政運営との関係	3
(5) SDGs との関係	3

### 2. 事業計画

#### (1) 分野別事業一覧

基本計画体系	5
施策の概要 実施計画 記入例	6
分野別政策1 『ひと』を育てる・輝かせる	8
分野別政策2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	60
分野別政策3 『くらし』を守る・快適にする	73
分野別政策4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	104
総合的政策 『しくみ』をつくる・運営する	126

(2) 分野別事業数	145
------------	-----

# 実施計画の概要

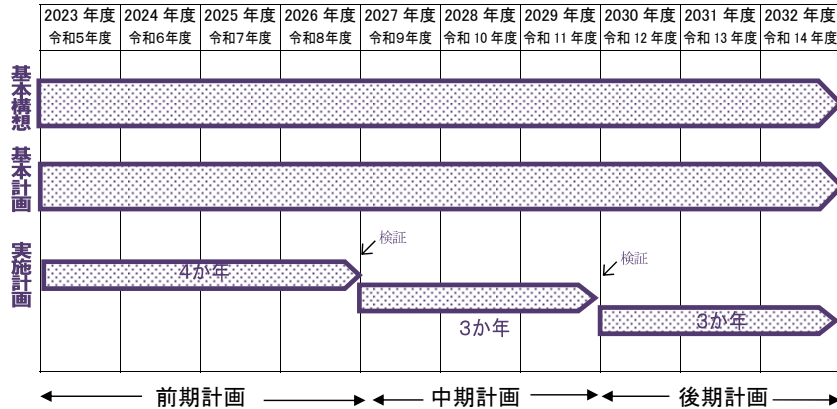
## (1) 計画の目的と内容

実施計画は、泉南市（以下「本市」といいます。）が策定した第6次泉南市総合計画（以下「総合計画」といいます。）が目指すまちの将来像「ちょっとええやん なかなかええやん ～かんじる つながる ひろがる 住人十色のまち せんなん～」を実現するため、まちづくりの基本的方向に掲げた施策をどのように進めていくかを示すものです。

総合計画の分野別に、まちづくりの具体的な取組である主要な事務事業について、その概要や事業費（予算ベース）とともに今後の事業の動向を記載します。なお、実際に実施される事業の内容等は、各年度の予算編成及び市議会での審議を経て決定されます。

## (2) 計画の期間

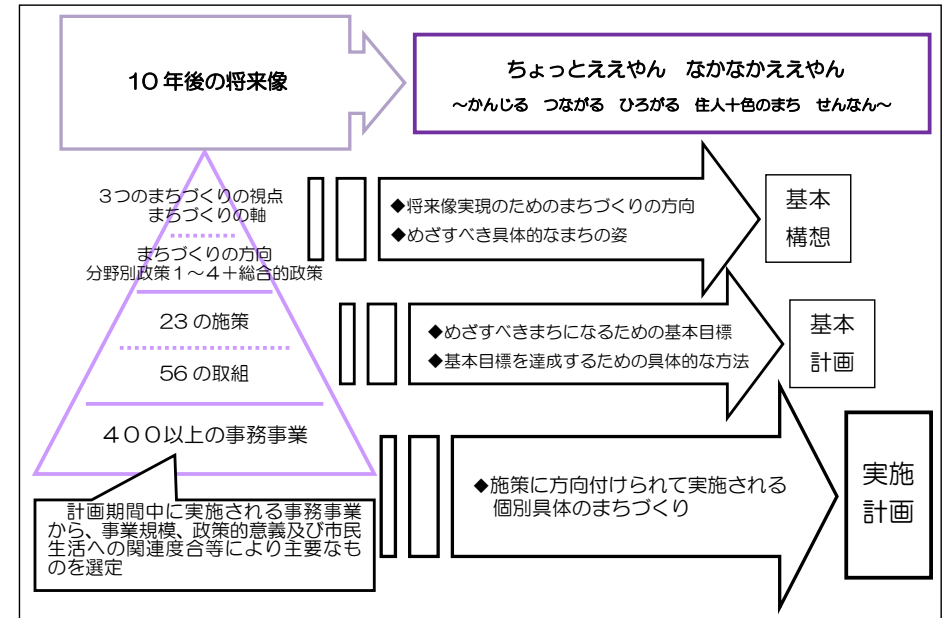
本市では、総合計画の計画期間（10年間）を前期（4か年）、中期（3か年）、後期（3か年）に区切り、実施計画を策定します。これは、一定の期間をもって計画の達成状況の検証を加えることで、的確で効果的な総合計画の推進を図ることを目的としています。また、各期間においても、行政評価の結果の反映やあらたな行政需要への対応ができるよう、毎年見直し（ローリング）を行います。



## (3) 実施計画事業の選定

実施計画事業は、本市が行う事務事業の中から次の基準をもとに選定します。

- 1 第3期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策に資する事業
- 2 単年度事業費が1,000万円以上の投資的事業（普通建設事業や建設負担金・補助金等）
- 3 政策的意義の高い、あるいは市民生活に特に関連する主要な事務事業
- 4 計画期間中に着手する新規事業



## (4) 行財政運営との関係

実施計画は、基本計画に示された施策を具体的な事業として定めるものであり、財政的な裏付けや社会経済情勢を判断しながら、4年間の計画をローリング方式により毎年度更新することによって、実効性の高い計画とします。

また、行政評価を行うことでPlan（計画策定）→Do（実施）→Check（確認）→Action（見直し）のサイクルの考え方において、市民満足度などの経営の視点からの継続した見直しを図り、効率的・効果的な行政運営に努めます。

本様式は実施計画（令和8年度版）及び当該年度における主要な施策の成果を説明する資料（成果説明書）、施策や事務事業を客観的に点検・見直しを行い、以後の行財政運営に反映させる行政評価の資料として作成します。

## (5) SDGs との関係

SDGs（持続可能な開発目標）は、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17のゴール及び細分化された169のターゲットから構成されています。すべての市民が快適を実感できるまちを目指す本市において、SDGsの理念「誰一人として取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」は、市政推進においても大変意義深いものであることから、17のゴールに照らして総合計画の各施策を推進することとします。

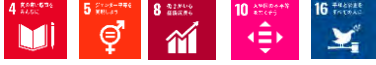
■総合計画の施策とSDGsの関係性

ゴール	ゴールの内容と自治体行政の役割	ゴール	ゴールの内容と自治体行政の役割
	<p><b>【ゴール1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</b></p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>		<p><b>【ゴール10】各国内及び各国間の不平等を是正する</b></p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
	<p><b>【ゴール2】飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</b></p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>		<p><b>【ゴール11】包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</b></p> <p>包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
	<p><b>【ゴール3】あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</b></p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要なものであるという研究も報告されています。</p>		<p><b>【ゴール12】持続可能な生産消費形態を確保する</b></p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>
	<p><b>【ゴール4】すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</b></p> <p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>		<p><b>【ゴール13】気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</b></p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
	<p><b>【ゴール5】ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化(エンパワーメント)を行う</b></p> <p>自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>		<p><b>【ゴール14】持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</b></p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
	<p><b>【ゴール6】すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</b></p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>		<p><b>【ゴール15】陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</b></p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
	<p><b>【ゴール7】すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</b></p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>		<p><b>【ゴール16】持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</b></p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>
	<p><b>【ゴール8】包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</b></p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>		<p><b>【ゴール17】持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</b></p> <p>自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>
	<p><b>【ゴール9】強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</b></p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することも貢献することができます。</p>		

第6次泉南市総合計画 基本計画体系

政策		施策の目指すまちの姿	実施する主な取組
分野別政策1 『こども・子育て・教育』	施策1 人権尊重・平和・多文化共生	誰もがかけがえのない存在として、一人ひとりの人権を尊重し合うことができるまち	① 人権尊重の推進 ② 恒久平和の理念の継承 ③ 多文化共生の推進
	施策2 男女平等参画・女性活躍	誰もが性別等に関わらず、あらゆる分野に参画し、活躍することができるまち	① 男女平等参画社会実現に向けた環境づくり ② ワーク・ライフ・バランスの実現 ③ あらゆる暴力の根絶
	施策3 子育て支援	子どもや保護者が社会や地域に見守られ、子育て環境が充実し、安心して子育てができるまち	① 保育環境の充実 ② 子育てしやすい環境の整備 ③ 子どもと保護者の健康づくりの推進
	施策4 就学前教育・学校教育	安全・安心な環境の中で、学力向上に取り組むことができ、子どもたちの笑顔と健康が守られるまち	① 就学前教育の充実 ② 義務教育の充実 ③ 安全・安心な教育環境づくり
	施策5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	誰もが生涯学習と健康なからだづくりを楽しめる、心豊かな生活と学びを支えるまち	① 生涯学習の推進 ② スポーツ活動の推進 ③ 青少年の健全育成
	施策6 歴史・文化	歴史的・文化的な地域資源に親しみをもち、郷土愛が育まれるまち	① 歴史的資産の活用 ② 市民文化活動の充実
分野別政策2 『産業・経済』	施策7 農業・漁業	自然の恵みがいかされ、農業・漁業が活気にあふれるまち	① 農漁業の振興 ② 農漁業の担い手確保・育成
	施策8 商工業	商工業の活性化が地域に活力を生み、笑顔とにぎわいにあふれるまち	① 商工業の振興 ② 起業・創業の支援
	施策9 観光	地域資源がいかされ、人びとが行き交う観光・交流のまち	① 観光の振興 ② 観光魅力のPR
	施策10 雇用	新たな雇用の創出による就業機会の拡充と雇用環境の改善により、地元で安心して働くことができるまち	① 雇用・就業支援の推進 ② 労働環境の充実
分野別政策3 『安全・防災・環境』	施策11 防災	災害による被害を地域の支え合いや民間企業等との連携で最小化し、誰もが安全・安心に暮らし続けられるまち	① 防災体制の充実 ② 災害に強い地域づくり
	施策12 防犯・交通安全・消費者トラブル対策	犯罪と交通事故が少なく、子どもから高齢者まで安心して生活を送れるまち	① 防犯対策の充実 ② 交通安全対策の推進 ③ 消費者トラブル対策の推進
	施策13 環境保全・脱炭素・エネルギー	ごみの排出が抑制され、河川や森林に配慮した環境にやさしいまち	① 環境保全の推進 ② 脱炭素社会の実現
	施策14 道路・交通	主要拠点にアクセスしやすい交通網が整備され、誰もが快適・安全に移動しやすいまち	① 道路環境の整備 ② 多様な交通手段の利用・導入促進 ③ 広域ネットワークの構築
	施策15 下水道・生活環境・住まい	地域特性をいかした土地利用が促進され、自然環境とも調和した魅力的なまちなみを有し、多様なニーズに対応した快適で住みやすいまち	① 下水道の整備 ② 都市再生の推進 ③ 住まいの提供
分野別政策4 『高齢者・障害者・福祉』	施策16 医療・健康	誰もがいきいきと健康に暮らせるまち	① 安心できる医療環境づくり ② 健康づくりの推進
	施策17 地域福祉・困窮者対策	誰もが取り残されることない、やさしさあふれる支えあいのまち	① 地域共生社会の実現 ② 生活困窮者福祉の充実
	施策18 高齢者福祉	健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく暮らし続けられるまち	① 地域包括ケアシステムの推進 ② 介護予防の推進 ③ 持続可能な介護サービスの充実・強化
	施策19 障害福祉	障害のある人への社会的な障壁を取り除く必要なサービスや支援により、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまち	① 共生に向けた啓発の充実 ② 身近な地域で暮らすための支援 ③ 自立と社会参加の支援
総合的政策 『まちづくり』	施策20 協働・コミュニティ	地域住民がコミュニティで気軽に集い、交流と助け合いがあるまち	① 市民参画・協働の推進 ② 地域コミュニティづくりの推進
	施策21 シティプロモーション	市民がまちへの愛着や誇りをもち、魅力にあふれ、持続的に発展していくまち	① インナープロモーションの推進 ② アウタープロモーションの推進
	施策22 情報政策（DX）	誰一人取り残さない、デジタルでつながる便利で安全・安心なまち	① 情報政策の推進 ② デジタルリテラシーの向上
	施策23 行財政運営	持続可能で安定した行政サービスを受けられるまち	① 組織の適正化と人材の育成 ② 健全な財政運営

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	1	『ひと』を育てる・輝かせる	施策に関連するSDGs								①人権尊重の推進 ◇市民や企業に対する人権に関する啓発活動の実施や、指導者の養成、情報収集・提供の充実を推進します。 ◇人権に関わる相談窓口や人権救済・保護に係る仕組の充実や、関係機関との連携強化を図ります。 ◇児童生徒が人権の意義や内容、重要性を理解できるよう、教職員への研修等を通じた人権教育・人権保育の向上を図ります。 ◇「泉南市子どもの権利に関する条例」に基づき、関係機関の連携による子どもの権利擁護をはじめとした施策や虐待防止等の取組を推進します。  ②恒久平和の理念の継承  ◇非核平和の集い・8月の非核平和月間等、市民に対する恒久平和の理念の啓発を行います。 ◇戦争の惨禍や悲慘さを伝えることにより、戦争を知らない世代へ生命の大切さや平和の尊さを学ぶ機会を提供します。  ③多文化共生の推進  ◇市役所や公共施設における外国人相談窓口の充実や、外国人住民の地域活動参加促進のための多言語による情報提供を行います。 ◇国際交流組織の育成・支援や外国人留学生のホームステイ促進等、国際交流に関わる取組の充実を図ります。 ◇国際化への意識啓発や国際理解教育を推進します。						
施策	1	人権尊重・平和・多文化共生															
目指すまちの姿	誰もがかけがえない存在として、一人ひとりの人権を尊重し合うことができるまち																
	性別や年齢、国籍等を問わず、市民一人ひとりがそれぞれ個性と能力を発揮しながら、お互いを認め合い、共に暮らすことができ、活躍することができる人権尊重・平和・多文化共生のまちづくりに取り組みます。																
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考										
	人権問題に関して理解が深まった人の割合		83.0%		88.0%		人権に関する講座・講演会等の参加者のアンケート結果の平均値										
	進捗状況																
	目標		R9		R10		R11		R12			R13		R14		備考	
	毎年の実績値を記入		85.5		86.0		86.5		87.0			87.5		88.0		特記事項があれば記入	
実績	87.0	73.0															
達成率	104.2%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度	A	A															
掲載事業一覧【所管部局】										当該年の実績値に関する説明または特記事項等を記入							
1-1-① 人権啓発事業【行政経営部】 1-1-① 総合相談事業【行政経営部】 1-1-① 子ども政策事業【健康子ども部】 1-1-① 子どもの権利擁護事業【健康子ども部】 1-1-① 教職員人権教育事業【教育部】 1-1-① 人権教育推進事業【教育部】 1-1-② 平和事業【行政経営部】 1-1-③ 国際化推進事業【行政経営部】 1-1-③ 外国人受入環境整備事業【行政経営部】 1-1-③ JETプログラム事業【教育部】										当該年の掲載事業をを記入							

関連する計画・方針・プラン等を記載 **第6次泉南市総合計画 実施計画**

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分	事務事業に関する活動指標														
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市人権行政基本方針	新規	指標名 人権問題に関して理解が深まった人の割合														
○ 主な取組 ① 人権尊重の推進	泉南市人権行政推進プラン	継続 ○	各年の目標値を記入														
事務事業名 人権啓発事業	新規・継続、ソフト・ハード・市単独の区分を	ソフト ○	予算	2	1	12	目標	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	備考
<事業概要> 市民との協働のもと、様々な人権課題について啓発活動を推進することにより、市民の人権意識の高揚をはかり、もってすべての人の人権が尊重される社会の実現をめざす。	新規・継続、ソフト・ハード・市単独の区分を	ハード	款項目	04-人権啓発事業			実績	84.5	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	%	
事業の概要を簡潔に記入		市単独	細目	(関係法令・市条例等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		泉南市人権尊重のまちづくり条例	関連する法令・市条例等を記載														


令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法週間「市民の集い」の実施(●回、延べ●人参加)</li> <li>人権週間「市民の集い」の実施(●回、延べ●人参加)</li> <li>人権啓発リーダー養成講座の実施(●回、延べ●人参加)</li> <li>ヒューマンライツセミナーの実施(●回、延べ●人参加)</li> <li>各校区の集い(●地区、延べ●人参加)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法週間「市民の集い」の実施</li> <li>人権週間「市民の集い」の実施</li> <li>人権啓発リーダー養成講座の実施</li> <li>ヒューマンライツセミナーの実施</li> <li>各校区の集い</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法週間「市民の集い」の実施</li> <li>人権週間「市民の集い」の実施</li> <li>人権啓発リーダー養成講座の実施</li> <li>ヒューマンライツセミナーの実施</li> <li>各校区の集い</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度</li> <li>各種セミナーの精査・統合</li> <li>各校区の集い(○校区・○校区にて実施)</li> </ul>								
事業の財源	決算額	3,150千円	予算額	3,150千円	3,150千円	3,150千円	3,150千円	3,150千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
決算書の該当ページを記載	決算書ページ	10ページ	予算書ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ	10ページ
職員数/人件費	正職員	3.50人	正職員以外の その他職員	0.55人	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円	20,006千円
評価	事業に携わる職員数を記載			人件費を記載			事業に関連するSDGs			関連するSDGsのアイコンを貼付			方向性					

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	<p>各種研修、講座等の機会を通じ、市民の人権意識高揚のための取組を推進しているが、参加者の減少、固定化が進んでおり、開催方法、参加方法(リモート等)の工夫を含めた検討が必要。</p> <p>実施状況を踏まえた成果・課題を記載</p> <p>Check 3</p>	<p>&lt;改善内容&gt;</p> <p>人権研修のテーマをインターネット上の人権に特化するなど、現状やニーズに即した内容とすることで、新たな参加者の掘り起こしを図る。また、オンライン形式での参加も可能とする。</p> <p>市民ニーズや地域の人権課題を的確に把握するため、市民意識調査を実施し、次年度の人権行政推進プランの策定につなげる。</p> <p>成果・課題を踏まえた具体的な改善内容を記載</p>	<p>事業の方向性</p> <p>1 現状維持</p> <p>2 見直して継続</p> <p>重点化 ○</p> <p>手段改善</p> <p>効率化(コストダウン)</p> <p>縮小</p> <p>改善内容を踏まえた事業の方向性を選択</p> <p>3</p> <p>4 完了</p>	<p>事業の方向性と取組の内容</p> <p>策定する人権行政推進プランに基づき、充実を図る事業、新規事業等により、事業費の増を見込む</p> <p>次々年度以降の方向性について財源や人員内容等を含め具体的に記載</p>		

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	1	『ひと』を育てる・輝かせる	施策に関連するSDGs										①人権尊重の推進 ◇市民や企業に対する人権に関する啓発活動の実施や、指導者の養成、情報収集・提供の充実を推進します。 ◇人権に関わる相談窓口や人権救済・保護に係る仕組の充実や、関係機関との連携強化を図ります。 ◇児童生徒が人権の意義や内容、重要性を理解できるよう、教職員への研修等を通じた人権教育・人権保育の向上を図ります。 ◇「泉南市子どもの権利に関する条例」に基づき、関係機関の連携による子どもの権利擁護をはじめとした施策や虐待防止等の取組を推進します。  ②恒久平和の理念の継承  ◇非核平和の集い・8月の非核平和月間等、市民に対する恒久平和の理念の啓発を行います。 ◇戦争の惨禍や悲惨さを伝えることにより、戦争を知らない世代へ生命の大切さや平和の尊さを学ぶ機会を提供します。  ③多文化共生の推進  ◇市役所や公共施設における外国人相談窓口の充実や、外国人住民の地域活動参加促進のための多言語による情報提供を行います。 ◇国際交流組織の育成・支援や外国人留学生のホームステイ促進等、国際交流に関わる取組の充実を図ります。 ◇国際化への意識啓発や国際理解教育を推進します。	
施策	1	人権尊重・平和・多文化共生												
目指すまちの姿	誰もがかけがえない存在として、一人ひとりの人権を尊重し合うことができるまち													
目指すまちの姿	性別や年齢、国籍等を問わず、市民一人ひとりがそれぞれ個性と能力を発揮しながら、お互いを認め合い、共に暮らすことができ、活躍することができる人権尊重・平和・多文化共生のまちづくりに取り組みます。													
施策に関する成果指標	指標項目				基準値(R3)				目標値(R14)					備考
	人権問題に関して理解が深まった人の割合				83.0%				88.0%					人権に関する講座・講演会等の参加者のアンケート結果の平均値
	進捗状況											備考		
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14			
	目標	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0			
	実績	87.0	73.0											
達成率	104.2%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
達成度	A	A												
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価		
1-1-① 人権啓発事業【行政経営部】 1-1-① 総合相談事業【行政経営部】 1-1-① 子ども政策事業【健康子ども部】 1-1-① 子どもの権利擁護事業【健康子ども部】 1-1-① 教職員人権教育事業【教育部】 1-1-① 人権教育推進事業【教育部】 1-1-② 平和事業【行政経営部】 1-1-③ 国際化推進事業【行政経営部】 1-1-③ 外国人受入環境整備事業【行政経営部】 1-1-③ JETプログラム事業【教育部】														

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市人権行政基本方針	新規		担当課名	人権推進課		指標名	人権問題に関して理解が深まった人の割合											備考	
○ 主な取組 ① 人権尊重の推進	泉南市人権行政推進プラン	継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 人権啓発事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト	○	款項目	2	1	12	実績	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	%	
<事業概要> 市民との協働のもと、様々な人権課題について啓発活動を推進することにより、市民の人権意識の高揚をはかり、もってすべての人の人権が尊重される社会の実現をめざす。		ハード		細目	04-人権啓発事業			達成率	104.2%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成度	A	A											
		泉南市人権尊重のまちづくり条例																		

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法週間「市民の集い」の実施</li> <li>・人権週間「市民の集い」の実施</li> <li>・人権啓発リーダー養成講座の実施</li> <li>・ヒューマンライツセミナーの実施</li> <li>・各校区の集い</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法週間「市民の集い」の実施</li> <li>・人権週間「市民の集い」の実施</li> <li>・人権啓発リーダー養成講座の実施</li> <li>・ヒューマンライツセミナーの実施</li> <li>・各校区の集い</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法週間「市民の集い」の実施</li> <li>・人権週間「市民の集い」の実施</li> <li>・人権啓発リーダー養成講座の実施</li> <li>・ヒューマンライツセミナーの実施</li> <li>・各校区の集い</li> </ul>					
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	方向性		
	2,941千円	府支出金	136千円	3,053千円	府支出金	280千円	3,053千円	府支出金	270千円			
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円			
		其他	0千円		其他	0千円		其他	0千円			
	決算書ページ	174ページ	一般財源	2,805千円	予算書ページ	161ページ	一般財源	2,773千円	当初予算書ページ	157ページ	一般財源	2,783千円
職員数/人件費	正職員	1.82人	正職員以外の その他職員	0.00人	16,462千円	事業に 関連する SDGs						

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> ここ数年コロナ禍により、これまでと同様の啓発活動ができなかったが、令和6年度についてはほぼ予定通り活動を実施することができた。 駅頭啓発は、予想以上に啓発物品(ティッシュ)を手にとってもえ、その結果集いに参加してくれたという人もあった。(参加者アンケートより) 校区人権協については、小学校だけでなく中学校区での取組も追加し、4中学校区のうち3中学校区(泉南中・信達中・西信達中)で集いの開催を行った。今後小中学校再編に向けた地域間同士の交流が持てる機会をつくった。ただし、地域住民・PTAの参加が少ない校区もあり、まず参加してもらえるような工夫を検討する必要がある。 人権の花運動により、こども園2園へチューリップの球根等を提供し、協力しあって花を育て、生命の尊さを学ぶことにより、人権尊重思想を育むことができた。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
	Check 3	<改善内容> 市民の集いについては、令和6年度映画上映を行ったが、令和7年度については、できるだけ若い世代にも参加してもらえるよう、様々な手法による企画内容を検討するとともに、広報についてもSNSを活用するなど、これまで以上に積極的に行う。 また、校区の集いについては、地域住民・PTAの参加を増やすため、学校にも協力していただき、例えば参観日に集いの日程を合わせるなど、市民が参加しやすい時期を調整するとともに、テーマについても学校・PTAと協力しながら検討していく。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
		1 現状維持		小学校区の集いについては、子育て世代のPTAが参加しやすい機会となるよう、引き続き参観日に集いの日程を合わせる等、市民が参加しやすい日程・テーマについて検討していく。また、中学校区の集いについては全中学校で実施できるよう、校区人権協・学校・PTAと相談しながら、限られた予算・人員の中において、啓発事業が実施できるよう検討する。	
		2 見直して継続		重点化	
				手段改善	○
				効率化(コストダウン)	
				規模縮小	
				事業統合	
		3 休止・廃止			
		4 完了			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市人権行政基本方針	新規		担当課名	人権推進課		指標名	積極的な働きかけによる相談件数											備考	
○ 主な取組 ① 人権尊重の推進	泉南市人権行政推進プラン	継続	○	会計名	一般会計			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 総合相談事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト	○	款項目	2	1	12	目標	70	75	80	85	90	95	100	105	110	115	回	
<事業概要> 人権相談、地域就労支援、進路選択支援、生活相談など市民が一人で悩まず相談できる体制を整備するとともに、相談を通じて人権課題の現状を把握する。		ハード		細目	09-総合相談事業		目標値	実績	61	73										
		市単独				(関係法令・市条例等)		達成率	87.1%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
						泉南市人権尊重のまちづくり条例		達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1. 人権相談所の開設日数: 241日 2. 相談件数: 人権相談12件、地域就労支援184件、進路選択支援8件、生活相談358件 (R5:477件→R6:562件) 3. 積極的な働きかけによる相談 ①アウトリーチ: 2件<地域において、相談できずにいる対象者を発見し、相談員から積極的に働きかけ、その課題を確認し対応すること> ②ケース検討会議: 32件<対象者の抱える課題への対応策に関し、関係機関を集めて当該ケースへの対応方針を検討するための会議> ③フォローアップ: 0件<一旦「既相談者」に相談員からの働きかけで電話や訪問などによりその後、課題の改善がみられなかったため、改めて当該課題の解決に向けた相談対応を行うこと> ④寄り添い: 35件<解決し難い事案について、相談員等と一緒に改めて関係機関へ向き相談対応すること> ⑤出張相談: 4件<相談者の状況により、来所が困難である場合に、相談員等が相談者の自宅等に出向いて相談対応すること>				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降												
	・人権相談所の開設 ・積極的な働きかけによる相談 ①アウトリーチ<地域において、相談できずにいる対象者を発見し、相談員から積極的に働きかけ、その課題を確認し対応すること> ②ケース検討会議<対象者の抱える課題への対応策に関し、関係機関を集めて当該ケースへの対応方針を検討するための会議> ③フォローアップ<一旦「既相談者」に相談員からの働きかけで電話や訪問などによりその後、課題の改善がみられなかったため、改めて当該課題の解決に向けた相談対応を行うこと> ④寄り添い<解決し難い事案について、相談員等と一緒に改めて関係機関へ向き相談対応すること> ⑤出張相談<相談者の状況により、来所が困難である場合に、相談員等が相談者の自宅等に出向いて相談対応すること>				・人権相談所の開設 ・積極的な働きかけによる相談 ①アウトリーチ<地域において、相談できずにいる対象者を発見し、相談員から積極的に働きかけ、その課題を確認し対応すること> ②ケース検討会議<対象者の抱える課題への対応策に関し、関係機関を集めて当該ケースへの対応方針を検討するための会議> ③フォローアップ<一旦「既相談者」に相談員からの働きかけで電話や訪問などによりその後、課題の改善がみられなかったため、改めて当該課題の解決に向けた相談対応を行うこと> ④寄り添い<解決し難い事案について、相談員等と一緒に改めて関係機関へ向き相談対応すること> ⑤出張相談<相談者の状況により、来所が困難である場合に、相談員等が相談者の自宅等に出向いて相談対応すること>				・人権相談所の開設 ・積極的な働きかけによる相談 ①アウトリーチ<地域において、相談できずにいる対象者を発見し、相談員から積極的に働きかけ、その課題を確認し対応すること> ②ケース検討会議<対象者の抱える課題への対応策に関し、関係機関を集めて当該ケースへの対応方針を検討するための会議> ③フォローアップ<一旦「既相談者」に相談員からの働きかけで電話や訪問などによりその後、課題の改善がみられなかったため、改めて当該課題の解決に向けた相談対応を行うこと> ④寄り添い<解決し難い事案について、相談員等と一緒に改めて関係機関へ向き相談対応すること> ⑤出張相談<相談者の状況により、来所が困難である場合に、相談員等が相談者の自宅等に出向いて相談対応すること>																
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	府支出金	7,475千円	市債	0千円	その他	0千円	10,230千円	予算額	国庫支出金	0千円	府支出金	7,475千円	市債	0千円	その他	0千円	11,388千円	当初予算書ページ	158ページ	一般財源	4,027千円	方向性
職員数/人件費	決算書ページ	175ページ	一般財源	2,755千円	予算書ページ	162ページ	一般財源	3,913千円	修正予算書ページ	ページ															

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 相談件数については、令和5年度と比較して大幅に増加した。令和6年度の件数が増加し、活動指標にもしている「積極的な働きかけによる相談」の効果が現れた結果であると考えられる。相談の周知についても、連絡先を記載したチラシや啓発物品をポスティングすることとあわせて、SNSなどを利用した周知も行っている。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
	Check 3	<改善内容> 行政・地域NPOと連携し、相談ニーズが高いと予想される対象者への働きかけを積極的にするとともに、受け身の相談機関にならないよう、様々な機関と連携を図るよう努める。 また、最近では外国人の方からの相談が多いため、外国人の方がスムーズに相談窓口につながるような取組を実施していきたい。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容 相談件数が減少すると、大阪府からの交付金の減額が予想される。丁寧な相談窓口の広報活動による相談件数の増加を見込むとともに、「積極的な働きかけによる相談」にも取り組むことで、安定した事業の継続を図る。その結果、地域住民の困りごとを総合的に対応できる事業とする。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市子ども計画	新規	○	担当課名	子ども政策課			指標名	研修受講者数										備考			
○ 主な取組 ① 人権尊重の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続		予算	会計名	一般会計			目標値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 子ども政策事業		ソフト	○		款項目	3	2	5		目標		20	20	20	20	20	20	20	20	20		20
<事業概要> 子どもの権利条約及び泉南市子どもの権利に関する条例の認識と理解を深め、子どもの最善の利益の実現に努めるもの。		ハード		細目	03-子ども政策事業			実績		10												
		市単独	○	(関係法令・市条例・計画等)			達成率		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
		子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)、泉南市子どもの権利に関する条例						達成度		C												

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1								
主な事業内容	・令和6年度新規採用職員研修(1回、受講者数10人)			令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降		
	・子どもの権利救済機関を設置するにあたり、人権推進課・人権国際教育課とともに泉南市子どもの権利に関する条例の一部改正を行った。また、5年を1期とする子ども計画の更新年度であったため、子どもや保護者を対象としたアンケート結果を踏まえ、子どもにやさしいまちづくりを目指す計画策定を行った。			泉南市子どもの権利に関する条例についての理解と認識を深めるため、職員と市民を対象とした研修を実施する。また、子どもの権利条約委員会からの市の事業検証を受け、いただいた提言を基に子どもにやさしいまちを推進する。子どもの権利条例を基盤とした、泉南市子ども計画の進捗管理について検証する。			第14次泉南市子どもの権利条例委員会報告から令和8年度における重点施策を子どもの権利に関する施策推進本部において決定するとともに、条例についての理解と認識を深めるため引き続き職員と市民を対象とした研修を実施することで子どもにやさしいまちを推進する。			泉南市子どもの権利条例委員会からの報告書を踏まえ、当該年度の重点施策を子どもの権利に関する施策推進本部において決定するとともに、条例についての理解と認識を深めるため引き続き職員と市民を対象とした研修を実施することで子どもにやさしいまちを推進する。		
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	方向性		
		府支出金	0千円		府支出金	0千円		府支出金	0千円			
	11,825千円	市債	0千円	1,833千円	市債	0千円	1,733千円	市債	0千円			
		其他	9,966千円		其他	0千円		其他	0千円			
	決算書ページ	221ページ	一般財源	1,859千円	予算書ページ	222ページ	一般財源	1,833千円	当初予算書ページ		216ページ	一般財源
職員数/人件費	正職員	0.32人	正職員以外の その他職員	0.64人	5,148千円	事業に 関連する SDGs						

令和6年度 事務事業評価				令和7年度以降の改善の取組				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
事務事業の改善内容	<成果・課題> 研修で「泉南市子どもの権利に関する条例」があることを初めて知った参加者が多く、また自身の業務で研修内容を活かしていきたいと言った声があり、泉南市子どもの権利に関する条例を新たに周知啓発することが出来たが、研修時間を超過したため、研修内容を精査する必要がある。研修をより効果的にするため、子どもにやさしいまちを推進するための施策の充実を図る。子ども計画の策定においてはアンケート調査と合わせてヒアリングを実施することで、地域とのつながりの必要性や子どもの居場所に必要なものなど、現状の課題を把握することが出来た。また、今後は次世代育成支援対策地域行動計画策定委員会で進捗を確認することで、課題を解決していくこととする。			Action 4			事業の方向性			事業の方向性と取組の内容			
	Check 3	令和7年度の改善の取組 <改善内容> グループワークでは、活発な意見交換が出来るようにファンリテートを行い、研修時間においてもベース配分を行う。施策の充実を図るため、次の4点を関係課と連携し、取り組む。 1.【相談・救済機関への協力と広報啓発】 →市内各小中学校園に対して、救済機関を周知啓発するリーフレットを配布 2.【職員研修の充実】 →全職員を対象とした、子どもの権利学習会を実施 3.【子どもの思い・声を聞く、安全・安心の居場所】 →関係課と連携し、子どもの声を聞き現状の把握に努める 4.【第11条せんなん子ども支援ネットワーク】 →地域で活動される団体や個人の方との繋がりを形成する			1 現状維持			泉南市子ども計画で策定しているように、泉南市子どもの権利に関する条例の普及推進を行うため、毎年、子どもの権利に関する施策推進本部で決定する当該年度の重点施策事業を実施し、進捗を確認しながら子どもにやさしいまちを推進する。			2 見直して継続		
							重点化						
							手段改善	○					
							効率化(コストダウン)						
							規模縮小						
							事業統合						
							3 休止・廃止						
							4 完了						

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市子ども計画	新規		担当課名	相談救済機関の認知度(小学生・中学生)										備考			
○ 主な取組 ① 人権尊重の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 子どもの権利擁護事業		ソフト	○	予算	3	2	5	10	15	20	25	30	35	40	45	%		
<事業概要> 子どもの声を直接聴き、子ども自身が必要としている相談や救済の申立てを受けること。また必要に応じて調査を行い、その結果、必要と認めるときに関係機関に対して、是正措置を講じるよう、勧告や制度の改善等を行い、子どもの権利擁護を図る。		ハード		細目	04-子どもの権利擁護事業													
		市単独	○	(関係法令・市条例等)														
		子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)、泉南市子どもの権利に関する条例																
令和6年度 事務事業実績 Do 2		実施計画 Plan 1																

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月) 救済制度の仕組みについて、学校等に訪問し広報・啓発を行い、どのような制度かをわかりやすく伝え、相談がしやすくなる環境を整え、相談救済事業を開始する。															令和8年度 学校訪問における救済委員会の広報・啓発を引き続き実施することで、相談者が相談しやすい環境を整えていく。				令和9年度以降 学校訪問における救済委員会の広報・啓発を引き続き実施することで、相談者が相談しやすい環境を整えていく。							
	事業の財源		決算額		国庫支出金		府支出金		市債		その他		一般財源		予算額		国庫支出金		府支出金		市債		その他		一般財源		
職員数/人件費		正職員	0.00人	正職員以外の その他職員		0.00人		予算書ページ		222ページ		一般財源		0千円		当初予算書ページ		216ページ		一般財源		0千円		補正予算書ページ		-	
評価		方向性		事業に関連するSDGs																							

令和6年度 事務事業評価																
事務事業の改善内容	<成果・課題>				令和7年度の改善の取組				Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組					備考
	<改善内容>				<改善内容>				事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
Check 3								1 現状維持								
								2 見直して継続								
								重点化								
								手段改善								
								効率化(コストダウン)								
								規模縮小								
								事業統合								
								3 休止・廃止								
								4 完了								

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン 等	事業区分		事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市人権行政基本方針	新規		担当課名	人権国際教育課											備考					
○ 主な取組 ① 人権尊重の推進	人権保育教育基本方針	継続	○	会計名	一般会計																
事務事業名 教職員人権教育事業	教育振興基本計画	ソフト	○	款項目	9	1	5	目標値													
<事業概要> 教職員等が人権課題について正しく認識し、人権感覚を高められるよう、教職員を対象として研修を実施する。		ハード		細目	02-教職員人権教育事業																
		市単独	○	(関係法令・市条例 等)																	
		泉南市人権尊重のまちづくり条例、泉南市子どもの権利に関する条例																			
令和6年度 事務事業実績 Do 2		実施計画 Plan 1																			
主な事業内容		令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降									
教職員等が人権課題について正しく認識し、人権感覚を高められることができるよう、教職員を対象として研修を実施する。 ・人権教育指導者育成講座の実施(7/29実施 226人参加) ・人権保育教育講座(1/7実施 35人参加) ・初任者人権研修(6/14実施 33人参加) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)		1 教職員人権教育事業 ・人権教育指導者育成講座の実施 ・人権保育教育講座 ・初任者人権研修 ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)					1 教職員人権教育事業 ・人権教育指導者育成講座の実施 ・人権保育教育講座 ・初任者人権研修 ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)					1 教職員人権教育事業 ・人権教育指導者育成講座の実施 ・人権保育教育講座 ・初任者人権研修 ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)									
事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		府支出金		0千円		市債		0千円		其他		0千円		1,300千円	
職員数/人件費		正職員		0.66人		正職員以外の その他職員		0.00人		5,970千円		事業に 関連する SDGs		4 質の高い教育をみんなに		10 気候変動に具体的な対策を		方向性			

令和6年度 事務事業実績 Do 2		実施計画 Plan 1																			
主な事業内容		令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降									
教職員等が人権課題について正しく認識し、人権感覚を高められることができるよう、教職員を対象として研修を実施する。 ・人権教育指導者育成講座の実施(7/29実施 226人参加) ・人権保育教育講座(1/7実施 35人参加) ・初任者人権研修(6/14実施 33人参加) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)		1 教職員人権教育事業 ・人権教育指導者育成講座の実施 ・人権保育教育講座 ・初任者人権研修 ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)					1 教職員人権教育事業 ・人権教育指導者育成講座の実施 ・人権保育教育講座 ・初任者人権研修 ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)					1 教職員人権教育事業 ・人権教育指導者育成講座の実施 ・人権保育教育講座 ・初任者人権研修 ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育担当者会(年間2回) ・人権教育に関するヒアリング(年間2回・16校園)									
事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		府支出金		0千円		市債		0千円		其他		0千円		1,300千円	
職員数/人件費		正職員		0.66人		正職員以外の その他職員		0.00人		5,970千円		事業に 関連する SDGs		4 質の高い教育をみんなに		10 気候変動に具体的な対策を		方向性			

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容		令和7年度の改善の取組			Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組					備考
<成果・課題> 令和6年度は、教職員や関係者を対象とした人権教育研修を計画的に実施し、参加者から前向きな評価が多く寄せられた。研修を通じて、個別の人権課題に関する理解が進み、参加者一人ひとりの人権意識の醸成につながったと考えられる。 一方で、組織全体や日常業務の中に人権尊重の視点を一層浸透させるには課題が残っている。多様な立場や背景を持つ人々が互いに尊重し合い、安心して共に暮らせる地域社会を実現するためには、単に研修を実施するだけではなく、研修後の実践支援や振り返りの場を設けること、また継続的な学びの機会を確保することが重要である。 Check 3		<改善内容> 「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ](平成20年3月・文部科学省)」では、人権教育を進めるうえで、知識・価値・態度・技能という三つの側面を意識し、それらを偏りなく組み込むことが大切だとされている。各校園では、毎年の総括を重ねる中で、この三側面を意識した取組が少しずつ浸透し、バランスを考えた活動が進んできている。 今後は、この流れをさらに定着させるため、行政として引き続き指導助言を行い、各校園が日々の実践で「どの側面が強く、どの側面が不足しているか」という視点を持ちながら、教育活動をより深められるよう働きかけていく。個別の人権課題についての学びを充実させるとともに、知識の習得にとどまらず、態度や行動の変容、他者との対話や発信の力を育む取組へと発展させていくことが、これからの人権教育における重要な課題になる。			事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了					引き続き、教職員や関係者を対象とした人権教育研修を計画的に実施し、知識・価値態度・技能の三側面を意識した取組を各校園で定着させるよう指導助言を行う。研修後の実践支援や振り返りの機会を確保し、個別の人権課題についての理解を深めるとともに、日常の教育活動の中で人権尊重の視点が浸透するよう継続的に取り組んでいく。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市人権行政基本方針	新規		担当課名	人権国際教育課					指標名 子どもの権利について知っている児童生徒の割合										備考		
○ 主な取組 ① 人権尊重の推進	人権教育教育基本方針	継続	○	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 人権教育推進事業	教育振興基本計画	ソフト	○	予算	款項目	9	1	5	目標値	実績	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	%	
各学校園において、児童生徒・保護者・保育士教職員・市民に対して人権教育・人権教育・キャリア教育推進のための学習活動や研修会を行う支援を行う。		ハード			細目	03-人権教育推進事業			達成率	44.3%	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		市単独	○		(関係法令・市条例等)			達成度	C	C												
		泉南市人権尊重のまちづくり条例、泉南市子どもの権利に関する条例																				

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1														
主な事業内容 ○泉南市子どもの権利に関する条例第5条「せんなん子ども会議」の運営支援 ・「泉南市子ども会議」の実施(全10回 延べ 95人参加) ・市長報告の実施(3/8実施 9人参加) ・ニュースレターの発行(11回発行) ○泉南市子どもの権利に関する条例第8条「子どもの権利に関する学習と教育」の充実 ・11月20日「泉南市子どもの権利の日」の取組の実施 ・教職員研修の実施(6/14実施 33人参加) ・保護者研修の実施(4回実施 延べ39名参加) ○人権教育・人権教育・キャリア教育に関する学習活動(研修会)の実施回数 26回 □				令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降				
				○各学校園における人権教育・人権教育・キャリア教育を推進するための学習活動(研修会)の実施支援 ○泉南市子どもの権利に関する条例第5条「せんなん子ども会議」の運営支援 ○泉南市子どもの権利に関する条例第8条「子どもの権利に関する学習と教育」の充実					○各学校園における人権教育・人権教育・キャリア教育を推進するための学習活動(研修会)の実施支援 ○泉南市子どもの権利に関する条例第5条「せんなん子ども会議」の運営支援 ○泉南市子どもの権利に関する条例第8条「子どもの権利に関する学習と教育」の充実					○各学校園における人権教育・人権教育・キャリア教育を推進するための学習活動(研修会)の実施支援 ○泉南市子どもの権利に関する条例第5条「せんなん子ども会議」の運営支援 ○泉南市子どもの権利に関する条例第8条「子どもの権利に関する学習と教育」の充実				
事業の財源 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 297ページ 一般財源 1,162千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 予算書ページ 336ページ 一般財源 2,498千円					予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 当初予算書ページ 323ページ 一般財源 2,598千円					補正予算書ページ -				
職員数/人件費 正職員 0.92人 正職員以外のその他職員 0.00人 8,321千円				事業に関連するSDGs					方向性									

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 5月から毎月1回「せんなん子ども会議」を開催し、子どもたちが自身が主体的に意見を出し合い、活動内容を決定してきた。令和6年度は、子どもたちからの提案によって、フリーマーケットやクイズラリーといった新たな取組を実施し、地域住民との交流の機会を創出することができた。これらの活動は参加した子どもたちからも好評であった。また、市内の学校園・施設において「泉南市子どもの権利の日」の取組が行われ、子どもの権利の4つの原則について理解を深める学習活動が展開された。各学校園・施設での実践状況をアンケートにより把握し、まとめた内容を冊子として配布することで、取組の共有と意識の啓発を図った。 一方で、条例や子ども会議に関する普及啓発が、依然として子どもや保護者、市民全体への認知度向上には十分な効果が上がっていないという課題が残った。今後は、子どもたちの活動の魅力をより効果的に伝える広報のあり方や、日常的な場面で子どもの意見を生かすことができる仕組みづくりが求められる。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> 子ども自身が主体となって考え、自由に意見を出し合える場づくりを進めるとともに、行政の各部門とも連携を深め、子どもたちの声を地域のまちづくりに具体的に反映できる仕組みを一層強化していく。 さらに、子どもの権利に対する社会全体の理解を広げるため、各学校園・施設への積極的な働きかけを行い、教職員や保護者を対象とした研修の充実を図りながら、学校現場での実践支援に努めていく。		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考	
		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 これまでの取組を継続し、子どもたちが主体的に意見を出し合える場の運営や、地域のまちづくりへの意見反映を進める。また、学校園・施設との連携を図り、教職員・保護者向け研修や実践支援を継続することで、子どもの権利に関する理解の深化と普及啓発を引き続き推進する。							

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	人権推進課		指標名	非核平和の集い参加者数										備考		
○ 主な取組 ② 恒久平和の理念の継承		継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 平和事業		ソフト	○	款項目	2	1	12	実績	177	221									%	
<事業概要> 非核平和都市宣言都市として、世界の恒久平和の実現をめざし、市民一人ひとりが「平和の尊さ」についての意識向上をめざす。		ハード		細目	06-平和事業			達成率	98.3%	122.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																																			
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降																											
・「非核平和の集い」の実施映画「あの日のおルガン」上映(参加者221名)、アンケート回収率90%(199名) ・本庁ロビーにて非核平和のビデオ上映(8/1~8/15) ・市役所の壁面に懸垂幕、のぼりの掲示(8/1~8/31) ・市内2か所(市役所・図書館)に設置している非核平和都市宣言モニュメントの修繕を行った。				・8月に「非核平和の集い」の開催、非核平和のビデオ上映				・8月に「非核平和の集い」の開催、非核平和のビデオ上映				・8月に「非核平和の集い」の開催、非核平和のビデオ上映																											
事業の財源				予算額				予算額				予算額																											
決算額		718千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		府支出金		0千円		府支出金		0千円		市債		0千円		市債		0千円		その他		0千円		その他		0千円	
決算書ページ		175ページ		一般財源		718千円		予算書ページ		161ページ		一般財源		373千円		当初予算書ページ		157ページ		一般財源		372千円		補正予算書ページ		-													
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性																															
正職員		0.12人		正職員以外の その他職員		0.16人		16																															
						1,649千円																																	

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容		<成果・課題>		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
Check 3		非核平和都市宣言モニュメントの修繕を行い、戦後80年に向けてさらなる平和事業の強化につなげた。		<改善内容> 令和7年度については、戦後80年の節目の年でもあり、8月の非核平和の集いに加えて、11月にイオンモールりんくう泉南のイオンホールでの戦争体験を語る会を予定している。8月の非核平和の集いについては、文化ホールの空調設備の劣化もあり、開催場所をあいびあ泉南とする予定。戦争体験を語る会については、11月の人権作品展と併せて開催することで、子どもの作品を親に來場する保護者など、戦争を知らない、より若い世代の参加者増加につなげる。		1 現状維持 2 見直して継続 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 世界では今もなお戦争が起きており、これからも戦争の悲惨さ、平和の尊さを啓発し続けることが必要である。					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市国際化ビジョン	新規		担当課名	政策推進課	指標名	国際交流実績数										備考		
○ 主な取組 ③ 多文化共生の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	交流実績(両市双方の関わりがあるもの) ①オンライン交流会	
事務事業名 国際化推進事業		ソフト	○	款項目	2 1 9	目標値	目標	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2		回
<事業概要> 関西国際空港を有する自治体として、外国人市民やインバウンドの増加に対応すべく、姉妹都市との連携による国際交流の機会を創出することで国際化および多文化共生のまちづくりを行う。		ハード		細目	17-国際化推進事業	実績	2	1											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)		達成率	200.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		泉南市自治基本条例				達成度	A	C											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 ①TEAM EXPO FES in泉南、SENNAN PHILIPPINES EXPOにおいてPR活動を実施4/20、4/21、3/22 ※SENNAN LONG PARK/タライサザンビーチにおいてブースを設置し、フィリピン共和国やダバオ市の魅力を発信した。 ②フィリピン共和国若手議員団との交流会5/10 フィリピン共和国若手議員等と市長、副市長、市議会議員との交流会を実施した。(フィリピン共和国若手議員等34名、本市市議会議員6名) ③大阪・関西万博フィリピンパビリオンのお披露目会においてフィリピン共和国関係者と交流(市長、6/24)※ ④市内各中学校でのオンライン交流会の実施※ 小学校3校、中学校1校 計4校(延べ参加人数164人) ⑤庁内英会話研修の実施(計12回) ⑥フィリピン料理風学校給食の提供 ※印は万博推進事業で実施した内容				令和7年度(令和7年3月) ○姉妹都市ダバオ市との連携 ・国際交流機会の創出 ・姉妹都市関連のイベント実施 ○ダバオ市訪問 ・経済分野・教育分野における相互交流の強化 ○国際化ビジョン改訂				令和8年度 ○姉妹都市ダバオ市との連携 ・国際交流機会の創出 ・姉妹都市関連のイベント実施 ○ダバオ市訪問 ・経済分野・教育分野における相互交流の強化 ○国際化ビジョン改訂				令和9年度以降 ○姉妹都市ダバオ市との連携 ・国際交流機会の創出 ・姉妹都市関連のイベント実施 ○ダバオ市訪問 ・経済分野・教育分野における相互交流の強化 ○国際化ビジョンに沿った施策の展開			
事業の財源 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 54千円 決算書ページ 168ページ 一般財源 0千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 1,904千円 予算書ページ 149ページ 一般財源 0千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 768千円 当初予算書ページ 145ページ 一般財源 4,943千円 補正予算書ページ 116ページ				方向性			
職員数/人件費 正職員 0.35人 正職員以外の その他職員 0.00人 3,166千円				事業に 関連する SDGs											

令和6年度 事務事業評価				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
事務事業の改善内容 <成果・課題> ・大阪・関西万博開催1年前ということで万博に向けた機運醸成として本市独自取組を実施し、フィリピン・ダバオ市との姉妹都市提携の認知度向上に繋げることができた。 ・ダバオ市との姉妹都市交流をさらに深めるための取組みを検討していく必要がある。引き続き、小中学校のオンライン交流やダバオ市関連のイベントを実施するとともに、新たな取組についても考える必要がある。 ・国際化ビジョンの改訂作業が遅れており、令和7年度中の改訂を目指し、作業を進める必要がある。				令和7年度の改善の取組 <改善内容> ・市内小中学校におけるオンライン交流が令和7年度から教育委員会主導の実施となるため、関係各局の連携がしっかりと行える体制を整える。 ・万博の開催年となるため、万博終了後のレガシーの継承や事業展開について検討を行う。 ・ダバオ市姉妹都市交流の新たな取組を検討する。 ・国際化ビジョンの改訂作業を進める。				事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 ・改訂国際化ビジョンをもとに、本市の国際化に関する事業を推進する。 ・フィリピン・ダバオ市との交流を継続し、ダバオ市との姉妹都市提携の周知活動を行うことにより、国際化の意識啓発や多文化共生の推進につなげる。	
Check 3													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標											
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市国際化ビジョン	新規	○	担当課名	政策推進課	指標名 外国人市民人口に対する相談窓口利用者数の割合											備考
○ 主な取組 ③ 多文化共生の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続		会計名	一般会計	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位				
事務事業名 外国人受入環境整備事業		ソフト	○	予算	2	1	9	目標	/	/	/	/	/	/	/	%	
本市に在住する外国人市民が生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置する。		ハード		細目	28-外国人受入環境整備事業			実績	/	/	/	/	/	/	/		
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成率	/	/	/	/	/	/	/	/		
							達成度	/	/	/	/	/	/	/	/		

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
				泉南市外国人市民相談窓口業務委託 ・業務委託契約締結 ・委託先との連絡、調整、支払い手続き ・委託先からの月次報告等をもとに市民の声を把握し、関係各課への情報共有等を行うことで全庁的な市民サービスの向上へつなげる。 ・他自治体の窓口等の運営状況について随時情報収集を行い、よりよい窓口にしていくため、委託先との情報連携を行う。				泉南市外国人市民相談窓口業務委託 ・業務委託契約締結 ・委託先との連絡、調整、支払い手続き ・委託先からの月次報告等をもとに市民の声を把握し、関係各課への情報共有等を行うことで全庁的な市民サービスの向上へつなげる。 ・他自治体の窓口等の運営状況について随時情報収集を行い、よりよい窓口にしていくため、委託先との情報連携を行う。							
事業の財源				決算額 国庫支出金 府支出金 市債 その他 0千円 一般財源				予算額 国庫支出金 府支出金 市債 その他 0千円 一般財源				予算額 国庫支出金 3,585千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,587千円 当初予算書ページ 150ページ 補正予算書ページ -			
				職員数/人件費 正職員 0.00人 正職員以外の その他職員 0.00人				事業に 関連する SDGs				方向性			

令和6年度 事務事業評価					
事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
	Check 3	<改善内容>	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
			1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 1 人権尊重・平和・多文化共生	泉南市人権行政基本方針	新規		担当課名	人権国際教育課					指標名 児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)/90%以上										備考		
○ 主な取組 ③ 多文化共生の推進	泉南市人権教育基本方針	継続	○	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 JETプログラム事業	泉南市教育振興基本計画	ソフト	○	予算	款項目	9	1	4	目標	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	%	
<事業概要> JETプログラムを活用して全小中学校にALT(外国語指導助手)を1名以上配置することで英語教育の充実を図る。また、幼稚園・保育園・認定こども園にCIR(国際交流員)を派遣することで幼児期からの国際交流を推進する。CIR/ALTを市民との交流のために派遣し、市内での国際交流を推進する。	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ハード			細目	02-JETプログラム事業			実績	89	89											
		市単独	○		(関係法令・市条例等)			達成率	99.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
					泉南市人権尊重のまちづくり条例、泉南市子どもの権利に関する条例			達成度	A	A												

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1														
主な事業内容 【翻訳・通訳(CIR)】(延べ184回) ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】(延べ374回) ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施 【令和6年度 配置実績】CIR 4名 ALT 20名				令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降				
				【翻訳・通訳(CIR)】 ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】 ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施					【翻訳・通訳(CIR)】 ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】 ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施					【翻訳・通訳(CIR)】 ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】 ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施				
事業の財源 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 296ページ 一般財源 20,997千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 12,096千円 予算書ページ 334ページ 一般財源 14,508千円					予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 11,592千円 当初予算書ページ 322ページ 一般財源 13,553千円					補正予算書ページ -				
職員数/人件費 正職員 0.98人 正職員以外のその他職員 1.00人 8,864千円				事業に関連するSDGs					方向性									

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 令和6年度は、JETプログラムを活用した多文化共生の推進において、翻訳対応と国際交流の両面で幅広い取組を展開した。翻訳件数は増加傾向にある中で、令和5年度と同程度の実績を維持しつつ、生活や教育に関する情報を多言語で発信することで、外国にルーツをもつ市民へのサービス向上を図った。 国際交流では、ALTによる授業支援に加え、幼児や市民を対象とした交流活動や講義もを行い、多様な文化への理解を深める機会を広げた。一方で、翻訳や交流にとどまらず、悩みや困難を抱える市民が安心して相談できる体制の整備など、より実効性のある支援の構築が今後の課題である。				令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
				<改善内容> 令和7年度においては、国際交流員(CIR)による多言語相談窓口の存在をより多くの保護者に知ってもらうことを目的に、学校園との連携を一層強化し、園だよりや個別懇談等を通じた周知の工夫を継続的に進める。また、令和6年度から実施している異文化理解講座は、参加者から高い評価を得ており、引き続き内容の充実と案内方法の工夫を重ねながら、市民への浸透を図る。国際交流活動についても、従来の実施形態を継続しつつ、各活動の意義や目的がより伝わるよう、実施前後の情報提供や学校との連携を丁寧に行うことで、取組の定着と効果の向上を目指す。		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 令和8年度以降も、現行の国際交流活動および異文化理解講座、多言語相談窓口の取組を継続し、これまで培ってきた実績と信頼を基盤に、事業の安定的な運営を図る。学校園や地域との連携を維持し、既存の取組の質の確保と定着を重視しながら、多文化共生の推進に引き続き取り組む。				

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	1	『ひと』を育てる・輝かせる	施策に関連するSDGs										①男女平等参画社会実現に向けた環境づくり ◇すべての人が性別に関わらず活躍できる社会を目指すため、男女平等参画に関する啓発活動や教育を推進します。 ◇あらゆる人が自分らしく暮らすことができる地域社会づくりに向け、性の多様性を尊重する環境づくりを推進します。 ◇行政委員や審議会委員、市職員における管理職の女性登用を拡大します。 ②ワーク・ライフ・バランスの実現 ◇仕事と子育てや介護等が必要な時期に多様な働き方を選択することができるよう、ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及を促進します。 ◇泉南市役所における働き方改革や育児休業・介護休業の取得を促進します。 ③あらゆる暴力の根絶 ◇家庭、地域、企業、学校等あらゆる場面における暴力や虐待防止のための啓発を行います。 ◇暴力や虐待の発生の未然防止や被害者を支援するため、関係機関との連携による相談窓口機能の充実を図ります。
施策	2	男女平等参画・女性活躍											
目指すまちの姿	誰もが性別等に関わらず、あらゆる分野で参画し、活躍することができるまち												
	まちづくりのあらゆる分野で男女平等参画の理念に基づく取組を進めることで、家庭や職場、地域における理解を浸透し、実践につなげるとともに、性別を問わず誰もが活躍できるまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目				基準値(R3)				目標値(R14)		備考		
	行政委員・審議会委員等における女性登用率				34.9%				40.0%				
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	34.9	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5	38.0	39.0	40.0		
	実績	34.1	36.7										
達成率	97.7%	104.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
1-2-①② 男女平等参画啓発事業【行政経営部】 1-2-③ 女性相談事業【行政経営部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標												
○ 施策 2 男女平等参画・女性活躍	第4次せんなん男女平等参画プラン	新規		担当課名	人権推進課	指標名 男女平等参画に関して理解が深まった人の割合											備考
○ 主な取組 ① 男女平等参画社会実現に向けた環境づくり		継続	○	会計名 一般会計	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											令和6年度実施男女の講座でのアンケートより	
② ワークライフバランスの実現		ソフト	○		款項目	2	1	12									%
事務事業名 男女平等参画啓発事業		ハード		細目	10-男女平等参画啓発事業												
<事業概要> すべての人が性別に関わらず活躍できる社会を目指すため、男女平等参画に関する啓発や教育を行う。		市単独		(関係法令・市条例等)													
		泉南市男女平等参画推進条例															

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降				
	●男女平等参画都市宣言啓発講演会の実施(参加者30人) 講演名:「朝ドラ「虎に翼」の魅力をふりかえる～多様な人権メッセージが織り込まれて～」 ●男女平等参画社会づくり講座の実施(2回、参加者延べ53人) 講座名:「体と心を元気にする誰でもできるどこでもできるセルフケア」美姿勢エクササイズ 講座名:「香りの力でストレスマネジメント」ロールオンアロマづくり ●男女平等参画情報誌「Step」の作成(2500部) テーマ:災害はいつ起こるかかわからない。だからいっしょに考えよう。				・男女平等参画都市宣言啓発講演会の実施 ・男女平等参画社会づくり講座では、男女共同参画の視点からの防災をテーマとした講座や、社会的関心のある内容、集客につながる内容を企画し、幅広い年代の参加者増加に努める。 ・男女平等参画情報誌「Step」の作成				・男女平等参画都市宣言啓発講演会の実施 ・男女平等参画社会づくり講座の実施 ・男女平等参画情報誌「Step」の作成				
事業の財源	決算額	782千円	国庫支出金	0千円	782千円	国庫支出金	0千円	782千円	国庫支出金	0千円	782千円	国庫支出金	0千円
			府支出金	566千円			府支出金	682千円			府支出金	698千円	
			市債	0千円			市債	0千円			市債	0千円	
			その他	0千円			その他	0千円			その他	0千円	
	決算書ページ	175ページ	一般財源	216千円	978千円	一般財源	280千円						
職員数/人件費	正職員	0.39人	正職員以外の その他職員	0.16人	4,091千円	162ページ	一般財源	304千円	当初予算書ページ	158ページ	一般財源	280千円	
	評価	事業に関連するSDGs				方向性							

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	男女啓発講演会では令和6年に話題になったドラマ「虎に翼」を題材にしたことで普段講座に参加したことがない方々の参加にもつながった。ドラマで描かれていた様々な人権課題や、当時女性がおかれていた状況と現代にも通じる女性の困難さについても理解が深まる内容であった。	<改善内容> 女性の生きづらさや悩みは年代によっても様々で、女性ができるようなことで悩み、課題を抱えているか、様々な視点からニーズ調査をする必要がある。そのうえで、テーマを検討し、市民自らの意思で、自主的に参加してもらえる内容を企画することが大切と考える。	1 現状維持 2 見直して継続	事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性と取組の内容 テーマ設定については、本市の課題や社会的関心のある内容を選定していくことで、さらに多くの方へ周知啓発を行い、男女平等参画社会への理解を深め、意識向上に努めていきたい。	
Check 3	つくり講座では、できるだけ多くの方に男女平等参画ルールを知っていただき、男女平等参画社会への理解を得られるよう、参加しやすいテーマを企画した。実施時間についても、午前と午後の早い時間帯にしたことで、応募を超える参加者の増加につながったが、子育て世代の参加者確保には課題が残った。	また、令和6年度のように講義形式、参加型学習、冊子による啓発等、様々な手法を取り入れ啓発していくことも検討しながら、幅広い年代で参加者が増えるよう、啓発事業を進めていく。	重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合	その結果として、行政委員・審議会委員等における女性登用率の向上につながるよう、最終年での目標達成に向け、引き続き、市民への参加の呼びかけ、限られた予算・人員の中で、工夫しながら意識啓発につながる取組を進めていく。		
	情報誌Stepについては、市民の集い等の啓発イベントで配布するだけでなく、防災をテーマとしたことで、地域の自主防災会議などで活用いただくことができた。	令和7年度は男女共同参画の視点と防災をテーマに講座を実施し、職員も含めて、災害時の女性の立場に立った意識啓発を行ってきたい。				

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 2 男女平等参画・女性活躍	第4次せんなん男女平等参画プラン	新規		担当課名	人権推進課	指標名	女性相談を利用した件数(電話相談を含む)											備考	
○ 主な取組 ③ あらゆる暴力の根絶		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名	女性相談事業	ソフト	○	款項目	2 1 12	目標値	目標	108	112	116	120	124	128	132	136	140	144	件	
<事業概要> 女性の権利が擁護・尊重される社会の形成のため、DVやセクシャルハラスメントに対する啓発を進めるとともに、相談窓口の一元の充実を図る。		ハード		細目	08-女性相談事業	実績	106	147											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成率	98.1%	131.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		泉南市男女平等参画推進条例						達成度	A	A									

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降																			
・女性相談の実施(年144回) 相談件数95件(稼働率66%) ・電話相談の実施(年間48回) 相談件数52件(稼働率108%) ・相談員・支援員のためのスキルアップ講座の実施(参加者23名)講座名:「相談業務に関わる方の対応力アップとエンバウメントの視点」 ・図書館にてパープル・オレンジリボン月間啓発パネル展(11/1~11/30) ・市役所ロビーにてパープル・オレンジリボンツリーの設置、本庁壁面に懸垂幕、のぼりの掲示(11/1~11/30) ・ひだまり、図書館、保健センターにて啓発物品配布 ・JR新家駅にて駅頭啓発(11/1)				・女性相談の実施(年間144回) ・電話相談の実施(年間48回) ・相談員・支援員のためのスキルアップ講座の実施 ・令和6年4月に施行された、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、女性相談支援員を採用(予定)し、今まで以上に困難な問題を抱える女性への対応にあたり、女性相談の充実を図る				・女性相談の実施(年間144回) ・電話相談の実施(年間48回) ・相談員・支援員のためのスキルアップ講座の実施 ・令和6年4月に施行された、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、女性相談支援員を採用(予定)し、今まで以上に困難な問題を抱える女性への対応にあたり、女性相談の充実を図る				・女性相談の実施(年間144回) ・電話相談の実施(年間48回) ・相談員・支援員のためのスキルアップ講座の実施																			
事業の財源				予算額				予算額				予算額																			
決算額		1,175千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		37千円		府支出金		34千円		府支出金		30千円		市債		0千円		市債		0千円		その他		0千円	
決算書ページ		175ページ		一般財源		1,145千円		1,223千円		1,423千円		1,352千円		1,352千円		1,352千円		1,352千円		1,352千円		1,352千円		1,352千円		1,352千円		1,352千円			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				当初予算書ページ				補正予算書ページ				方向性															
正職員		0.25人		正職員以外の その他職員		0.12人		162ページ		158ページ		-		↑																	

令和6年度 事務事業評価				令和7年度以降の改善の取組				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
事務事業の改善内容				<改善内容>				事業の方向性				事業の方向性と取組の内容							
<成果・課題> 女性相談・電話相談ともに、令和5年度と比べて件数が増加した。 支援措置面談時の周知や、SNS等での広報により一定数効果があつたと考えられる。また、パープル・オレンジリボン運動期間においても、家庭支援課と連携し、啓発パネル展の実施、公共施設での啓発物品の配布、周知を行った。 近年職員が対応するDV相談件数は増えており、DVIに限らず悩んでいる女性はまだまだ多くいることが予想されるため、今後も周知方法を検討する。 また、相談員・支援員のスキルアップ講座については、日頃より相談業務や支援員として従事している者にとつて、改めて傾聴の大切さや自身のジェンダーバイアスに気づくことができる内容であった。令和7年度についても、相談員・支援員のニーズも把握しながら、効果的な研修内容にする。				パープル・オレンジリボン月間には、より多くの方に必要な情報が届くよう、新たな周知方法としてイオンモールりんくう泉南での街頭啓発、啓発パネル展を予定している。また、泉南市事業所人権推進連絡委員会への周知など、企業へも積極的に周知を行う。 令和8年4月に施行された、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、女性相談支援員の採用活動を継続し、今まで以上に女性相談の充実を図る。				1 現状維持 2 見直しで継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				女性相談支援員の採用ができた際には、現在実施している女性相談・電話相談の実施回数、実施時間等の見直しを行う。							
Check 3																			

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	1	『ひと』を育てる・輝かせる	施策に関連するSDGs										①保育環境の充実 ◇保育人材の確保や定着、キャリアアップの支援等を行います。 ◇保育施設と児童発達支援を一体的に行うインクルーシブ保育や、療育支援に係る専門機関との連携を図ります。 ◇保育施設・保育士等による地域の子育て支援や、保護者に対する助言等により、地域や家庭における保育の充実に図ります。 ◇子育て関連施設の充実に図ります。 ②子育てしやすい環境の整備 ◇個々の家庭、子どもに寄り添い、それぞれに応じた切れ目のない、継続的な支援を行います。 ◇就学前の子どもとその保護者の居場所づくりや、ふれあえる機会づくり、子育てに関する情報提供等の充実に図ります。 ◇身近な子育て支援者の人材発掘、育成、見守りがある地域づくりを行います。 ◇家庭で協力して子育てを行うための啓発活動を促進します。 ◇児童虐待の発生を予防するため、面談等を通じ、保護者等への支援を行います。 ③子どもと保護者の健康づくりの推進 ◇妊娠中から出産、子育て期に至るまで、安心を確保できるよう、各機関の機能充実や連携強化、母子の健康管理、発達相談等を行います。 ◇近隣市町や医師会との連携等による周産期医療や、小児医療の体制の強化を図ります。
施策	3	子育て支援											
目指すまちの姿	子どもや保護者が社会や地域に見守られ、子育て環境が充実し、安心して子育てができるまち 子どもの健やかな成長と子育て家庭を支えるため、地域ぐるみで安心して子育てができる環境づくりを行い、就学前における教育・保育環境が充実したまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考						
	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合		95.8%		99.0%		3歳6か月児健康診査のアンケート集計より						
	進捗状況												
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考		
目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0			
実績	93.2	94.0											
達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
1-3-① 認定こども園事業【健康子ども部】 1-3-① 民間保育所等支援事業【健康子ども部】 1-3-① 子ども総合支援センター事業【健康子ども部】 1-3-① 児童発達支援事業【健康子ども部】 1-3-② 家庭児童相談室事業【健康子ども部】 1-3-② 子ども食堂応援事業【健康子ども部】 1-3-② 育児ヘルプ家庭訪問事業【健康子ども部】 1-3-②、③ 子ども医療助成事業【健康子ども部】												1-3-② 地域子育て支援拠点事業【健康子ども部】 1-3-② ファミリーサポートセンター事業【健康子ども部】 1-3-③ 母子健康増進事業【健康子ども部】 1-3-③ 母子健康診査事業【健康子ども部】	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分		事務事業に関する活動指標															
○ 施策 3 子育て支援	泉南市子ども計画	新規		担当課名	保育子ども課		指標名 この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合												備考
○ 主な取組 ① 保育環境の充実		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 認定こども園事業		ソフト	○	款項目	3	2	6	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%
<事業概要> 保育・教育を必要とする児童のため、安全で安心できる認定こども園の運営を行います。(なるにつに認定こども園)		ハード	○	細目	02-認定こども園事業		実績	93.2	94										
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
				子ども・子育て支援法、泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例、泉南市立認定こども園条例		達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
				1 利用者支援事業 ・利用者の相談支援 2 保育人材支援等事業 ・保育人材の就労支援 ・保育士の質の向上 3 施設維持管理事業 ・施設の適正な維持管理				1 利用者支援事業 ・利用者の相談支援 2 保育人材支援等事業 ・保育人材の就労支援 ・保育士の質の向上 3 施設維持管理事業 ・施設の適正な維持管理				1 利用者支援事業 ・利用者の相談支援 2 保育人材支援等事業 ・保育人材の就労支援 ・保育士の質の向上 3 施設維持管理事業 ・施設の適正な維持管理							
事業の財源				決算額		国庫支出金		441千円		441千円		441千円		441千円		441千円		441千円	
				府支出金		1,137千円		府支出金		50千円		50千円		50千円		50千円		50千円	
職員数/人件費				27,706千円		30,506千円		41,134千円		41,134千円		41,134千円		41,134千円		41,134千円		41,134千円	
				市債		0千円		市債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
職員数/人件費				20,007千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円	
				20,007千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円		18,503千円	
正職員 8.39人 正職員以外の その他職員 0.24人 76,619千円				事業に 関連する SDGs				当初予算書ページ 219ページ 一般財源 30,407千円				補正予算書ページ 123ページ 方向性							

令和6年度 事務事業評価				令和7年度 事務事業評価				令和8年度 事務事業評価				令和9年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容				令和7年度の改善の取組				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
				<改善内容> 1. システムの連絡帳やアンケートを利用しながら、思いを出せるような工夫をしていく。 2. 保育人材の就労支援については、引き続き広く周知を行い、受講者数をあげていく。保育士の質の向上については、園長・主幹保育教諭に加え、幼児教育アドバイザーも活用しながら助言や情報提供を行っていく。 3. 施設と連携を取り、保育環境の維持のため修繕箇所の優先順位を付け、適正に修繕を実施する。				事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了							
<成果・課題> 1. 普段からの送迎時や園庭開放等で丁寧に声をかけることで、相談につながることもあり、園への安心感にもつながっていると思う。しかし、早延長利用やかかわりが苦手な保護者に対して悩みなどをどう引き出ししていくかが課題である。 2. 「潜在保育士復職支援プログラム」の参加者3名中2名は令和7年度に採用へとつながった。保育士の質の向上に関しては、個々で研修受講をしながらスキルアップにつながっていると思う。しかし、新規職員が増える中、園が大切にしてきたことなどを共有していく難しさも感じている。 3. 施設の老朽化により、繰り返し修繕が必要となる箇所がある。				Action 4				事業の方向性と取組の内容 ・乳幼児等通園支援事業開始に伴い、在宅家庭の子育て支援の充実を図る。 ・安全安心な保育及び教育を継続して提供するために、様々な媒体を利用しながら職員確保や職員の質の向上に努める。							
Check 3															

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標															
○ 施策 3 子育て支援	泉南市子ども計画	新規		担当課名	保育子ども課	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合										備考				
○ 主な取組 ① 保育環境の充実	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位				
事務事業名 民間保育所等支援事業		ソフト	○	予算	款項目	3	2	6	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%	
<事業概要> 保育・教育を必要とする児童のため、安全で安心できる保育所・認定こども園等の運営がなされるよう補助します。(10施設)		ハード	○		細目	03-民間保育所等支援事業				実績	93.2	94									
		市単独			(関係法令・市条例等)				達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		子ども子育て支援法、泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、泉南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関する条例 泉南市								達成度	A	A									


令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1. 利用者支援事業 ・第2子無償化 (対象者 前期128名 後期117名 金額23,418,300円)  ・食材料費の高騰に対応するために各施設へ補助 (500円×毎月初日の入所児童数)  2. 保育人材確保等事業 ・保育士(補助者含む)の雇用状況により、各施設へ補助 (8施設 26,528,000円 R5→7施設 46,437,900円) ・研修受講に際し、経費の一部を該当施設へ補助 (3施設 78,000円)  3. 民間施設運営支援事業 ICTを活用した業務効率化支援(登降園管理、連絡ツール、午睡チェック等)(1施設 97,000円)				1. 利用者支援事業 ・利用者の負担軽減に係る支援  2. 保育人材確保等事業 ・保育人材の確保や定着に係る支援 ・保育士の質の向上に係る支援  3. 民間施設運営支援事業 ・民間施設の運営支援				1. 利用者支援事業 ・利用者の負担軽減に係る支援  2. 保育人材確保等事業 ・保育人材の確保や定着に係る支援 ・保育士の質の向上に係る支援  3. 民間施設運営支援事業 ・民間施設の運営支援				1. 利用者支援事業 ・利用者の負担軽減に係る支援  2. 保育人材確保等事業 ・保育人材の確保や定着に係る支援 ・保育士の質の向上に係る支援  3. 民間施設運営支援事業 ・民間施設の運営支援			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				国庫支出金 646,518千円				国庫支出金 697,924千円				国庫支出金 706,404千円			
1,392,060千円				府支出金 291,182千円				府支出金 319,492千円				府支出金 326,523千円			
				市債 0千円				市債 11,000千円				市債 0千円			
				其他 6,092千円				其他 8,897千円				其他 37,596千円			
決算書ページ 223ページ				一般財源 448,268千円				予算書ページ 227ページ				一般財源 532,563千円			
職員数/人件費				正職員 0.64人 正職員以外の その他職員 0.00人				事業に 関連する SDGs				当予算書ページ 220ページ			
評価				方向性											

令和6年度 事務事業評価				令和7年度の改善の取組				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
事務事業の改善内容				<改善内容>				事業の方向性				事業の方向性と取組の内容					
Check 3				有効的な補助金の活用に資するため、各補助金事業における成果のアンケート(職員数、職員の勤続年数、導入したシステムに対する保護者からの声など)を実施する。				1 現状維持 ○				保育施設が抱える課題の把握と優先度を検討し、効率的に課題解決できるように補助金を活用しながら事業を進める。					
								2 見直して継続									
								重点化									
								手段改善									
								効率化(コストダウン)									
								規模縮小									
								事業統合									
								3 休止・廃止									
								4 完了									

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 3 子育て支援	泉南市こども計画	新規		担当課名	保育子ども課		指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合										備考		
○ 主な取組 ① 保育環境の充実		継続	○	予算	会計名	一般会計		目標値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 子ども総合支援センター事業		ソフト	○		款項目	3	2		7	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	
<事業概要> 障害のある子どもたちの発達・成長のため、子ども総合支援センターを中心に個々の子どもに応じた支援を行います。		ハード	○	細目	02-子ども総合支援センター事業		実績	93.2	94											
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		子ども・子育て支援法、泉南市子ども総合支援センター条例、泉南市子ども総合支援センター条例施行規則					達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	通所支援事業サービスを利用していない地域の障害児やその家族等への相談支援の実施や地域の子どもが関わる機関への適切な助言や支援を実施した。 ・発達検査や適切な助言・療育を行う体制を強化した。 ・発達障害に関する知識を有する心理職等が中心となり、幼児教育保育施設等を訪問し、子どもの状況や保育者の困り感等を確認しながら、必要な支援の助言を行った。 ・親子教室開催回数 93回 ・相談件数 70件(発達相談24件・育児相談38件・その他8件) ・発達検査数 147件 ・幼児教育保育施設への訪問回数 8箇所延べ34回				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	1. 利用者支援事業 ・利用者への助言、相談等 2. 施設維持管理事業 ・施設の適正な維持管理 3. 施設支援事業 ・児童施設への訪問指導				1. 利用者支援事業 ・利用者への助言、相談等 2. 施設維持管理事業 ・施設の適正な維持管理 3. 施設支援事業 ・児童施設への訪問指導				1. 利用者支援事業 ・利用者への助言、相談等 2. 施設維持管理事業 ・施設の適正な維持管理 3. 施設支援事業 ・児童施設への訪問指導							
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円		予算額	国庫支出金	0千円		予算額	国庫支出金	0千円					
	8,239千円	府支出金	2,922千円		11,002千円	府支出金	3,943千円		9,135千円	府支出金	2,730千円					
市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円						
その他		152千円		その他		252千円		その他		253千円						
決算書ページ		225ページ	一般財源	5,165千円		予算書ページ	230ページ	一般財源		6,807千円		当初予算書ページ	223ページ	一般財源	6,152千円	
職員数/人件費	正職員	2.50人	正職員以外の その他職員	3.40人	34,013千円	事業に 関連する SDGs			方向性							

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 子どもの様子や職員の関わり等を実際に訪問して聞き取ることによって現状の把握ができた。また訪問先の施設職員と子どもの特性や支援内容について一緒に振り返り、考えることで、子どもが園生活を安心して過ごせるよう助言や支援を行った。今後も発達障害の早期発見・早期療育への気づきを促し、支援へとつなげていく。 課題として、相談内容が困難なケースが増え、職員のスキルの向上が必要なケースが多くなっている。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
			<改善内容> 各施設職員のスキルアップが図れるよう、発達障害児の特性理解や支援につながる具体的な方法を継続して行う。困難ケースなどは、各施設職員と相談したり必要に応じて関係機関にも相談しながら行っていく。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容		
			1 現状維持 ○		引続き、各施設を訪問し、子どもの園生活や支援の状況、施設的环境等を把握し、子どもや保護者が地域で安心して過ごせるよう地域の障害理解や早期発見・早期療育につながる必要な助言や支援を行う。		
			3 休止・廃止		重点化		
					手段改善		
					効率化(コストダウン)		
					規模縮小		
			4 完了		事業統合		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標																
○ 施策 3 子育て支援	泉南市子ども計画	新規		担当課名	保育子ども課	指標名 この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合											備考					
○ 主な取組 ① 保育環境の充実		継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位						
事務事業名 児童発達支援事業		ソフト	○	予算	款項目	3	2	7	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%		
<事業概要> 大阪府の指定事業で、障害のある子どもたちの発達・成長のため、個々の子どもに応じた支援を行います。		ハード	○		細目	03-児童発達支援事業				実績	93.2	94										
		市単独			(関係法令・市条例等)				達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
					子ども・子育て支援法、泉南市子ども総合支援センター条例、泉南市子ども総合支援センター条例施行規則				達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
地域の障害児通所支援事業所の職員や関係機関職員の療育技術向上のための研修・相談・実習受け入れの実施及び事業所利用者の保護者向け研修・療育相談の実施。事業所を利用している障害児やその家族等への療育相談・相談支援の実施。 ・児童発達支援事業契約数 64人 ・放課後等デイサービス事業契約数 13人 ・保育所等訪問支援事業契約数 23人 ・研修開催回数 27回 ・家庭訪問件数 42件				1. 利用者支援事業 ・利用者への助言、相談等 2. 障害児支援事業 ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・保育所等訪問支援事業 ・地域支援研修				1. 利用者支援事業 ・利用者への助言、相談等 2. 障害児支援事業 ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・保育所等訪問支援事業 ・地域支援研修				1. 利用者支援事業 ・利用者への助言、相談等 2. 障害児支援事業 ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・保育所等訪問支援事業 ・地域支援研修			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				国庫支出金 50千円				国庫支出金 8千円				国庫支出金 25千円			
20,083千円				府支出金 25千円				21,018千円				府支出金 25千円			
				市債 0千円								市債 0千円			
				その他 20,008千円								その他 20,985千円			
決算書ページ 226ページ				一般財源 0千円				当初予算書ページ 225ページ				一般財源 0千円			
職員数/人件費				正職員 8.50人				補正予算書ページ -				方向性			
正職員以外の その他職員 12.18人				118,245千円				事業に 関連する SDGs							

令和6年度 事務事業評価				令和7年度の改善の取組				Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
事務事業の改善内容				<改善内容> 児童発達支援センターとして、地域の中核的な療育支援が行うことができるようセンター職員のスキルアップを行い、関係機関職員等や保護者のニーズに沿った研修を企画し、支援の提供や参加率の向上をできるようにしていく。				事業の方向性				事業の方向性と取組の内容			
Check 3				<成果・課題> 発達検査の実施及び適切な助言や療育を行うため、障害特性や支援等についての研修に参加し、センター職員のスキルアップを行った。また、地域の障害児通所支援事業所の職員や関係機関職員、保護者向けの研修・相談等の実施により地域支援を行うことができた。参加者にとって学びにつながる研修になっているが、参加率(特に保護者研修)が低くなりつつある。引き続き、事業を継続することで地域での療育技術の向上を図れるようにしていく。				1 現状維持 ○				地域の中核的な役割を継続するために、職員の専門職の配置や専門的なスキルアップを図る。同時に関係機関職員等や保護者向け研修や支援の提供を行っていき、引き続き事業を継続することで地域での療育技術の向上を図る。			
								2 見直して継続							
								重点化							
								手段改善							
								効率化(コストダウン)							
								規模縮小							
								事業統合							
								3 休止・廃止							
								4 完了							

第6次泉南市総合計画 実施計画


○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン 等	事業区分		事務事業に関する活動指標																
○ 施策 3 子育て支援	泉南市こども計画	新規		担当課名	家庭支援課	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合											備考		
○ 主な取組 ② 子育てしやすい環境の整備	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 家庭児童相談室事業		ソフト	○	予算	款項目	3	2	1	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%
<事業概要> 子どもの最大の利益を優先し、児童虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策を行う。また、子ども本人や保護者等からの相談対応や調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う。		ハード			細目	04-家庭児童相談室事業		実績	93.2	94										
		市単独			(関係法令・市条例)			達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
					泉南市子どもの権利に関する条例			達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
<b>主な事業内容</b> 1. 児童・保護者等支援事業 ・親支援面接の実施(291回) ・出張型生活場面活動支援の実施(35回) ・研修会の実施(ヤングケアラー)について理解を深めるため、関係機関に対しての研修を1回実施 2. 子ども相談事業 ・専用フリーダイヤルをツールとした相談対応を実施(利用0件) ・メールや手紙等をツールとした相談対応を実施(利用0件) ・これらを含む子どもの相談機関について、市内小中学校全児童に毎学期末に周知チラシを配布、また公民館等の公的機関に配架し、市立小中学生や高校生以上への周知を図った 3. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・要保護児童対策調整機関の職員等の専門性強化 ・相談員延べ23人が専門性を高めるための研修を受講 ・児童虐待対応に関する進捗管理や個別ケース検討会議等の実施 ・個別ケース検討会議38件、合同ケース会議6件、実務者会議5回実施 ・養育支援訪問事業の中核機関として進捗管理等の実施 ・当該を含めた3機関の養育支援訪問対象66世帯(延べ211世帯)への巡回支援実施				<b>令和7年度(令和7年3月)</b> 1. こども家庭センター型利用者支援事業 ・ 妊娠前から18歳未満までの切れ目ない支援のため、児童福祉と母子保健が一体的な支援を行う。 ・ 必要に応じ合同ケースを開催し、母子保健、児童福祉双方で支援方針を協議し、サポートプランの作成等を行う。 2. 子ども相談事業 ・ 専用フリーダイヤルをツールとした相談対応を実施 ・ メールや手紙等をツールとした相談対応を実施 3. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・ 要保護児童対策調整機関の職員等の専門性強化 ・ 児童虐待対応に関する進捗管理や個別ケース検討会議等の実施 ・ 養育支援訪問事業の中核機関として進捗管理等の実施				<b>令和8年度</b> 1. こども家庭センター型利用者支援事業 ・ 妊娠前から18歳未満までの切れ目ない支援のため、児童福祉と母子保健が一体的な支援を行う。 ・ 必要に応じ合同ケースを開催し、母子保健、児童福祉双方で支援方針を協議し、サポートプランの作成等を行う。 2. 子ども相談事業 ・ 専用フリーダイヤルをツールとした相談対応を実施 ・ メールや手紙等をツールとした相談対応を実施 3. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・ 要保護児童対策調整機関の職員等の専門性強化 ・ 児童虐待対応に関する進捗管理や個別ケース検討会議等の実施 ・ 養育支援訪問事業の中核機関として進捗管理等の実施				<b>令和9年度以降</b> 1. こども家庭センター型利用者支援事業 ・ 妊娠前から18歳未満までの切れ目ない支援のため、児童福祉と母子保健が一体的な支援を行う。 ・ 必要に応じ合同ケースを開催し、母子保健、児童福祉双方で支援方針を協議し、サポートプランの作成等を行う。 2. 子ども相談事業 ・ 専用フリーダイヤルをツールとした相談対応を実施 ・ メールや手紙等をツールとした相談対応を実施 3. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・ 要保護児童対策調整機関の職員等の専門性強化 ・ 児童虐待対応に関する進捗管理や個別ケース検討会議等の実施 ・ 養育支援訪問事業の中核機関として進捗管理等の実施			
<b>事業の財源</b> 決算額 1,632千円 国庫支出金 544千円 府支出金 544千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 216ページ 一般財源 544千円				予算額 2,666千円 国庫支出金 1,169千円 府支出金 1,169千円 市債 0千円 その他 0千円 予算書ページ 213ページ 一般財源 328千円				予算額 1,946千円 国庫支出金 648千円 府支出金 648千円 市債 0千円 その他 0千円 当初予算書ページ 207ページ 一般財源 650千円				方向性			
<b>職員数/人件費</b> 正職員 3.20人 正職員以外のその他職員 2.70人 38,451千円				事業に関連するSDGs											

令和6年度 事務事業評価				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
<b>事務事業の改善内容</b> <成果・課題> ・ヤングケアラー等、新たな視点の支援対象にも対応していく必要がある。 ・ 子どもや妊産婦、子育て家庭に対し、包括的な支援をより一層推進することを目的に、令和6年10月に泉南市こども家庭すこやかセンターを設置したので、母子保健機能と切れ目のない一体的支援を行うことについて、今後も様々な機会を通じての周知が必要である。 ・ 支援対象家庭への作成と手交が必要とされるサポートプランについて、対象家庭の一部にしか行えなかったため、作成件数と手交数の増加させる必要がある。 ・ 児童福祉法の改正に伴い、対象者の変更が生じた養育支援訪問事業については、実施機関へスムーズに周知することができた。今後も調整機関として、進捗管理を行っていく。 ・ フリーダイヤルや、手紙をツールとした子ども相談は、市内の全小中学校全児童にチラシを配布したものの利用がなかった。				令和7年度の改善の取組 <改善内容> ・ヤングケアラー等、新たな視点の支援対象にも対応していく必要があるため、専門性を高める研修を積極的に受講する。 ・ 対象家庭と共に実情の改善に向けての共通ツールであるサポートプランの作成件数を増やす。 ・ 泉南市こども家庭すこやかセンターの適切な運営を行う。 ・ 子ども自身や子育て支援家庭の相談機関として今以上の周知を図る。 ・ 11月のオレンジリボンキャンペーン時に市内の中学校へ相談員が出向き、フリーダイヤルや、手紙をツールとした子ども相談について周知する。				事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 方向性 ・児童福祉と母子保健機能を一体化した支援機関として、子ども家庭センターを運営し、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。 取組内容 ・家庭児童相談室事業を継続していく。 ・母子保健との合同ケース会議等を実施する。 ・母子保健との共通ツールや地域資源の開発を行う。			
Check 3															

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 3 子育て支援	泉南市こども計画	新規		担当課名	家庭支援課	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合										備考		
○ 主な取組 ② 子育てしやすい環境の整備	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 子ども食堂応援事業		ソフト	○	款項目	3 2 1	目標値	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%	
<事業概要> 泉南市子ども食堂ネットワーク登録団体に対し、子ども食堂の運営に必要な費用の一部を補助することにより、継続的・安定的な子ども食堂の運営を支援し、食事の提供をとおした子どもの居場所を確保する。		ハード		細目	05-子ども食堂応援事業	実績	93.2	94											
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				泉南市子どもの権利に関する条例		達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
				1. 子ども食堂ネットワーク事業 ・ホームページによる広報を実施 ・広報せんなんによる広報を実施(1回) ・子ども食堂への支援等に関する情報提供(87回) ・子ども食堂ネットワーク交流会を開催(1回、29人参加) 2. 子ども食堂ネットワーク補助金事業 ・子ども食堂ネットワーク登録団体を対象に、子ども食堂の運営に関する費用の一部を支援(8事業者)				1. 子ども食堂ネットワーク事業 ・ホームページ等による広報を実施 ・子ども食堂への支援等に関する情報提供 ・子ども食堂を開催している主体の相互連携を支援 2. 子ども食堂ネットワーク補助金事業 ・子ども食堂ネットワーク登録団体を対象に、子ども食堂の運営に関する費用の一部を支援				1. 子ども食堂ネットワーク事業 ・ホームページ等による広報を実施 ・子ども食堂への支援等に関する情報提供 ・子ども食堂を開催している主体の相互連携を支援 2. 子ども食堂ネットワーク補助金事業 ・子ども食堂ネットワーク登録団体を対象に、子ども食堂の運営に関する費用の一部を支援				1. 子ども食堂ネットワーク事業 ・ホームページ等による広報を実施 ・子ども食堂への支援等に関する情報提供 ・子ども食堂を開催している主体の相互連携を支援 2. 子ども食堂ネットワーク補助金事業 ・子ども食堂ネットワーク登録団体を対象に、子ども食堂の運営に関する費用の一部を支援			
事業の財源				決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円					
				1,459千円		府支出金		1,459千円		2,158千円		府支出金		2,153千円					
職員数/人件費				決算書ページ		217ページ		一般財源		0千円		当初予算書ページ		208ページ		一般財源		0千円	
				正職員		0.06人		正職員以外の その他職員		0.80人		3,360千円		事業に 関連する SDGs				方向性	

令和6年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容	<成果・課題> 補助金の実績報告について、収支報告や領収書等の添付書類について、確認や指摘が必要な書類が散在した。子ども食堂ネットワーク登録団体が1団体増えた。子どもが一人で歩いて行ける範囲として、小学校区に1カ所の子ども食堂が望ましいが、まだ至ってない。	令和7年度の改善の取組	備考
	Check 3	<改善内容> ・令和7年度泉南市子ども食堂ネットワーク補助金会計処理のひきを作成する ・留意事項を必要に応じて発出する ・小学校区に1カ所の子ども食堂を目指し、ウェブサイト等で子ども食堂について周知する。	Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 子ども食堂を開催している様々な主体が、相互に連携・情報交換を図り、様々な困難を抱える家庭の子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所づくりに取り組めるよう、子ども食堂の運営を支援し、普及・定着を推進する。 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 3 子育て支援	泉南市子ども計画	新規		担当課名	家庭支援課		指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合										備考	
○ 主な取組 ② 子育てしやすい環境の整備	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 育児ヘルプ家庭訪問事業		ソフト	○	予算	款項目	3 2 1	実績	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%	
<事業概要> 家事・育児等に対して不安や負担を抱え、支援を行うことが特に必要な家庭に対し、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みに傾聴するとともに、家事支援や育児支援を実施することにより、当該家庭の養育環境を整え、児童虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		ハード			細目	06-育児ヘルプ 家庭訪問事業	達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		市単独			(関係法令・市条例等)		達成度	A	A										
		泉南市子どもの権利に関する条例																	

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1													
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降					
ホームページによる広報を実施 広報せんなんによる広報を実施(1回) 委託契約締結(4事業者) 利用者(8人) 延べ利用時間数(87.5時間) 延べ利用件数(69件)				・委託契約締結 ・広報せんなん等による事業周知 ・利用申請受付、決定等の実施				・委託契約締結 ・広報せんなん等による事業周知 ・利用申請受付、決定等の実施				・委託契約締結 ・広報せんなん等による事業周知 ・利用申請受付、決定等の実施					
事業の財源				予算額				予算額				予算額					
決算額		218千円		国庫支出金		72千円		国庫支出金		317千円		国庫支出金		317千円			
				府支出金		72千円		府支出金		317千円		府支出金		317千円			
				市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円			
				その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円			
決算書ページ		217ページ		一般財源		74千円		一般財源		318千円		一般財源		318千円			
職員数/人件費				事業に 関連する SDGs				当初予算書ページ				209ページ					
正職員		0.13人		正職員以外の その他職員		0.00人		1,176千円		補正予算書ページ				-			
評価				方向性													

令和6年度 事務事業評価									
事務事業の改善内容		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
<成果・課題> 対象者を1歳未満の子どもがいる家庭に限定していたが、つかまり立ちや歩きはじめた時期以降の大変さを訴える声があった。  令和5年10月に開始した事業で、妊娠届出時を中心に利用案内していたため、予算策定期間に利用者数が把握できず、事業計画時の数値で予算策定したため決裁額との乖離が大きくなった。		<改善内容> つかまり立ちや歩きはじめた時期以降の大変さを訴える声があったため、対象者を1歳未満から2歳未満の子どもがいる家庭に拡充し、利用回数について「1回の利用につき2時間以内を20回」としていたが、1時間の利用が多かったため、合計30時間とし、利用しやすいように変更した。		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 養育について複数の支援者がいない乳幼児がいる家庭の養育者で、支援を行うことが特に必要と認められる家庭に対して、家庭の養育状況を把握し泉南市育児ヘルプ家庭訪問事業支援計画を作成し、育児ヘルパーの派遣を行う。虐待リスクが高い家庭については、関係機関と連携を図り継続的な支援体制を構築する。		Check 3	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 3 子育て支援		新規		担当課名	家庭支援課	指標名	子ども医療証交付数										備考	
○ 主な取組 ② 子育てしやすい環境の整備		継続	○	会計名	一般会計	目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	令和6年度より指標を医療証交付数に変更
○ ③ 子どもと保護者の健康づくりの推進		ソフト	○	款項目	3 2 2		実績	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
事務事業名 子ども医療助成事業		ハード		細目	01-子ども医療助成事業	目標値	実績	8,144										目標値は、医療証交付見込数を入力。実績は年間交付数。
<事業概要> 出生時、転入時に乳幼児医療証を発行し、医療費を助成する。 一部自己負担額：1医療機関あたり、入院各500円/日(月2回限度)。 1ヶ月あたりの負担限度額：2,500円。対象年齢は18歳到達年度末まで。		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率	101.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	令和5年度実績が7,879人のため、令和6年度以降の目標は8,000人とする。
		子どもの医療費の助成に関する条例・施行規則				達成度	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1																		
主な事業内容					令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降								
<p>出生時、転入時に乳幼児医療証を交付し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上に寄与するとともに、その健全な育成と福祉の増進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、子育てしやすい環境を整備することを目的とする。</p> <p>【助成内容】 ・1医療機関あたり、入院各500円/日(月)2回限度 ・1ヶ月あたりの負担限度額：2,500円 ・入院時食事療養費は全額助成 ・対象年齢は18歳に達する日以後最初の年度末まで</p> <p>【実績】 助成件数 92,512件 医療費助成額 182,289,456円</p>					<p>・乳幼児医療証の発行 ・府内診療は現物支給。府外診療は申請により現金給付(振込)。 ・対象年齢は18歳到達年度末まで。</p>					<p>子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上に寄与するとともに、その健全な育成と福祉の増進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより子育てしやすい環境を整備することを目指す。</p> <p>【助成内容】 ・1医療機関あたり、入院各500円/日(月)2回限度 ・1ヶ月あたりの負担限度額：2,500円 ・入院時食事療養費は全額助成 ・対象年齢は18歳に達する日以後最初の年度末まで</p>					<p>子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上に寄与するとともに、その健全な育成と福祉の増進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより子育てしやすい環境を整備することを目指す。</p> <p>【助成内容】 ・1医療機関あたり、入院各500円/日(月)2回限度 ・1ヶ月あたりの負担限度額：2,500円 ・入院時食事療養費は全額助成 ・対象年齢は18歳に達する日以後最初の年度末まで</p>								
事業の財源					事業に 関連する SDGs					方向性													
決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円							
		府支出金		34,917千円				府支出金		42,101千円				府支出金		34,522千円							
		市債		0千円				市債		0千円				市債		0千円							
		其他		0千円				其他		0千円				其他		130,630千円							
決算書ページ		218ページ		一般財源		153,050千円		予算書ページ		215ページ		一般財源		161,096千円		当初予算書ページ		210ページ		一般財源		21,408千円	
職員数/人件費		正職員		0.80人		正職員以外の 其他職員		0.00人		7,236千円													

令和6年度 事務事業評価															
事務事業の改善内容			<成果・課題> 以下の内容で医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上に寄与するとともに、その健全な育成と福祉の増進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより子育てしやすい環境の整備に寄与した。 ・1医療機関あたり、入院各500円/日(月)2回限度 ・1ヶ月あたりの負担限度額：2,500円 ・入院時食事療養費は全額助成 ・対象年齢は18歳に達する日以後最初の年度末まで  子育て世帯の負担軽減及び利便性向上のため、地単公費DX化(地単公費のオンライン資格確認、地単公費の現物化)の推進を図る必要がある。  Check 3			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考	
			<改善内容> 令和7年3月より先行実施しているPMH事業(地単医療のオンライン資格確認)について、医師会等の関係機関との調整により対応医療機関拡大を目指し、また、令和8年度以降に実施予定の地単公費の現物化の実施により、さらなる利用者の利便性向上を目指す。					事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
								1 現状維持		引き続き、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上に寄与するとともに、その健全な育成と福祉の増進及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより子育てしやすい環境を整備することを目指す。					
								2 見直して継続		重点化					
										手続改善			○ 令和7年3月より先行実施しているPMH事業(地単医療のオンライン資格確認)について、医師会等の関係機関との調整により対応医療機関拡大を目指し、また、令和8年度以降に実施予定の地単公費の現物化の実施により、さらなる利用者の利便性向上を目指す。		
										効率化(コストダウン)					
										規模縮小					
										事業統合					
								3 休止・廃止							
								4 完了							

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 3 子育て支援	泉南市こども計画	新規		担当課名	家庭支援課	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合										備考		
○ 主な取組 ② 子育てしやすい環境の整備	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 地域子育て支援拠点事業		ソフト	○	款項目	3 2 8	目標値	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%	
<事業概要> 直営の地域子育て支援センター『ひだまり』を中心に、就学前の子どもとその保護者の居場所である地域子育て支援センターを運営する。		ハード		細目	02-地域子育て支援拠点事業	実績	93.2	94											
		市単独		(関係法令・市条例)		達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		泉南市子どもの権利に関する条例				達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
1. 利用者支援事業 ・保護者の相談に応じ、個々のニーズに合った支援事業・期間等を紹介する。相談件数 335件 ・地域資源の開発 2. 地域子育て支援拠点事業 ・委託契約締結 ・ひだまりルーム、出前保育、親子教室、子育て講座等の実施 ひだまりルーム参加延べ子ども数 4654人 出前保育参加延べ子ども数 318人 親子教室参加延べ子ども数 185人 子育て講座参加延べ子ども数 119人 ・子育てに関わる機関と連携・協力し子育て支援を行う ・育児パパへのサポートを行う 土曜日日曜日のひだまりルーム年間4回実施 参加延べ父親数 49人				1. 利用者支援事業 ・保護者の相談に応じ、個々のニーズに合った支援事業・期間等を紹介する。 ・地域資源の開発 2. 地域子育て支援拠点事業 ・委託契約締結 ・ひだまりルーム、出前保育、親子教室、子育て講座等の実施 ・子育てに関わる機関と連携・協力し子育て支援を行う ・育児パパへのサポートを行う				1. 利用者支援事業 ・保護者の相談に応じ、個々のニーズに合った支援事業・期間等を紹介する。 ・地域資源の開発 2. 地域子育て支援拠点事業 ・委託契約締結 ・ひだまりルーム、出前保育、親子教室、子育て講座等の実施 ・子育てに関わる機関と連携・協力し子育て支援を行う ・育児パパへのサポートを行う				1. 利用者支援事業 ・保護者の相談に応じ、個々のニーズに合った支援事業・期間等を紹介する。 ・地域資源の開発 2. 地域子育て支援拠点事業 ・委託契約締結 ・ひだまりルーム、出前保育、親子教室、子育て講座等の実施 ・子育てに関わる機関と連携・協力し子育て支援を行う ・育児パパへのサポートを行う							
事業の財源				予算額				予算額				予算額							
決算額		18,081千円		国庫支出金		5,839千円		21,541千円		国庫支出金		6,657千円		20,062千円		国庫支出金		6,657千円	
				府支出金		5,839千円				府支出金		6,657千円				府支出金		6,657千円	
				市債		0千円				市債		0千円				市債		0千円	
				其他		564千円		1,361千円		其他		90千円				其他		90千円	
決算書ページ		228ページ		一般財源		5,839千円		6,836千円		当初予算書ページ		227ページ		一般財源		6,658千円			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				補正予算書ページ				方向性							
正職員		3.00人		正職員以外の その他職員		4.80人		41,751千円		-				↑					

令和6年度 事務事業評価														
事務事業の改善内容			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考			
<成果・課題> ・4月から、地域子育て支援センターひだまりで使用する保育室がすべて1階に集約されたことで、利用者も職員も動線が良くなり、部屋を使いやすくなった。 ・ひだまりルーム、よちよちルーム、ころころルームは予約をせず利用できるようになったことで利用人数が増えた。 ・あいびあ泉南内に乳幼児の遊びの広場(りるぽ)が開設されたことで、ひだまりルームが開いていない水曜日や土日にも遊ぶ場所ができ、また館内に飲食スペースができたことで、地域子育て支援センターひだまりとりるぽを利用者の状況に合わせて使い分けられるようになった。			<改善内容> ・事業の特性により予約が必要か不要かに分け、適切な準備や丁寧な関わりを継続する。また利用者に向け、実施事業を周知する機会を増やすため、チラシ配布及び配架、ホームページ掲載に加え、SNSも利用する。			1 現状維持 2 見直して継続		事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了			事業の方向性と取組の内容 保護者の相談対応や利用者アンケートから、利用者のニーズを把握し、必要な支援を行うことができるよう事業の見直しを行う。			
Check 3														

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 3 子育て支援	泉南市子ども計画	新規		担当課名	家庭支援課	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合										備考		
○ 主な取組 ② 子育てしやすい環境の整備		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 ファミリーサポートセンター事業		ソフト	○	款項目	3 2 8	目標値	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%	
<事業概要> 子育ての援助が必要な方と子育ての援助を行いたい方を組織化し、会員相互の子育てに関する援助活動を行うことにより、仕事と子育ての両立を支援するとともに地域の子育て支援を行い、市民参加による協働の子育て支援を通じて地域コミュニティの形成を図る。		ハード		細目	03-ファミリーサポートセンター事業	実績	93.2	94											
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				泉南市子どもの権利に関する条例		達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1 ファミリーサポートセンター事業 ・入会手続き、会員登録 ・会員同士のペアリング ・援助の調整 ・研修会の実施 ・ほっとみるく通信の発行				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降						
	活動件数 351 新規会員登録数 22 うち利用会員 11 うち協力会員 9 うち両方会員 2 年間ペアリング件数 13 研修会実施回数 12 延べ参加人数 96				1 ファミリーサポートセンター事業 ・入会手続き、会員登録 ・会員同士のペアリング ・援助の調整 ・研修会の実施 ・ほっとみるく通信の発行				1 ファミリーサポートセンター事業 ・入会手続き、会員登録 ・会員同士のペアリング ・援助の調整 ・研修会の実施 ・ほっとみるく通信の発行				1 ファミリーサポートセンター事業 ・入会手続き、会員登録 ・会員同士のペアリング ・援助の調整 ・研修会の実施 ・ほっとみるく通信の発行						
事業の財源	決算額		国庫支出金	222千円	予算額	国庫支出金		309千円	予算額	国庫支出金		309千円	当初予算書ページ	228ページ		一般財源	311千円	方向性	
	666千円		府支出金	222千円		929千円		府支出金		310千円	929千円			府支出金	309千円		228ページ		
決算書ページ		229ページ	一般財源	222千円	予算書ページ		235ページ	一般財源	310千円	補正予算書ページ		-							
職員数/人件費	正職員	0.00人	正職員以外の その他職員	2.20人	6,699千円	事業に 関連する SDGs													

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
	・利用する理由は、「仕事」が86.9%、「産前・産後」と「保護者の用事」が7.4%、「きょうだいの病気」と「リフレッシュ」が1.7% ・活動内容は、「保育所・幼稚園から他施設への送迎」が49.9%、「一時的な預かり」が12.3%、「小学校から学童保育への送迎」が11.4% ・協力会員確保のため、しばらく活動がなかった会員に連絡を取り再活動を促したが、増員とはならなかった。 ・令和6年4月から、同施設内3階から1階へ引越したことで、利用者の目に留まりやすくなった。	<改善内容> ・事業の周知、会員増員を目的として、ポスターやチラシの配布を行う。	1 現状維持 2 見直して継続 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容			
Check 3				重点化	保護者の相談対応や利用者アンケートから、利用者のニーズを把握し、必要な支援を行うことができるよう事業の見直しを行う。			
				手段改善	○			
				効率化(コストダウン)				
				規模縮小				
				事業統合				

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 3 子育て支援	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	保健推進課	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合											備考
○ 主な取組 ③ 子どもと保護者の健康づくりの推進	泉南市子ども・子育て支援事業計画	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 母子健康増進事業	福祉のまちづくり推進計画	ソフト	○	款項目	4 1 3	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0	%	
<事業概要> 妊娠、出産、子育てで切れ目のない支援を実施する。居場所づくりや情報提供等、子育て支援の充実を図り、保護者が安心して子育てできるように支援する。必要時には、関係機関との連携を図り支援を実施する。		ハード		細目	01-母子健康増進事業	実績	93.2	94.0									%	
		市単独		(関係法令・市条例・計画等)		達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				母子保健法、子ども子育て支援法、児童福祉法、成育基本法 泉南市子ども・子育て支援事業計画		達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1. 情報提供の充実 せんくまっこナビ(母子健康手帳アプリ):登録数608件(R7.3末) 「子育てノート」の作成(母子健康手帳交付時に配布) 2. 妊娠、出産への支援 妊産婦・多胎児タクシー乗車券交付:妊産婦331人、多胎2人 せんくまっこベビーサポート(出産・子育て応援給付金):出産344人、子育て318人 3. 相談支援事業の充実 助産師相談 母子健康手帳交付370件(助産師・保健師面談) 4. 訪問支援事業の実施(こんにちは赤ちゃん訪問)335人 5. サロン、各教室の実施 ママサロン73人、助産師相談27人 6. 産前・産後サポート事業 高親教室(4回)35人、産後ケア事業 利用延べ回数 25回 7. 関係機関との連携強化				1. 情報提供の充実 広報、ホームページ、せんくまっこナビ(母子アプリ)、保健センターだより、子育てノート、子育てガイドブック等の充実 2. 妊娠、出産への支援 妊産婦・多胎児タクシー乗車券交付 せんくまっこベビーサポート(妊婦のための支援給付交付金) 3. 相談支援事業の充実 4. 訪問支援事業の実施 5. サロン、各教室の実施 6. 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施 7. 関係機関との連携強化				1. 情報提供の充実 広報、ウェブサイト、せんくまっこナビ(母子アプリ)、保健センターだより、子育てノート、子育てガイドブック等の充実 2. 妊娠、出産への支援 妊産婦・多胎児タクシー乗車券交付 妊婦のための支援給付交付金 3. 相談支援事業の充実 4. 訪問支援事業の実施 5. サロン、各教室の実施 6. 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施 7. 関係機関との連携強化				1. 情報提供の充実 広報、ウェブサイト、せんくまっこナビ(母子アプリ)、保健センターだより、子育てノート、子育てガイドブック等の充実 母子アプリやSMSにより、対象者へのタイムリーな情報発信に力を入れる 2. 妊娠、出産への支援 妊産婦・多胎児タクシー乗車券交付 妊婦のための支援給付交付金 3. 相談支援事業の充実 4. 訪問支援事業の実施 5. サロン、各教室の実施 6. 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施 7. 関係機関との連携強化 8. 母子健康手帳のデジタル化の準備と施行			
事業の財源				57,399千円				56,319千円				方向性			
決算額 国庫支出金 34,514千円 府支出金 10,843千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 238ページ 一般財源 -5,072千円				予算額 国庫支出金 47,543千円 府支出金 2,813千円 市債 0千円 その他 0千円 予算書ページ 250ページ 一般財源 7,043千円				国庫支出金 47,214千円 府支出金 2,406千円 市債 0千円 その他 0千円 当初予算書ページ 242ページ 一般財源 6,699千円 補正予算書ページ -							
職員数/人件費				事業に 関連する SDGs											
評価				3											

令和6年度 事務事業評価				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
事務事業の改善内容				<改善内容>				事業の方向性				事業の方向性と取組の内容			
<成果・課題> 出産・子育て応援給付金事業を継続し、妊娠期から子育て期の家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実とともに、「経済的支援」を一体的に実施した。令和6年10月より子ども家庭すこやかセンターが設置され、児童福祉と母子保健が一体化し、妊婦から子育てで世代に包括的に相談・支援する体制ができた。そして支援が必要な妊婦には妊娠届時にサポートプランを作成し支援をすることができた。 妊婦・出産・育児に関する母子保健サービスの情報を掲載した「子育てノート」を作成し、母子健康手帳交付時に必要な情報を提供することができた。母子手帳アプリの利用では、周知と情報発信内容の検討とともに、より便利なアプリを提供するために、サービス面、財政面、業務効率等を他社と比較検証する必要がある。 産後ケア事業では、産後に安心して子育てができる支援を行うことができた。産後の育児不安や負担の軽減のために、利用しやすいサポート体制の充実を図ることが大切である。				出産・子育て応援給付金は、令和7年度より妊婦のための支援給付金に移行され、引き続き妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援「伴走型相談支援」の充実とともに「経済的支援」を一体的に実施する。母子健康手帳交付時には、妊娠からの関係づくりを重視し、妊婦とともにサポートプランを作成し、出産後は支援が必要なケースに早期に訪問し、サポートプランを作成して支援を行う。 母子健康手帳アプリの利用頻度が増加するよう、子育てに関する情報をタイムリーに発信できるように内容等を検討していくとともに、母子手帳交付時にアプリの活用について周知し、勧奨を行う。またより便利な母子手帳アプリを提供するために、サービス面、財政面、業務効率等を他社と比較検証を実施する。 産後の支援として、アウトリーチ(訪問型)の産後ケア事業の導入など支援体制の充実が図れるように検討する。				1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				子ども家庭すこやかセンターの機能の充実を図り、児童福祉と連携して子育て支援に取り組む。 妊娠、出産、子育てで切れ目のない支援を実施し、居場所づくりや情報提供等、子育て支援の充実を図り、保護者が安心して子育てできるように、関係機関との連携を図り支援を行う。 母子健康アプリの利用頻度が増加するよう、タイムリーな情報発信を検討していくとともに、母子手帳交付時にアプリの活用について周知し、勧奨を行う。母子健康手帳アプリの活用案内を関係機関に実施し、活用頻度をあげる。 産後ケア事業等、産後に利用しやすい支援体制の充実を図る。			
Check 3															

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 3 子育て支援	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	保健推進課	指標名	この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合											備考
○ 主な取組 ③ 子どもと保護者の健康づくりの推進	泉南市子ども・子育て支援事業計画	継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 母子健康診査事業	福祉のまちづくり推進計画	ソフト	○	款項目	4 1 3	目標	96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	97.4	97.8	98.2	98.6	99.0		%
<事業概要> 乳幼児・妊産婦の健康診査等とおして、子どもの健康状態や保護者の子育ての悩み、不安等について、相談を受けるとともに、保護者が安心して子育てができるよう、支援する。必要時には関係機関と連携し、支援をする。妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援を実施する。		ハード		細目	02-母子健康診査事業	実績	93.2	94.0										%
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率	97.1%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				母子保健法、子ども子育て支援法、児童福祉法、成育基本法		達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1													
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降					
1. 妊産婦健診の実施・フォローの充実 妊婦健診公費負担14回 産婦健診2回公費 産婦健診 2週間 96.4% 1か月健診 95.3% 2. 乳幼児健康診査の実施・フォローの充実(全数把握) 4か月児健診 299人 98.7% 1歳7か月児健診 347人 98.8% 3歳6か月児健診 388人 99.7% 3. 経過観察健診等の実施・フォローの充実 経過観察健診135人 発達相談262人 4. 相談支援の実施・充実 母子健康手帳の交付 370人(保健師・助産師面談) 5. 産前・産後ケア事業の充実 両親教室3回延べ36人 産後ケア事業 利用延べ回数 25回				1. 妊産婦健診の実施・フォローの充実 2. 乳幼児健康診査の実施・フォローの充実 3. 経過観察健診等の実施・フォローの充実 4. 相談支援の実施・充実 5. 産前・産後ケア事業の充実 6. 関係機関との連携の強化				1. 妊産婦健診の実施・フォローの充実 2. 乳幼児健康診査の実施・フォローの充実 3. 経過観察健診等の実施・フォローの充実 4. 相談支援の実施・充実 5. 産前・産後ケア事業の充実 6. 関係機関との連携の強化				1. 妊産婦健診の実施・フォローの充実 2. 乳幼児健康診査の実施・フォローの充実 5歳児健康診査(新規)の準備や体制整備と実施 3. 経過観察健診等の実施・フォローの充実 4. 相談支援の実施・充実 5. 産前・産後ケア事業の充実 6. 関係機関との連携の強化 7. 乳幼児健診等母子保健情報のデジタル化の準備及び実施					
事業の財源				予算額				予算額				予算額					
決算額		50,771千円		国庫支出金		2,965千円		国庫支出金		3,520千円		国庫支出金		3,520千円			
				府支出金		484千円		府支出金		627千円		府支出金		627千円			
				市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円			
				その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円			
決算書ページ		238ページ		一般財源		47,322千円		予算書ページ		250ページ		一般財源		57,587千円			
職員数/人件費		正職員 1.65人		正職員以外の その他職員 2.25人		22,180千円		事業に 関連する SDGs		3 持続可能な開発目標		11 持続可能な都市		当初予算書ページ		243ページ	
評価				方向性													

令和6年度 事務事業評価				令和7年度 事務事業評価				令和8年度 事務事業評価				令和9年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容				令和7年度の改善の取組				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
<成果・課題> 妊婦健診は、国基準の公費負担と産婦健診2回公費で経済的支援を実施しているが、大阪府の公費負担の平均額より少し下回っていた。産後に心身が不安定となるため、産後うつ予防や育児支援のために実施している産後健診は受診率をあげることができた。 乳幼児健診の受診者数は、出生率の低下により減少傾向にあるが、受診率は高い数値で横ばいで推移している。未受診児も全数把握しており、子どもの健康状態や保護者の育児の悩みや不安等に対応する専門職によるカウンセリングを行い、健診後も支援が必要な場合には、支援を継続している。				<改善内容> 妊婦健診は、国基準の公費負担と産婦健診2回公費で経済的支援を実施しているが、令和7年度より近隣3市3町で統一し大阪府の公費負担の平均額まで増額することが決定している。妊婦健診や産後健診の受診では、母子健康手帳交付時等において健診の必要性を伝え動員していくとともに、健診機関の産科や産院と連携を強化し、産後健診の受診率を高い水準で維持することにより、母子の健康管理と支援を行う。 乳幼児健診では、子どもの健全な発育・発達を促すために、生活習慣や栄養など子育てについて適切な情報を提供していき、子育ての悩みに専門職が個別に対応し、安心して子育てができるように支援を継続する。 健診の機会を通して、母子の健康管理と育児支援を実施するとともに、必要時は他機関と連携し、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援の充実に取り組む。				事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 乳幼児・妊産婦の健康診査等とおして、子どもの健康状態や保護者の子育ての悩みや不安等について、相談を受けるとともに、保護者が安心して子育てができるよう、支援の充実に努める。必要時には関係機関と連携し、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援の充実に努める。			
Check 3															

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	1	『ひと』を育てる・輝かせる	施策に関連するSDGs										①就学前教育の充実 ◇子どもたちが遊びと学びの連続性を確保するため、保育所(園)・幼稚園・こども園・小学校の連携を推進します。 ◇グローバル社会に対応し、多様な文化に触れながら豊かな心を育むため、就学前の段階からの国際交流を推進します。 ②義務教育の充実 ◇確かな学力を身につけ豊かな心を育むため、教職員研修の充実等、教職員の資質・能力向上を図ります。 ◇学力の定着や教育内容の充実を図るため、家庭学習の支援及び小中一貫教育を推進します。 ◇性別、国籍、障害の有無、生まれた環境等に関わらず自他を尊重できる子どもを育成するため、人権教育や外国語教育等を推進します。 ◇いじめや不登校、問題行動等の生徒指導上の問題解決に注力するため、教育相談体制と子どもの心のケアの充実を図ります。 ③安全・安心な教育環境づくり ◇すべての家庭が安心して、育てる喜びを感じることができるようにするための子育て・子育て支援の充実を図ります。 ◇柔軟で創造的な学びに対応することができる教育環境の整備を図ります。 ◇保護者や地域との連携による通学路の安全確保や、学校の防犯機能強化、避難訓練の実施等による子どもの安全確保を推進します。 ◇防災拠点や地域コミュニティ拠点となる機能の付加や学校を核として各主体をつなぐ教育コミュニティ拠点となる開かれた学校づくりを行います。 ◇子どもの健やかな心身の育成や、食を通じて地域や文化、自然の恵み、勤労の大切さを理解するため、安全・安心な学校給食の提供と食育の推進を図ります。
施策	4	就学前教育・学校教育											
目指すまちの姿	安全・安心な環境の中で、学力向上に取り組むことができ、子どもたちの笑顔と健康が守られるまち												
目指すまちの姿	子どもが安全に安心して過ごせる教育環境の中で、確かな学力とたくましく生きる力を身につけられるよう、家庭、地域、学校、行政が連携した地域ぐるみの学校づくりに取り組むとともに、生まれ育った地域に愛着、誇りを持ち、明るく元気な子どもが育つまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目				基準値(R3)				目標値(R14)		備考		
	幼稚園・学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合				86.9%				90.0%		令和3年度数値は幼稚園児98.9%・小学生84.0%・中学生77.8%の平均値		
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	87.0	87.5	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	90.0	90.0	90.0		
	実績	84.8	87.5										
達成率	97.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
1-4-② 教育推進事業【教育部】 1-4-② 学力向上推進事業【教育部】 1-4-①、② JETプログラム事業【教育部】 1-4-② 就学援助事業(小学校)【教育部】 1-4-② 就学援助事業(中学校)【教育部】 1-4-③ (仮称)西信達義務教育学校等整備事業【教育部】 1-4-③ 施設保全整備事業(小学校)【教育部】 1-4-③ 小学校給食提供事業【教育部】 1-4-③ 施設保全整備事業(中学校)【教育部】												1-4-③ 中学校給食提供事業【教育部】 1-4-③ 施設保全整備事業(幼稚園)【教育部】	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画	新規		担当課名	指導課	指標名	全国学力学習状況調査の全国平均値										備考	
○ 主な取組 ② 義務教育の充実	泉南市教育大綱	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 教育推進事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト	○	款項目	9 1 3	目標	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	
<事業概要> 学力向上に向けた授業改善の推進や学習指導要領の着実な実施に向けて、教育課程への理解を深める。児童・生徒が安心して学校に通えるよう生活指導、生徒指導の充実を図り、小中一貫教育やギガスクール構想へのICT支援を推進する。		ハード		細目	01-教育推進事業	実績	88.4	91										
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率	96.1%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				「小学校・中学校学習指導要領」(文科省)、生徒指導提要(令和4年12月 文科省)		達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	(学力向上)大阪府教育庁SE推進事業の一環として、砂川小学校、信達中学校のそれぞれで学校公開を実施した。市内の全教職員が参加した。			令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降		
	(教育課程) 担当指導主事が年2回、全校訪問を行い、教育課程の年間計画授業時数の実施状況の進捗、把握、管理についてヒアリングを行った。			・学校教育を活性化するための教職員の資質能力の向上 ・教育の質を高める教育研究活動の推進			・学校教育を活性化するための教職員の資質能力の向上 ・教育の質を高める教育研究活動の推進			・学校教育を活性化するための教職員の資質能力の向上 ・教育の質を高める教育研究活動の推進		
事業の財源	決算額	146,680千円	国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円	予算額	574,020千円	国庫支出金 0千円 府支出金 171,979千円 市債 0千円 その他 248,123千円	予算額	82,478千円	国庫支出金 0千円 府支出金 17千円 市債 0千円 その他 2,885千円	方向性		
	決算書ページ	293ページ	一般財源 146,680千円	予算書ページ	330ページ	一般財源 153,918千円	当初予算書ページ	318ページ	一般財源 79,576千円			
職員数/人件費	正職員 8.30人 正職員以外の その他職員 1.00人	79,468千円	事業に 関連する SDGs									

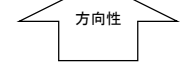
令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> (学力向上) 認知能力検査を用いて、その結果分析を行い、授業改善を進めることができた。学校公開に全教職員が参加したことによって、市としての方針を示すことができた。また、授業後に大学教授による講演を行ったことで、本市の課題に対しての知見を深めることができた。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	Check 3	<改善内容> (学力向上) 引き続き、学校公開・公開授業を通じて、他校から学んだ好事例を自校に持ち帰り、授業改善に役立てる機会を設ける。また、認知能力検査を実施し、その結果を分析し、授業改善に活かしていく。		事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
	(教育課程) 各校で見直しが進んでいる。余剰時数を含めた年間計画授業時数が1086時間を上回っている学校には、改善を求めた。	(教育課程) ヒアリングにて、計画通りに行われているか、1086時間を超えていないか、未履修が発生しないか等、進捗確認を行うとともに、各校の特色ある取り組みを推進できるよう指導助言を行う。		1 現状維持	○ (学力向上) TM校(確かな学びをほくむ学校づくり推進校)は、学校公開を実施。本市の課題に正対した取り組みを広く周知する。参加者も自校の取り組みに役立てる。また、認知能力検査を実施し、授業改善を進めていく。	
				2 見直し継続	(教育課程) 次期学習指導要領の改定を見据えながら、年間計画授業時数を適切に管理しつつ、各校の教育目標実現に適した柔軟なカリキュラムマネジメントとなるよう指導助言していく。	
				重点化		
				手段改善		
				効率化(コストダウン)		
				規模縮小		
				事業統合		
				3 休止・廃止		
				4 完了		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分		事務事業に関する活動指標											
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画	新規	担当課名	指標名 全国学力学習状況調査における小中学校算数・数学・国語の「知識・技能」全国平均値に対する割合										備考	
○ 主な取組 ② 義務教育の充実	泉南市学力向上プラン	継続	○	会計名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位										
事務事業名 学力向上推進事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト	○	款項目	9	1	3	目標値							
<事業概要> 令和4年度の全国学力・学習状況調査では「知識・技能」の習得に課題が見られた。そこで、AIドリルで個別最適化された問題に取り組み「知識・技能」の確実な習得を図る。また、民間作成教育検査を実施することで、その効果検証を行う。		ハード		細目	05-学力向上推進事業										
		市単独	○	(関係法令・市条例等)											
			「小学校・中学校学習指導要領」(文科省)												
令和6年度 事務事業実績 Do 2		実施計画 Plan 1													
主な事業内容 ○基礎基本の定着、家庭学習の充実・AIドリルの活用促進 ○民間作成教育検査の実施等による授業改善・学力向上の推進 ・14校、小2～中2の児童生徒に実施 ・民間作成教育検査に係る研修の実施(学校実施36回) ○学力の基盤となる認知能力・非認知能力の育成を目指した啓発事業 ・「泉南っ子日本一宣言」の活用促進 ・「泉南っ子日本一宣言」の姿を具現化する事業として、「KIRAMEKI☆SUTEKI泉南っ子」事業を実施(年3回)		令和7年度(令和7年3月) ・基礎基本の定着、家庭学習を充実させるためのAIドリルの活用促進 ・民間作成教育検査の実施等による授業改善・学力向上の推進 ・学力の基盤となる認知能力・非認知能力の育成				令和8年度 ・基礎基本の定着、家庭学習を充実させるためのAIドリルの活用促進 ・民間作成教育検査の実施等による授業改善・学力向上の推進 ・学力の基盤となる認知能力・非認知能力の育成				令和9年度以降 ・基礎基本の定着、家庭学習を充実させるためのAIドリルの活用促進 ・民間作成教育検査の実施等による授業改善・学力向上の推進 ・学力の基盤となる認知能力・非認知能力の育成					
事業の財源 決算額 14,799千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 14,799千円 決算書ページ 295ページ 一般財源 0千円		予算額 12,614千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 12,614千円 予算書ページ 333ページ 一般財源 0千円				予算額 13,066千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 13,066千円 当初予算書ページ 320ページ 一般財源 0千円				方向性					
職員数/人件費 正職員 2.10人 正職員以外のその他職員 1.00人 22,040千円		事業に関連するSDGs				補正予算書ページ -									

評価



令和6年度 事務事業評価																			
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ○AIドリルの活用について ・ログイン延べ人数や平均実施ドリル数などの活用状況は向上している。特に小学校の平均実施ドリル数は令和5年度に引き続き高い状況である。 ・活用の好事例として開発会社のウェブサイトに2件掲載された。 ・課題は、小学校に比べると中学校の平均実施ドリル数の割合は引き続き高くないことが挙げられる。 ○民間作成教育検査の実施等による授業改善・学力向上の推進 ・児童生徒理解、授業改善の視点として効果的なものであるという認識がより進み、学校の活用が深まった。 ・推進校を2校指定し、大学教授等との共同研究による授業改善・学力向上の推進を行った。 ○学力の基盤となる認知能力・非認知能力の育成を目指した啓発事業 ・「KIRAMEKI☆SUTEKI泉南っ子」事業として、延べ約650人の児童生徒が応募した。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> ○AIドリルの活用について ・好事例の共有、情報発信 ・活用成果の見取りの検討 ○民間作成教育検査の実施等による授業改善・学力向上の推進 ・推進校を改めて指定し、大学教授等との共同研究による授業改善・学力向上の推進 ・活用方法等研修の継続実施 ○学力の基盤となる認知能力・非認知能力の育成を目指した啓発事業 ・「泉南っ子日本一宣言」の姿を具現化する活動の把握・周知 ・「KIRAMEKI☆SUTEKI泉南っ子」事業の継続実施		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了					事業の方向性と取組の内容 ・AIドリル事業は、令和7年度末までの長期継続契約であるが、泉南市学力向上プランの成果の見取りが令和8年度までであることを鑑み、契約を延長する。令和9年度以降の活用については、その成果等を分析し、令和8年度中に方向性を示していく。 ・民間作成教育検査の実施等による授業改善・学力向上の推進事業、学力の基盤となる認知能力・非認知能力の育成を目指した啓発事業は、令和8年度末までの継続事業として計画しているが、令和9年度以降も主軸となる事業として継続を進めていきたい。 ・大学教授等との共同研究事業は令和7年度で終了し、令和8年度からは民間研究所からの研究支援事業を実施することでより具体的な取組の推進を図る。					備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

再掲		事業区分		事務事業に関する活動指標																			
○ 分野別政策 1	『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等		新規		担当課名	人権国際教育課			指標名 児童生徒の国際交流内容の満足度評価(%)/90%以上										備考			
○ 施策 4	就学前教育・学校教育	泉南市人権行政基本方針		継続	○	会計名	一般会計			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
○ 主な取組 ①	就学前教育の充実	泉南市人権啓発教育基本方針		ソフト	○	予算	9	1	4	目標	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	%		
○ ②	義務教育の充実	泉南市教育振興基本計画		ハード			02-JETプログラム事業			実績	89	89											
事務事業名 JETプログラム事業		泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		市単独	○	(関係法令・市条例等)			目標値	達成率	99.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
<事業概要> JETプログラムを活用して全小中学校にALT(外国語指導助手)を1名以上配置することで英語教育の充実を図る。また、幼稚園・保育園所・認定こども園にCIR(国際交流員)を派遣することで幼児期からの国際交流を推進する。CIR/ALTを市民との交流のために派遣し、市内での国際交流を推進する。		泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		泉南市人権尊重のまちづくり条例、泉南市子どもの権利に関する条例						達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
<b>主な事業内容</b> 【翻訳・通訳(CIR)】(延べ184回) ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】(延べ374回) ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施 【令和6年度 配置実績】CIR 4名 ALT 20名				<b>令和7年度(令和7年3月)</b> 【翻訳・通訳(CIR)】 ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】 ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施				<b>令和8年度</b> 【翻訳・通訳(CIR)】 ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】 ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施				<b>令和9年度以降</b> 【翻訳・通訳(CIR)】 ①外国にルーツがある方が来庁された際の手続の通訳補助や必要書類の翻訳 ②学校での配付物の各種言語への翻訳 ③学校での懇談会等における通訳 【多文化共生・国際交流】 ④各小中学校に1名以上各ALTを配置 ⑤保護者研修等への講師派遣(CIR) ⑥幼小中学校における多文化共生の取組への講師派遣(CIR) ⑦市民向けの国際交流活動・講座の実施			
<b>事業の財源</b> 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 決算書ページ 296ページ 一般財源 20,997千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 12,096千円 予算書ページ 334ページ 一般財源 14,508千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 11,592千円 当初予算書ページ 322ページ 一般財源 13,553千円							
職員数/人件費 正職員 0.98人 正職員以外のその他職員 0.00人 8,864千円				事業に関連するSDGs				方向性							

令和6年度 事務事業評価				令和7年度の改善の取組				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
<b>事務事業の改善内容</b> <成果・課題> 令和6年度は、JETプログラムを活用した多文化共生の推進において、翻訳対応と国際交流の両面で幅広い取組を展開した。翻訳件数は増加傾向にある中で、令和5年度と同程度の実績を維持しつつ、生活や教育に関する情報を多言語で発信することで、外国にルーツを持つ市民へのサービス向上を図った。 国際交流では、ALTによる授業支援に加え、幼児や市民を対象とした交流活動や講義も行い、多様な文化への理解を深める機会を広げた。一方で、翻訳や交流にとどまらず、悩みや困難を抱える市民が安心して相談できる体制の整備など、より実効性のある支援の構築が今後の課題である。				<改善内容> 令和7年度においては、国際交流員(CIR)による多言語相談窓口の存在をより多くの保護者に知ってもらうことを目的に、学校園との連携を一層強化し、園だよりや個別懇談等を通じた周知の工夫を継続的に進める。また、令和6年度から実施している異文化理解講座は、参加者から高い評価を得ており、引き続き内容の充実と案内方法の工夫を重ねながら、市民への浸透を図る。国際交流活動についても、従来の実施形態を継続しつつ、各活動の意義や目的がより伝わるよう、実施前後の情報提供や学校との連携を丁寧に行うことで、取組の定着と効果の向上を目指す。				1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				令和8年度以降も、現行の国際交流活動および異文化理解講座、多言語相談窓口の取組を継続し、これまで培ってきた実績と信頼を基盤に、事業の安定的な運営を図る。学校園や地域との連携を維持し、既存の取組の質の確保と定着を重視しながら、多文化共生の推進に引き続き取り組む。					
Check 3																	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標											
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画(第3次)	新規		担当課名	教育サービス課					指標名					備考	
○ 主な取組 ② 義務教育の充実		継続	○	会計名	一般会計					R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位						
事務事業名 就学援助事業(小学校)		ソフト	○	款項目	9	2	2	目標					82.5 83.0 83.5 84.0 84.5 85.0 85.5 86.0 86.5 87.0 %			
<事業概要> 経済的な理由により就学困難な児童や、支援学級に在籍する児童の保護者に対して、負担軽減のため、学用品・通学用品購入費等を支給することにより、義務教育の円滑な実施に資する。		ハード		細目	01-就学援助事業					実績					85.4 87.8	
		市単独		(関係法令・市条例等)					達成率					103.5% 105.8% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%		
		学校教育法第19条、泉南市就学援助規則、泉南市就学援助費支給要綱、泉南市特別支援教育就学奨励費支給要綱					達成度					A A				

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	◎就学援助事業【支給総額】60,447,728円				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	【就学援助費】 支給人数:736人 支給総額:54,388,649円 【特別支援教育就学奨励費】 支給人数:142人 支給総額:5,964,789円 【要保護児童生徒援助費】 支給人数:4人 支給総額:94,290円				◎就学援助事業 【就学援助費】 小学校入学準備金57,060円、新入学児童生徒学用品・通学用品費1年57,060円、学用品・通学用品購入費1年11,630円・2年～6年13,900円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)1,600円、校外活動等参加費(宿泊を伴う)3,690円、修学旅行費 実費、学校給食費 実費、医療費 実費、日本スポーツ振興センター共済掛金460円、中学校入学準備金6年63,000円 【特別支援教育就学奨励費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年57,060円、学用品・通学用品購入費1年11,630円・2年～6年13,900円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)1,600円、校外活動等参加費(宿泊を伴う)3,690円、修学旅行費 実費の8割、学校給食費 実費の7割 【要保護児童生徒援助費】 修学旅行費 実費				◎就学援助事業 【就学援助費】 小学校入学準備金57,060円、新入学児童生徒学用品・通学用品費1年57,060円、学用品・通学用品購入費1年11,630円・2年～6年13,900円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)1,600円、校外活動等参加費(宿泊を伴う)3,690円、修学旅行費 実費、医療費 実費、日本スポーツ振興センター共済掛金460円、中学校入学準備金6年63,000円 【特別支援教育就学奨励費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年57,060円、学用品・通学用品購入費1年11,630円・2年～6年13,900円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)1,600円、校外活動等参加費(宿泊を伴う)3,690円、修学旅行費 実費の8割、学校給食費 実費の7割 【要保護児童生徒援助費】 修学旅行費 実費				◎就学援助事業 【就学援助費】 小学校入学準備金57,060円、新入学児童生徒学用品・通学用品費1年57,060円、学用品・通学用品購入費1年11,630円・2年～6年13,900円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)1,600円、校外活動等参加費(宿泊を伴う)3,690円、修学旅行費 実費、医療費 実費、日本スポーツ振興センター共済掛金460円、中学校入学準備金6年63,000円 【特別支援教育就学奨励費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年57,060円、学用品・通学用品購入費1年11,630円・2年～6年13,900円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)1,600円、校外活動等参加費(宿泊を伴う)3,690円、修学旅行費 実費の8割、学校給食費 実費の7割 【要保護児童生徒援助費】 修学旅行費 実費			
事業の財源	決算額				予算額				予算額				予算額			
	60,448千円				84,952千円				39,012千円				37,765千円			
職員数/人件費	正職員 0.40人 正職員以外のその他職員 0.50人 5,236千円				事業に 関連する SDGs				当初步算書ページ 328ページ				補正予算書ページ -			
	評価				方向性											

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	経済的な理由により、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。入学準備金の申請については、スマート申請を導入し、利用者の利便性を向上させた。	<改善内容> ①就学援助のお知らせで、援助の内容(4月認定の場合の年間支給額)の表を、支給時期(前期か後期)と支給金額を明記し、どの支給費目がいづ支払われるかが分かるよう表記を変更した。 ②提出の締切を間違えないよう、申請書にも申請期限を記載した。 ③今後の参考とするため、提出いただく申請書に希望する提出方法を選んでいただくアンケートを実施した。 ④小学校入学準備金のスマート申請者を増加させるため、調整区にお住まいの方の指定校変更申立もスマート申請からできるよう手続き方法を改善する。	事業の方向性	1 現状維持 ○	事業の方向性と取組の内容	
Check 3			2 見直して継続	重点化	・経済的な理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることができるよう、さらなる制度の活用促進を目指す。	
			3 休止・廃止	手段改善	・利用者側の利便性の向上、担当課の事務効率の向上等のバランスを考慮しつつ、市民サービス向上を模索する。	
			4 完了	効率化(コストダウン)		
				規模縮小		
				事業統合		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標														
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画(第3次)	新規		担当課名	教育サービス課	指標名	学校に行くのが楽しいと思う生徒の割合(全国学力・学習状況調査より)											備考		
○ 主な取組 ② 義務教育の充実		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 就学援助事業(中学校)		ソフト	○	予算	款項目	9	3	2	目標	76.5	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	81.0	%
<事業概要> 経済的な理由により就学困難な生徒や、支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、負担軽減のため、学用品・通学用品購入費等を支給することにより、義務教育の円滑な実施に資する。		ハード		細目	01-就学援助事業				実績	81.8	83.5									
		市単独		(関係法令・市条例 等)				達成率	106.9%	108.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
				学校教育法第19条、泉南市就学援助規則、泉南市就学援助費支給要綱、泉南市特別支援教育就学奨励費支給要綱				達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1														
主な事業内容	◎就学援助事業【支給総額】37,986,946円				令和7年度(令和7年3月)					令和8年度				令和9年度以降					
	【就学援助費】 支給人数:428人 支給総額:34,594,091円 【特別支援教育就学奨励費】 支給人数:44人 支給総額:3,036,678円 【要保護児童生徒援助費】 支給人数:6人 支給総額:356,177円				◎就学援助事業 【就学援助費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年63,000円、学用品・通学用品購入費1年22,730円・2年～3年25,000円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)2,310円、修学旅行費 実費、学校給食費 実費、医療費、日本スポーツ振興センター共済掛金460円 【特別支援教育就学奨励費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年63,000円、学用品・通学用品購入費1年22,730円・2年～3年25,000円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)2,310円、修学旅行費 実費の8割、学校給食費実費の7割 【要保護児童生徒援助費】 修学旅行費 実費 【中学校夜間学級就学援助費】 就学援助費に準じる。ただし、通学費は実費相当。					◎就学援助事業 【就学援助費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年63,000円、学用品・通学用品購入費1年22,730円・2年～3年25,000円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)2,310円、修学旅行費 実費、学校給食費 実費、医療費、日本スポーツ振興センター共済掛金460円 【特別支援教育就学奨励費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年63,000円、学用品・通学用品購入費1年22,730円・2年～3年25,000円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)2,310円、修学旅行費 実費の8割、学校給食費実費の7割 【要保護児童生徒援助費】 修学旅行費 実費 【中学校夜間学級就学援助費】 就学援助費に準じる。ただし、通学費は実費相当。				◎就学援助事業 【就学援助費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年63,000円、学用品・通学用品購入費1年22,730円・2年～3年25,000円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)2,310円、修学旅行費 実費、学校給食費 実費、医療費、日本スポーツ振興センター共済掛金460円 【特別支援教育就学奨励費】 新入学児童生徒学用品・通学用品費1年63,000円、学用品・通学用品購入費1年22,730円・2年～3年25,000円、校外活動等参加費(宿泊を伴わない)2,310円、修学旅行費 実費の8割、学校給食費実費の7割 【要保護児童生徒援助費】 修学旅行費 実費 【中学校夜間学級就学援助費】 就学援助費に準じる。ただし、通学費は実費相当。					
	決算額				国庫支出金	1,016千円	予算額		国庫支出金	1,669千円	予算額		国庫支出金	1,755千円	方向性				
37,987千円				府支出金	0千円	50,169千円		府支出金	0千円	50,979千円		府支出金	0千円						
				市債	0千円			市債	0千円			市債	0千円						
				その他	0千円			その他	0千円			その他	0千円						
事業の財源		決算書ページ	306ページ	一般財源	36,971千円	予算書ページ		347ページ	一般財源	48,500千円	当初予算書ページ		335ページ	一般財源	49,224千円				
職員数/人件費		正職員	0.40人	正職員以外の その他職員	0.50人	5,236千円		事業に 関連する SDGs											

令和6年度 事務事業評価															
事務事業の改善内容	<成果・課題> 経済的理由により、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。				令和7年度の改善の取組			Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考		
	Check 3				<改善内容> ①就学援助のお知らせで、援助の内容(4月認定の場合の年間支給額)の表を、支給時期(前期か後期)と支給金額を明記し、どの支給費目がいづ支払われるかが分かるよう表記を変更した。 ②提出の締切を間違えないよう、申請書にも申請期限を記載した。 ③今後の参考とするため、提出いただく申請書に希望する提出方法を選んでいただくアンケートを実施した。 ④小学校入学準備金のスマート申請者を増加させるため、調整区にお住まいの方の指定校変更申請もスマート申請からできるよう手続き方法を改善する。				事業の方向性		事業の方向性と取組の内容				
									1 現状維持		・経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることができるよう、さらなる制度の活用促進を目指す。 ・利用者側の利便性の向上、担当課の事務効率の向上等のバランスを考慮しつつ、市民サービス向上を模索する。				
2 見直して継続		重点化		手段改善		効率化(コストダウン)		規模縮小		事業統合					
3 休止・廃止															
4 完了															

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標											
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画	新規		担当課名	教育総務課	指標名 小中一貫校整備校数											備考
○ 主な取組 ③ 安全・安心な教育環境づくり		継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	令和6年度は、教職員からの意見聴取、事業者選定委員会などを行い、設計施工一括発注方式により事業者と契約締結した。
事務事業名 (仮称)西信達義務教育学校等整備事業		ソフト		款項目	9 1 3	目標	0	0	0	0	0	1	0	0	0	校	
<事業概要> 令和10年4月開校に向け、(仮称)西信達義務教育学校の整備を行う。		ハード	○	細目	01-(仮称)西信達義務教育学校等整備事業	実績	0	0									
		市単独	○	(関係法令・市条例)		達成率	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
				泉南市立小中学校再編計画(令和5年3月策定)		達成度	-	-									

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	(仮称)西信達義務教育学校の整備を進めるため、設計施工一括発注方式により事業者と契約締結した。 1. 令和5年度に策定した学校基本計画をもとに教職員と必要となる施設整備内容を確認 2. (仮称)西信達義務教育学校等整備事業者選定委員会開催 ・概要 施設等整備に係る要求水準書等の作成、公募、総合評価一般競争入札による事業者の選定 ・期間 令和6年6月から令和7年3月まで(3回) 3. 落札事業者との契約締結協議 ・期間 令和7年1月から2月 4. 令和7年3月議会に工事請負等契約締結議案を提出 5. 議会の議決を受け設計業務、工事請負、工事監理契約を締結			令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降						
	事業の財源			令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降						
職員数/人件費	正職員 0.80人	正職員以外の その他職員 0.20人	8,115千円	予算額	国庫支出金 0千円	府支出金 0千円	市債 305,500千円	その他 82,800千円	388,642千円	予算額	国庫支出金 466,416千円	府支出金 0千円	市債 1,114,000千円	その他 147,217千円	1,727,633千円	0千円
	決算額	26,904千円	国庫支出金 0千円	府支出金 0千円	市債 0千円	その他 0千円	26,904千円	決算書ページ 292ページ	一般財源 26,904千円	予算書ページ 329ページ	一般財源 342千円	当初予算書ページ 317ページ	補正予算書ページ -	方向性		

事務事業の改善内容	<p>&lt;成果・課題&gt;</p> <p>1. 成果 ・(仮称)西信達義務教育学校の整備を進めるため教職員の意見を聴取した。 ・教職員の意見及び学識経験のある選定委員会委員から意見を踏まえ、要求水準書等を作成し、事業者を募集した。 ・議会の議決を受け設計業務、工事請負、工事監理契約を締結した。</p> <p>2. 課題 ・事業者の提案内容の精査、教職員等の意見を踏まえ、具体的な設計協議を行う。 ・建設、解体工事が始まるため、安全に配慮し事業を進める。</p> <p>Check 3</p>	<p>令和7年度の改善の取組</p> <p>&lt;改善内容&gt;</p> <p>・事業者の提案を受け、整備事業の契約を締結したが、提案内容の精査、教職員との意見交換などを行い、建築・設備などの設計協議を実施する。 ・生徒の安全、教育活動に配慮し、仮設校舎整備内容、先行解体施設を整理し、仮設校舎の整備、解体工事を実施する。 ・事業を進めるために必要な諸条件を整理し、工事等を実施する。</p>	<p>Action 4</p> <p>令和8年度以降の事業の方向性と取組</p> <p>事業の方向性</p> <p>1 現状維持</p> <p>2 見直しで継続</p> <p>重点化 ○</p> <p>手段改善</p> <p>効率化(コストダウン)</p> <p>規模縮小</p> <p>事業統合</p> <p>3 休止・廃止</p> <p>4 完了</p>	<p>事業の方向性と取組の内容</p> <p>・学校等の整備工事が開始するため、生徒の安全、教育活動に配慮し、工事の進行確認を行う。</p>	備考
-----------	---	--	---	--	----

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画	新規		担当課名	教育総務課	指標名	LED化が完了した市立小学校数										備考		
○ 主な取組 ③ 安全・安心な教育環境づくり		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 施設保全整備事業(小学校)		ソフト		予算	款項目	9	2	3										校	
<事業概要> 小学校施設の機能確保、保持のために必要な保全及び教育環境改善に向けた修繕・工事などを行う。		ハード	○		細目	01-施設保全整備事業			目標値	9	9								
		市単独				(関係法令・市条例)			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
						学校教育法、泉南市立学校管理運営に関する規則、泉南市教育振興基本計画等			達成度	A	A								

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																
主な事業内容 1. 学校施設等修繕 ・修繕件数:111件 ・主な内容:段差解消(樽井小学校)、グラウンド(鳴滝小学校)、植栽、屋根、誘導灯、防火扉、遊具、庇などの修繕 2. 机天板交換 ・交換枚数:800枚 ・実施枚数:7校(5、6年生) 3. 工事設計委託 ・信達小学校給水管改修工事設計委託 ・各小学校屋内消火栓設備他改修工事設計委託 ・旧鳴滝第1小学校他除却工事設計委託 4. 東小学校屋内運動場トイレ改修工事 5. 各小学校特別教室空調設備設置工事:8校、21教室 6. 各小学校屋内運動場空調設備他設置工事設計委託:10校 7. LED照明器具借上 9校				令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降						
				・学校施設等修繕 ・各小学校屋内消火栓設備改修工事 ・信達小学校給水管改修工事 ・各小学校屋内運動場空調設備整備工事 ・旧鳴滝第1小学校除却工事 ・LED照明器具借上 ・ランドセル収納庫					・学校施設等修繕 ・旧鳴滝第1小学校除却工事 ・旧鳴滝第1小学校敷地内頭頭池復元工事設計委託 ・LED照明器具借上 ・学校天板作成業務 ・一丘小学校外壁調査委託業務 ・砂川小学校高圧ケーブル取替修繕					・学校施設等修繕 ・旧鳴滝第1小学校敷地内頭頭池復元工事 ・LED照明器具借上 ・学校天板作成業務						
事業の財源 決算額 218,883千円 決算書ページ 302ページ				国庫支出金 26,821千円 府支出金 0千円 市債 139,600千円 その他 15,187千円 一般財源 37,275千円		予算額 633,060千円 予算書ページ 342ページ					245,034千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 163,500千円 その他 22,278千円 一般財源 59,256千円					方向性 				
職員数/人件費 正職員 0.45人 正職員以外の その他職員 0.35人 5,608千円				事業に関連するSDGs 		当初予算書ページ 329ページ 補正予算書ページ 133ページ														

令和6年度 事務事業評価											
<成果・課題> 1. 学校施設の機能確保、保持のために必要な保全及び教育環境改善に向けた修繕、工事、設計業務などを行った。 2. 机天板交換は、現行の机より大きな天板サイズに交換することで教育環境の向上につなげることができた。引き続き全児童の机天板交換に向け事業を継続する必要がある。 3. 工事設計は、予定していた内容を完了することができたため、令和7年度予算を確保し業務を実施する。				令和7年度の改善の取組 <改善内容> 1. 令和6年度に引き続き、学校施設の機能確保、教育環境改善に向けた修繕を行う。 2. 令和6年度に実施した設計業務の工事を実施する。 3. 施設機能を保持するために必要工事の内容を精査し、設計業務を実施する。 4. 小学校屋内運動場空調設備設置工事を行う。		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
事務事業の改善内容 Check 3				事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 1. 学校施設の機能確保、教育環境改善に向けた修繕を行う。 2. 設計業務完了分の工事を実施する。また、施設機能を保持するために必要工事の内容を精査し、工事設計業務を実施する。 3. 泉南市立小中学校再編計画を進めるため、既存施設の状況調査、各種設計業務、改修工事の準備を進める。					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせるまち	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市学校給食基本方針	新規		担当課名	教育総務課	指標名	給食を満足と感じている児童の割合										備考	
○ 主な取組 ③ 安全安心な教育環境づくり	泉南市教育大綱	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 小学校給食提供事業	泉南市教育振興基本計画	ソフト	○	款項目	9 2 4	目標	94.0	94.0	94.0	94.0	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	%	
<事業概要> 市立小学校に在籍する児童に栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する	泉南市公共施設最適化推進実施計画 泉南市公共施設等個別施設計画	ハード		細目	02-小学校給食提供事業	実績	93.0	94										
		市単独	○	(関係法令・市条例)				達成率	98.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
						達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1													
主な事業内容	子どもの健やかな心身の育成や、食を通じて地域や文化の大切さを理解するため安全・安心な学校給食の提供と食育の推進を図る。			令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降					
	(年次計画) 子どもたちが、健全な食習慣を身につけて、健康で豊かな人間性を育むことができるよう、市内10小学校へ安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供する。			1. 安全安心な給食の提供 2. 地産地消の推進 3. 食文化の継承 4. 食育の推進 5. リサイクルの推進 6. デリバリー給食の円滑な提供開始				1. 安全安心な給食の提供 2. 地産地消の推進 3. 食文化の継承 4. 食育の推進 5. リサイクルの推進 6. デリバリー給食の円滑な提供開始				1. 安全安心な給食の提供 2. 地産地消の推進 3. 食文化の継承 4. 食育の推進 5. リサイクルの推進 6. デリバリー給食の円滑な提供開始					
事業の財源	決算額	162,249千円	国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円	予算額	190,739千円	国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 510千円	予算額	194,074千円	国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 811千円	当初予算書ページ	331ページ	一般財源	193,263千円	方向性			
	決算書ページ	303ページ	一般財源 162,249千円	予算書ページ	344ページ	一般財源 190,229千円	当予算書ページ	331ページ	一般財源	193,263千円	補正予算書ページ	-					
職員数/人件費	正職員 3.00人	正職員以外の その他職員 2.00人	33,701千円	事業に関連するSDGs				2 2030年までに世界のエネルギーをすべて持続可能なエネルギーで満たす				4 質の高い教育をみんなに					

令和6年度 事務事業評価																	
事務事業の改善内容	<成果・課題> <成果> 令和6年度4月から12月までの学校給食費に対して一人あたり500円の補助を行うとともに、令和7年1月から3月まで学校給食費の無償化を実施することにより、物価高騰等の影響を受ける家庭への子育て支援をすることができた。 食の大切さと感謝の心を育む教育の一環として、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることができた。 食生活が多様化する中で、郷土料理や伝統食を学校給食で提供することにより、「生きた教材」として食文化の大切さを学ぶことができた。 食育を推進することで、成長期における食生活の重要性、食生活と生活習慣病の関係について理解することができた。	令和7年度の改善の取組		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考									
	Check 3	<課題> 食料費が高騰する中で、学校給食を安定的に供給する必要がある。	<改善内容> ①令和7年4月から令和8年3月までの給食費の一部を補助することにより、児童の保護者負担を軽減する。 ②令和7年度9月からの食缶デリバリー方式による小学校給食の提供に向けた給食の試行を実施するとともに在学小学校児童及び新入学生に対して食物アレルギー調査を行い、安全・安心に喫食出来る給食提供体制を整えるよう、小学校と綿密な調整を図る。 ③牛乳パックリサイクルの取組の推進を図る。 ④食の大切さを再認識するための食育の推進を図る。 ⑤食物アレルギーが多様化する中、個別の状況に応じて丁寧な対応が必要である。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容												
				1 現状維持	○	①食缶デリバリー方式の安定した安全・安心な給食提供を行うために受注業者への管理体制強化を図るとともに小学校との綿密な調整においても十分に行っていく。 ②牛乳パックリサイクルへの取組を一層推進することにより、環境問題の改善の一部に寄与する。 ③食の大切さを再認識するための食育の推進に取り組む。 ④食物アレルギーが多様化する中、個別の状況に応じて丁寧な対応が必要である。 ⑤学校給食の無償化の実施による国からの補助はあるものの、物価高騰が続く中、給食に係る食材費に対し追加の補助を行い、継続的に充実した給食を提供する。											
				2 見直し継続		重点化											
						手段改善											
						効率化(コストダウン)											
						規模縮小											
						事業統合											
						3 休止・廃止											
						4 完了											

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標														
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画	新規		担当課名	教育総務課	指標名 LED化が完了した市立中学校数														備考
○ 主な取組 ③ 安全・安心な教育環境づくり		継続	○	会計名 一般会計	1	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位				
事務事業名 施設保全整備事業(中学校)		ソフト																款項目	9	3
<事業概要> 中学校施設の機能確保、保持のために必要な保全及び教育環境改善に向けた修繕・工事などを行う。		ハード	○	細目	01-施設保全整備事業															
		市単独		(関係法令・市条例)																
		学校教育法、泉南市立学校管理運営に関する規則等																		
		目標値																		
		実績																		
		達成率																		
		達成度																		

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																	
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降									
				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設等修繕</li> <li>・修繕件数:50件</li> <li>・主な内容:校舎、教室、天井、トイレ、屋根、空調、浄化槽、沈殿槽などの修繕</li> <li>2. 工事設計委託</li> <li>・西信達中学校アスベスト分析調査業務委託</li> <li>3. 各中学校屋内運動場強力空調設備設置工事設計委託:4校</li> <li>4. 各中学校特別教室空調設備設置工事:2校、8教室</li> <li>5. 空調機借上:4校</li> <li>6. LED照明器具借上:2校</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設等修繕</li> <li>・特殊建築物定期検査</li> <li>・西信達中学校用地測量</li> <li>・信達中学校屋内消火栓設備配管改修工事</li> <li>・各中学校屋内運動場空調設備整備工事</li> <li>・空調機借上</li> <li>・LED照明器具借上</li> <li>・学校天板作成業務</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設等修繕</li> <li>・空調機借上</li> <li>・LED照明器具借上</li> <li>・信達中学校外壁調査委託業務</li> <li>・一丘中学校高圧ケーブル取替修繕</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設等修繕</li> <li>・空調機借上</li> <li>・LED照明器具借上</li> </ul>					
事業の財源				決算額		国庫支出金		11,449千円		府支出金		0千円		市債		57,100千円		其他		6,770千円	
				90,063千円		208,223千円		4,210千円		0千円		28,210千円		0千円		3,300千円		5,568千円			
職員数/人件費				正職員		0.40人		正職員以外の 其他職員		0.30人		4,936千円		349ページ		336ページ		134ページ		方向性	
事業に関連するSDGs				1 持続可能な開発目標		4 質の高い教育をみんなに		11 持続可能な都市づくり		16 平和と公正											

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容				令和7年度の改善の取組				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
				Action 4				事業の方向性				
<成果・課題> 1. 学校施設の機能確保、保持のために必要な保全及び教育環境改善に向けた修繕、工事、設計業務などを行った。 2. 工事設計は、予定していた内容を完了することができたため、令和7年度予算を確保し業務を実施する。				<改善内容> 1. 令和6年度に引き続き、学校施設の機能確保、教育環境改善に向けた修繕を行う。 2. 令和6年度に実施した設計業務の工事を実施する。 3. 施設機能を保持するために必要工事の内容を精査し、設計業務を実施する。 4. 中学校屋内運動場空調設備設置工事を行う。				1 現状維持 <input type="radio"/>				1. 学校施設の機能確保、教育環境改善に向けた修繕を行う。 2. 設計業務完了分の工事を実施する。また、施設機能を保持するために必要工事の内容を精査し、工事設計業務を実施する。
								2 見直して継続				
Check 3								重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合				
								3 休止・廃止				
								4 完了				

第6次泉南市総合計画 実施計画


○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせるまち	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市学校給食基本方針	新規		担当課名	教育総務課	指標名	給食を満足と感じている生徒の割合										備考		
○ 主な取組 ③ 安全・安心な教育環境づくり	泉南市教育大綱	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 中学校給食提供事業	泉南市教育振興基本計画	ソフト	○	予算	款項目	9	3	4	目標	75	77	81	82	83	84	84	84	84	%
<事業概要> 市立中学校に在籍する生徒に栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供する	泉南市公共施設最適化推進実施計画 泉南市公共施設等個別施設計画	ハード			細目	01-中学校給食提供事業			実績	77	81								
		市単独	○	(関係法令・市条例)				達成率	102.7%	105.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
									達成度	A	A								

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
子どもの健やかな心身の育成や、食を通じて地域や文化の大切さを理解するため、安全・安心な学校給食の提供と食育の推進を図る。 (年次計画) 子どもたちが、健全な食習慣を身につけて、健康で豊かな人間性を育むことが出来るよう、市内4中学校へ安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供する。 (実績) 年間を通して、各中学校へ安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供できた。 給食提供日数 192日 給食提供数 276,319食				1. 安全安心な給食の提供 2. 地産地消の推進 3. 食文化の継承 4. 食育の推進 5. リサイクルの推進 6. 給食提供方法の充実にに向けた改善				1. 安全安心な給食の提供 2. 地産地消の推進 3. 食文化の継承 4. 食育の推進 5. リサイクルの推進 6. 給食提供方法の充実にに向けた改善				1. 安全安心な給食の提供 2. 地産地消の推進 3. 食文化の継承 4. 食育の推進 5. リサイクルの推進 6. 給食提供方法の充実にに向けた改善			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円			
府支出金				府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円			
96,471千円				市債 0千円				97,039千円				市債 0千円			
96,471千円				市債 0千円				95,031千円				市債 0千円			
96,471千円				33千円				94,998千円				33千円			
決算書ページ 308ページ				一般財源 96,471千円				予算書ページ 350ページ				一般財源 97,006千円			
職員数/人件費				正職員 0.00人 正職員以外のその他職員 1.00人 3,521千円				事業に関連するSDGs				当初予算書ページ 336ページ 一般財源 94,998千円			
評価				方向性											

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容				令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
<成果・課題> <成果> 令和6年4月から12月までの学校給食費に対して一人あたり500円の補助を行うとともに、令和7年1月から3月まで学校給食費の無償化を実施することにより、物価高騰等の影響を受ける家庭の子育て支援をすることができた。 食の大切さと感謝の心を育む教育の一環として、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることができた。 食生活が多様化する中で、郷土料理や伝統食を学校給食で提供することにより、「生きた教材」として食文化の大切さを学ぶことができた。 食育を推進することで、成長期における食生活の重要性・食生活と生活習慣病の関係について理解することができた。 <課題> ①食料費が高騰する中で、学校給食を安定的に供給する必要がある。 ②食物アレルギーが多様化しているため、個別の状況に応じて丁寧に対応する必要がある。				<改善内容> ①令和7年4月から令和8年3月までの給食費の一部を補助することにより、生徒の保護者負担を軽減する。 ②食の大切さを再認識するための食育の推進を図る。 ③食物アレルギーが多様化する中、個別の状況に応じて丁寧な対応が必要である。		1 現状維持 ○ 2 見直しして継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		①食の大切さを再認識するための食育の推進に取り組む。 ②食物アレルギーが多様化する中、個別の状況に応じて丁寧な対応が必要である。 ③物価高騰に伴い、令和8年4月から令和9年3月までの給食費に係る食材費の一部を補助することにより、充実した給食を提供する。				
Check 3												



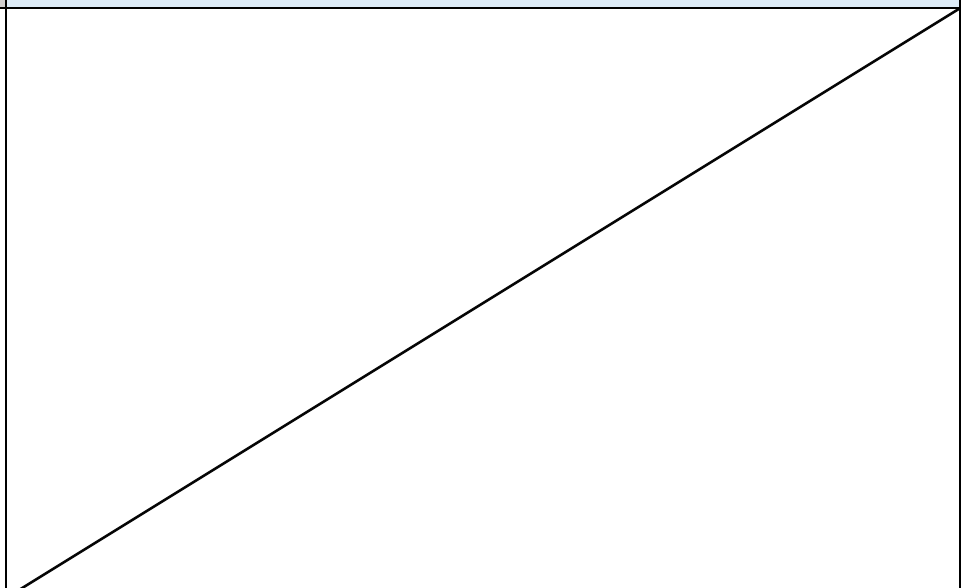
第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 4 就学前教育・学校教育	泉南市教育振興基本計画	新規		担当課名	教育総務課		指標名	LED化が完了した市立幼稚園数										備考		
○ 主な取組 ③ 安全・安心な教育環境づくり		継続	○	予算	会計名	一般会計		目標値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 施設保全整備事業(幼稚園)		ソフト			款項目	9	4		3	目標	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
<事業概要> 幼稚園施設の機能確保、保持のために必要な保全及び保育教育環境改善に向けた修繕・工事などを行う。		ハード	○	細目	01-施設保全整備事業		実績	2	2											
		市単独	○	(関係法令・市条例)			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		学校教育法						達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
1.幼稚園施設等修繕 ・修繕件数:16件 ・主な内容:貯水槽タンク、職員室等LAN配線、園庭、遊戯室、フローリング等の修繕 2.LED照明器具借上 ・実施園数:2園				・幼稚園施設等修繕 ・特殊建築物定期検査 ・LED照明器具借上				・幼稚園施設等修繕 ・LED照明器具借上 ・旧雄信幼稚園用地測量業務委託				・幼稚園施設等修繕 ・LED照明器具借上							
事業の財源				事業の財源				事業の財源											
決算額		3,656千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円						府支出金		0千円	
				府支出金		0千円						市債		0千円					
				市債		0千円						その他		1,848千円					
				その他		1,398千円						その他		1,848千円					
決算書ページ		311ページ		一般財源		2,258千円		予算書ページ		355ページ		一般財源		2,109千円					
職員数/人件費		正職員 0.35人 正職員以外の その他職員 0.10人		3,605千円		事業に関連するSDGs						当初予算書ページ		342ページ		一般財源		5,300千円	
								方向性				補正予算書ページ		135ページ					

令和6年度 事務事業評価									
事務事業の改善内容		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
<成果・課題> 幼稚園施設の機能確保、保持のために必要な保全及び保育教育環境改善に向けた修繕などを行った。 Check 3		<改善内容> 令和6年度に引き続き、幼稚園施設の機能確保、保育教育環境改善に向けた修繕を行う。		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 幼稚園施設の機能確保、保育教育環境改善に向けた修繕を行う。			


第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	1	『ひと』を育てる・輝かせる		施策に関連するSDGs													
施策	5	生涯学習・スポーツ・青少年健全育成															
目指す まちの姿	誰もが生涯学習と健康なからだづくりを楽しめる、心豊かな生活と学びを支えるまち																
	生涯学習の充実や子どもから高齢者まで誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり、家庭や地域の見守りや支援を通じた青少年の健全な成長を促進し、市民の生きがいや健康づくりにつなげ、豊かな心を育み楽しく学び、活動ができるまちづくりに取り組みます。																
施策に関する 成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考										
	人口一人当たりの生涯学習施設の年間利用回数		2.6回		3.9回		生涯学習施設(市民体育館、双子川テニスコート、市民球場、図書館、文化ホール、公民館、青少年センター)										
	進捗状況																
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考					
	目標	3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9						
実績	3.8	4.6															
達成率	127.7%	148.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
達成度	A	A															
掲載事業一覧【所管部局】														所管部局評価			
1-5-① 公民館運営事業【教育部】 1-5-① 図書館運営事業【教育部】 1-5-① 文化ホール指定管理事業【教育部】 1-5-② 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業(夢の教室)【教育部】 1-5-② 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業【教育部】 1-5-② 保健体育団体推進事業【教育部】 1-5-③ 泉南っ子応援事業【教育部】 1-5-③ 青少年センター運営事業【教育部】 1-5-③ 留守家庭児童会運営事業【教育部】																	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市教育大綱(第3次)	新規		担当課名	文化振興課	指標名	人口一人当たりの公民館の年間利用回数											備考
○ 主な取組 ① 生涯学習の推進	泉南市教育振興基本計画(第3次)	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	・令和7年3月末人口 57,917人 ・令和6年度利用者数 39,761人
事務事業名 公民館運営事業		ソフト	○	款項目	9 5 8	目標	0.45	0.45	0.45	0.50	0.50	0.50	0.55	0.55	0.55	0.60	回	
<事業概要> 講座等自主事業実施、貸館事業、建物の維持管理業務、クラブ協議会等利用団体の育成、支援等を行うこと、多様で自発的な学習機会の援助、地域活動の拠点を提供すると同時に、市民による自主的な文化・芸術活動の高揚を図る。		ハード	○	細目	02-公民館運営事業	実績	0.63	0.68										
		市単独	○	(関係法令・市条例)		達成率	140.0%	151.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
				社会教育法、泉南市公民館条例		達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容 (R7.3末時点の人口57,917人) 1.年間利用者数 榊井(9,729人)・信連(10,350人)・新家(14,249人)・西信連(5,433人)：計39,761人 2.年間利用件数 榊井(906件)・信連(1,243件)・新家(1,272件)・西信連(451件)：計3,872件 3.登録クラブ 榊井(16団体)・信連(35団体)・新家(33団体)・西信連(10団体)：計94団体 4.公民館における文化活動、自主事業等の開催回数：7回 5.自習室開設実績及び参加人数 夏期：7/20～8/25・開設日数：37日・利用者合計21人 冬期：12/25～1/7・開設日数：14日・利用者合計1人 春期：3/26～4/7・開設日数：13日・利用者合計22人 6.消防避難訓練開催実績及び参加人数 榊井(6/16・19人・12/8・38人)・信連(6/23・45人・12/15・35人)・新家(6/23・41人・12/15・36人)・西信連(6/16・14人・12/8・12人)：計240人	令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降		
	1. 市内4公民館の良好な状態での施設・設備の維持管理、運営、貸館事業の推進 2. クラブ登録等利用団体の育成、支援、公民館まつりをはじめとしたクラブ活動成果発表の場、学習情報や学ぶ機会の提供 3. 広報誌やウェブサイト等利用可能な媒体を活用した広報活動による自発的な文化・芸術活動支援 4. 文化・芸術に関する講座等自主事業実施による自発的な文化・芸術活動の高揚 5. 公民館としての在り方や地域コミュニティの視点とすべく市全体の公共施設の在り方検討を深め、新たな施設への複合化等の事例研究	1. 市内4公民館の良好な状態での施設・設備の維持管理、運営、貸館事業推進 2. クラブ登録等利用団体の育成、支援、公民館まつりをはじめとした活動成果発表の場、学習情報や学ぶ機会の提供、クラブ連絡協議会等の運営等支援、広報誌やウェブサイト等利用可能な媒体を活用した広報活動による自発的な文化・芸術活動支援 3. 文化・芸術に関する講座等自主事業実施による自発的な文化・芸術活動の高揚、魅力的な講座内容検討 4. 西信連公民館以外の施設の在り方については、地域のコミュニティ視点とすべく公共施設再編室と連携して、施設の複合化等の検討を深める。 5. 公民館の運営形態等については公民館一体を念頭に検討し、仮称西信連義務教育学校内に設置される仮称西信連コミュニティセンター開館にむけての課題等を整理する。	1. 市内4公民館の良好な状態での施設・設備の維持管理、運営、貸館事業推進 2. クラブ登録等利用団体の育成、支援、公民館まつりをはじめとした活動成果発表の場、学習情報や学ぶ機会の提供、クラブ連絡協議会等の運営等支援、広報誌やウェブサイト等利用可能な媒体を活用した広報活動による自発的な文化・芸術活動支援 3. 文化・芸術に関する講座等自主事業実施による自発的な文化・芸術活動の高揚、魅力的な講座内容検討 4. 西信連公民館以外の公民館については、地域のコミュニティ視点とすべく、公共施設再編室と連携して、複合化等を深めたうえで、新たな施設事例等の研究推進 5. 仮称西信連コミュニティセンター開館に向けての具体的な内容の決定等、移転後の旧西信連公民館建物解体に向けた検討開始						
事業の財源 決算額 17,645千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 2,750千円 その他 4,027千円 決算書ページ 321ページ 一般財源 10,868千円	事業に關連するSDGs 	事業の財源 決算額 24,257千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 5,000千円 その他 5,116千円 決算書ページ 369ページ 一般財源 14,141千円	事業の財源 決算額 18,639千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 5,116千円 当初予算書ページ 355ページ 一般財源 13,523千円	方向性					

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> ・市内4公民館の良好な状態での施設・設備の維持管理、運営、貸館事業の推進を行った。特に、老朽化している榊井公民館非常用自家発電設備工事のための実施設計を行い利用者の安全を確保した。また、新家公民館2階の和式トイレを洋式トイレに改修し利用者の利便性を図った。その他、予算の範囲内で緊急性の高いものから修繕等を順次行った。 ・クラブ等利用登録業務により団体を育成支援を行い、クラブ活動成果発表の場、学習情報や学ぶ機会を提供した。 ・公民館まつりを榊井、新家、信連各公民館で開催し、自主的な文化・芸術活動を支援した。 ・講座等自主事業実施にあたっては、広報誌やウェブサイト等利用可能な媒体を活用した広報活動により、文化・芸術活動の高揚を図った。 ・各公民館のクラブ連絡協議会等を事務局として支援、協力を行うことで自主的な文化・芸術活動を支援した。特に、榊井公民館においては規約を見直し、会費、会議回数を削減し、各クラブの負担を軽減し、未加盟団体に呼びかけたところ、新たに3団体の加盟があった。また信連公民館においては、学校におけるクラブ活動と協働して新たな活動支援に取り組んだ。	令和7年度の改善の取組 <改善内容> ・引き続き、クラブ員の高齢化、会員減少などにどのように対処するかを考える。 ・事務局としてさらなる支援方策研究、クラブ協議会等再活性化を行い、加盟の促進を続ける。 ・魅力的な内容で、さらなる講座参加者増の研究を行う。 ・事務局として公民館クラブ協議会等へのバックアップと、確実な公民館まつりの開催と活性化も検討する。	Action 4 事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性と取組の内容 ・引き続き、市内4公民館の良好な状態での施設・設備の維持管理、運営、貸館事業を推進する。 ・クラブ連絡協議会等を事務局として支援し、運営等が円滑に行われるよう取り組む。 ・魅力的な講座内容で、講座参加者を増やしていく方策の研究等を行う。 ・施設の在り方については、公共施設再編室と連携して、施設の複合化等の検討を深める。 ・目先の利益だけでなくとらわれることなく、公民館全体の施設、業務運営の在り方について慎重に検討を行う。 ・仮称西信連義務教育学校内に開設される仮称西信連コミュニティセンターの内容や開館に向けての運営形態を検討する。	備考
---	--	---	--	----

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン 等	事業区分		事務事業に関する活動指標															
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市教育大綱(第3次)	新規		担当課名	文化振興課	指標名	人口一人当たりの図書館の年間利用回数											備考	
○ 主な取組 ① 生涯学習の推進	泉南市教育振興基本計画(第3次)	継続	○	会計名	一般会計	目録	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	・令和7年3月末人口 57,917人 ・令和6年度利用者 数 88,571人	
事務事業名 図書館運営事業	第3次泉南市子ども読書活動推進計画	ソフト	○	款項目	9 5 9	目標	1.30	1.40	1.50	1.55	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60		回
<事業概要> 市民の生涯学習活動や教養文化の向上を支援するため、資料や情報の収集と提供、調査相談などを行う。地域の情報拠点となる居場所づくり、及び学習機会を提供する。	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ハード		細目	02-図書館運営事業	実績	1.53	1.53											
		市単独		(関係法令・市条例)		達成率	117.7%	109.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				図書館法、泉南市立図書館条例		達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容 1. 地域の情報拠点の整備として、資料の収集、提供や調査相談等を実施した。 ・利用者数 88,571人、貸出冊数 53,105人、貸出冊数 303,972冊 ・自動車図書館の運営(定期巡回36回、特別巡回16回) ・社会見学、職業体験、調べ学習等の受け入れ(24回) 2. 読書活動推進事業(図書館・文化ホール開館40周年記念事業)として、以下の事業を実施した。 ・特別行事(図書館・文化ホール開館40周年記念イベント「アルパとお話」32人、多言語のおはなし会40人、おこづかい講座44等;計11件17回452人) ・定例行事(乳幼児おはなし会等;計4件52回513人) ・子ども読書週間事業(春のこどもまつり32人、めりえ配布) ・秋の読書週間事業(リサイクル杯30人、ボランティア共催おはなし会38人) ・市民協働事業(ジュニア司書クラブ24回、図書館広域団連活動グループ105回、ブックスタート12回、計6件141回) ・連携事業(出張絵本講座5回、出張おはなし会7回、泉南市子育てフォーラム、夏休み居場所事業(小学校、ET7つゆや公民館人形劇公演への出張図書館、連携展示等) ・特展展示(非核平和等、年間20以上のテーマで実施) ・その他企画(本を借りてガチャで商品をあてよう、my推し本はコレだ! 募集)等 3. 居場所やサードプレイスの機能充実として、以下の事業を実施した。 ・きらめきサードプレイス 38日 ・自習室の開設(23日、1,529人)	令和7年度(令和7年3月) 1. 地域の情報拠点としての整備 ・地域の課題解決や、生涯学習、教養文化の向上に役立つ資料や情報の収集、提供 ・生涯学習拠点としてすべての人への学習機会の提供 2. 読書活動推進事業 ・図書、視聴覚資料、雑誌、郷土資料、行政資料、パリアフリー資料、多言語資料等の幅広い資料の収集と提供 ・全世代に対する読書の興味・関心を高める企画展示、各種行事や講座の開催 ・子育て支援、高齢者支援等のサービスの充実 3. 居場所やサードプレイスとしての機能充実 ・一人でも仲間とでも気軽に利用できる施設として、特に青少年の居場所の充実と相談事業	令和8年度 1. 地域の情報拠点としての整備 ・地域の課題解決や、生涯学習、教養文化の向上に役立つ資料や情報の収集、提供 ・生涯学習拠点としてすべての人への学習機会の提供 2. 読書活動推進事業 ・図書、視聴覚資料、雑誌、郷土資料、行政資料、パリアフリー資料、多言語資料等の幅広い資料の収集と提供 ・全世代に対する読書の興味・関心を高める企画展示、各種行事や講座の開催 ・子育て支援、高齢者支援等のサービスの充実 3. 居場所やサードプレイスとしての機能充実 ・子どもから大人まで一人でも仲間とでも気軽に利用できる施設としての充実 4. 図書館機能に在り方の中で広域連携等についての検討	令和9年度以降 1. 地域の情報拠点としての整備 ・地域の課題解決や、生涯学習、教養文化の向上に役立つ資料や情報の収集、提供 ・生涯学習拠点としてすべての人への学習機会の提供 2. 読書活動推進事業 ・図書、視聴覚資料、雑誌、郷土資料、行政資料、パリアフリー資料、多言語資料等の幅広い資料の収集と提供 ・全世代に対する読書の興味・関心を高める企画展示、各種行事や講座の開催 ・子育て支援、高齢者支援等のサービスの充実 3. 居場所やサードプレイスとしての機能充実 ・子どもから大人まで一人でも仲間とでも気軽に利用できる施設としての充実 4. 第4次泉南市子ども読書活動推進計画策定の検討(実施期間:令和10年度～令和14年度)
	事業の財源 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 630千円 市債 0千円 その他 120千円 18,594千円 決算書ページ 323ページ 一般財源 17,844千円	予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 600千円 市債 0千円 その他 76千円 20,257千円 予算書ページ 371ページ 一般財源 19,581千円	予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 600千円 市債 0千円 その他 76千円 21,300千円 当初予算書ページ 358ページ 一般財源 20,624千円 補正予算書ページ -
職員数/人件費 正職員 2,83人 正職員以外の その他職員 11,11人 59,856千円	事業に関連するSDGs		


令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容 <成果・課題> ・自動車図書館の運営については、17か所への月2回の定期巡回に加え、学校、園、地域フォーラム等への特別巡回を行い、来館が困難な方への貸出等のサービスを提供することができた。今後も引き続き、安定したサービスを維持、提供するため、老朽化している車両の更新が課題である。 ・図書館・文化ホール開館40周年記念事業として、文化ホール指定管理者との共催事業をはじめ、多様なイベントの開催や企画展示を実施し、多くの方に参加していただくことができた。幅広い年代層へ、さらなる利用促進を図るため、あらゆる場や媒体を活用した積極的な情報発信の強化が必要である。 ・関係各課、団体と連携した事業や市民協働事業の中で、ボランティアや小中学生の意見を反映した事業を行い、効果的な運営を行った。 ・持続可能な図書館運営のため、各事業やイベント等の見直しや、職員の次世代育成を図る必要がある。 Check 3	令和7年度の改善の取組 <改善内容> ・自動車図書館の安定したサービスの維持、提供のため、車両更新の検討を行う。 ・地域の情報拠点として、子どもから高齢者の方まで、幅広い層への情報発信の強化のため、各年代向けのサービスの充実と、図書館のウェブサイトのみでなく、あらゆる情報提供の場を活用した広報を行う。 ・関係各課、団体と連携した事業、市民協働事業を今後も継続、発展させ、図書館が市民の大切な居場所となるよう、多様なサービスを提供する。 ・職員の次世代育成を行い、持続可能な図書館運営を図っていく。	Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
	事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性と取組の内容 ・引き続き、市民の生涯学習活動や教養文化の向上を支援するため、資料や情報の収集と提供、調査相談などを行う。地域の情報拠点となる居場所づくり、及び学習機会を提供する。 ・施設の在り方については、公共施設再編案と連携して、施設の複合化等の検討を深める。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市教育大綱(第3次)	新規		担当課名	文化振興課	指標名	人口一人当たりの文化ホールの年間利用回数										備考	
○ 主な取組 ① 生涯学習の推進	泉南市教育振興基本計画(第3次)	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	・令和7年3月末人口 57,917人 ・令和6年度利用者数 29,422人
事務事業名 文化ホール指定管理事業		ソフト	○	款項目	9 5 9	目標	0.30	0.35	0.40	0.45	0.50	0.55	0.60	0.60	0.60	0.60	回	
<事業概要> 指定管理者制度による運営及び施設の維持管理及び実施事業を通じ、市民が多様な文化や芸術にふれる機会を充実させる。		ハード	○	細目	03-文化ホール指定管理事業	実績	0.47	0.51										
		市単独	○	(関係法令・市条例)		達成率	156.7%	145.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		泉南市立文化ホール条例				達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1. 指定管理者との定期的意見交換会の開催 11回 2. 年間利用者数取・利用者数 ・ホール、関連講座(513件、22,712人)、展示室(188件、6,710人) 計701件、29,422人 3. 自主事業実施数 ・ホール(観音内蔵)『99年生きて思うこと』映画上映、こどもたちのためのコンサート、市民合唱祭、敬老月間企画「お好み演奏会」、ふれあいコンサート2回、人権週間「市民の集い」、スタジオオレンジ「きらめき舞踊発表会」8件、2,555人 ・展示室「アレルとのお話～響き合う心・未来へ～」、親子で学ぶおこづかい講座、市民作品展2回、4件775人 4. 施設の修繕、備品の更新等(教育委員会実施分) 空調設備(冷温水機)修繕、展示パネル23台更新、消火器51本更新 5. 消防避難訓練開催実績及び参加人数 1月29日、3月6日 参加者計26人					
	令和7年度(令和7年3月)					
事業の財源	令和8年度			令和9年度以降		
	1. 文化及び芸術の普及、振興を図る自主事業実施 2. 敬老月間事業、市民作品展等の指定事業実施 3. 市民の自主的な文化活動を支援する貸館事業実施 4. 図書館・文化ホールの良好な状態での施設・設備の維持管理、運営 5. 指定管理者と教育委員会文化振興課との定期的意見交換会等の協議開催により、お互いの意思疎通を図り、施設や事業のチェック体制強化 6. 令和10年度以降の指定管理期間更新に向けた諸課題の検討					
職員数/人件費	正職員 0.09人	正職員以外の その他職員 0.00人	814千円	事業に関連するSDGs		方向性

令和6年度 事務事業評価	令和7年度(令和7年3月)	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
<成果・課題> ・図書館・文化ホール開館40周年記念事業として、図書館との連携事業をはじめ、指定管理者単独事業の他、各種団体との連携事業等、多くの市民に多様な文化や芸術に触れる機会を提供することができた。 ・老朽化していた展示パネル23台を更新した。利便性が向上し、貸館事業や自主事業の展示会等で活用することができた。 ・施設の維持管理については、リスク分担に基づき、指定管理者は緊急性の高いものから順次実施し、教育委員会では、空調設備(冷温水機)修繕を行い、安全・安心な環境を整備することができた。 ・指定管理者と教育委員会文化振興課との定期的な意見交換会等の協議開催により、お互いの意思疎通を図り、施設や事業のチェック体制強化を行った。 Check 3	<改善内容> ・引き続き、市民生活の向上と文化及び芸術の普及、振興を図るため、市民が多様な文化や芸術に触れる機会を充実させる。 ・地域の関係団体との連携を助け、より一層市民の文化芸術活動の促進を図れるよう工夫する。 ・利用者が安全、安心にサービスを利用できるよう適切に施設の維持管理を行う。 ・引き続き、指定管理者と教育委員会文化振興課との定期的意見交換会等の協議開催により、お互いの意思疎通を図り、施設や事業のチェック体制強化を行う。	1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 ・引き続き、市民生活の向上と文化及び芸術の普及、振興を図るため、市民が多様な文化や芸術に触れる機会を充実させる。 ・施設の在り方については、公共施設再編と連携して、施設の複合化等の検討を深める。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標														
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	生涯学習課	指標名	授業を受けて夢や目標に向かって努力することの大切さへの意識が向上した割合										備考			
○ 主な取組 ② スポーツ活動の推進		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	令和6年度からアンケート実施		
事務事業名 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業(夢の教室)		ソフト	○	予算	款項目	9	5	4	目標	/	75	75	75	80	80	80	85		85	%
<事業概要> 元プロスポーツ選手などを招聘し、実体験に基づく授業を通じて、夢を持つことの大切さや失敗を乗り越えて夢や目標に向かって努力する意識を育む。		ハード			細目	05-国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業		実績	/	90										
		市単独	○		(関係法令・市条例)			達成率	/	119.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
								達成度	/	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
公益財団法人日本サッカー協会が推進するJFAこころのプロジェクト「夢の教室」を活用し、市立中学校の4校の2年生全14クラスを対象に5~11月にかけて授業を行った。				○「夢の教室」の実施 ・市立中学校の4校の2年生を対象に授業を行う。				○「夢の教室」の実施 ・市立中学校の4校の2年生を対象に授業を行う。				○「夢の教室」の実施 ・市立中学校の4校の2年生を対象に授業を行う。			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円			
2,020千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円			
				市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円			
				其他 2,020千円				其他 2,251千円				其他 2,095千円			
決算書ページ 315ページ				一般財源 0千円				一般財源 0千円				一般財源 0千円			
職員数/人件費				正職員 0.50人				正職員以外の 其他職員 0.00人				4,523千円			
評価				事業に関連するSDGs				方向性							

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容		<成果・課題> 毎年実施しているJFA主体の事業実施後アンケートが令和5年度以降実施されていないため、令和6年度からは、市を主体として事業実施後アンケートを行っており、目標達成に向けて事業を進めた。		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
Check 3				<改善内容> 令和6年度に引き続きアンケートを実施し、目標達成に向けて事業を進める。		1 現状維持 ○		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容	
						2 見直して継続		重点化		令和8年度以降も市主体の事業実施後アンケートを実施し、目標達成度に応じて随時JFAと相談しながら、授業内容や授業形態を検討する。	
						3 休止・廃止		手段改善			
						4 完了		効率化(コストダウン)			
								規模縮小			
								事業統合			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	生涯学習課	指標名	泉南オープンウォータースイミング大会の参加者数										備考		
○ 主な取組 ② スポーツ活動の推進	泉南市教育振興基本計画	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業		ソフト	○	款項目	9	6	2	目標	200	460	600	700	800	900	1,000	1,000	1,000	1,000	件
<事業概要> 市民に健全なスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供し、市民の健康の増進と明るく豊かな市民生活の向上を図る。		ハード		細目	02-国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業			実績	301	431									
		市単独	○	(関係法令・市条例)				達成率	150.5%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
								達成度	A	A									



令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
<b>主な事業内容</b> 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業 本市におけるマリンスポーツの核として泉南オープンウォータースイミング大会を位置づけ、これを開催支援することで、タライサザンビーチをマリンスポーツの拠点として内外に発信し都市魅力の向上に努める。 令和6年10月6日(日)泉南オープンウォータースイミング大会2024を開催 参加申込数467名、当日参加者431名				<b>令和7年度(令和7年3月)</b> 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業 本市におけるマリンスポーツの核として泉南オープンウォータースイミング大会を位置づけ、これを開催支援することで、タライサザンビーチをマリンスポーツの拠点として内外に発信し都市魅力の向上に努める。				<b>令和8年度</b> 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業 本市におけるマリンスポーツの核として泉南オープンウォータースイミング大会を位置づけ、これを開催支援することで、タライサザンビーチをマリンスポーツの拠点として内外に発信し都市魅力の向上に努める。 WMG(ワールドマスターズゲームズ)2027関西 プレ大会の開催。				<b>令和9年度以降</b> 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業 本市におけるマリンスポーツの核として泉南オープンウォータースイミング大会を位置づけ、これを開催支援することで、タライサザンビーチをマリンスポーツの拠点として内外に発信し都市魅力の向上に努める。 WMG(ワールドマスターズゲームズ)2027関西大会の開催。							
<b>事業の財源</b> 決算額 4,500千円 決算書ページ 328ページ				国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 4,500千円 一般財源 0千円				予算額 4,459千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 3,754千円 一般財源 705千円				予算額 18,193千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 18,193千円 一般財源 0千円				当初予算書ページ 364ページ 補正予算書ページ 138ページ			
<b>職員数/人件費</b> 正職員 0.26人 正職員以外の その他職員 0.00人 2,352千円				事業に関連するSDGs				方向性				評価							

令和6年度 事務事業評価														
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3		<成果・課題> 令和5年度から本大会が日本水泳連盟公認の大会となり、国内オープンウォータースイミングサーキットシリーズの会場として組み入れられることとなった。参加者は令和5年度と比較して、1.4倍に増加しており、年々知名度が上がっていると思われる。 その一方で、大会の観覧者は参加者の家族などが中心であり、大会自体の盛り上がりには欠けることは否めない。今後は、WMG(ワールドマスターズゲームズ)2027関西の開催に向けて、幅広い年代に対して競技の周知や魅力を伝える必要があるとともに、会場となるタライサザンビーチやロングパークを訪れる人々へのPRを進め、大会への参加者の増加や賑わいの創出に努める必要がある。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> 令和6年度に続き、大会開催の周知をSNS等を通じて発信し、水泳教室や大学のクラブ等に向けて参加を促す。大会会場であるタライサザンビーチと隣接するロングパークを活用し、賑わいづくりの創出に努める。		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
				事業の方向性		事業の方向性と取組の内容								
				1 現状維持		WMG(ワールドマスターズゲームズ)2027の開催に向けて、大会参加者の増加に努めるとともに世界大会開催への運営に関するスキルアップを目指す。								
				2 見直して継続										
				重点化		○								
				手段改善										
				効率化(コストダウン)										
				規模縮小										
				事業統合										
				3 休止・廃止										
				4 完了										

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	生涯学習課	指標名	オリンピック又はパラリンピック出場奨励金の交付件数											備考
○ 主な取組 ② スポーツ活動の推進	泉南市教育振興基本計画	継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 保健体育団体推進事業		ソフト	○	款項目	9 6 2	目標		1	1	1	1	1	1	1	1	1	件	
<事業概要> 夏季若しくは冬季オリンピック競技大会又は夏季若しくは冬季パラリンピック競技大会に出場する本市の選手に、オリンピック又はパラリンピック出場奨励金を交付することにより、スポーツ活動の推進、競技力の向上及び文化芸術の振興を図るとともに、全市民が一体となって泉南っ子を応援することで、市全体のスポーツと文化芸術に関する機運を醸成することを目的とする。		ハード		細目	01-保健体育団体推進事業	実績		0										
		市単独	○	(関係法令・市条例)		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金等交付要綱		達成度		D										

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	【各種大会等対外試合派遣業務委託】 大阪府総合体育大会泉南地区大会に6競技が参加した。 (バレーボール・卓球・軟式野球・ソフトテニス・テニス・サッカー) 大阪府総合体育大会中央大会に2競技が出場した。 (ソフトテニス・サッカー)			令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降														
	【泉南市総合体育大会開催業務委託】 12競技を実施した。 (バレーボール・軟式野球・卓球・ソフトテニス・剣道・サッカー・テニス・アーナトランポリン・少林拳法・グラウンドゴルフ・スポーツチャンバラ・水泳)			保健体育団体推進事業 ・オリンピック又はパラリンピック出場奨励金の交付 ・りんくうマラソン大会開催委託 ・各種大会等対外試合派遣業務委託 ・市総合体育大会開催委託 ・大阪府体育連合負担金の支出 ・泉南市スポーツ少年団補助金の交付 ・泉南市体育協会補助金の交付			保健体育団体推進事業 ・オリンピック又はパラリンピック出場奨励金の交付 ・りんくうマラソン大会開催委託 ・各種大会等対外試合派遣業務委託 ・市総合体育大会開催委託 ・大阪府体育連合負担金の支出 ・泉南市スポーツ少年団補助金の交付 ・泉南市体育協会補助金の交付(泉南市スポーツ協会70周年行事)			保健体育団体推進事業 ・オリンピック又はパラリンピック出場奨励金の交付 ・りんくうマラソン大会開催委託 ・各種大会等対外試合派遣業務委託 ・市総合体育大会開催委託 ・大阪府体育連合負担金の支出 ・泉南市体育協会補助金の交付														
	【りんくうマラソン大会開催業務委託】 239名の参加があった。			予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 其他 0千円 一般財源 3,494千円			6,020千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 其他 2,461千円 一般財源 3,559千円			当次予算書ページ 363ページ 補正予算書ページ 137ページ														
事業の財源	決算額	3,494千円	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円	一般財源	3,494千円	決算書ページ	327ページ	一般財源	3,494千円	予算書ページ	377ページ	一般財源	3,256千円	当初予算書ページ	363ページ	一般財源	3,559千円
職員数/人件費	正職員	0.30人	職員以外の 其他職員	0.00人	2,714千円		事業に関連するSDGs				方向性													

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 令和6年度はオリンピック・パラリンピックへの出場奨励金の交付決定者はいなかった。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	Check 3	<改善内容> 大阪府総合体育大会や泉南市総合体育大会については、各競技の参加者を集計し、競技スポーツを実施する市民の数の増加を図る。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容		
		1 現状維持	○	今後も引き続き、日頃取り組んでいるスポーツの成果を発揮できる機会を提供し、スポーツ活動の推進につなげる。		
2 見直して継続						
		重点化				
		手段改善				
		効率化(コストダウン)				
		規模縮小				
		事業統合				
		3 休止・廃止				
		4 完了				

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	生涯学習課	指標名	泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金の交付件数										備考				
○ 主な取組 ③ 青少年の健全育成	泉南市教育振興基本計画	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位				
事務事業名 泉南っ子応援事業		ソフト	○	予算	款項目	9	5	4	目標	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	件	
<事業概要> 国際的規模及び全国的規模の競技会、コンクール等に出場又は出展する本市の子どもに、泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金を交付することにより、スポーツ活動の推進、競技力の向上及び文化芸術の振興を図るとともに、全市民が一体となって泉南っ子を応援することで、市全体のスポーツと文化芸術に関する機運を醸成する。		ハード			細目	06-泉南っ子応援事業					実績	29	29								
		市単独	○		(関係法令・市条例)					達成率	145.0%	131.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金等交付要綱					達成度	A	A												


令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
国際的規模及び全国的規模の競技会等に出場等する本市の子どもに泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金を交付する。 (令和6年度交付実績) 個人-全国大会 23件 個人-国際大会 4件 団体-全国大会 2件				泉南っ子応援事業 ・泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金の交付				泉南っ子応援事業 ・泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金の交付				泉南っ子応援事業 ・泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金の交付			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円			
1,754千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円			
				市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円			
				其他 0千円				其他 2,000千円				其他 2,000千円			
決算書ページ 316ページ				一般財源 1,754千円				予算書ページ 360ページ				一般財源 4千円			
職員数/人件費				正職員 0.30人				正職員以外の 其他職員 0.00人				2,714千円			
評価				事業に関連するSDGs				方向性							

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容		<成果・課題> 交付件数は目標値を上回り、一定の成果があった。しかし、交付申請があった29件は全てスポーツの大会出場に関する交付申請であったため、今後は文化芸術系のコンクール等の出場者も交付申請可能であることを周知する必要がある。		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
Check 3				<改善内容> 広報紙・ウェブサイト・市SNSを活用し、さらなる事業の周知を図る。		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容			
						1 現状維持 ○		奨励金を交付することで、全国大会等に出場する本市の子どもへの支援とスポーツ及び文化芸術の振興につなげる。			
						2 見直して継続					
						重点化					
						手段改善					
						効率化(コストダウン)					
						規模縮小					
						事業統合					
						3 休止・廃止					
						4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市教育振興基本計画	新規		担当課名	生涯学習課					指標名 青少年センター関連事業への参加・利用者数										備考			
○ 主な取組 ③ 青少年の健全育成	泉南市教育大綱	継続	○	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 青少年センター運営事業	泉南市人権保育・教育基本方針	ソフト	○	款項目	9	5	5	目標	9,000	14,000	14,100	14,200	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	人		
<事業概要> 講座の開催、自主活動の推進、安全・安心な居場所の提供等、遊びや学びを通じて青少年の健全育成を行います。	泉南市こども計画	ハード		細目	03-青少年センター運営事業			目標値	実績	13,933	19,912												
	青少年センターあり方基本方針	市単独		(関係法令・市条例)				達成率	154.8%	142.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	泉南市立青少年センター及び児童館設置条例						達成度	A	A													

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1


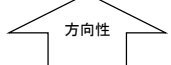
主な事業内容	1. 講習講座事業 青少年のニーズや子どもの意見を取り入れた、様々な知識を学べる場、体験できる場、生き方のモデルと出会える場を提供する講習講座事業を実施。(22事業延べ34回実施、延べ参加者数915名)				2. 自主活動事業 青少年が青少年センターの運営の一端を担うとともに、地域をステージとした自主的な活動やまちづくりへの参加参画といった自主活動事業を実施。(7事業延べ22回実施、延べ参加者数539名)				3. 元気広場事業 青少年センターや市民交流センター、各小学校において、青少年の安全で安心な居場所となる子ども元気広場事業等を実施。(延べ660日実施、延べ参加者数18,458名)				
	1. 講習講座事業 青少年のニーズや子どもの意見を取り入れた、様々な知識を学べる場、体験できる場、生き方のモデルと出会える場を提供する講習講座事業を実施する。				2. 自主活動事業 青少年が青少年センターの運営の一端を担うとともに、地域をステージに自主的な活動を行ったり、まちづくりに参加参画したりする自主活動事業を実施する。				3. こどもの居場所事業 青少年センターや市民交流センター、各小学校において、青少年が安全で安心な居場所となる子ども居場所事業を実施する。				
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	府支出金	370千円	市債	0千円	其他	0千円	決算書ページ	317ページ	一般財源	1,396千円
	予算額	国庫支出金	0千円	府支出金	370千円	市債	0千円	其他	39千円	予算書ページ	362ページ	一般財源	1,518千円
職員数/人件費	正職員	1.92人	正職員以外の その他職員	4.92人	33,859千円	事業に関連するSDGs		当初予算書ページ	349ページ	一般財源	1,488千円	補正予算書ページ	-
評価	方向性												

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 青少年センターあり方基本方針に則り、職員ひとりひとりが利用者として丁寧な関わりを持つことを意識し、子どもとの関わりについても、傾聴・共感の姿勢で関わる事ができた。利用者については、令和5年度に大幅に増加したが、令和6年度もさらに増加した。口コミにより青少年センターや市民交流センター別館児童館の利用者、また各小学校で実施する元気広場事業への参加者が増加した。令和5年度の改善の取組として、各小学校での元気広場には、各地区の民生委員児童委員協議会への協力依頼とともに、学生等別途ボランティアの依頼を行ったが、時間的な制約もあり、ボランティアの参加に至らなかった。講座等については、アンケートによるニーズ調査を実施する等、より充実した講座を実施することができた。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	Check 3	<改善内容> こどもの安全安心を第一に、引き続き、意識をもって利用者・参加者と関わっていく。繁忙期である夏休みについては、有償ボランティアとして学生の確保を目指し、こどもたちの多様なニーズに対応し、自主活動の推進を図る。また各小学校での元気広場については、引き続き民生委員児童委員協議会への協力依頼と、参加申込書を通して保護者への呼びかけを行っている。講習講座事業については、可能な限りの定員増加や複数回の実施に努め、参加者の要望に応えていく。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容		
		1 現状維持	○	本事業が青少年センターにおける主要事業となるため、青少年センターで作成されているマニュアル等での認識の共有をしっかりと行い、また日常から事業に係るこどもの様子等については、しっかりと共有し、職員が一丸となって同じ方向性で事業を進めていけるように取組を進める。		
		2 見直して継続		重点化		
				手段改善		
				効率化(コストダウン)		
				規模縮小		
				事業統合		
		3 休止・廃止				
		4 完了				

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 5 生涯学習・スポーツ・青少年健全育成	泉南市こども計画	新規		担当課名	生涯学習課	指標名 留守家庭児童会利用に関する総合的な満足度										備考			
○ 主な取組 ③ 青少年の健全育成	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	令和6年度からアンケート実施		
事務事業名 留守家庭児童会運営事業		ソフト	○	予算	款項目	9	5	6											
<事業概要> 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、子どもたちの健全育成、自立支援及び子育て支援を図る。		ハード			細目	02-留守家庭児童会運営事業													
		市単独			(関係法令・市条例)														
		泉南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、泉南市留守家庭児童会実施要綱																	

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
<b>主な事業内容</b> 9小学校で10施設を開設し、464人の児童を受入れ、適切な遊び、生活環境を提供できた。 開所日数：293日 職員研修実績：4回 認定資格研修所持率：74.4% 避難訓練・不審者対応訓練の実施：年間2回 施設修繕(新家留守家庭児童会床修繕など) 空調機入替え(砂川留守家庭児童会)				令和7年度(令和7年3月) 1. 留守家庭児童会運営事業 ・留守家庭児童会支援員への研修の実施 ・留守家庭児童会施設の修繕 ・避難訓練又は不審者訓練の実施				令和8年度 1. 留守家庭児童会運営事業 ・留守家庭児童会支援員への研修の実施 ・留守家庭児童会施設の修繕 ・避難訓練又は不審者訓練の実施 ・信達第二留守家庭児童会改修工事 ・入退室管理システムの導入				令和9年度以降 1. 留守家庭児童会運営事業 ・留守家庭児童会支援員への研修の実施 ・留守家庭児童会施設の修繕 ・避難訓練又は不審者訓練の実施 ・信達第二留守家庭児童会開設			
<b>事業の財源</b> 決算額 国庫支出金 5,851千円 府支出金 5,851千円 市債 0千円 その他 7,512千円 19,809千円 決算書ページ 319ページ 一般財源 595千円				予算額 国庫支出金 5,286千円 府支出金 5,286千円 市債 0千円 その他 6,988千円 24,611千円 予算書ページ 365ページ 一般財源 7,051千円				予算額 国庫支出金 8,172千円 府支出金 8,172千円 市債 1,700千円 その他 6,619千円 33,088千円 当初予算書ページ 352ページ 一般財源 8,425千円				補正予算書ページ 136ページ			
職員数/人件費 正職員 1.83人 正職員以外の その他職員 46.00人 167,094千円				事業に関連するSDGs 				方向性 							

令和6年度 事務事業評価					
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3		<成果・課題> <成果> 日中、保護者が仕事等の理由により、不在となる小学生に対して、授業の終了後等に安全な遊び場、生活の場を提供することにより、子どもたちの健全育成、保護者の子育て支援を実現できた。 <課題> 今後も安全・安心な保育環境を維持するために、施設の維持修繕や適切な人員数の確保・支援員の資質向上などに取り組む必要がある。また、障害児に対する対応をきめ細かく行うこと、保育時の事故対応を適切かつ迅速に行えるように日頃から有事を想定して行動することが大切となる。	令和7年度の改善の取組 Action 4 <改善内容> 支援員の資質向上のため職員に人権研修などの研修会を実施、災害や不審者対応などの有事を想定した訓練実施に取り組む。 長期休業中に児童会を利用する児童保護者の負担軽減のため、本市に登録された昼食配達業者から保護者が弁当を直接注文できる体制を整える。 待機児童が発生している児童会は、小学校内での新規クラブ開設のため、調整に取り組む。 老朽化の激しい施設を重点的に修繕等の維持管理を行い、児童が利用しやすい環境を整えて改修を行っていく。	令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 2 見直しで継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了 事業の方向性と取組の内容 現在運営施設においては適切な維持・管理を行い、待機児童の解消を図るため、必要に応じて新規クラブ開設の準備を図る。また、学校再編計画に合わせた施設のあり方を検討し、調整を行っていく。	備考

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	1	『ひと』を育てる・輝かせる	施策に関連するSDGs									
施策	6	歴史・文化	 									
目指すまちの姿	歴史的・文化的な地域資源に親しみを持ち、郷土愛が育まれるまち											
	歴史的・文化的な資源をいかして文化の質が高い地域づくりを行い、市民がふるさとや地域への愛着、誇り等、郷土愛を持てるまちづくりに取り組みます。											
施策に関する成果指標	指標項目			基準値(R3)				目標値(R14)			備考	
	学習活動等に活用された文化財の件数			118件				150件				
	進捗状況											
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考
	目標	120	125	130	135	140	141	143	144	147	150	
	実績	82.0	162.0									
達成率	68.3%	129.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度	B	A										
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価
1-6-① 文化財保存活用事業【教育部】 1-6-② 公民館運営事業【教育部】												

①歴史的資産の活用

◇文化財や伝承の保存と活用、新たな地域資源の発掘や開発を行います。  
 ◇地域の文化的財産に対する意識向上に向けた学習の場や、文化財・伝統芸能を紹介・PRする機会を創出します。  
 ◇小中学校園や埋蔵文化財センターを核とした人が集まれる仕組づくりや、子どもや家族向けの地域資源を活用したイベントを通じたPR活動を実施します。

②市民文化活動の充実

◇市民による自主的な文化活動に対する支援の充実を図ります。  
 ◇広報紙やホームページ、SNS等を活用したPRによる自発的な文化活動への参加支援を行います。  
 ◇多様な文化・芸術に触れる機会の創出や、市民ボランティアの育成等、市民の意見を取り入れた運営を実施します。

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 1 『ひと』を育てる・輝かせる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 6 歴史・文化		新規		担当課名	生涯学習課	指標名	学習活動等に活用された文化財の件数											備考	
○ 主な取組 ① 歴史的資産の活用		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 文化財保存活用事業		ソフト	○	款項目	9 5 10	目標値	目標	120	125	130	135	140	141	143	144	147	150	件	
<事業概要> 歴史的・文化的な資源をいかして文化の質が高い地域づくりを行い、市民がふるさとや地域への愛着、誇り等、郷土愛を持てるまちづくりに取り組みます。		ハード		細目	02-文化財保存活用事業	実績	82	162											
		市単独	○	(関係法令・市条例)		達成率	68.3%	129.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
						達成度	B	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育への協力、出張授業(9回・延べ485人参加)</li> <li>他施設への協力、イベント出展(4回・延べ189人参加)</li> <li>市民による文化遺産(せんなんのたからもの)の活用(5回・59点活用)</li> <li>研究目的での文化財の資料観察(1回・3点)</li> <li>重要文化財海会寺跡出土品の常設展示及び企画展示(100点・延べ265日展示)</li> <li>フィールドワークの実施(4回・64人参加)</li> <li>自宅で楽しめる体験学習キットの配布(12回・189人申込)</li> <li>文化財に関わる講座を実施(6回・194人参加)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育への協力、出張授業</li> <li>他施設への協力、イベント出展</li> <li>市民による文化遺産(せんなんのたからもの)の活用</li> <li>研究目的での文化財の資料観察</li> <li>重要文化財海会寺跡出土品の常設展示及び企画展示</li> <li>フィールドワークの実施</li> <li>自宅で楽しめる体験学習キットの配布</li> <li>文化財に関わる講座を実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育への協力、出張授業</li> <li>他施設への協力、イベント出展</li> <li>市民による文化遺産(せんなんのたからもの)の活用</li> <li>研究目的での文化財の資料観察</li> <li>重要文化財海会寺跡出土品の常設展示及び企画展示</li> <li>フィールドワークの実施</li> <li>自宅で楽しめる体験学習キットの配布</li> <li>文化財に関わる講座を実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育への協力、出張授業</li> <li>他施設への協力、イベント出展</li> <li>市民による文化遺産(せんなんのたからもの)の活用</li> <li>研究目的での文化財の資料観察</li> <li>重要文化財海会寺跡出土品の常設展示及び企画展示</li> <li>フィールドワークの実施</li> <li>自宅で楽しめる体験学習キットの配布</li> <li>文化財に関わる講座を実施</li> </ul>			
事業の財源				予算額				予算額				国庫支出金			
11,419千円				10,903千円				10,785千円				0千円			
府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円			
市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円			
その他 0千円				その他 108千円				その他 54千円				その他 54千円			
決算書ページ 325ページ 一般財源 11,419千円				予算書ページ 374ページ 一般財源 10,795千円				当初予算書ページ 360ページ 一般財源 10,731千円							
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				補正予算書ページ -				方向性			
正職員 0.52人 正職員以外の その他職員 0.64人 6,652千円				4 4.8 4.9 11 11.1 11.2 11.3 11.4 11.5 11.6 11.7 11.8 11.9											

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考	
<成果・課題> フィールドワークや講座の開催など様々な方法によって、文化財の普及啓発を進めた。また、館内において展示を行うことによって、歴史に関心を持つ市民や来館者に対して、文化財に対する興味関心の向上、喚起を行うとともに、学校等への出張授業への取組もこれまでどおり積極的に行った。 Check 3			<改善内容> 展示や講座、フィールドワークについて、アンケート調査等を行うことによって、市民ニーズへの対応を進めたい。			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容				
						1 現状維持		○			展示スペースの減少を勘案して、よりアウトリーチ型の取組によって文化財の普及啓発を推進する。	
						2 見直して継続						
						重点化						
						手段改善						
						効率化(コストダウン)						
						規模縮小						
						事業統合						
						3 休止・廃止						
						4 完了						

再掲

第6次泉南市総合計画 実施計画

Table with 4 main columns: Policy (分野別政策), Strategy (施策), Main Initiatives (主な取組), and Business Name (事務事業名). It details the 'Citizenship Operation Business' (公民館運営事業) and its goals for cultural and artistic activities.

令和6年度 事務事業実績 Do 2

Large table showing performance metrics for FY2024. It includes 'Main Business Content' (主な事業内容), 'Business Funding' (事業の財源), and 'Staff/Personnel' (職員数/人件費). It compares FY2024 results against FY2023 and FY2022, and includes a 'Direction' (方向性) arrow pointing upwards.

評価

方向性

令和6年度 事務事業評価

Evaluation table for FY2024. It compares 'Achievements/Issues' (成果・課題) with 'Improvement Measures' (改善内容) and 'Directionality' (方向性). It includes a 'Check 3' box and a 'Preparation' (備考) column.

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	2	『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	施策に関連するSDGs										①雇用・就業支援の推進 ◇農漁業、商工業、観光振興に関する施策や企業誘致を推進することで、多様な雇用機会、働く場所を創出します。 ◇就労相談による支援や関係機関との連携により、就業支援を行います。 ◇商工会と連携し、雇用の受け皿となる事業者への家賃補助や、空き店舗と新規事業者のマッチング等ソフト支援策を充実します。
施策	10	雇用											
目指すまちの姿	新たな雇用の創出による就業機会の拡充と雇用環境の改善により、地元で安心して働くことができるまち												②労働環境の充実 ◇労働相談、法律相談を通じ、専門的な見地からの助言を行い、相談者の問題解決や雇用・労働環境の改善を図ります。 ◇商工会や企業が実施する福利厚生事業を支援し、労働者の福利厚生の向上を図ります。 ◇働きやすい環境整備や労働条件の向上等、労働者が安心して就業できる環境づくりのため、企業への啓発を推進します。
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)					目標値 (R14)					
	従業者数		23,862人					24,000人					経済センサスの統計を引用
	進捗状況												
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考		
目標	23,875	23,888	23,902	23,916	23,930	23,944	23,958	23,972	23,986	24,000	実績は、市が関与して把握している就労者数を前年度数値に加算して記載。 経済センサスや統計調査等公表された場合はそれらの数値に基づき記載。		
実績	—	23,894											
達成率	—	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	—	A											
掲載事業一覧【所管部局】													所管部局評価
2-10-① 総合相談事業【市民生活環境部】													
2-10-② 共済掛金補助事業【市民生活環境部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

再掲		計画・方針・プラン等		事業区分		事務事業コード		施策に関する成果指標													
○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する				新規		担当課名		指標名 就労相談・支援等による年間就職者数													
○ 施策 10 雇用				継続		○		一般会計		備考											
○ 主な取組 ① 雇用・就業支援の推進				ソフト		○		会計名		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											
事務事業名 総合相談事業				ハード		○		款項目		目標 25 50 75 100 125 150 175 200 225 250 人											
<事業概要> 働く意欲を持ちながらもさまざまな問題や事情を抱えているため、雇用就労が実現しない方に対し、専門の相談員が就労支援相談を実施することで、雇用・就業支援を推進する。				市単独				細目		実績 26 45 人											
								(関係法令・市条例等)		達成率 104.0% 90.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%											
								泉南市人権尊重のまちづくり条例、泉南市人権行政基本方針、泉南市人権行政推進プラン		達成度 A A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1. 就労支援相談員による就労支援相談を実施 59人 2. 相談内容に応じて関係機関へ誘導 7人(うち就労者3人) 3. 技能取得講座や就労支援セミナーを開催 (1回 11月20日:面接対策に役立つビジネスマナー)				1. 就労支援相談員による就労支援相談を実施 2. 相談内容に応じて関係機関へ誘導 3. 技能取得講座や就労支援セミナーを開催				1. 就労支援相談員による就労支援相談を実施 2. 相談内容に応じて関係機関へ誘導 3. 技能取得講座や就労支援セミナーを開催				1. 就労支援相談員による就労支援相談を実施 2. 相談内容に応じて関係機関へ誘導 3. 技能取得講座や就労支援セミナーを開催			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
10,230千円				11,388千円				12,150千円				/			
決算額				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円			
府支出金 7,475千円				府支出金 7,475千円				府支出金 8,123千円				府支出金 8,123千円			
市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円			
その他 0千円				その他 0千円				その他 0千円				その他 0千円			
決算書ページ 175ページ				予算書ページ 162ページ				当初予算書ページ 158ページ				補正予算書ページ -			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性				方向性			
正職員 0.20人				10 16				↑				↑			
正職員以外の その他職員 0.00人				1,809千円											

令和6年度 事務事業評価															
事務事業の改善内容				令和7年度の改善の取組				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
Check 3				<改善内容> ポスティング・SNSによる市民への広報活動を強化する。 近況の状況把握に努め、来館の促進を図る。 アンケート等を実施し、ニーズの高い講座の開催を検討する。				Action 4							
				事業の方向性				事業の方向性と取組の内容							
				1 現状維持				○				引き続き、広報活動を行い、就労支援相談等により、雇用につなげていく。			
				2 見直して継続											
				重点化											
				手段改善											
				効率化(コストダウン)											
				規模縮小											
				事業統合											
				3 休止・廃止											
				4 完了											

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する		計画・方針・プラン等		事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 10 雇用				新規		担当課名		産業振興課		指標名 従業者数											備考
○ 主な取組 ② 労働環境の充実				継続		○		会計名 一般会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											実績は、市が関与して把握している就労者数を前年度数値に
事務事業名 共済掛金補助事業				ソフト		○		予算 6 1 4		23,875.0 23,888.0 23,902.0 23,916.0 23,930.0 23,944.0 23,958.0 23,972.0 23,986.0 24,000.0 人											加算して記載。
＜事業概要＞ 中小企業退職金共済掛金の一部を補助することで、事業主の負担を軽減するとともに、福利厚生の上を促進する。				ハード				01-共済掛金補助事業		— 23,894.0											経済センサスや統計調査等公表された場合はそれらの数値に基づき記載。
				市単独		○		(関係法令・市条例等)		達成率 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%											
										達成度 — A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
補助金交付事務処理件数 中小企業退職金共済掛金補助 12件				泉南市内に事業所を有し、自らの負担において中小企業退職金共済契約を行なっている中小企業者に対し、掛金の一部を補助することにより、福利厚生の上、事業の持続化に寄与する。				泉南市内に事業所を有し、自らの負担において中小企業退職金共済契約を行なっている中小企業者に対し、掛金の一部を補助することにより、福利厚生の上、事業の持続化に寄与する。				泉南市内に事業所を有し、自らの負担において中小企業退職金共済契約を行なっている中小企業者に対し、掛金の一部を補助することにより、福利厚生の上、事業の持続化に寄与する。			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額		467千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円	
				府支出金		0千円		府支出金		0千円		府支出金		0千円	
				市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円	
				その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円	
決算書ページ		262ページ		一般財源		467千円		予算書ページ		285ページ		一般財源		800千円	
職員数/人件費		正職員 0.30人		正職員以外の その他職員		0.00人		2,714千円		事業に関連するSDGs		当初予算書ページ		275ページ	
評価												補正予算書ページ		-	
														方向性	

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容				令和7年度の改善の取組				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
＜成果・課題＞ 市内中小企業就労者の退職金に対する支援を実施することができた。 また市内は中小企業が事業所数の大多数を占めることから、退職者の生活保障に資する中小企業退職金共済制度および本補助制度の周知が必要である。				＜改善内容＞ 広報等により補助事業のさらなる周知を図る。				Action 4				
Check 3								事業の方向性				
								1 現状維持 ○				引き続き市内の中小企業者において、雇用の安定を図り、福利厚生を向上させる。
								2 見直して継続				
								重点化				
								手段改善				
								効率化(コストダウン)				
								規模縮小				
								事業統合				
								3 休止・廃止				
								4 完了				

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	2	『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	施策に関連するSDGs										①農漁業の振興 ◇農業用道路、農業用水路及び農地の保全等、機能の維持や、農業振興と生産性向上のため、意欲ある農業者への遊休農地の貸借促進や利用集積を図ります。 ◇農作物、水産物等の販路の確保等、地域ブランド品の開発・展開を推進します。 ◇漁業協同組合等、関係団体との連携強化や、地産地消を推進します。 ②農漁業の担い手確保・育成 ◇泉南農業塾の拡充や、就農希望者の受け入れ策の検討による担い手の確保・育成に取り組みます。 ◇農漁業体験等、農漁業に興味を持つきっかけづくりの推進による担い手の確保につなげます。 ◇移住者への支援による農漁業を生業とする移住促進を図ります。
施策	7	農業・漁業	  										
目指すまちの姿	自然の恵みがいかされ、農業・漁業が活気にあふれるまち 山と海の資源をいかした地産地消や地域ブランドの推進、6次産業化等による新たな商品やビジネスの創出に向けた仕組みの構築等を通じ、農業・漁業が活性化し、にぎわいのあるまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)		目標値(R14)		備考						
	地域ブランド品目数		1		5								
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	2	3	4	5	5	5	5	5	5	5	1.泉南あなご	
実績	3	3									2.ソフト干物		
達成率	150%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.地元調味料を使用した水産加工物		
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
2-7-①、② 農業振興事業【市民生活環境部】 2-7-① 農道水路改修事業【市民生活環境部】 2-7-①、②水産振興事業【市民生活環境部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する		計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策	7 農業・漁業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	産業振興課		指標名	農業の新たな担い手育成										備考	
○ 主な取組	① 農漁業の振興 ② 農漁業の担い手確保・育成		継続	○	会計名	一般会計		目録	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名		農業振興事業	ソフト	○	予算	款項目	5   1   3	目標	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	人	
<事業概要>		農業の振興を図るため、各種団体での情報共有・意見交換を行うとともに、農業用施設の整備及び維持管理を適切に進めるため、各種団体を通じた国への要望や事業推進に必要な情報の共有を行い、継続的に農業を行う環境整備に取り組めます。	ハード			細目	01-農業振興事業	実績	17	10										
			市単独			(関係法令・市条例)		達成率	170%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
								達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2

実施計画 Plan 1		令和7年度(令和7年3月)		令和8年度		令和9年度以降			
主な事業内容		<p>1 農業振興を図るための団体等への補助金支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉南市土地改良区</li> <li>農業用施設等の改修を行い、農業経営の安定化を図るとともに、各地区ごとに農業用施設等の草刈り、清掃及び早期補修に努め、維持管理の徹底を図った。</li> <li>・泉南農業塾 入塾延べ人数72人、就農者延べ人数8人</li> <li>・大阪府農業共済組合</li> <li>農業者が不慮の災害等により受けることのある損失を補填して、農業経営の安定化を図り、農業産力の発展に資することを目的に、大阪府農業共済組合に対する助成を行った。</li> </ul> <p>2 各種協議会等への参加(各会議等参加回数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府ため池総合整備推進協議会(1回)／大阪泉州エコ農産物推進協議会(2回)／大阪府土地改良事業団体連合会(4回)／大阪府農空間整備推進協議会(2回)</li> </ul>		<p>1 農業振興を図るための団体等への補助金支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉南市土地改良区</li> <li>・泉南農業塾</li> <li>・大阪府農業共済組合</li> <li>・新規就農者育成総合対策</li> </ul> <p>2 各種協議会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府ため池総合整備推進協議会</li> <li>・大阪泉州エコ農産物推進協議会</li> <li>・大阪府土地改良事業団体連合会</li> <li>・大阪府農空間整備推進協議会</li> </ul>		<p>1 農業振興を図るための団体等への補助金支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉南市土地改良区</li> <li>・泉南農業塾</li> <li>・大阪府農業共済組合</li> <li>・新規就農者育成総合対策</li> </ul> <p>2 各種協議会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府ため池総合整備推進協議会</li> <li>・大阪泉州エコ農産物推進協議会</li> <li>・大阪府土地改良事業団体連合会</li> <li>・大阪府農空間整備推進協議会</li> </ul>		<p>1 農業振興を図るための団体等への補助金支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉南市土地改良区</li> <li>・泉南農業塾</li> <li>・大阪府農業共済組合</li> <li>・新規就農者育成総合対策</li> </ul> <p>2 各種協議会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府ため池総合整備推進協議会</li> <li>・大阪泉州エコ農産物推進協議会</li> <li>・大阪府土地改良事業団体連合会</li> <li>・大阪府農空間整備推進協議会</li> </ul>	
事業の財源		決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円		
		8,053千円	府支出金	2,672千円	17,441千円	府支出金	14,131千円		
			市債	0千円		市債	0千円		
			その他	0千円		その他	0千円		
		決算書ページ	254ページ	一般財源	5,381千円	当初予算書ページ	264ページ		
		職員数/人件費	正職員	0.13人	正職員以外の その他職員	0.00人	1,176千円		
評価		事業に関連するSDGs		方向性					

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容		<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
<p>・泉南農業塾では、農業技術を習得し農業経営を開始しようとする方等を泉南農業の新たな担い手として育成に努めた。</p> <p>・泉南市土地改良区では、農業用施設等の老朽化により、修繕箇所が増加が見込まれるため、国庫補助事業等を活用した修繕工事等の実施が必要である。</p> <p>・全国的に農業従事者数が減少し、農業の担い手が不足している中、本市においても同様である。泉南農業塾での担い手育成や国庫補助事業を活用した新規就農者育成総合対策等の支援を実施するとともに、新たな就農者には農地の斡旋等に努める。</p>		<改善内容>	引き続き、泉南農業塾において新たな担い手の育成に努めるとともに、国庫補助事業を活用した新規就農者育成総合対策等の支援を実施する。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
Check 3				1 現状維持	○	団体等への補助金を支出することは、農業用施設等の適切な維持管理や新規就農者を確保することに繋がるため、農業振興を図るためには事業の継続が必要である。
				2 見直して継続		
				重点化		
				手段改善		
				効率化(コストダウン)		
				規模縮小		
				事業統合		
				3 休止・廃止		
				4 完了		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する		計画・方針・プラン 等		事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 7 農業・漁業		泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		新規		担当課名		産業振興課		指標名 農道・水路等の修繕箇所数											備考
○ 主な取組 ① 農漁業の振興				継続 ○		会計名		一般会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											農業用施設等の修繕を実施した。
事務事業名 農道水路改修事業				ソフト		予算		款項目 5 1 4		目標											
<事業概要> 営農のための農道、水路等の維持管理に要する事業を実施する。また土地改良区が実施する農業用施設の改修に対しての補助及び地元による良好な農空間の維持保全などに対する補助を行う。				ハード ○				細目 01-農道水路改修事業		実績											
				市単独				(関係法令・市条例)		達成率											
										達成度											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1 農道、水路等の維持管理 ・水路等の除草・清掃作業(27箇所) ・農道・水路等の修繕箇所数(76箇所) ・原材料支給(22件・16団体) ・耕地事業補助金の支給(2事業)				1 農道、水路等の維持管理 ・水路等の除草・清掃作業 ・農道・水路等の修繕及び原材料支給 ・耕地事業補助金の支給				1 農道、水路等の維持管理 ・水路等の除草・清掃作業 ・農道・水路等の修繕及び原材料支給 ・耕地事業補助金の支給				1 農道、水路等の維持管理 ・水路等の除草・清掃作業 ・農道・水路等の修繕及び原材料支給 ・耕地事業補助金の支給			
事業の財源				事業の財源				事業の財源				事業の財源			
決算額		国庫支出金 0千円		予算額		国庫支出金 0千円		予算額		国庫支出金 0千円		予算額		国庫支出金 0千円	
23,618千円		府支出金 0千円		34,682千円		府支出金 0千円		15,885千円		府支出金 0千円		15,885千円		府支出金 0千円	
		市債 2,100千円				市債 4,900千円				市債 0千円				市債 0千円	
		其他 947千円				其他 860千円				其他 902千円				其他 902千円	
決算書ページ 255ページ		一般財源 20,571千円		予算書ページ 274ページ		一般財源 28,922千円		当初予算書ページ 266ページ		一般財源 14,983千円		266ページ		一般財源 14,983千円	
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性							
正職員 0.52人		正職員以外の その他職員 0.64人		15 環境持続可能性		方向性									

令和6年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容		<成果・課題> ・農家の営農に支障をきたしている農業用施設等の修繕や原材料を支給することで農業経営の安定化を図った。 ・農業用施設等の老朽化により、修繕箇所の増加が見込まれる。	
Check 3			
令和7年度の改善の取組		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組	
<改善内容> 修繕以外の工事については、地元と調整し国や府の補助金を積極的に活用する。		事業の方向性	
		事業の方向性と取組の内容	
		1 現状維持	
		2 見直して継続	
		重点化 ○	
		手段改善	
		効率化(コストダウン)	
		規模縮小	
		事業統合	
		3 休止・廃止	
		4 完了	
		備考	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 7 農業・漁業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	産業振興課					指標名	地域ブランド品目数										備考		
○ 主な取組 ① 農漁業の振興 ② 農漁業の担い手確保・育成		継続	○	会計名	一般会計					目標準	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	1.泉南あなご 2.ソフト干物 3.地元調味料を使用した水産加工物	
事務事業名 水産振興事業		ソフト	○	款項目	5	3	1	目標	2		3	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5		品目
<事業概要> 本市の水産業は、大阪府有数の魚介類の供給地として重要な役割を果たしており、主要な地場産業として発展してきたが、近年の漁業従事者数は横ばいで、漁獲量についても減少しているため、大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を促進し、担い手の育成を支援する。		ハード		細目	01-水産振興事業						実績	3	3										
		市単独		(関係法令・市条例等)					達成率		150.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		水産業協同組合法										達成度	A	A									

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1 漁業振興を図るための団体等への補助金支出 ・水産資源再生事業補助金(泉南あなご養殖プロジェクト)ブランド品としての出品決定(万博)/加工品の試作品製作検討(1品)/各種店舗等への出荷販売/ふるさと納税返礼品への出品				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降						
	2 各種協議会等への参画(各会議等参加回数) ・大阪府漁港漁場協会(2回)/大阪府港湾協会(2回、内1回・書面)/海上保安協会(1回・書面)				1 漁業振興を図るための団体等への補助金支出 ・水産資源再生事業補助金				2 各種協議会等への参画 ・大阪府漁港漁場協会 ・大阪府港湾協会 ・海上保安協会				1 漁業振興を図るための団体等への補助金支出 ・水産資源再生事業補助金				2 各種協議会等への参画 ・大阪府漁港漁場協会 ・大阪府港湾協会 ・海上保安協会		
事業の財源	決算額				予算額				予算額				当初予算書ページ						
	3,085千円				3,085千円				3,085千円				271ページ						
職員数/人件費	正職員 0.02人 正職員以外の その他職員 0.00人 181千円				事業に関連するSDGs				2 2030年までに達成を目指す目標				14 海の豊かさを守ろう						
	評価				方向性														

令和6年度 事務事業評価


事務事業の改善内容	<成果・課題> 泉南あなご養殖プロジェクトについて ・ふるさと納税返礼品への出品、各種店舗等への出荷販売及びイベントでの販売によりブランド化を図った。 ・施設整備により外海からの水源を確保することで、歩留まり率の向上に寄与した。 ・養殖数を増加させ、歩留まり率を向上させることにより、実施主体での自立経営を目指す必要がある。 ・ここ数年での稚魚捕獲数が減少しているため、新たな稚魚確保ルートについて検討が必要である。		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
	Check 3		<改善内容> 泉南あなご養殖プロジェクトについて ・他の加工品を開発し、販売やふるさと納税返礼品に出品することで、本市の特産品としてさらなるブランド化を図り、水産業及び市の活性化につなげる。		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容				
				1 現状維持 ○		泉南あなご養殖プロジェクトについて ・実施主体による自立経営について検討し、事業の継続等について協議する必要がある。					
				2 見直しで継続		重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合					
				3 休止・廃止							
				4 完了							

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	2	『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	施策に関連するSDGs										①商工業の振興 ◇商工会との連携による異業種ビジネス交流会や若手経営者等の育成支援を行います。 ◇企業の事業継承推進のため、経営者と新たな創業者とのマッチング機会の創出や、生産性向上に関する取組を支援します。 ◇本市の立地特性をいかした企業立地を促進します。 ◇市内の特色ある産品等を銘品として認定するとともに、認定品及び事業者の取組を市内外へ広く発信します。 ◇空き店舗の活用や買い物困難者に対する取組等、地域商業の活性化を推進します。  ②起業・創業の支援  ◇商工会や金融機関等との連携による創業支援、創業後のサポート等、事業継続を支援します。 ◇空き店舗活用による支援等、起業・創業の機会の拡充を図ります。
施策	8	商工業											
目指すまちの姿	商工業の活性化が地域に活力を生み、笑顔とにぎわいにあふれるまち												
	広域的な交通アクセス等の立地をいかした新たな企業誘致や、市内事業者への支援の充実により、商工業の活性化を図ることで、市民の生活が便利で満足度が高く、にぎわいにあふれるまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)				目標値 (R14)				備考		
	市内事業所数		1,969事業所				2,200事業所				経済センサスの統計を引用		
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	1,992	2,015	2,038	2,061	2,084	2,107	2,130	2,153	2,176	2,200		
	実績	—	1,997										
達成率	—	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	—	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
2-8-①、② 商工業振興事業【市民生活環境部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する		計画・方針・プラン等		事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 8 商工業		泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		新規		担当課名		産業振興課		指標名 市内事業所数											備考
○ 主な取組 ① 商工業の振興 ② 起業・創業の支援				継続 ○		会計名		一般会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											実績は、市が関与して把握している事業所数を前年度数値に加算して記載。経済センサスや統計調査等公表された場合はそれらの数値に基づき記載。
事務事業名 商工業振興事業				ソフト ○		予算		款項目 6 1 2		目録値											事業所
<事業概要> 商工会や関係機関と連携し、創業支援を行うとともに、空き店舗・空き家活用による事業を支援することで起業、創業機会の拡充を図る。また、市内事業者の事業継続・発展に向けた取組を支援することで、地域の活性化及び地場産業の振興に寄与する。				ハード				細目 02-商工業振興事業		目標											達成率
				市単独 ○				(関係法令・市条例等)		実績											達成度
										-											-
										-											A

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																									
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 商工会補助事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営相談事業</li> <li>・地域活性化事業</li> <li>・創業支援事業(市と共同実施)</li> </ul> </li> <li>2. 創業支援事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業アカデミー(創業塾)の実施(1回《2日間》12人)</li> <li>・創業個別支援の実施(4人)</li> <li>・特定創業支援事業修了者(16人)</li> <li>・特定創業支援事業による支援を受けたことの証明書発行者(7人、8枚)</li> </ul> </li> <li>3. 空き店舗等活用対策事業(補助対象14人・うち家賃補助14人・うち改修等補助5人)</li> <li>4. ふるさと納税型クラウドファンディング(0件、相談のみ)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 商工会補助事業</li> <li>2. 創業支援事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の起業・創業を推進するために、創業アカデミー(創業塾)を開催</li> <li>・特定創業支援事業修了者に対する支援</li> </ul> </li> <li>3. 空き店舗等活用対策事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の空き店舗・空き家を活用し、事業を開始した事業者に対して、創業に係る経費の一部を補助</li> </ul> </li> <li>4. ふるさと納税型クラウドファンディング                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地場産品の創出に向けた取組をふるさと納税型クラウドファンディングを活用し支援</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 商工会補助事業</li> <li>2. 創業支援事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の起業・創業を推進するために、創業アカデミー(創業塾)を開催</li> <li>・特定創業支援事業修了者に対する支援</li> </ul> </li> <li>3. 空き店舗等活用対策事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の空き店舗・空き家を活用し、事業を開始した事業者に対して、創業に係る経費の一部を補助</li> </ul> </li> <li>4. ふるさと納税型クラウドファンディング                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地場産品の創出に向けた取組をふるさと納税型クラウドファンディングを活用し支援</li> </ul> </li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 商工会補助事業</li> <li>2. 創業支援事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の起業・創業を推進するために、創業アカデミー(創業塾)を開催</li> <li>・特定創業支援事業修了者に対する支援</li> </ul> </li> <li>3. 空き店舗等活用対策事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の空き店舗・空き家を活用し、事業を開始した事業者に対して、創業に係る経費の一部を補助</li> </ul> </li> <li>4. ふるさと納税型クラウドファンディング                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地場産品の創出に向けた取組をふるさと納税型クラウドファンディングを活用し支援</li> </ul> </li> </ul>																	
事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		府支出金		0千円		市債		0千円		其他		7,188千円		決算書ページ		260ページ		一般財源		6,015千円			
		13,203千円																											
職員数/人件費		正職員 0.64人		正職員以外の その他職員		0.00人		5,789千円		事業に関連するSDGs				当初予算書ページ		273ページ		一般財源		5,914千円		補正予算書ページ		-		方向性		↑	

令和6年度 事務事業評価				令和7年度の改善の取組				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
事務事業の改善内容				<改善内容> 空き店舗等活用対策事業については、令和6年度から拡充した補助メニューをPRし、起業支援を強化する。 ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した支援を新設したことによる、市内への企業誘致や地場産品の開発、新たな事業展開に対する啓発活動を強化する。				事業の方向性				事業の方向性と取組の内容							
<p>&lt;成果・課題&gt;</p> <p>空き店舗等補助金は、補助対象経費について改修等を対象とする見直しを行った。 また、起業、事業者支援策としてふるさと納税型クラウドファンディングを活用する補助事業の新設を行った。 今後、市内事業者の事業継続支援について、新たな検討が必要である。</p> <p>Check 3</p>								1 現状維持 ○				引き続き、商工会と連携しながら、創業支援事業の推進や空き店舗等活用対策事業およびふるさと納税型クラウドファンディングにより、創業者に対する継続的な支援を実施する。							
								2 見直し継続											
								重点化											
								手段改善											
								効率化(コストダウン)											
								規模縮小											
								事業統合											
								3 休止・廃止											
								4 完了											

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	2	『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	施策に関連するSDGs								①観光の振興 ◇目指すべきコンセプト、ターゲットの明確化を通じた観光の振興を図ります。 ◇泉南りんくう公園( SENNAN LONG PARK)来園者を内陸部へと周遊させる取組を促進します。 ◇インバウンドを含めた幅広い観光客層に対応する受け入れ環境の整備・向上を図ります。 ◇農漁業体験と観光をつなげた体験型観光を促進します。  ②観光魅力のPR ◇泉南市の地域資源や観光資源等を通じて泉南市の魅力を市内外へ広く発信するとともに、にぎわいづくりや知名度向上を図ります。 ◇SNSやデジタルサイネージ等、様々な手段により観光情報を市内外へ発信し、観光資源の知名度向上と集客の促進を図ります。 ◇広域連携により観光資源を結びつけ、PRしていくことにより幅広い集客を図ります。		
施策	9	観光											
目指すまちの姿	地域資源がいかされ、人びとが行き交う観光・交流のまち  豊かな海・山等の自然や歴史文化を地域資源として活用した泉南市ならではの観光サービスや商品開発により泉南市を訪れる人を増やし、人びとが行き交うまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)			目標値(R14)			備考				
	泉南ロングパークで開催されたイベントの総来場者					200,000							
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		R14	備考
	目標	140,000	168,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000		200,000	
実績	141,808											※国の地域分析システム「RESAS」から指標を採用していたが令和6年度中のシステム更改で指標が削除されたため、令和6年度の実績は測定できていない。そのため、新たに指標を設定した。	
達成率	101.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A												
掲載事業一覧【所管部局】											所管部局評価		
2-9-① 観光振興事業【成長戦略室】 2-9-① 日本遺産活用推進事業【成長戦略室】 2-9-② タルイサザンビーチ活用促進事業【成長戦略室】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	計画・方針・プラン 等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 9 観光	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	プロモーション戦略課	指標名	泉南ロングパークで開催されたイベントの総来場者										備考	
○ 主な取組 ① 観光の振興		継続	○	会計名	一般会計	目標値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 観光振興事業		ソフト	○	款項目	6 1 5		目標	140,000	168,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	人
<事業概要> 観光協会と連携した観光情報のPRに努めるとともに、広域連携による地域の魅力向上を図る。		ハード		細目	02-観光振興事業		実績	141,808										
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成率	101.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
						達成度	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1


主な事業内容	1. 観光協会補助事業 自主事業として「ええもんせんなんんん事業」の企画を作成し、実施。 2. プロモーション効果測定 測定ツールを作成し、令和6年度の該当イベント4件を採択し、効果を測定した。 3. 広域連携事業 根来街道グリーンツーリズム振興協議会 11月かばん祭りでお披露目・配布開始(1500冊製造) ・KIX泉州ツーリズムビューロー ・KIX泉州ツーリズムビューロー 4. SNS運営事業 「Sバイスス〜つくり〜」 泉南市で収録された野原を使用し、市内事業者であるキヤノンスタジオ監督のとら〜れを製造した。 5. SNS発信事業 「SNSフォトコ」 54投稿エントリーがあり、公式インスタグラムでは330名のフォロワー増加につながった。 など 6. 新たな地域資源創造事業 観光コンシェルジュへの市内情報掲載(掲出期間:12/10~6/30) 泉南オリジナルチョコレート製造 7. せんなん館品プロモーション支援事業 3件(吉田珈琲・山嵐製菓・丸竹コーポレーション)			令和7年度(令和7年3月)			令和8年度					令和9年度以降						
	1. 観光協会再生事業 ・専門の人材を活用し、今後のあり方について具体的かつ実行可能な計画を策定。 2. 広域連携事業 ・根来街道グリーンツーリズム振興協議会 ・KIX泉州ツーリズムビューロー 3. SNS (Sman Nature School) 運営事業(再掲) ※令和5年度実施「地域共生のまちづくり推進事業」統合 4. 新たな地域資源創造事業 ・チョコレートに関するプロモーションを実施する 5. せんなん館品プロモーション支援事業 ・事業効果の検証を踏まえ2年目の補助金交付 6. デジタルサインage管理委託料 7. 秋季祭礼プロモーション事業 8. 市制55周年記念事業 ・ふじ祭り25周年とタイアップした記念事業を実施			1. プロモーションイベント誘致事業委託料 R9以降の交付金終了後を見据え、民間主催のイベント誘致を実施 2. 広域連携事業 ・根来街道グリーンツーリズム振興協議会 ・KIX泉州ツーリズムビューロー 3. 泉南市観光協会補助金 観光案内所の運営経費費について補助 4. せんなん館品プロモーション支援補助金 ええもんせんなんんんプレミアムに認定された6事業者を対象にプロモーション費を補助 5. 秋季祭礼プロモーション事業補助金 泉南市祭礼やぐらを集結させるやぐらパレードにおける周辺警備費及び仮設トイレ設置にかかる費用 6. ふじまつり運営継承補助金 「ふじまつり」にかかる警備費及び、藤の木を今後も維持していくために必要な専門家からのアドバイス等に必要費用					1. プロモーションイベント誘致事業委託料 R9以降の交付金終了後を見据え、民間主催のイベント誘致を実施 2. 広域連携事業 ・根来街道グリーンツーリズム振興協議会 ・KIX泉州ツーリズムビューロー 3. 泉南市観光協会補助金 観光案内所の運営経費費について補助 4. せんなん館品プロモーション支援補助金 ええもんせんなんんんプレミアムに認定された6事業者を対象にプロモーション費を補助 5. 秋季祭礼プロモーション事業補助金 泉南市祭礼やぐらを集結させるやぐらパレードにおける周辺警備費及び仮設トイレ設置にかかる費用 6. ふじまつり運営継承補助金 「ふじまつり」にかかる警備費及び、藤の木を今後も維持していくために必要な専門家からのアドバイス等に必要費用									
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円
	20,048千円	府支出金	0千円	816千円	府支出金	0千円	12,353千円	府支出金	0千円	12,353千円	府支出金	0千円	12,353千円	府支出金	0千円	12,353千円	府支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		其他	14,286千円		其他	786千円		其他	10,084千円		其他	10,084千円		其他	10,084千円		其他	10,084千円
	決算書ページ	263ページ	一般財源	5,762千円	予算書ページ	288ページ	一般財源	30千円	276ページ	一般財源	2,269千円	276ページ	一般財源	2,269千円	276ページ	一般財源	2,269千円	276ページ
職員数/人件費	正職員	0.95人	正職員以外の その他職員	0.16人	9,156千円	事業に関連するSDGs	11 12 14 15					方向性						

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	1. 観光協会補助事業 令和6年度は通常事業を実施したが、令和7年度では自主運営を目的とした再生事業を実施する。 2. プロモーション効果測定 これまでイベントを数多く開催しているが、その効果が相対的に比較・検証することが難しいことが課題であった。令和6年度測定ツールを作成したことで、これまで実施したイベントを数値的に比較することができ、その経済効果を測定することが可能となった。 3. 根来街道グリーンツーリズム振興協議会 令和6年度の新たな取組として「たび横」を制作し配布し、増刷するほど好評であった。今後は配布した「たび横」による風通しを促進するイベント等の新たな「たび横」の作成などをして地域への誘客促進を図るよう検討していく。 4. SNS 令和6年度は団体を受け入れられる事業者と連携することができ、令和7年度以降は学校等の受け入れを実施し、またインバウンド向けのプログラムを作成していく。 5. 新たな地域資源創造事業 観光コンシェルジュへの掲載を実施し、次府下でのホテルへ配架し泉南市のプロモーションを実施した。令和7年度では泉南ロングパークのシーズンである夏の「プロモーション」を実施するため、掲載を検討していく。 6. せんなん館品プロモーション補助金 令和7年度はすでに1件の申請があるが、全事業者の申請を促していく。	<改善内容>	1. 観光協会補助事業 自主運営を目的とし、専門人材によるアドバイスや事業の見直しなどを実施する。 2. プロモーション効果測定 令和8年度に作成したツールを活用する上で、必要となる数値(市内事業者の売上増加など)を多量に集めていく(より確かな効果測定とするため)。 3. 根来街道グリーンツーリズム振興協議会 明年、秋に実施されるかばん祭りの開催が協議会の主な事業内容であったが、令和8年度に「たび横」を活用した。令和7年度ではこのたび横を活用し、両市を周遊するイベント実施を検討していく。 4. SNS 令和8年度のツアール達成率より多くのプログラムを作成し、新たなプレイヤーと連携する機会を創出し、市の取組を促す。 5. 新たな地域資源創造事業 令和8年度に3軒、令和9年度に4軒の市内事業者と泉南オリジナルチョコレートを開発した。令和7年度も新たに5軒と連携し、市内のチョコレート取り扱い店舗を増加させる。 6. せんなん館品プロモーション補助金 令和8年度に認定した6社についての補助が令和7年度で2年目となる。令和8年度は3者の申請にとどまったため、令和7年度では6社のプロモーション事業について補助できるように促進する。	事業の方向性	1 現状維持 2 見直しで継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する		計画・方針・プラン等		事業区分				事務事業に関する活動指標														
○ 施策	9 観光	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		新規		担当課名	プロモーション戦略課	指標名	日本遺産パンフレット配布数										備考			
○ 主な取組	① 観光の振興			継続	○	会計名	一般会計	目標				R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名	日本遺産活用推進事業			ソフト	○	予算	款項目	6	1	5	実績										冊	
<事業概要> 日本遺産に認定された金熊寺及び信達神社にかかるプロモーションを実施し、認知度向上を図る				ハード			細目	09-日本遺産活用推進事業			達成率											
				市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成度													

令和5年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																	
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降									
				・葛城修験日本遺産活用推進協議会への参画 統一デザインの看板及び道標設置				・葛城修験日本遺産活用推進協議会負担金				・葛城修験日本遺産活用推進協議会負担金									
事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円		当初予算書ページ		278ページ		一般財源		30千円	
		0千円		府支出金		0千円				府支出金		0千円				0千円					
		市債		0千円		816千円				市債		0千円									
		その他		786千円						その他		0千円									
		一般財源		30千円		予算書ページ		288ページ		一般財源		30千円		補正予算書ページ		-					
職員数/人件費		正職員	0.00人	正職員以外の その他職員	0.00人	事業に関連する SDGs						<div style="text-align: center;">↑ 方向性</div>									

令和5年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容		<成果・課題>		令和6年度の改善の取組		Action 4		令和7年度以降の事業の方向性と取組		備考	
		Check 3		<改善内容>		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容			
						1 現状維持					
						2 見直して継続					
						重点化					
						手段改善					
						効率化(コストダウン)					
						規模縮小					
						事業統合					
						3 休止・廃止					
						4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 2 『しごと』を生み出す・にぎわいを創出する	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 9 観光	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	プロモーション戦略課	指標名	海水浴場来場者数											備考
○ 主な取組 ② 観光魅力のPR		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 タルイサザンビーチ活用促進事業		ソフト	○	予算	款項目	6	1	5	目標	15,300	16,000	17,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	人
<事業概要> タルイサザンビーチを有効活用するため、夏の海水浴場開設に加え、ビーチスポーツのメッカとしてのブランディングを促進し、隣接する泉南ロングパークとの相乗効果を最大化する。		ハード			細目	03-タルイサザンビーチ活用促進事業												
		市単独			(関係法令・市条例等)													
		海岸法・大阪府遊泳場条例、泉南市海岸保全区域管理条例																
		達成率					102.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		達成度					A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	泉南スポーツコミッション、大和リース、樽井漁業協同組合の3者からなる海水浴場実行委員会を新たに組織し、運営業務を委託することで、約5年振りの海水浴場を開設を実現させた。				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	・開設期間:令和6年7月20日～8月18日(30日間) ・来場者数:15,633人 ○管理棟 ロングパーク内にあらたな構造物を設けることが困難であるため、市内事業者が所有する、ウィンタージトレラー3台を管理棟や救護室として採用した。 ○オイルフェンス 水面上20cm・水面下30cm・長さ270m(880,000円) 台風による撤去及び再設置(220,000円)				1. 海水浴場開設事業 ・前年度の事業実績を踏まえ、実行委員会の収益確保が可能なスキームの実現に向けて取り組む。 2. ビーチスポーツ・イベント開催支援 ・多様なビーチスポーツ大会を誘致し、サザンビーチ及びロングパークの活用促進、相乗効果の向上を図る。 3. 施設更新委託料 ・オイルフェンス更新 4. ビーチエリア環境整備事業 ・大規模イベント等の開催に適した環境整備の実施				1. 海水浴場開設事業 海水浴場開設費 2. ビーチスポーツ・イベント開催支援 多様なビーチスポーツ大会を誘致し、サザンビーチ及びロングパークの活用促進、相乗効果の向上を図る。 3. 施設設置委託 オイルフェンス設置・撤去 4. 海岸保全区域受付等業務委託 5. 海岸保全区域清掃委託				1. 海水浴場開設事業 海水浴場開設費 2. ビーチスポーツ・イベント開催支援 多様なビーチスポーツ大会を誘致し、サザンビーチ及びロングパークの活用促進、相乗効果の向上を図る。 3. 施設設置委託 オイルフェンス設置・撤去 4. 海岸保全区域受付等業務委託 5. 海岸保全区域清掃委託			
事業の財源	国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 12,444千円 一般財源 1,109千円				国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 20,008千円 一般財源 813千円				国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 15,947千円 一般財源 1,253千円				方向性			
職員数/人件費	正職員 0.57人 正職員以外のその他職員 0.00人 5,156千円				287ページ 287ページ				277ページ 277ページ							
評価	事業に関連するSDGs				8 経済 9 持続可能な消費と生産 14 海の豊かさ											

令和6年度 事務事業評価


事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
	令和元年度以来5年振り、泉南ロングパーク開園後では初めての海水浴場開設であったが、海水浴場実行委員会による着実な取組によって、期間中大きな事故なく運営することができた。海水浴場に併せ、民間による海上アクティビティや海の家が運営され、ロングパークにマッチした形での新たな賑わいづくりを実現することができた。 令和7年度以降の課題としては、海水浴場として、安全を最優先においたうえで、ブランディング推進や事業精度の向上を通じて、事業費全体の見直しを図り、日除け対策などの環境整備に注力する必要がある。また危険防止の観点から遊泳域拡大の検討や波打ち際のアオサ問題などが課題として挙げられる。	<改善内容> 令和7年度も安全を最優先に海水浴場の開設、運営に取り組む。引き続き実行委員会に対して、ライフセーバーを軸とした監視体制の構築を求めるほか、運営の効率化を図り、余剰金を用いた日除け対策などを実施する。遊泳区域の設定に関しては、当該海域がいわゆる遠浅であることから、海上休憩台からの飛び込み等についての注意喚起を行うこととし、アオサの問題については、現状では令和6年度同様の精運機を用いた対策が費用対効果が最も高いと考えられることから、令和7年度も実施することとし、並行してSDGsの観点からアオサの有効利用が出来ないか検討を行っていく。	1 現状維持 2 見直して継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 令和6年度の新体制での海水浴場運営を受けての課題を踏まえ、令和7年度に2年目となる海水浴場を開設する。 3年目以降の開設について、引き続き安全を最優先とし、海水浴場を有る力なコンテンツとして育み、重要な地域資源であるタルイサザンビーチのブランディングを推進するため、海浜エリアの活性化を目指す。				
Check 3								

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	3	『くらし』を守る・快適にする	施策に関連するSDGs									
施策	11	防災										
目指すまちの姿	災害による被害を地域の支え合いや民間企業等との連携で最小化し、誰もが安全・安心に暮らし続けられるまち											
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考					
	自主防災組織の組織率		62%		80%		組織地区の世帯按分					
	進捗状況											
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
目標	65	65	68	68	71	71	74	74	77	80		
実績	63.3	63.7	63.9									
達成率	97.4%	98.0%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度	A	A	A									
掲載事業一覧【所管部局】												
3-11-① 防災備蓄事業【行政経営部】												
3-11-①、② 防災情報伝達推進事業【行政経営部】												
3-11-② 自主防災組織強化事業【行政経営部】												
3-11-② 安全・安心住まいづくり支援事業【都市整備部】												
主な取組												
①防災体制の充実												
◇大災害発生時に迅速な地域復興につなげることができるよう、事前の計画づくりや庁内連携体制を構築します。												
◇避難所・備蓄拠点等の整備、庁内緊急出動体制の強化を図り、災害に備えます。												
◇府内外の市町村や企業、関係団体等との防災協定の締結を促進します。												
◇SNSの活用等、市民に対する防災情報の伝達手段の拡充を行います。												
②災害に強い地域づくり												
◇市民の防災意識を高めるため、各種講座や広報等による啓発、市民と行政との協働による防災訓練等の充実を図ります。												
◇自主防災組織の設立支援や、その活動を支援するとともに、地域における避難行動要支援者の個別避難計画作成を促進します。												
◇民間住宅の耐震化を促進するため、市民の周知啓発を図ります。												
所管部局評価												

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標															
○ 施策 11 防災	泉南市防災計画	新規		担当課名	危機管理課	指標名 備蓄品目数											備考				
○ 主な取組 ① 防災体制の充実	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位					
事務事業名 防災備蓄事業		ソフト	○	予算 款項目	2	1	9	目標	22	22	23	23	24	24	25	25		26	27	品目	
<事業概要> 大規模災害発生時に被災した市民の避難所生活をサポートするために必要となる食糧等について、大阪府地震被害想定に基づく備蓄を行う。		ハード		細目	12-防災備蓄事業			実績	21	21											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)				達成率	95.5%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		災害対策基本法																			

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 ・備蓄食糧の更新を行った。(4,100食分) ・備蓄飲料水の更新を行った。(500mlペットボトル、1,512本) ・備蓄用粉ミルク、液体ミルクの更新を行った。 ・各種イベントにて、有効活用として、備蓄品の配布と啓発活動を行った。 ・伝市メール講座にて、家庭内での備蓄についての啓発活動を行った。(11回)				令和7年度(令和7年3月) 非常食や毛布等の重要11品目の備蓄及びその更新管理、その他避難所生活の環境改善に資する物資の備蓄及びその更新管理を行う。				令和8年度 非常食や毛布等の重要11品目の備蓄及びその更新管理、その他避難所生活の環境改善に資する物資の備蓄及びその更新管理を行う。				令和9年度以降 非常食や毛布等の重要11品目の備蓄及びその更新管理、その他避難所生活の環境改善に資する物資の備蓄及びその更新管理を行う。			
事業の財源 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 1,046千円 決算書ページ 166ページ 一般財源 1,046千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 1,792千円 予算書ページ 151ページ 一般財源 1,792千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 3,170千円 当初予算書ページ 147ページ 一般財源 3,170千円				補正予算書ページ -			
職員数/人件費 正職員 0.20人 正職員以外の その他職員 0.00人 1,809千円				事業に関連するSDGs 				方向性				評価			

令和6年度 事務事業評価				令和7年度の改善の取組				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
事務事業の改善内容 Check 3				<改善内容> 令和6年度に改定された大阪府の備蓄計画をもとに、備蓄品の見直しを行う。 分散備蓄を行うために、備蓄拠点を検討する。家庭内での備蓄を推進するため、啓発講座を実施し、さらなる周知を行う。				事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 大阪府の備蓄計画の更新に従い備蓄を行い、備蓄場所の選定等を行うことで、食糧等を遅滞なく被災した市民に届け、避難所生活をサポートする。 また、家庭内での備蓄についての啓発を継続していくことで、大規模災害発生時にサポートが必要となる市民を少なくする。					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン 等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 11 防災	泉南市防災計画	新規		担当課名	危機管理課	指標名 防災アプリのダウンロード累計数										備考			
○ 主な取組 ① 防災体制の充実 ② 災害に強い地域づくり	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	令和6年4月本格運用開始 令和5年区長等のダウンロード実績		
事務事業名 防災情報伝達推進事業		ソフト	○	款項目	2 1 9	目標	100	5,000	10,000	18,000	18,800	19,600	20,400	21,200	22,000	23,000		件	
<事業概要> インターネット上のポータルサイト「おおさか防災ネット」で府民に対し防災に関する様々な情報を提供している。また、防災気象情報や避難所の開設・閉鎖の情報をリアルタイムで知ることができるメールを配信している。防災用広報システム、防災アプリを活用し、災害時の情報伝達を行う。		ハード		細目	13-防災情報伝達推進事業	実績	427	4,891											
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成率	427.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
				災害対策基本法			達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1														
<b>主な事業内容</b> 防災情報伝達推進事業 ・防災用広報システムの補助的手段として防災アプリを導入した。 ・防災用広報システムを用いて、Jアラートの訓練放送(3回)、南海トラフ臨時情報や特殊詐欺注意等の臨時放送(5回)を実施した。 ・上記の防災用広報システムの放送を電話案内サービスにより配信した。(年間利用回数67回)					令和7年度(令和7年3月) ・防災用広報システムを更新する。 ・防災用広報システムを活用し、災害時の情報伝達を行う。 ・防災アプリ、電話案内サービスを用いて、防災用広報システムでの防災用広報システムの放送内容を確認できるようにし、情報伝達の多重化する。 ・防災アプリの写真投稿により、危険箇所への対応を行う。 ・防災ポータルサイトで府民に防災情報の提供する。					令和8年度 ・防災用広報システムを適正に運用する。 ・防災用広報システムを活用し、災害時の情報伝達を行う。 ・防災アプリ、電話案内サービスを用いて、防災用広報システムの放送内容を確認できるようにした。引き続き、情報伝達の多重化運用を行う。 ・防災アプリの写真投稿により、危険箇所への対応を行う。 ・防災ポータルサイトで府民に防災情報の提供する。					令和9年度以降 ・防災用広報システムを適正に運用する。 ・防災用広報システムを活用し、災害時の情報伝達を行う。 ・防災アプリ、電話案内サービスを用いて、防災用広報システムの放送内容を確認できるようにした。引き続き、情報伝達の多重化運用を行う。 ・防災アプリの写真投稿により、危険箇所への対応を行う。 ・防災ポータルサイトで府民に防災情報の提供する。				
<b>事業の財源</b> 決算額 26,465千円 決算書ページ 166ページ					国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 11,200千円 その他 825千円 一般財源 14,440千円					予算額 426,566千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 419,600千円 その他 0千円 一般財源 6,966千円					5,361千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,361千円				
職員数/人件費					事業に関連するSDGs					方向性									
正職員 0.80人 正職員以外のその他職員 0.00人 7,236千円					151ページ					147ページ									

令和6年度 事務事業評価																			
<b>事務事業の改善内容</b> <成果・課題> 防災用広報システムの補助的手段として導入していた電話案内サービスは同時接続に限りがあり、災害時の情報伝達に課題があった。補助的手段を拡充するため、防災アプリを導入した。防災用広報システムによる放送だけでなく、電話案内サービス、防災アプリでも防災情報を入手できるようになった。市の情報配信のプラットフォームとなっているウェブサイトと防災アプリを連携し、利便性を向上させることができた。 また、防災用広報システムについては気候などの外的要因により、放送内容の音達範囲に影響が現れる。 Check 3					令和7年度の改善の取組 <改善内容> 老朽化した既存のシステムを施設管理者との調整を行いながら、安全第一で更新を進める。 市内の防災講座等や広報せんなんへの折込チラシなどを使い、防災情報に関する周知活動を行い、利便性を周知することで防災アプリ利用者の増加につなげる。					Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 ○ 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了					備考				

第6次泉南市総合計画 実施計画


○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 11 防災	泉南市防災計画	新規		担当課名	危機管理課		指標名 自主防災組織の組織率										備考			
○ 主な取組 ② 災害に強い地域づくり	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	組織地区の世帯按分		
事務事業名 自主防災組織強化事業		ソフト	○	款項目	2	1	9	目標	65	65	68	68	71	71	74	74	77		80	%
<事業概要> 大規模災害が発生した場合、行政の能力には限界があるため、自主防災組織の活動は必要不可欠である。自分たちの地域は自分達で守るという「自助」「共助」の推進を図るため、新たな自主防災組織の結成及び既存組織の充実を図る。		ハード		細目	15-自主防災組織強化事業		実績	63.3	63.7											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成率	97.4%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
		災害対策基本法					達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1													
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樽井防災コミュニティセンターの防災目的利用回数(30回)</li> <li>・自主防災組織連絡協議会の開催(4回)</li> <li>・リーダー育成研修(1回)</li> <li>・自主防災組織における防災訓練実施回数(14回)</li> <li>・避難行動要支援者名簿提供団体数(12団体)</li> <li>・自主防災組織の新規結成数(1団体)</li> </ul>			令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樽井防災コミュニティセンターの運営</li> <li>・自主防災組織連絡協議会の開催</li> <li>・リーダー育成研修への参加</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・避難行動要支援者の支援体制の整備</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・樽井防災コミュニティセンターの運営</li> <li>・自主防災組織連絡協議会の開催</li> <li>・リーダー育成研修への参加</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・避難行動要支援者の支援体制の整備</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・樽井防災コミュニティセンターの運営</li> <li>・自主防災組織連絡協議会の開催</li> <li>・リーダー育成研修への参加</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・避難行動要支援者の支援体制の整備</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・樽井防災コミュニティセンターの運営</li> <li>・自主防災組織連絡協議会の開催</li> <li>・リーダー育成研修への参加</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・避難行動要支援者の支援体制の整備</li> </ul>					
事業の財源	決算額	5,887千円	国庫支出金	0千円	予算額	7,921千円	国庫支出金	0千円	予算額	7,423千円	国庫支出金	0千円	当予算額	148ページ	一般財源	250千円	方向性
	府支出金	0千円	府支出金	0千円		府支出金	0千円	府支出金		0千円	府支出金	0千円		府支出金	0千円	一般財源	
	市債	0千円	市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円	市債	0千円					
	その他	5,587千円	その他	5,587千円		その他	7,721千円		その他	7,173千円	その他	7,173千円					
	決算書ページ	167ページ	一般財源	300千円		予算書ページ	151ページ	一般財源	200千円		当初予算書ページ	148ページ	一般財源	250千円			
職員数/人件費	正職員	0.60人	正職員以外の その他職員	0.00人	5,427千円	事業に関連するSDGs											

令和6年度 事務事業評価					
事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織での訓練を促進するために、訓練に伴う事故を保険対象とした。訓練実施団体の固定化が進んでおり、促進方法の見直しを含めた検討が必要である。</li> <li>・新規設立の自主防災組織に対して、資機材購入の補助を行った。自主防災組織が未結成の地域に対して、設立支援を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自主防災組織での会議でも樽井防災コミュニティセンターの利用を促し、防災目的の利用回数の増加につなげる。</li> <li>・伝メール講座実施に合わせて、防災訓練の実施を提案するなどして、新たな団体での訓練実施につなげる。</li> <li>・自主防災組織未結成地区に対して、組織体制の構築案や規約案の説明を行うことで、設立支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の方向性</li> <li>・事業の方向性と取組の内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 現状維持 ○</li> <li>2 見直して継続</li> <li>3 休止・廃止</li> <li>4 完了</li> </ul>	
Check 3				<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して、樽井防災コミュニティセンターの適切な運営、自主防災組織活動の活性化支援に努め、自分たちの地域は自分達で守るという「自助」「共助」の推進を図る。</li> </ul>	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 11 防災	泉南市住宅、建築物耐震改修促進計画	新規		担当課名	都市政策課	指標名	耐震診断補助金交付決定累計戸数											備考
○ 主な取組 ② 災害に強い地域づくり	泉南市まち・ひと・こと創生総合戦略	継続	○	予算	会計名	一般会計					R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14						単位	
事務事業名 安全・安心住まいづくり支援事業		ソフト	○		款項目	7	4	1	目標						戸			
<事業概要> 旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された住宅の所有者が既存民間耐震診断、耐震改修補助金交付要綱に基づいて行った耐震診断や改修(設計)に対して補助金を交付する。住宅耐震化の重要性を周知するためフォーラム等の講演会、防災に関するイベント等により普及啓発活動を行う。		ハード			細目	03-安全・安心住まいづくり支援事業					実績							
		市単独			(関係法令・市条例等)					達成率								
										達成度								

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1																	
主な事業内容					令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降							
					1 補助金交付事業 耐震診断補助の実施 (予算10件、実施10件) 耐震改修補助の実施 (予算2件、申込み5件、実施2件) 2 フォーラム等による普及啓発事業 個別相談会・展示会の開催 (5月に開催、24組33名)					1 耐震改修促進計画の改定 2 補助金交付事業 耐震診断補助の実施 耐震改修補助の実施 3 フォーラム等による普及啓発事業 個別相談会・展示会の開催					1 耐震改修促進計画の改定 2 補助金交付事業 耐震診断補助の実施 耐震改修補助の実施 3 フォーラム等による普及啓発事業 個別相談会・展示会の開催							
事業の財源					決算額		国庫支出金	1,000千円			予算額		国庫支出金	1,450千円			方向性					
					2,071千円		府支出金	325千円			8,889千円		府支出金	725千円								
		市債	0千円					市債	0千円													
		其他	0千円					其他	0千円													
決算書ページ		275ページ	一般財源	746千円			予算書ページ		303ページ	一般財源	3,715千円			当初予算書ページ	292ページ	一般財源		815千円				
職員数/人件費		正職員 0.11人	正職員以外の 其他職員	0.00人			950千円			事業に関連するSDGs								修正予算書ページ	-			

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容					令和7年度の改善の取組		Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組					備考
					<改善内容> 耐震改修補助の枠を2件から3件にし、住宅耐震化を促進していく。また耐震改修促進計画について、国の方針及び大阪府の計画の改正等を踏まえ、計画内容及び進捗状況等を検証した上で、耐震化率の目標や普及啓発方法等について見直しを行う。		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容				
Check 3							1 現状維持	見直しを行った耐震改修促進計画に基づき、より一層の住宅耐震化を促進していく。					
							2 見直して継続						
							重点化						
							手段改善						
		効率化(コストダウン)						3 休止・廃止					
		規模縮小						4 完了					
		事業統合											

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	3	『くらし』を守る・快適にする	施策に関連するSDGs								①防犯対策の充実 ◇地域の関係団体等との連携による子どもの見守り活動等のさらなる支援を行うとともに、防犯カメラ及び防犯灯の設置、適切な維持管理を行うための仕組みづくりに取り組みます。 ◇市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るとともに、地域の自主防犯活動を支援します。  ②交通安全対策の推進  ◇地域の関係団体等との連携により、危険箇所の点検等、通学路の安全対策の強化を図ります。 ◇歩行者優先社会づくりに向けた啓発や、交通安全施設の整備等、歩行者の安全確保を図ります。  ③消費者トラブル対策の推進  ◇市民一人ひとりの消費者トラブルの意識の向上を図るとともに、関係機関との連携により、見守りネットワークの構築に向けて取り組みます。 ◇消費生活相談員や弁護士、行政書士等の専門家による相談体制の充実を図るとともに、消費生活に関する講座及び情報発信、啓発を行います。		
施策	12	防犯・交通安全・消費者トラブル対策											
目指すまちの姿	犯罪と交通事故が少なく、子どもから高齢者まで安心して生活を送れるまち  全国的に多様化・凶悪化する犯罪や消費者問題、交通事故等から、子どもから高齢者まで、一人ひとりの生命と暮らしを守り、被害に遭う人を最小限におさえることができる、市民、地域、行政の連携による安全・安心なまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目			基準値(R3)			目標値(R14)			備考			
	刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別認知件数			314件			250件			大阪府犯罪統計			
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		R14	備考
	目標	314	307	300	293	286	279	272	265	258		250	
	実績	344	349										
達成率	91.3%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】											所管部局評価		
3-12-① 交通安全事業【市民生活環境部】 3-12-① 防犯事業【福祉保険部】 3-12-② 交通安全施設等整備事業【都市整備部】 3-12-③ 消費生活センター運営事業【市民生活環境部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 12 防犯・交通安全・消費者トラブル対策	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	生活福祉課	指標名	設置・更新台数											備考
○ 主な取組 ① 防犯対策の充実		継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 防犯事業		ソフト			款項目													3 1 4
<事業概要> 防犯委員事務局運営等防犯に関する事務及び防犯カメラの設置管理を行う。		ハード	○	細目	01-防犯事業	実績	20	19										
		市単独	○	(関係法令・市条例等)				達成率	100.0%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
						達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1										
<b>主な事業内容</b> ・防犯委員事務局運営 月1回定例会開催、必要費用等会計処理、行事等予定調整 歳末夜警市長及び防犯委員長同伴 ・安全なまちづくり推進委員会事務局運営 総会開催、安全大会実施、会計処理 ・防犯カメラを20台設置 設置委員会の開催、設置場所確認、NTT、開電等電柱所有者調査、設置可否判定調査、設置各地区区長説明、防犯カメラ映り込み同意依頼、設置電柱地地所有者同意依頼、カメラ購入入札、業者調整、業者を通じて工事許可、道路占用許可等申請、電柱共架契約、電気契約、画角等警察同行の上調整、電柱及び電気使用料支払い				<b>令和7年度(令和7年3月)</b> 防犯委員事務局運営 負担金支払い 安全なまちづくり推進委員会事務局運営 防犯カメラを20台設置				<b>令和8年度</b> ○防犯委員事務局運営 ・定例会実施(月1回) ・歳末特別警戒運動「歳末防犯防災夜間警戒」の実施 ○安全なまちづくり推進委員会事務局運営 ・全国地域安全運動「泉南市地域安全大会」の実施 ○防犯カメラ設置・管理 ・12台設置、計150台を目指す ・老朽化対策としての修繕、更新に係る計画・方針の策定 ○負担金支払い ・泉南警察署管内防犯協会と、水上防犯委員会に負担金を支払う					<b>令和9年度以降</b> ○令和9年度 ○防犯カメラ設置・管理 ・老朽化対策計画に基づき、優先度の高い防犯カメラから順次修繕・更新を実施  ○令和10年度 ○防犯カメラ設置・管理 ・防犯カメラの設置効果検証	
<b>事業の財源</b> 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 7,656千円 9,973千円 決算書ページ 201ページ 一般財源 2,317千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 8,800千円 11,627千円 予算書ページ 191ページ 一般財源 2,827千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 5,940千円 8,623千円 一般財源 2,683千円 当初予算書ページ 185ページ 補正予算書ページ 121ページ					方向性	
職員数/人件費 正職員 0.20人 正職員以外の その他職員 0.00人 1,809千円				事業に関連するSDGs				方向性					評価	

令和6年度 事務事業評価															
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3		<成果・課題> 市の防犯施策において、防犯カメラ設置目標台数を150台と設定し、令和6年度は20台の防犯カメラを設置した。防犯カメラを設置することで、犯人の検挙等の防犯に繋がっている一方、電気代、電柱使用料等費用は増加することとなる。  また、設置済みの防犯カメラの修繕等費用もかさんでいくことが懸念されている。今後、150台の故障等把握も困難であり、防犯カメラの更新も考えなければならず、管理に関しても課題がある。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> 防犯カメラの管理について、今後の方針を検討する必要がある。 修繕台数の推移や警察署からの映像提供依頼件数等について、ここ数年の実績把握に努める。		Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了					事業の方向性と取組の内容 引き続き防犯カメラを増設し、目標台数の150台設置に向け、取り組む。 事業の初期に設置した防犯カメラについては、耐用年数を経過していることから、老朽化対策として、適切な修繕を行うこととあわせて、更新に係る計画・方針を策定する。		備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『暮らし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 12 防犯・交通安全・消費者トラブル対策	都市計画マスタープラン	新規	○	担当課名	環境整備課	指標名	申請件数										備考		
○ 主な取組 ① 自転車用ヘルメットの購入補助	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続		会計名	一般会計				R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	令和8年1月9日現在(R7年度)	
事務事業名 交通安全事業		ソフト	○	予算	款項目	7	2	2											人
<事業概要> 自転車を利用する子どもと高齢者に対し、自転車用ヘルメット購入費補助金を交付することにより、死亡事故等の防止を図ることを目的とする。		ハード			細目	交通安全事業													
		市単独	○		(関係法令・市条例等)					0.0%	0.0%								
		道路交通法第63条の11 自転車ヘルメット着用の努力義務化																	

令和5年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降									
	<p>自転車乗車中の交通事故において、ヘルメットを着用していなかった方の致死率は、着用していた方に比べて約2倍高くなっていることや、死亡した方の約64%が、頭部負傷が原因であり、ヘルメットを着用していなかったとのデータがあることから、着用者を増やすことが重要である。</p> <p>これらのことを踏まえて、自転車を利用する子どもと高齢者に対し、自転車用ヘルメット購入費補助金を交付することにより、自転車事故等の防止を図ることを目的とする。</p> <p>○補助金の金額は、購入価格の1/2とし、2,000円を限度とする。</p> <p>○対象者：小学校6年生以下の子供又は65歳以上の方</p>				<p>令和8年4月1日から、道路交通法の改正により、自転車の交通違反に対して「青切符」が導入され、反則金の納付が義務付けられます。本改正は、自転車事故の防止と交通マナーの向上を目的とするものですが、事故による死傷者を減少させるためには、違反抑止に加え、ヘルメット着用の促進が不可欠です。特に、頭部外傷の予防においてヘルメットは極めて有効であることが広く認識されています。</p> <p>そこで、交通法改正を契機として市民の安全意識を高め、自転車事故等の防止を図るため、自転車を利用する子どもおよび高齢者を対象に、自転車用ヘルメット購入費補助金を交付することを目的とします。</p> <p>補助内容 ○補助金額：購入価格の2分の1(上限2,000円) ○対象者：小学校6年生以下の子ども又は65歳以上の方</p>				<p>道路交通法改正による自転車利用者の安全意識向上を契機として、自転車事故による死傷者の減少を図るため、子どもや高齢者を中心に自転車用ヘルメット購入費補助制度を継続的に実施するとともに、将来的には対象者の拡大や啓発活動の充実を通じて、自転車用ヘルメット着用の定着と安全な自転車利用環境の構築を目指します。</p>									
事業の財源	決算額	国庫支出金		府支出金		市債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	0千円						317千円		184千円									
職員数/人件費	決算書ページ	正職員	0.00人	正職員以外の その他職員	0.00人	事業に関連するSDGs		方向性	当初予算書ページ	285ページ	一般財源	184千円						
	評価																	

令和5年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和6年度の改善の取組	Action 4	令和7年度以降の事業の方向性と取組	備考
	Check 3	<改善内容>		<p>事業の方向性</p> <p>1 現状維持</p> <p>2 見直して継続</p> <p>重点化</p> <p>手段改善</p> <p>効率化(コストダウン)</p> <p>規模縮小</p> <p>事業統合</p> <p>3 休止・廃止</p> <p>4 完了</p>	事業の方向性と取組の内容

第6次泉南市総合計画 実施計画



○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 12 防犯・交通安全・消費者トラブル対策	泉南市通学路交通安全プログラム	新規		担当課名	道路課	指標名	交通安全施設設置箇所数										備考	
○ 主な取組 ② 交通安全対策の推進	泉南市まち・ひと・こと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 交通安全施設等整備事業		ソフト		予算	款項目	7	2	2										箇所
<事業概要> カーブミラー等交通安全施設の整備を推進し、交通安全対策に寄与する。		ハード	○		細目	04-交通安全施設等整備事業			目標値	実績	24	25						
		市単独			(関係法令・市条例等)				達成率	96.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		道路法							達成度	A	A							

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1 交通安全施設等整備工事 2件実施 ・カーブミラー設置 ・グリーンベルト設置 ・路面表示(新設・塗り直し) 2 交通安全施設等修繕 ・カーブミラー修繕(ミラー交換等) ・防護柵修繕				1 交通安全施設等整備工事 2 交通安全施設等修繕				1 交通安全施設等整備工事 2 交通安全施設等修繕				1 交通安全施設等整備工事 3 交通安全施設等修繕			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
7,819千円				11,110千円				10,550千円							
決算額				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円			
府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円			
市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円			
その他 0千円				その他 3,000千円				その他 3,000千円				その他 3,000千円			
決算書ページ 268ページ				予算書ページ 294ページ				当初予算書ページ 284ページ				修正予算書ページ -			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性							
正職員 1.03人				正職員以外の その他職員 0.00人				9,316千円							

令和6年度 事務事業評価														
事務事業の改善内容			<成果・課題> 例年、交通安全施設等整備工事を実施しているが、路面標示等の経年劣化が進んでおり、安全性に課題を有している状況にあるため、早急に施設を更新し、交通安全対策の促進を図る必要がある。			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考
Check 3			<改善内容> ・通学路の安全性を確保するため、泉南市通学路交通安全プログラムを実施し、教育部局と連携しながら優先順位を整理し、グリーンベルトの更新や新たな交通安全施設の設置など、交通安全対策を講じる。 ・点検により特に劣化が進んでいる施設の更新を図る。								事業の方向性			事業の方向性と取組の内容
											1 現状維持			路面標示等の施設の劣化が進んでおり、インフラを利用する市民の安全・安心を確保するため、さらなる整備コストの増加が見込まれる。
											2 見直して継続			
											重点化			○
											手段改善			
											効率化(コストダウン)			
											規模縮小			
											事業統合			
											3 休止・廃止			
											4 完了			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 12 防犯・交通安全・消費者トラブル対策	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	産業振興課	指標名	消費生活相談の解決率(助言、情報提供、紹介及び斡旋による解決)											備考					
○ 主な取組 ③ 消費者トラブル対策の推進		継続	○	予算	会計名	一般会計					目標準	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 消費生活センター運営事業		ソフト	○		款項目	6	1	3	目標	90.5	91.0	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0	94.5	95.0	%			
<事業概要> 消費者トラブルに対して、専門の相談員による消費生活相談を実施するとともに、消費者被害を未然に防止するため、泉南市消費生活センターの機能及び運営体制の強化を図る。		ハード			細目	01-消費生活センター運営事業					実績	91.5	95										
		市単独			(関係法令・市条例等)					達成率	101.1%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
								達成度	A	A													

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																																			
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降																											
1. 消費生活相談の実施(315件) 他機関へ紹介 4件 助言(自主交渉)183件 その他情報提供 54件 斡旋解決 42件 斡旋不調 6件 処理不能 6件 処理不要 16件 その他 4件  2. 啓発グッズ及びチラシ制作 啓発グッズ 2,000個、チラシ配布 2,039枚				1. 消費生活相談員による消費生活相談を実施する。  2. 啓発グッズ及びチラシを制作し、市内の小学6年生、中学3年生及び新成人へ消費啓発を実施する。  3. 緊急を有する事件・事象に関する注意喚起をWEBサイト等を通じて適時行う。				1. 消費生活相談員による消費生活相談を実施する。  2. 啓発グッズ及びチラシを制作し、市内の小学6年生、中学3年生及び新成人へ消費啓発を実施する。  3. 緊急を有する事件・事象に関する注意喚起をWEBサイト等を通じて適時行う。				1. 消費生活相談員による消費生活相談を実施する。  2. 啓発グッズ及びチラシを制作し、市内の小学6年生、中学3年生及び新成人へ消費啓発を実施する。  3. 緊急を有する事件・事象に関する注意喚起をWEBサイト等を通じて適時行う。																											
事業の財源				予算額				予算額				予算額																											
決算額		1,277千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		府支出金		638千円		府支出金		0千円		市債		0千円		市債		0千円		その他		0千円		その他		0千円	
決算書ページ		261ページ		一般財源		146千円		予算書ページ		284ページ		一般財源		974千円		当初予算書ページ		275ページ		一般財源		916千円		補正予算書ページ		-													
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性																															
正職員		0.60人		正職員以外の その他職員		0.00人		5,427千円																															

令和6年度 事務事業評価															
事務事業の改善内容			<成果・課題> 消費者が抱える不安は、相談員へ相談することによって、一定軽減されると考えられるため、相談数に比例して成果は生じている。 電話による勧誘、テレビショッピング、インターネットやスマートフォンによる課金など日々さまざまなトラブルが発生していることから、解決へ導くため、消費生活センターの設置を継続させることが重要である。			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考	
Check 3			<改善内容> 消費者講座の実施や小中学校・各種行事におけるチラシ・グッズの配布により、啓発を強化する。 インターネットを利用した通信販売等における注意点を主とした消費者講座を消費者月間である5月に開催し、市民に対しての注意啓発を図る。			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容							
			1 現状維持		○		引き続き、5月の消費者月間における講座の開催や、ウェブサイトやSNS等での情報発信を行っていく。								
			2 見直して継続				重点化								
							手段改善								
							効率化(コストダウン)								
							規模縮小								
							事業統合								
							3 休止・廃止								
							4 完了								

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	3	『くらし』を守る・快適にする	施策に関連するSDGs										①環境保全の推進 ◇ため池や河川の改修・保全や管理を適切に行います。 ◇市民やNPO団体等と協働し、里地里山の保全と活用を推進します。 ◇ごみの収集方法や収集コースの見直しを行い、ごみ収集を適切に行います。 ◇環境調査の実施や市民・企業と協力した公害の未然防止を図るとともに、水質保全のための取組を推進します。  ②脱炭素社会の実現 ◇ごみの排出抑制に向け、市民が環境にやさしい消費行動に取り組めるよう、啓発を図ります。 ◇3R(廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化)の普及を図るとともに、資源ごみの分別の徹底を図ります。 ◇企業等と連携しながら、ごみ処理場の効率的な運転と適切な維持管理を行います。 ◇自動車から出る二酸化炭素排出量削減のため、公用車の電動自動車導入や市民に対する自転車活用を推進します。 ◇公共施設への再生可能エネルギーの導入や市民への啓発等、利用促進を図ります。
施策	13	環境保全・脱炭素・エネルギー											
目指すまちの姿	ごみの排出が抑制され、河川や森林に配慮した環境にやさしいまち												
目指すまちの姿	海・山・川等、本市の豊かな自然を守りながら、「2050年のカーボンニュートラル」を視野に入れた地球温暖化対策やエネルギー対策、ごみの減量化等、環境負荷の少ない暮らし方を浸透させることで、地球にやさしいまちづくりに取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目			基準値(R3)				目標値(R14)				備考	
	一人一日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ)			464g				414g					
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	458	450	443	437	430	428	423	420	417	414		
	実績	436	427										
達成率	105.0%	105.4%											
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
3-13-① 公害防止事業【市民生活環境部】 3-13-① ごみ収集事業【市民生活環境部】 3-13-① 林業振興事業【市民生活環境部】 3-13-② 車両管理事業【総務部】 3-13-② 総合福祉センター改修事業【福祉保険部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標										
○ 施策 13 環境保全・脱炭素・エネルギー		新規		担当課名	環境整備課					指標名 BODの数値					備考
○ 主な取組 ① 環境保全の推進		継続	○	会計名	一般会計					R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14					BOD:生物化学的酸素要求量(水中の有機物の代表的な汚染指標)
事務事業名 公害防止事業		ソフト	○		款項目	4	1	8	単位						
<事業概要> 公害に係る苦情処理及び騒音・振動の規制と公害発生施設の監視及び指導を行う。また、市内を流れる河川の水质調査等の分析を定期的に行い、環境の異常をいち早く察知できるようにする。		ハード		細目	01-公害防止事業					目標					
		市単独		(関係法令・市条例等)					実績						
		環境基本法等各種環境法令			達成率					達成度					

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
<p>1.令和6年度 騒音・振動苦情対応件数11件、野焼き対応件数13件</p> <p>2.自動車騒音面的評価について、例年からの評価に変更なし。市内主要河川の水质分析について、市内8ヶ所で水质分析を実施。その内、水质監視対象として大阪府が管理する男里川の上流にあたる金熊寺川上流のBODを監視対象とし、年2回の測定値、0.8(R6.9測定)、1.2(R7.3測定)を平均した結果1.0であった。</p> <p>3.ダイオキシン類について、俵池公園(0.084pg-TEQ/g-dry)及び男里公園(50pg-TEQ/g-dry)で測定した結果環境基準1000pg-TEQ/g-dryを下回っていた。</p> <p>4.新家中村公園及び馬場大発1号公園にて、アスベスト大気汚染濃度を測定。いずれも総繊維数濃度下限値0.056(本/L)未達であった。</p>				<p>1. 騒音・振動また、野焼きなどの苦情に対して現場に急行し指導・啓発を行う。</p> <p>2. 自動車騒音面的評価や市内を流れる主要河川の定期的な水质検査などを行う。</p> <p>3. ダイオキシン類について市内の公園を定期的に調査を行う。</p> <p>4. 大気中のアスベストについては残存しているアスベストを含む建物に隣接した公園や公共施設等での調査を定期的に行う。</p>				<p>1. 騒音・振動また、野焼きなどの苦情に対して現場に急行し指導・啓発を行う。</p> <p>2. 自動車騒音面的評価や市内を流れる主要河川の定期的な水质検査などを行う。</p> <p>3. ダイオキシン類について市内の公園を定期的に調査を行う。</p> <p>4. 大気中のアスベストについては残存しているアスベストを含む建物に隣接した公園や公共施設等での調査を定期的に行う。</p>				<p>1. 騒音・振動また、野焼きなどの苦情に対して現場に急行し指導・啓発を行う。</p> <p>2. 自動車騒音面的評価や市内を流れる主要河川の定期的な水质検査などを行う。</p> <p>3. ダイオキシン類について市内の公園を定期的に調査を行う。</p> <p>4. 大気中のアスベストについては残存しているアスベストを含む建物に隣接した公園や公共施設等での調査を定期的に行う。</p>							
事業の財源				予算額				予算額				予算額							
決算額		1,602千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円					
				府支出金		250千円		府支出金		248千円		府支出金		248千円					
				市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円					
				その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円					
決算書ページ		245ページ		一般財源		1,352千円		予算書ページ		259ページ		一般財源		2,434千円					
職員数/人件費				正職員				0.55人				正職員以外の その他職員				0.00人			
				4,975千円				事業に関連するSDGs				方向性							

令和6年度 事務事業評価														
事務事業の改善内容			令和7年度の改善の取組			Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
<p>&lt;成果・課題&gt;</p> <p>令和6年度は成果指標の河川の監視対象箇所のBOD値の達成度はAになったが、年2回の測定結果によるもので、通年で基準を達成しているかを確認できない。他の項目の公害測定結果は問題なしであった。騒音・振動、野焼きの苦情は、ほぼ例年どおりの件数であった。</p> <p>Check 3</p>			<p>&lt;改善内容&gt;</p> <p>成果指標の河川のBODの数値維持について、定期的に河川への異常な流入がないかパトロールを行うとともに特定施設からの排水指導権限のある大阪府と連携を密にして監視を行う。また騒音・振動・野焼きの苦情に関しては、現地で原因者に指導する際、再発回数が減少するように指導を工夫していく。</p>			<p>事業の方向性</p> <p>1 現状維持 ○</p> <p>2 見直しで継続</p> <p>重点化</p> <p>手段改善</p> <p>効率化(コストダウン)</p> <p>規模縮小</p> <p>事業統合</p> <p>3 休止・廃止</p> <p>4 完了</p>				<p>事業の方向性と取組の内容</p> <p>成果指標の河川のBOD値を維持するために、市内に流れる河川の監視対象地点を継続的に水质分析を行うことで、監視地点の水质状況の変化を把握し、周辺地域からの異常水质の流入の可能性がないかを監視していく。</p>				

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする		計画・方針・プラン等		事業区分				事務事業に関する活動指標																																																																														
○ 施策 13 環境保全・脱炭素・エネルギー		泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		新規		担当課名		清掃課				指標名 1人1日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ)																																																																										
○ 主な取組 ① 環境保全の推進				継続		○		会計名		一般会計				備考																																																																								
事務事業名		ごみ収集事業		ソフト		○		款項目		4		2		1		※目標値令和7年度については、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の基準年度を令和2年度から令和5年度に変更(年1.57%減)にて算出。) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>目標</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>458</td> <td>450</td> <td>422</td> <td>415</td> <td>408</td> <td>402</td> <td>396</td> <td>390</td> <td>384</td> <td>378</td> <td>378</td> <td>g</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>436</td> <td>427</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>達成率</th> <td>105%</td> <td>105%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <th>達成度</th> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	458	450	422	415	408	402	396	390	384	378	378	g	実績	436	427										達成率	105%	105%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		達成度	A	A									
目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位																																																																											
458	450	422	415	408	402	396	390	384	378	378	g																																																																											
実績	436	427																																																																																				
達成率	105%	105%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%																																																																												
達成度	A	A																																																																																				
○ 事業概要		家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の収集運搬を行う。また、3R(発生抑制・再利用・再資源化)を推進するとともに、資源ごみの分別の徹底を図る。		ハード		○		細目		02-ごみ収集事業																																																																												
				市単独		○				(関係法令・市条例等)																																																																												
										泉南市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例																																																																												
令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																																																																																		
主な事業内容 ○市内全域の家庭ごみの収集運搬を行う(保有台数:2tトラック9台、3tトラック4台、軽四ダンブ7台、2tダンブ1台、公用車1台) ○生ごみ減量等処理機器購入補助金交付制度(11台) ○小学校、幼稚園等への出前授業による環境教育(小学校3校) ○広報(18タイトル)、ウェブサイト(常時)での各種啓発活動 ○「不用品リサイクル回収ボード」での不用品交換制度 ○有価物集団回収報償金交付制度(活動団体数74/回収量425t) ○市公式LINEの機能拡張に伴い、現行のごみ収集日配信システムを市公式LINEに切り替え				令和7年度(令和7年3月)						令和8年度						令和9年度以降																																																																						
				○市内全域の家庭ごみの収集運搬を行う ○生ごみ減量等処理機器購入補助金交付制度 ○小学校、幼稚園等への出前授業による環境教育 ○広報、ウェブサイトでの各種啓発活動 ○「不用品リサイクル回収ボード」での不用品交換制度 ○有価物集団回収報償金交付制度 ○市公式LINEでのごみ収集日配信システム ○民間事業者二社とのリユースに関する協定を締結 ○食用油リサイクル事業者との協定について検討						○市内全域の家庭ごみの収集運搬を行う ○生ごみ減量等処理機器購入補助金交付制度 ○小学校、幼稚園等への出前授業による環境教育 ○広報、ウェブサイトでの各種啓発活動 ○有価物集団回収報償金交付制度 ○市公式LINEでのごみ収集日配信システム ○民間事業者二社と連携したリユース活動の促進 ○食用油のリサイクル						○市内全域の家庭ごみの収集運搬を行う ○生ごみ減量等処理機器購入補助金交付制度 ○小学校、幼稚園等への出前授業による環境教育 ○広報、ウェブサイトでの各種啓発活動 ○有価物集団回収報償金交付制度 ○市公式LINEでのごみ収集日配信システム ○民間事業者二社と連携したリユース活動の促進 ○食用油のリサイクル																																																																						
事業の財源 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 131,282千円 決算書ページ 247ページ 一般財源 131,282千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 31,804千円 132,364千円 予算書ページ 262ページ 一般財源 100,560千円						予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 31,695千円 150,802千円 当初予算書ページ 254ページ 一般財源 119,107千円																																																																												
				職員数/人件費 正職員 9.41人 会計年度職員 任期付職員 8.42人 115,572千円				事業に関連するSDGs 						方向性 																																																																								

令和6年度 事務事業評価																	
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 環境教育・啓発活動を通じて、ごみの発生抑制と分別、適正な排出方法について周知を行っている。特に食品ロス及び海洋プラスチック問題については、小学校等での出前授業にて重点的に取り組んでおり、広報や市ウェブサイトでも同様に啓発を行っている。 生ごみについても減量対策の一環として、電気式生ごみ処理機器の購入者に対して補助金を交付している。生ごみ処理機器の購入補助金申請については、スマート申請システムでもできるよう手続きを行った。 そして、資源の有効活用を推進し、ごみ問題に対する市民の意識向上に資するため有価物集団回収を行う団体に対して報償金を交付している。 また、市公式LINEでの収集日お知らせ配信を開始した。令和6年度の成果指標での目標数値450gに対して実績値は427gと目標が達成できたので、引き続きごみの減量施策の推進に取り組む。				令和7年度の改善の取組 <改善内容> ・さらなる2R(リユース、リデュース)の推進のため、民間事業者2社とのリユースに関する協定を締結する。 ・スマート申請システムでの生ごみ減量等処理機器購入補助金申請の受付を開始する。 ・メールでの粗大ごみ申込受付を開始する。				Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考					
				事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 これまでの施策を継続し、ごみの減量化に取り組む。									

第6次泉南市総合計画 実施計画



○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 13 環境保全・脱炭素・エネルギー	泉南市森林整備に係る実施計画	新規		担当課名	産業振興課	指標名 森林整備箇所数										備考		
○ 主な取組 ① 環境保全の推進		継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	「泉南市森林整備に係る実施計画」に沿った森林整備(危険木の撤去等)を実施。	
事務事業名 林業振興事業		ソフト	○	款項目	5 2 1	目標	1	1	1	1	1	1	1	1	1	箇所		
<事業概要> 市が管理する林道の除草及び修繕等の維持管理を行う。また、防災上等の理由から早期に整備が必要な森林について、危険木の撤去・倒木の除去等の森林整備を行う。		ハード		細目	01-林業振興事業	実績	1	1										
		市単独		(関係法令・市条例等)				達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
						達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
				1 維持管理 ・林道等の清掃除草等 修繕(1箇所)・除草(2箇所) 2 森林整備 ・危険木撤去(1箇所・94本)				1 維持管理 ・林道等の清掃除草等 2 森林整備 ・危険木撤去 3 各種協会への参画 ・大阪府治山治水協会 ・大阪府林業改良普及協会				1 維持管理 ・林道等の清掃除草等 2 森林整備 ・危険木撤去 3 各種協会への参画 ・大阪府治山治水協会 ・大阪府林業改良普及協会				1 維持管理 ・林道等の清掃除草等 2 森林整備 ・危険木撤去 3 各種協会への参画 ・大阪府治山治水協会 ・大阪府林業改良普及協会			
事業の財源				決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円					
				3,040千円		府支出金		102千円		9,066千円		府支出金		132千円					
職員数/人件費				決算書ページ		258ページ		一般財源		280千円		予算書ページ		278ページ		一般財源		917千円	
				258ページ		280千円		278ページ		917千円		270ページ		947千円		-		方向性	

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容		<成果・課題>		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
		・「泉南市森林整備に係る実施計画」に沿った計画的な森林整備(危険木の撤去等)を実施することで、市民の安全確保につながった。 ・近年、台風や大雨による突発的な自然災害が急増しているため、林道災害や森林整備箇所の増加が見込まれる。		<改善内容> 引続き、「泉南市森林整備に係る実施計画」に沿った森林整備(危険木の撤去等)を実施するとともに、林道等の巡回を行い、早期補修等を実施することで災害防止に努める。「現実実施計画」が令和3年度～令和7年度までの5か年計画となっているため、令和7年度にて更新を予定する。		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
Check 3						1 現状維持		○ 新たな「泉南市森林整備に係る実施計画」を策定し、森林整備(危険木の撤去等)を継続する。					
						2 見直して継続							
						重点化							
						手段改善							
						効率化(コストダウン)							
						規模縮小							
						事業統合							
						3 休止・廃止							
						4 完了							

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 13 環境保全・脱炭素・エネルギー	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	総務課		指標名 公用車更新時における電気自動車の導入率											備考		
○ 主な取組 ② 脱炭素社会の実現		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	電気自動車(ハイブリッド車含む)の全体に占める割合。箱バンタイプの軽自動車等においては、ハイブリッド車の設定がなく当面ガソリン車への更新を行う。		
事務事業名 車両管理事業		ソフト		款項目	2	1	8	目標	16	16	17	17	18	18	19	19	20		21	%
<事業概要> 総務課管理公用車の維持管理をおこなうとともに、更新時には計画的な電気自動車(ハイブリッド車含む)の導入を進める。		ハード	○	細目	03-車両管理事業		実績	15	21											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成率	91.9%	131.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
		泉南市車両管理規程					達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降																							
1 公用車管理事業(自動車61台 原動機付自転車6台) ・法定点検・車検手続事務 ・共済加入事務 ・事故対応事務 ・車両の更新(2台購入・2台廃車) 2 私有自動車登録事務 ・私有自動車共済登録事務 3 安全運転管理事務 ・安全運転管理者事務 ・安全運転講習事務(年1回開催)				1 公用車管理事業(自動車61台 原動機付自転車6台) ・法定点検・車検手続事務 ・共済加入事務 ・事故対応事務 ・車両の更新(2台購入) 2 私有自動車登録事務 ・私有自動車共済登録事務 3 安全運転管理事務 ・安全運転管理者事務 ・安全運転講習事務(年1回開催)				1 公用車管理事業(自動車62台 原動機付自転車6台) ・法定点検・車検手続事務 ・共済加入事務 ・事故対応事務 ・モビリティバスポートシステム運用開始 ・台数最適化分析 2 私有自動車登録事務 ・私有自動車共済登録事務 3 安全運転管理事務 ・安全運転管理者事務 ・安全運転講習事務(年1回開催)				1 公用車管理事業(自動車62台 原動機付自転車6台) ・法定点検・車検手続事務 ・共済加入事務 ・事故対応事務 ・モビリティバスポートシステム運用業務 ・公用車台数の適正化 2 私有自動車登録事務 ・私有自動車共済登録事務 3 安全運転管理事務 ・安全運転管理者事務 ・安全運転講習事務(年1回開催)																							
事業の財源				予算額				予算額				予算額																							
決算額		13,133千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		府支出金		0千円		府支出金		0千円		市債		0千円		市債		0千円		その他		234千円	
決算書ページ		162ページ		一般財源		13,133千円		予算書ページ		145ページ		一般財源		11,338千円		当初予算書ページ		142ページ		一般財源		11,941千円		補正予算書ページ		-									
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性																											
正職員		0.30人		正職員以外の その他職員		0.00人		2,714千円																											

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考	
<成果・課題> 公用車の管理事業においては、法定点検、車検手続事務、共済加入事務、事故対応事務等予定通りの成果であった。 車両の更新については予定していた2台を新規購入し、老朽化が進んだ2台を廃車した。 新規購入車のうち1台はハイブリッド車であるが、もう1台は箱バンタイプのため、ハイブリッド車がなく、ガソリン車の対応となった。 電気自動車(ハイブリッド含む)は13台となり、導入率は、21.3%となった。 その他、私有自動車共済登録事務や安全運転管理者事務においても特に問題はなく安全運転講習事務(年1回開催)も予定通り開催した。 課題として、継続的に車両を更新していくにあたり、車両管理のさらなる効率化が必要である。			<改善内容> 車両管理の効率化を進めるため、紙ベースの申請書を廃止し、業務端末を活用した形式に切り替えた。 また、民間提案制度を活用し、車両の一括管理の募集提案を実施した。			1 現状維持 2 見直し継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 今後も職員の安全面等を考慮し、環境負荷に配慮しながら電気自動車(ハイブリッド含む)の導入を推進していく。また、車両の一括管理の導入により、車両台数のさらなる適正化を進める。				
Check 3												

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標											
○ 施策 13 環境保全・脱炭素・エネルギー	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	長寿社会推進課	指標名 省エネルギー量の割合										備考	
○ 主な取組 ② 脱炭素社会の実現		継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	毎年、算出される省エネルギー量の割合を指標とする。
事務事業名 総合福祉センター改修事業		ソフト		款項目	3 1 6	目標	26	26	26	26	26	26	26	26	26	%	
<事業概要> 総合福祉センターにおけるESCO事業及び内装工事		ハード	○	細目	05-総合福祉センター改修事業	実績	28										
		市単独	○	(関係法令・市条例等)		達成率	106.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		環境省「政府実施計画」地域レジデンス事業・既存建築物省エネルギー化推進事業				達成度	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 ESCO事業委託契約に基づき、省エネルギー化の効果を確認した。 【光熱水費】 削減目標 7,455,021円 実績 8,828,483円 達成率118% 【一次エネルギー】 削減目標 1,874,372MJ 実績1,988,132MJ 達成率106% 【CO2】 削減目標 87,405kg-CO2 実績95,293kg-CO2 達成率109% (数値3月分の水道料金実績について、令和6年度の3月実績が5月20日現在未確定のため、令和5年度3月実績値を基に算出。)				令和7年度(令和7年3月) 空調設備等の改修による高効率化(ESCO事業)により、光熱費を削減				令和8年度 カーボンニュートラルに即した設備改修(ESCO事業)により光熱水費の削減ならびに温室効果ガスの排出削減にて環境効果また太陽光発電とその蓄電池により防災機能の向上を図りつつ施設の健全運営に努める。				令和9年度以降 8年度に引き続きESCO事業の計測を実施し、カーボンニュートラルに即した設備改修(ESCO事業)により光熱水費の削減ならびに温室効果ガスの排出削減にて環境効果また太陽光発電とその蓄電池により防災機能の向上を図りつつ施設の健全運営に努める予定。			
事業の財源 決算額 ※合算 15,599千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 10,700千円 その他 0千円 決算書ページ 204ページ 一般財源 4,899千円				予算額 1,595千円 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 予算書ページ 195ページ 一般財源 1,595千円				当初予算書ページ 189ページ 一般財源 1,595千円 補正予算書ページ -				方向性			
職員数/人件費 正職員 0.00人 正職員以外の その他職員 1.00人 3,521千円				事業に関連するSDGs											

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> ESCO事業委託契約に基づく削減目標は達成できた。一方で、令和5年度にESCO事業及び乳幼児の遊びの広場の改修を終え、令和6年4月に乳幼児の遊びの広場がオープンし、年間延べ35,769人が利用、賑わい創出効果があり来場者が増加した。なお、来場者の増加及び休館日が令和6年度から、年末年始のみになったことにより、施設全体のエネルギー消費量も増加する中、省エネルギー化に寄与した。施設として脱炭素化へのハードルも高まり、更なる省エネルギー化が求められる状況であった。今後も導入した設備の効率運転実施に注力しエネルギー削減維持を図って行く。		令和7年度の改善の取組 <改善内容> 引き続き包括的エネルギー管理計画に基づく計測検証を実施する。また、設備運転状況の把握分析を行いつつ、施設来場者の環境ニーズにも配慮し、適正なエネルギー管理に努め、光熱費の削減に努力する。		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
				事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 さらなる、エネルギー削減・経費削減につながるよう、設備点検や補修を実施し改良に努める。							

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	3	『くらし』を守る・快適にする	施策に関連するSDGs										①道路環境の整備 ◇拠点となる市役所や駅周辺において、安全で快適な徒歩・自転車・自動車の移動環境の確保を図ります。 ◇拠点間及び地域間をアクセスしやすい道路ネットワークの形成に取り組みます。 ◇ICTやAI等の新技術を活用し、メリハリの効いた道路メンテナンスを実施します。 ②多様な交通手段の利用・導入促進 ◇コミュニティバスについて、利用者の意見を踏まえ、路線の見直しを行うとともに、乗車割引制度の拡充を検討します。 ◇小型バス等を活用したデマンド型交通やカーシェアリングサービス等、多様な交通手段の導入を検討します。 ◇拠点間を連携する交通手段の一つとして、自転車ネットワークの形成を図ります。 ③広域ネットワークの構築 ◇近隣府県及び市町村と連携、協力し、関西国際空港を中心とした広域アクセス網の早期整備を求める要望活動を促進します。 ◇リスクマネジメントの観点から関西国際空港への代替アクセスとなる南ルートの早期実現を訴え、実現要望及び広報活動を積極的に展開します。 ◇紀北地域や広域拠点地域との連携を強化する広域幹線道路の整備を促進します。	
施策	14	道路・交通												
目指すまちの姿	主要拠点にアクセスしやすい交通網が整備され、誰もが快適・安全に移動しやすいまち 様々な拠点に行きやすく、市民生活に身近な道路の計画的な整備や、地域の特性に合った公共交通の維持・発展により、誰もが快適・安全に移動できるまちづくりに取り組みます。													
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)					目標値 (R14)						備考
	コミュニティバス利用者数		133千人					158千人						
	進捗状況													
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考		
	目標	154	156	156	156	158	158	158	158	158	158	令和4年度には、大幅な運行経路の見直しやバス停の追加、名称変更などが行われ、これにより利用者の利便性が大幅に向上しました。これらの変更により、利用者間で浸透しており、その効果が広く認識されています。		
	実績	169	180.2											
達成率	109.7%	115.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
達成度	A	A												
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価		
3-14-① 一般事務事業(インフラ包括管理)【都市整備部】 3-14-① 道路維持管理事業【都市整備部】 3-14-① 道路新設改良事業【都市整備部】 3-14-① 砂川樫井線新設事業【都市整備部】 3-14-① 信達樫井線改良事業【都市整備部】 3-14-② コミュニティバス運行事業【市民生活環境部】														

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 14 道路・交通	泉南市公共施設等最適化推進基本計画	新規	○	担当課名	道路課		指標名	インフラ施設に関する通報件数											備考			
○ 主な取組 ① 道路環境の整備	泉南市公共施設等最適化推進実施計画	継続		会計名	一般会計						R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 一般事務事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト		款項目	7	1	1	目標	/	/	/	/	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	件		
技術職員の減少や物理的なインフラ施設の老朽化などの課題解決のため、地元事業者を主体とした地域密着型のインフラ施設包括管理委託を導入することにより、持続可能で効率的かつ効果的な維持管理体制を構築するもの。		ハード	○	細目	02一般事務事業		実績	/	/	/	/											
		市単独	○			(関係法令・市条例等)		達成率	/	/	/	/										
								達成度	/	/	/	/										

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1																			
主な事業内容					令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降									
					事業の財源					予算額 国庫支出金 府支出金 市債 その他 0千円					予算額 国庫支出金 府支出金 市債 その他 21,813千円					インフラ施設包括管理業務委託				
決算額 国庫支出金 府支出金 市債 その他 0千円															予算書ページ					当初予算書ページ -				
職員数/人件費					正職員 0.00人 正職員以外の その他職員 0.00人					事業に 関連する SDGs					補正予算書ページ 128ページ					方向性				

令和6年度 事務事業評価														
事務事業の改善内容		<成果・課題>		令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
		<改善内容>			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容							
Check 3							1 現状維持							
							2 見直して継続							
							重点化							
							手段改善							
					効率化(コストダウン)		規模縮小							
					事業統合									
					3 休止・廃止		4 完了							

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 14 道路・交通	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	道路課	指標名	舗装補修面積										備考		
○ 主な取組 ① 道路環境の整備		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 道路維持管理事業		ソフト		予算	款項目	7	2	3	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	㎡	
<事業概要> 歩行者や車両が安全に通行できるように、市が管理する道路の修繕工事を行います。		ハード	○		細目	01-道路維持管理事業			実績	4,899	5,621								
		市単独			(関係法令・市条例等)			達成率	122.5%	140.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		道路法、道路舗装の個別施設計画						達成度	A	A									

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1 道路修繕工事 ・舗装修繕工事 A=5,621㎡(面積) ・道路維持工事 一式 (ネットフェンス設置等)				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	2 橋梁補修工事 ・西出橋 (塗装塗替え、ひび割れ補修、舗装打ち換え) ・野口小橋 (塗装塗替え、ひび割れ補修、舗装打ち換え)				1 道路修繕工事 ・舗装修繕工事 ・道路付属物修繕工事				2 橋梁補修設計 ・新家4号橋他				2 橋梁補修工事 ・堀河橋他			
	3 橋梁長寿命化計画策定(改定)				2 橋梁補修設計 ・新家4号橋他				3 橋梁定期点検(32橋)				3 橋梁定期点検(34橋)			
事業の財源	決算額				予算額				予算額				当切予算書ページ			
	124,378千円				137,089千円				173,088千円				285ページ			
職員数/人件費	269ページ				295ページ				129ページ				方向性			
	16,462千円				12,826千円											

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
	地域からの道路の修繕要望あるいは道路舗装個別施設計画に基づき修繕工事を実施しているが、インフラ施設の物理的な老朽化や技術職員の減少という両方の側面に課題を有しており、今後、持続的、効率的なメンテナンス手法の導入が必要となる。	<改善内容> ・道路舗装個別施設計画と地域からの要望を照らし合わせ、優先順位を整理する。 ・橋梁メンテナンスにおいて、新技術や実効性の高い手法を活用し、施設の長寿命化を図る。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容				
Check 3			1 現状維持	ライフラインとして欠かせないインフラの持続的な安全性・信頼性を確保するため、官民連携等による新たなメンテナンス手法の導入を検討し、実践につなげるため、事業コストの増加が見込まれる。				
			2 見直して継続	重点化	○			
				手段改善				
				効率化(コストダウン)				
				規模縮小				
				事業統合				
			3 休止・廃止					
			4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標											
○ 施策 14 道路・交通	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	道路課	指標名	整備完了箇所数										備考
○ 主な取組 ① 道路環境の整備		継続	○	予算	会計名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											
事務事業名 道路新設改良事業		ソフト			款項目	7 2 5	目標	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	箇所								
<事業概要> 利用者の利便性や安全性の向上のため、生活道路の新設や拡幅を行います。		ハード	○	細目	01-道路新設改良事業	実績	2 1										
		市単独		(関係法令・市条例等)				達成率	200.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%								
		道路法						達成度	A A								

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 (年次計画)  (実績)  1. 道路改良工事 信達榊井線改良工事(榊井二丁目) 牧野山手線改良工事 市場長慶寺砂川線改良(委託)  2. 設計業務 砂川駅信の池線に伴う概略設計(JR委託) 新家駅高野別所線測量設計  3. 用地買収 下村大口線(1筆)				令和7年度(令和7年3月)  1. 道路改良工事 ・市場長慶寺砂川線改良工事 ・信達榊井線改良工事(榊井二丁目)  2. 設計業務 ・新家駅高野別所線用地測量業務  3. 用地買収 ・市場鳴滝線 ・新家駅高野別所線(野口地区)				令和8年度  1. 道路改良工事 ・市場長慶寺砂川線改良工事 ・新家駅高野別所線改良工事 ・南泉寺大師線改良工事委託  2. 測量業務 ・南泉寺大師線用地測量業務 ・砂川駅信の池線用地測量業務  3. 用地買収 ・市場鳴滝線				令和9年度以降  1. 道路改良工事 ・市場鳴滝線改良工事 ・南泉寺大師線改良工事委託 ・新家駅高野別所線改良工事  2. 設計業務 ・信の池砂川線詳細設計業務			
事業の財源  決算額 ※合算  65,951千円  決算書ページ 271ページ 一般財源 10,718千円				予算額  71,346千円  予算書ページ 297ページ 一般財源 5,296千円				予算額  79,946千円  当初予算書ページ 287ページ 一般財源 4,946千円				方向性			
職員数/人件費 正職員 0.40人 正職員以外の その他職員 0.00人 3,618千円				事業に関連するSDGs											

令和5年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容  Check 3			<成果・課題> 成果 砂川駅信の池線に伴う詳細設計はJRとの概略設計の協議結果により、事業化を見直した。 その他事業については、ほぼ計画通り実施することができた。  課題 今後実施すべき事業が相当数あるが、交付金の割り当てに限界があることや、人件費や資材高騰により事業費が増大し、事業推進の妨げとなっており、工夫が必要である。			令和7年度の改善の取組  Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組  事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標															
○ 施策 14 道路・交通	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	道路課	指標名	整備率(%)														備考
○ 主な取組 ① 道路環境の整備		継続	○	予算	会計名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位															
事務事業名 砂川樫井線新設事業		ソフト			款項目	7 4 6															
<事業概要> 和泉砂川駅から樽井大苗代新家線を結ぶ幹線道路を整備することで、利用者の利便性を向上させるとともに、円滑な交通を促します。		ハード	○	細目	01-砂川樫井線新設事業																
		市単独		(関係法令・市条例等)																	
		都市計画法																			
		目標値																			
		実績																			
		達成率																			
		達成度																			

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1. 道路築造工事 ・新家川橋梁下部工事 (河川改修、橋台設置等) ・柳谷川橋梁上部工事 (橋桁架設、床版設置、高欄設置、舗装等) ・砂川工区の一方通行化に係る工事 2. 測量設計業務 ・交差点詳細設計 3. 用地買収 ・道路新設に係る用地買収(UR)				1. 道路築造工事 ・道路改良工事 ・橋梁上部工事 ・電線共同溝設置工事 ・道路舗装工事 2. 用地買収 ・道路新設に係る用地の買収				1. 道路築造工事 ・道路改良工事 ・電線共同溝設置工事 ・道路舗装工事 2. 用地測量業務 ・用地境界測量(砂川北) 3. 交通量調査(開通前後)				1. 道路改良工事 ・中の池砂川線との交差点改良工事 2. 測量・調査業務 ・物件調査委託			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額 ※合算				国庫支出金 210,884千円				国庫支出金 275,000千円				国庫支出金 28,325千円			
404,396千円				府支出金 79,795千円				府支出金 112,500千円				府支出金 21,587千円			
				市債 88,800千円				市債 101,200千円				市債 19,400千円			
				其他 0千円				其他 0千円				其他 0千円			
決算書ページ 280・281ページ				一般財源 24,917千円				予算書ページ 312ページ				一般財源 15,999千円			
職員数/人件費				正職員 0.50人 正職員以外の 其他職員 0.00人 2,432千円				事業に関連するSDGs				方向性			

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容		<成果・課題> 成果 道路事業に関連する技術的に困難な河川改修工事を完了させることができた。 また、柳谷川の橋梁上部を架設することができた。 課題 供用開始に向けた、極めて密な工程管理が必要である。 国庫補助金の確保に努める必要がある。		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
Check 3				<改善内容> 国庫補助金を確保するため、本省(国土交通省等)要望活動に努める。		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容			
						1 現状維持 ○		これまでの取組と同様に、供用開始に向けて遅滞の無いように、工程管理を行い、府と連携のうえ事業完了に努める。			
						2 見直して継続					
						重点化					
						手段改善					
						効率化(コストダウン)					
						規模縮小					
						事業統合					
						3 休止・廃止					
						4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 14 道路・交通	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	道路課	指標名 整備率(%)											備考		
○ 主な取組 ① 道路環境の整備		継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 信達榊井線改良事業		ソフト		款項目	7 4 6	目標	95	95	95	96	96	96	97	97	97	98	%		
<事業概要> 内陸部とりんくろタウンを結ぶ幹線道路を整備(道路拡幅、歩道のバリアフリー化)することで、利用者の利便性を向上させるとともに、円滑な交通を促します。		ハード	○	細目	02-信達榊井線改良事業	実績	95	95											
		市単独		(関係法令・市条例等)				達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		都市計画法				達成度	A	A											

令和5年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1																
主な事業内容					令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降						
					1. 委託業務 ・物件調査修正業務(補償の再算定業務)					1. 委託業務 ・用地測量					1. 道路改良工事 2. 測量業務					1. 用地取得・物件移転補償 2. 道路改良工事	
事業の財源					決算額		国庫支出金	1,349千円	予算額		国庫支出金	1,100千円	予算額		国庫支出金	6,600千円					
					2,589千円		府支出金	0千円	2,241千円		府支出金	0千円	12,241千円		府支出金	0千円					
決算書ページ		281ページ	一般財源	340千円	予算書ページ		313ページ	一般財源	341千円	当初予算書ページ		301ページ	一般財源	841千円	方向性						
職員数/人件費		正職員	0.05人	正職員以外の その他職員	0.00人	452千円		事業に関連するSDGs		補正予算書ページ		-									

令和5年度 事務事業評価														
事務事業の改善内容			<成果・課題> 成果 事業認可(8年間の期間延長)を取得した。  課題 他事業の事業費が増大しており、すぐに着手できない状況である。			令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考	
			<改善内容> 用地測量を行い、迅速な用地買収に備える。			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容						
Check 3						1 現状維持		○		本路線は市の幹線道路であるが、歩道が狭くまた高低差もあることから、特に車いすが通行しづらく、バリアフリーの観点から、引き続き着実に事業を実施していく必要がある。今後、多額な費用を要する砂川榊井線の事業完了にあわせて、本事業にシフトしていく。				
						2 見直しで継続								
						重点化								
						手段改善								
						効率化(コストダウン)								
						規模縮小								
						事業統合								
						3 休止・廃止								
						4 完了								

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 14 道路・交通	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	都市政策課					指標名 泉南市コミュニティバス運行に関する利用者数										備考			
○ 主な取組 ② 多様な交通手段の利用・導入促進		継続	○	予算	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 コミュニティバス運行事業		ソフト	○		款項目	7	2	2	目標	154	156	156	156	158	158	158	158	158	158	158	158		千人
<事業概要> 市内公共施設を中心に市民の生活交通や交通弱者に対する交通手段の確保を図る。		ハード		細目	03-コミュニティバス運行事業					実績	169	180											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)					達成率	109.7%	115.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		泉南市コミュニティバス運行に関する協定書等					達成度	A	A														


令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	バス会社との5年間協定に基づき、運行経路の見直し、バス停の新設および名称変更、主要駅における上屋や植樹の設置、新規バス車両の導入などを行い、市民の移動環境の改善を図った。 その結果、令和6年度には、泉南市全体で人口が減少傾向にある中においても、バスの乗車人数が当初設定した目標を大きく上回る成果を上げており、本施策が公共交通の利用促進と地域の移動手段の確保に大きく寄与した。				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度					令和9年度以降															
	1. 近年の猛暑に伴い、主要バス停等に上屋やミストの設置等更なる対応について検討する。 2. 利用者の多様なニーズに対応するため、運行事業者と協議を行い、対応可能な内容を検討する。 3. 市に関連する行事や催し物などの広報活動として、車内広告の利用促進を図る。 4. ウェブサイトやSNSを活用して、高齢者等が運行状況や時刻表を容易に検索できるよう、また運賃割引の申請をスムーズに行えるよう利用促進を図る。				1. 近年の猛暑に伴い、主要バス停等に上屋やミストの設置等更なる対応について検討する。 2. 利用者の多様なニーズに対応するため、運行事業者と協議を行い、翌年度のダイヤ改定に向け対応可能な内容を検討する。 3. 市に関連する行事や催し物などの広報活動として、車内広告の利用促進を図る。 4. ウェブサイトやSNSを活用して、高齢者等が運行状況や時刻表を容易に検索できるよう、また運賃割引の申請をスムーズに行えるよう利用促進を図る。				1. 改定された新ダイヤで利用者の多様なニーズが導入されたダイヤの利用案内を語る。 2. 近年の猛暑に伴い、主要バス停等に上屋やミストの設置等更なる対応について検討する。 3. 利用者の多様なニーズに対応するため、運行事業者と協議を行い、対応可能な内容を検討する。 4. 市に関連する行事や催し物などの広報活動として、車内広告の利用促進を図る。 5. ウェブサイトやSNSを活用して、高齢者等が運行状況や時刻表を容易に検索できるよう、また運賃割引の申請をスムーズに行えるよう利用促進を図る。																				
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円	決算書ページ	268ページ	一般財源	46,392千円	予算額	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円	当初予算書ページ	284ページ	一般財源	60,824千円	修正予算書ページ	-	方向性
職員数/人件費	正職員	1.00人	正職員以外の 其他職員	0.00人	9,045千円	事業に関連するSDGs																							

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 地域間での利用率に差がみられるため、継続的な利用実態の把握と市民の声のフィードバックに基づく運行内容の見直し、さらなる周知・利用促進策が求められる。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	Check 3	<改善内容> 令和6年度より、バス運賃割引の申請において、インターネットを活用した「スマート申請」を導入し、申請手続きの利便性向上を図ったが、現時点では利用者が少なく、制度の認知が十分に進んでいない状況にある。 そのため、今後はスマート申請の存在や利用方法について、広報紙やウェブサイト、窓口などあらゆる手段を通じて積極的に周知を図るとともに、運賃割引制度そのものについても改めて情報発信を強化する。	1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合	3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 令和9年度に予定されているバス運行内容の変更協議に向けて、市民の移動環境をより良くするため、以下の取組により、コミュニティバスの運行体制の見直しを検討する。これらの取組を通じて、市民の声を丁寧に反映しながら、持続可能で利用しやすい公共交通環境の整備を進めていく。 ・運行経路の見直し ・公共交通機関との接続性の向上 ・地域全体の交通ネットワークの構築	

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	3	『くらし』を守る・快適にする	施策に関連するSDGs									
施策	15	下水道・生活環境・住まい										
目指すまちの姿	地域特性をいかした土地利用が促進され、自然環境とも調和した魅力的なまちなみを有し、多様なニーズに対応した快適で住みやすいまち 下水道等、生活基盤の強靱化や維持管理を計画的・効率的に進めるとともに、計画的な土地利用により、自然環境と調和しつつ、利便性が高く魅力あるまちづくりに取り組みます。											
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)		目標値(R14)		備考					
	拠点徒歩圏の新築件数の割合		60%		80%		拠点徒歩圏建築確認数/全建築確認数					
	進捗状況											
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考
	目標	62	64	66	68	70	72	74	76	78	80	
	実績	62	65.0									
達成率	100%	101.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度	A	A										
掲載事業一覧【所管部局】												
3-15-① 公共下水道整備事業【都市整備部】 3-15-② 双子川浄苑施設建替事業【市民生活環境部】 3-15-② 農業公園維持管理事業【市民生活環境部】 3-15-② 公園緑地等維持管理事業【都市整備部】 3-15-③ 市営住宅改修事業【都市整備部】 3-15-③ 市営住宅建替事業【都市整備部】 3-15-③ 空家等対策事業【都市整備部】												
①下水道の整備 ◇下水道施設の計画的な維持管理と更新を行うとともに、効率的な下水道事業を進めます。 ◇下水道使用料の定期的な見直しや下水道普及率の向上を図り、安定的な運営を行います。 ※水道事業については、平成31年4月から大阪府広域水道企業団に統合されました。												
②都市再生の推進 ◇コンパクト・プラス・ネットワーク(地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくり)の考え方にに基づき、まちづくりを推進します。 ◇農地等の有効活用を図るため、適切な土地利用の転換等を促進します。 ◇公園の再編・集約化やバリアフリー化等、公園の魅力向上を図ります。 ◇拠点集約型と幹線道路沿道型の土地利用を地域の特性に合わせて促進します。 ◇公的不動産の有効活用や公民連携を推進し、多様なニーズに対応した都市再生を推進します。												
③住まいの提供 ◇市営住宅の計画的な改修や建替え等、安心して暮らせる住まいの提供を図ります。 ◇空き家所有者による適正管理、空き家バンク登録の促進等、空き家対策に総合的に取り組みます。												
所管部局評価												

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標											
○ 施策 15 下水道・生活環境・住まい	泉南市下水道事業経営戦略	新規		担当課名	下水道課											
○ 主な取組 ① 下水道の整備	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	予算	会計名	下水道事業会計										
事務事業名 公共下水道整備事業		ソフト			款項目	4	1	1								
<事業概要> 公共下水道の整備により、生活環境の改善、海や河川における水質汚濁防止に努める。		ハード	○	細目												
		市単独		(関係法令・市条例等)												
		下水道法														
		指標値											備考			
		公共下水道普及率【下水道供用開始工事済区域内人口(人)／行政人口(人)】														
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位				
		目標	62.4	62.6	63.2	63.3	63.5	64.0	64.5	64.9	65.4	65.9	%			
		実績	62.8	63.0												
		達成率	100.6%	100.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
		達成度	A	A												

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1 公共下水道整備事業 ・下水道汚水管渠の布設 整備延長:384.24m(樽井・馬場地区) ・汚水樹の設置数 58基(樽井・馬場地区) ・泉南市下水道事業経営戦略改定 令和7年度から16年度までの取組計画を作成 ・雨天時浸入水対策計画策定 流入量調査の実施				1 公共下水道整備事業 ・下水道汚水管渠の布設 ・汚水樹の設置 ・雨天時浸入水対策計画策定(計画策定) ・ストックマネジメント計画策定(計画策定) ・大里川ポンプ場水門改築工事(設置)				1 公共下水道整備事業 ・下水道汚水管渠の布設 ・汚水樹の設置 ・全国特別重点調査に伴う管路の修繕 ・雨天時浸入水対策計画策定(計画策定) ・ストックマネジメント計画策定(計画策定) ・雨水管理総合計画策定(浸水要因分析等) ・大里川ポンプ場水門改築工事(製作)				1 公共下水道整備事業 ・下水道汚水管渠の布設 ・汚水樹の設置 ・雨水管理総合計画策定(マップ作成等) ・中部ポンプ場設備更新等			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
270,470千円				647,553千円				511,251千円				/			
決算額				国庫支出金 64,885千円				国庫支出金 147,814千円				/			
府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円				/			
市債 121,600千円				市債 313,300千円				市債 276,300千円				/			
其他 34,395千円				其他 20,461千円				其他 21,804千円				/			
決算書ページ				予算書ページ				当初予算書ページ				補正予算書ページ			
一般財源 49,590千円				一般財源 160,392千円				一般財源 65,333千円				/			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性				/			
正職員 1.75人 正職員以外の その他職員 0.00人 16,459千円				1 1. 持続可能な社会を築く 2 2. 健康で安全な社会を築く 3 3. 気候変動に具体的な対策を 6 6. 持続可能な消費と生産 11 11. 持続可能な都市とコミュニティ 17 17. 気候変動に具体的な対策を											

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容		<成果・課題> 未普及地区を整備することにより、生活環境の改善、河川等の水質保全を図ることができた。 普及率が向上する一方で、浸水被害等により市民生活に影響を及ぼす下水道施設の老朽化対策を行っていく必要がある。			令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考
Check 3		整備を進めることにより普及率は向上していくが、下水道施設については老朽化が進んでいるため、適切な維持管理と改築を効率的に実施していく。 将来の安定的な事業運営のため、下水道使用料改定及び広域化等を検討し、経営の健全化に取り組んでいく。			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
					1 現状維持		○ 一般会計からの繰入金を減らせるよう、交付金を活用するとともに、面整備については整備区域を少しずつ広げていき、優先順位等を考慮しながら整備を進めていく。また、ストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の改築及び更新により、事業費の増加を見込んでいる。					
					2 見直し・継続							
					重点化							
					手段改善							
					効率化(コストダウン)							
					規模縮小							
					事業統合							
					3 休止・廃止							
					4 完了							

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標														
○ 施策 15 下水道・生活環境・住まい	循環型社会形成推進地域計画	新規		担当課名	環境整備課	指標名	当該年度事業実施率													備考
○ 主な取組 ② 都市再生の推進	一般廃棄物(生活排水)処理基本計画	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 双子川浄苑施設建替事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト		款項目	4 2 2	目標	5	10	20	30	50	70	100							
<事業概要> 老朽化が著しい施設であり適切な運転・維持管理が行えるよう最低限の設備等の更新を繰り返し、毎年度多くの予算を要しているところであるが、令和5年度に本施設について泉南市単独の建替方針が確定し、現施設の運転管理・維持管理を進めながら、令和6年度より建替への準備に着手したところである。		ハード	○	細目	07-双子川浄苑施設建替事業	実績	5													
		市単独	○	(関係法令・市条例等)		達成率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
		環境基本法、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、水質汚濁防止法				達成度	A													

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																		
主な事業内容		下記計画について、委託発注を行い関係機関と協議の上計画通り策定を行った。 ・生活排水処理基本計画策定 ・循環型社会形成推進地域計画策定 ・費用対効果分析				令和7年度(令和7年3月)		令和8年度		令和9年度以降												
事業の財源		決算額	7,568千円	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円	国庫支出金	15,333千円	府支出金	0千円	市債	2,200千円	其他	0千円	一般財源	31,479千円	
職員数/人件費		正職員	0.10人	正職員以外の 其他職員	1.12人	4,884千円	予算額	35,101千円	国庫支出金	11,700千円	府支出金	0千円	市債	6,700千円	其他	0千円	一般財源	16,701千円	当初予算書ページ	259ページ	補正予算書ページ	-
評価		事業に関連するSDGs				6 環境		11 持続可能な消費と生産		方向性												

令和6年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容		Check 3	<成果・課題> ・委託を早期に発注し関係機関との協議についても第1四半期に行いスケジュールの遅れもなく成果品の納入があり終了した。
令和7年度の改善の取組		Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組
<改善内容> ・令和6年度の実績を受け、予定とおり交付金により事業を行う。 ・調査等委託を4件程発注するのでスケジュール感をもって計画的な進捗を図る。		事業の方向性	事業の方向性と取組の内容
		1 現状維持	○
		2 見直して継続	・現状維持のスケジュールで取組を進める。 ・発注等において、建築設備関係であるため発注方法の検討が必要になる。 ・施設基本設計(仕様書作成等)
		重点化	
		手段改善	
		効率化(コストダウン)	
		規模縮小	
		事業統合	
		3 休止・廃止	
		4 完了	
		・生活環境影響調査	
		備考	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標										
○ 施策 15 下水道・生活環境・くらし	泉南市都市公園等管理運営プラン	新規	○	担当課名	産業振興課	指標名 遊具設置に係る事業進捗割合										備考
○ 主な取組 ② 都市再生の推進		継続		会計名	一般会計	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 農業公園維持管理事業		ソフト	予算	款項目	5 1 6	目標										
泉南市農業公園は、「バラ園」でのローズフェスティバルが人気を博しており、大型遊具などの設置を進める事で更なる公園施設としての魅力向上を図る。		ハード		細目	01-農業公園維持管理事業	実績										
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率										
		泉南市農業公園条例・同施行規則				達成度										

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1														
主な事業内容					令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降				
					○遊具設置に係る測量設計業務 ・基本計画、打合せ ・関係機関との協議用資料作成 ・実施設計 ・現地測量、縦横断測量、仮BM測量ほか					令和9年度 ○遊具設置に係る予算措置 ・予算要望  令和10年度 ○遊具設置工事 ・令和8年度実施設計を踏まえて実施予定 令和10年度以降の着手を考えている									
事業の財源					予算額					予算額					予算額				
					33,059千円					0千円					0千円				
決算額					0千円					33,059千円					0千円				
国庫支出金					0千円					0千円					0千円				
府支出金					0千円					0千円					0千円				
市債					0千円					0千円					0千円				
其他					0千円					22,368千円					0千円				
一般財源					0千円					10,691千円					0千円				
職員数/人件費					0.00人					268ページ					125ページ				
正職員					0.00人					268ページ					125ページ				
正職員以外の その他職員					0.00人					268ページ					125ページ				

令和6年度 事務事業評価												
事務事業の改善内容		<成果・課題>			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
		<改善内容>			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
Check 3					1 現状維持							
					2 見直して継続							
					重点化							
					手段改善							
					効率化(コストダウン)							
規模縮小		3 休止・廃止		4 完了								
事業統合												

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 15 下水道・生活環境・住まい	泉南市公園施設長寿命化計画	新規		担当課名	住宅公園課	指標名	遊戯施設の長寿命化対策事業											備考	
○ 主な取組 ② 都市再生の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計	目標値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 公園緑地等維持管理事業		ソフト	○	款項目	7 4 4	目標	49	25	5	6	49	4	3	31	20	-	基		
<事業概要> 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう公園緑地の整備、維持管理を行うとともに、地域住民の自主的な公園ボランティア活動を支援します。		ハード	○	細目	02-公園緑地等維持管理事業	実績	44	0											
		市単独		(関係法令・市条例等)				達成率	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
		都市公園法、泉南市都市公園条例				達成度	A	D											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 1 長寿命化対策 ・遊具等の修繕 51公園 ・公園施設改修 6公園 2 維持管理 シルバー人材センター・区・自治会・造園業者等への委託及び職員による除草、剪定、清掃等				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
				1 遊戯施設の更新、修繕 2 維持管理 ・除草、剪定、清掃等				1 遊戯施設の更新、修繕 2 維持管理 ・除草、剪定、清掃等				1 遊戯施設の更新、修繕 2 維持管理 ・除草、剪定、清掃等			
事業の財源				決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円	
				74,936千円		府支出金		0千円		68,677千円		府支出金		0千円	
職員数/人件費				決算書ページ		278ページ		一般財源		74,936千円		予算書ページ		310ページ	
				正職員		0.51人		正職員以外の その他職員		1.60人		10,247千円		事業に関連するSDGs	
				評価										方向性	

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容 Check 3				令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
				<改善内容> りんくう南浜公園にインクルーシブ大型遊具を設置。各公園等の除草・剪定業務を任期付職員2名が主業務として対応。 自治会等による公園・緑地等の管理に対し、草刈機の貸出継続。			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容				
							1 現状維持		○ 令和8年度は、新家宮ちびっこ広場の遊具を更新予定。				
							2 見直して継続		地域インフラ群再生戦略マネジメントにより、公園の遊具点検と修繕を他市と共同は発注することで、経費削減や技術職員不足の改修に繋がるかなどを検討していく。				
							重点化		草刈等の現場体制の維持・強化を図り、市内各公園の除草・剪定業務を計画的・効率的に実施していく。公園管理における自治会等地元との協力体制を維持するため、負担を軽減するための措置を検討していく。				
							手段改善						
							効率化(コストダウン)						
							規模縮小						
							事業統合						
							3 休止・廃止						
							4 完了						



第6次泉南市総合計画 実施計画


○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 15 下水道・生活環境・住まい	泉南市営住宅長寿命化計画	新規		担当課名	住宅公園課	指標名	市営住宅耐震化率(用途廃止予定の住宅除く)														備考			
○ 主な取組 ③ 住まいの提供	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	予算	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位			
事務事業名 市営住宅建替事業		ソフト			款項目	7	5	1	目標	61	61	61	81	100									%	
<事業概要> 未耐震棟入居者の住替えを推進するとともに、長寿命化計画に基づき未耐震棟の建替えを実施します。		ハード	○	細目	04-市営住宅建替事業					実績	61	61												
		市単独		(関係法令・市条例等)					達成率	100%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%										
		公営住宅法、市営住宅整備基準条例					達成度	A	A															

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容 1 前畑住宅2、3、8、10号棟の建替え ・建替基本・実施設計 ・建替用地購入 ・府営前畑住宅への仮移転 2 住替え移転 ・前畑住宅内または宮本住宅内での住替え				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
				1 前畑住宅2、3、8、10号棟の建替え ・前畑住宅C棟新築工事				1 前畑住宅C棟新築工事(機械) 2 前畑住宅C棟新築工事(電気) 3 前畑住宅C棟新築工事(電気) 4 工事監理委託 5 設計意図伝達業務委託 6 前畑住宅C棟建替えに伴う移転援助				1 前畑住宅2、3、8、10号棟除却工事設計 2 前畑住宅2、3、8、10号棟除却工事 3 前畑住宅D、E棟新築工事							
事業の財源 決算額 58,866千円 決算書ページ 284ページ				国庫支出金 25,097千円		府支出金 0千円		市債 33,769千円		其他 0千円		一般財源 0千円		方向性					
				280,017千円		81,051千円		0千円		179,900千円		0千円						57,917千円	
職員数/人件費 正職員 0.38人 正職員以外の 其他職員 0.16人 4,000千円				284ページ		317ページ		19,066千円		305ページ		13,231千円		132ページ					
事業に関連するSDGs																			

令和6年度 事務事業評価																	
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> 令和7年度から建替工事に着手するため実施設計・用地購入及び入居者の仮移転・住替えを完了した。				令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
				<改善内容> 令和8年度C棟完成に向け工事の適正監理を行う。また、仮移転者への住まいの安全確保はもとより、新しい環境に対して安心して住まえるようサポートが必要となる。未入居者棟となった前畑2、3、8、10棟を安全面に留意して適正に管理する。				事業の方向性		事業の方向性と取組の内容							
				1 現状維持		C棟が令和8年度完成となり、本入居先の調整、手続き等が必要となる。未入居者棟となった前畑2、3、8、10棟の適正管理、除却に向けた計画を検討していく。		重点化		○							
				2 見直して継続				手段改善									
				3 休止・廃止				効率化(コストダウン)									
				4 完了				規模縮小									
								事業統合									

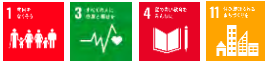
第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 3 『くらし』を守る・快適にする	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標												
○ 施策 15 下水道・生活環境・住まい	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	環境整備課	指標名 空家等除却工事補助金交付件数											備考	
○ 主な取組 ③ 住まいの提供	泉南市空家等対策計画	継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 空家対策事業		ソフト	○	款項目	7 5 2	目標	3	3	3	3	3	3	3	3	3	件		
<事業概要> 市内の空き家等が年々増加する中、泉南市空家等対策計画に基づき、空家対策の総合的な取組を推進します。		ハード		細目	01-空家対策事業	実績	2	2										
		市単独		(関係法令・市条例等)				達成率	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
		空家等対策の推進に関する特別措置法				達成度	B	B										

令和5年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 (年次計画)  (実績)	1 空家等対策計画の推進 ・適正な管理の促進 (管理不全な空き家の所有者への通知 67件) ・利活用に関する啓発 (固定資産税納税通知に啓発チラシ同封) ・所有者等に対する助言及び指導 ・危険な空き家発生の未然防止 (老朽空家除却減免 2件) ・空家等除却工事補助金の交付 (老朽危険空家等除却工事補助金 2件)			令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	事業の財源			令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
決算額	国庫支出金	500千円	予算額	国庫支出金	4,641千円	予算額	国庫支出金	4,641千円	方向性						
1,210千円	府支出金	0千円	9,735千円	府支出金	0千円	9,735千円	府支出金	0千円							
	市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円							
	其他	0千円		其他	0千円		其他	0千円							
	決算書ページ	276ページ		一般財源	710千円		予算書ページ	318ページ					一般財源	5,094千円	当初予算書ページ
職員数/人件費	正職員	0.45人	正職員以外の 其他職員	0.48人	5,061千円	事業に関連するSDGs					補正予算書ページ	-			

令和5年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容  Check 3	<成果・課題> 【成果】 ・老朽空家を除却した土地の固定資産税等の減免制度や老朽危険空家等の除却費用の一部補助制度を新設し、空き家所有者等に対して、補助制度の充実を図った。 【課題】 相続放棄や所在不明等による所有者の対応が期待できない空き家への対応が必要である。			令和6年度の改善の取組		Action 4	令和7年度以降の事業の方向性と取組				備考
	<改善内容> 相続財産清算人・不在者財産管理人の選任や略式執行を実施する。						事業の方向性 1 現状維持 ○ 空き家の除却に関する補助制度等の充実を図り、危険な空き家の発生を抑制し、また、所有者による対応が望めない空き家等については、代執行を含めた各種行政処分の実施による対応を強化していく。 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築くつながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①安心できる医療環境づくり ◇公民共に連携強化を図り、広域での医療体制・救急救命力の強化に取り組みます。 ◇医療と介護の連携を強化し、在宅医療・介護の充実を図ります。 ②健康づくりの推進 ◇各種健診・検診の周知及び受診率・予防接種率の向上を図り、健康づくりにつなげる支援を行います。 ◇企業や関係機関との連携により、市民の主体的な健康づくりを促進します。 ◇国民健康保険、後期高齢者医療等の制度の垣根を越えて一体的に栄養・運動・口腔ケア等に関する保健事業を実施することで、将来の介護予防につなげます。 ◇ゲートキーパーの育成をはじめ、市民のこころの健康づくりを推進します。
施策	16	医療・健康											
目指すまちの姿	誰もがいきいきと健康に暮らせるまち												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)		目標値 (R14)		備考						
	健康寿命		男性:78.1歳 女性:83.2歳		大阪府 平均以上		大阪府算出直近データを現状値とする 令和2年の大阪府平均は男性79.32歳(差-1.22歳)、女性は83.85歳(差-0.65歳)						
	進捗状況												
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考		
目標	男性 79.06歳 女性 83.75歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	大阪府の健康寿命を目標とする。ただし、数値の公表が2年後のため、令和5年度は令和3年度の数値で評価を行う。 令和6年度は令和4年度の数値で評価を行う。		
実績	男性 78.7歳 女性 83.4歳	男性 78.8歳 女性 83.7歳											
達成率	男性 99.5% 女性 99.6%	男性 100.1% 女性 100.3%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	男性 0.0% 女性 0.0%	基準値(令和2年度) 男性:78.1歳 女性:83.2歳		
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
4-16-① 医療対策事業【健康子ども部】 4-16-② 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業【福祉保険部】 4-16-② 予防接種事業【健康子ども部】 4-16-② 成人健康増進事業【健康子ども部】 4-16-② 成人健康診査事業【健康子ども部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																
○ 施策 16 医療・健康	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規	○	担当課名	保健推進課			健康寿命										備考			
○ 主な取組 ① 安心できる医療環境づくり		継続		会計名	一般会計			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	目標・実績・達成率 上段:男性 下段:女性		
事務事業名 医療対策事業		ソフト	○	予算 款項目	4	1	2	目標	79.08歳 83.75歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	78.74歳 83.46歳	歳	基準値(R2) 男性:78.1歳 女性:83.2歳	
事業概要 (泉州南部初期急病センター運営補助事業) 泉州南部における円滑な初期救急体制を維持・提供するため、決算額による取支差引額が赤字の場合は、3市3町による費用負担を行う事業です。  (泉州医療圏二次救急医療対策事業) 8市4町の病院群が連携し、休日・夜間の重症患者を受け入れる体制を確保するため、運営費の一部を共同補助する事業です。  (泉州広域母子医療センター運営補助事業) 4市3町の財政支援により、りんくう総合医療センターと市立貝塚病院が連携して提供する高度な周産期・婦人科医療の継続的かつ安定的な運営体制を確保するため、運営費の一部を共同補助する事業です。		ハード		細目	01-医療対策事業			実績	78.7歳 83.4歳	78.8歳 83.7歳									歳	(各年度の数値が発表されるまでは、暫定的に令和6年度大阪府平均の数値を目標値とする。)	
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成率	99.5% 99.6%	100.1% 100.3%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%	0.0% 0.0%			
				泉州南部初期急病センター覚書 泉州医療圏二次救急医療対策事業に関する覚書 泉州広域母子医療センター運営費補助金交付要綱			達成度	A	A												

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1																			
主な事業内容					令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降									
					泉州南部初期急病センター運営補助 軽症患者の診察から中等症以上の後送判断までを円滑化し、医師の負担軽減とバックアップ体制の強化により初期救急機能を充実させます。  泉州医療圏二次救急医療対策 8市4町が連携して二次救急医療機関へ補助金を交付し、休日診療所や消防隊からの搬送患者を確実に受け入れる救急医療体制を確保します。  泉州広域母子医療センター運営補助 関係市町の共同負担により、りんくう総合医療センター(周産期)と市立貝塚病院(婦人科)の運営を支援し、圏域の周産期医療体制を維持します。					泉州南部初期急病センター運営補助 軽症患者の診察から中等症以上の後送判断までを円滑化し、医師の負担軽減とバックアップ体制の強化により初期救急機能を充実させます。  泉州医療圏二次救急医療対策 8市4町が連携して二次救急医療機関へ補助金を交付し、休日診療所や消防隊からの搬送患者を確実に受け入れる救急医療体制を確保します。  泉州広域母子医療センター運営補助 関係市町の共同負担により、りんくう総合医療センター(周産期)と市立貝塚病院(婦人科)の運営を支援し、圏域の周産期医療体制を維持します。														
事業の財源					決算額					予算額					予算額									
					国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円					国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円					国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円									
職員数/人件費					正職員 0.00人 正職員以外の その他職員 0.00人					0千円					241ページ					51,113千円				
評価					事業に 関連する SDGs					方向性														

令和6年度 事務事業評価																			
<成果・課題>					令和7年度の改善の取組					Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組					備考				
事務事業の改善内容  Check 3					<改善内容>					事業の方向性					事業の方向性と取組の内容				
										1 現状維持									
										2 見直して継続									
										重点化									
										手段改善									
										効率化(コストダウン)									
										規模縮小									
										事業統合									
										3 休止・廃止									
										4 完了									

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 16 医療・健康	泉南市高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る基本的な方針	新規		担当課名	保険年金課		指標名	健康診査受診率										備考	
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト	○	款項目	3	1	14	実績	21.78	22.77									%
<事業概要> 高齢者が地域で健康的な生活を送ることができるよう、保健事業と介護予防の一体的な実施により健康増進とフレイル予防に努める。		ハード		細目	04-高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業		目標値	達成率	100.8%	105.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成度	A	A										
				高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法															

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1 高齢者に対する個別的支援 ・低栄養の対象者43名に事業案内を送付 ・面接した人数は10名 ・口腔フレイルの対象者152名に事業案内を送付 ・面接した人数は29名 ・健康状態不明者の対象者153名に事業案内を送付 ・面接した人数は62名  2 通いの場等への積極的な関与 ・外部講師による講演会 3回開催 延べ117名参加 ・健康講話 15回開催 延べ155名参加 ・健康測定会 16回開催 延べ407名参加 ・新規加入者への家庭訪問(こんにちは訪問)における面談者数 468名/888人中				1 高齢者に対する個別的支援 ・令和5年から毎年対象者になる健康状態不明者に対して健康状態の悪化がないか、困っていることがないか等の状況の確認を強化する。 ・低栄養・口腔フレイルに関わる家庭訪問・健康相談・支援  2 通いの場等への積極的な関与 ・フレイル予防の普及啓発 ・健康教室(老人性難聴・嚥下機能低下・歯の健康) ・健康講話(栄養・口腔・難聴) ・健康相談・まちかど健康チェックでの健康測定 ・新規加入者への家庭訪問				1 高齢者に対する個別的支援 ・生活習慣病:家庭訪問・医療機関受診勧奨を実施 ・フレイル予防普及啓発 ・健康測定会の実施 ・健康教室・健康講話の実施 ・新規加入者への家庭訪問  2 通いの場等への積極的な関与 ・フレイル予防普及啓発 ・健康測定会の実施 ・健康教室・健康講話の実施 ・新規加入者への家庭訪問				1 高齢者に対する個別的支援 ・生活習慣病:家庭訪問・医療機関受診勧奨を実施 ・低栄養と口腔・身体的フレイル:家庭訪問・健康教室を実施 ・健康状態不明者:家庭訪問を実施			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円				国庫支出金 0千円			
1,329千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円			
市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円			
その他 1,329千円				その他 2,200千円				その他 2,640千円				その他 2,640千円			
決算書ページ 214ページ				一般財源 0千円				当初予算書ページ 205ページ				一般財源 0千円			
職員数/人件費				正職員 1.00人				正職員以外の その他職員 2.00人				12,566千円			
評価				事業に関連するSDGs				方向性							

令和6年度 事務事業評価				令和7年度の改善の取組				Action 4				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考			
事務事業の改善内容				<改善内容>				事業の方向性				事業の方向性と取組の内容							
<p>&lt;成果・課題&gt;</p> <p>令和5年度と比較すると、介入割合は低栄養が6.9%から23.3%、口腔が5.5%から19.1%に増加した。令和5年度は介入方法が家庭訪問だけだったが、令和6年度は家庭訪問と健康測定会での面接を用意した。また、返信用紙に「訪問希望あり・なし」ではなく「参加型の健康測定会か訪問型の健康相談」のどちらかを選択するように変更したことで、介入数を増やすことができた。</p> <p>健康状態不明者では、令和5年度の介入時期が年末から2月になったことで、年度内の評価が間に合わなかったことを反省し、令和6年度は介入時期を年度の初めにした。</p> <p>通いの場等への積極的な関与の評価指標として「フレイル認知度」を計るようにした。健康教室の参加者は64.7%、健康測定会は44.5%、75歳新規加入者は22.0%がフレイルを知っていると回答された。</p>				<p>低栄養で面接できた10人の結果は、体重維持が5名、改善が3名である。残りの2名は、1名が-1.0kg、1名が初回面談のみで脱落となった。また体重の維持、改善ができていない方が目標の達成もできていなかった。</p> <p>→目標設定は個人により柔軟に設定する必要がある。行動変容につながる継続できそうなものを対象者と一緒に考えることがモチベーションにつながる。</p> <p>健康状態不明者の介入後に健診受診されたのは4名、医療機関受診が30名であった。診療内容は、認知症や脳梗塞、骨折など健康状態不明者の健康リスクの高さが伺えるものが多い</p> <p>→引き続き、健康状態不明者の把握および健診受診勧奨を行っていく必要がある。</p> <p>フレイル認知度は社会性が高い集団ほど高くなっているため、今後もフレイル予防について、多くの機会を捉えて啓発していく。フレイル状態の把握がしやすいよう健康測定会を定期的に開催していく。</p>				<p>1 現状維持</p> <p>2 見直しで継続</p> <p>重点化 ○</p> <p>手段改善</p> <p>効率化(コストダウン)</p> <p>規模縮小</p> <p>事業統合</p> <p>3 休止・廃止</p> <p>4 完了</p>				<p>低栄養やフレイル、生活習慣病の重症化、重複・頻回受診、多剤投薬、健康状態不明など高齢者の多様な健康課題に対してきめ細かな支援を行う。(後期高齢者医療広域連合のデータヘルス計画に記載されている)</p> <p>具体的には泉南市の健康課題のひとつに高血圧があるため、生活習慣病の重症化予防について取り組んでいく。</p> <p>引き続き、健康診査・歯科健康診査の受診率向上を目指す。</p> <p>身体的フレイル予防の取組を強化していく。</p>							
Check 3																			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 16 医療・健康	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	保健推進課		指標名 結核 (BCG) 接種率											備考		
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	R5年度は全国の接種率の平均値97.1%を目標値とし、以降は0.1%ずつの増加とする。		
事務事業名 予防接種事業		ソフト	○	款項目	4	1	4	目標	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	97.6	97.7	97.8	97.9		98.0	%
<事業概要> 予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症のまん延予防と個人の重症化予防を図る。		ハード		細目	01-予防接種事業		実績	91.8	98.4											%
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成率	94.5%	101.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
		予防接種法					達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1 予防接種法に基づく定期接種の実施 (A類疾病) ロタウイルス、B型肝炎、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、五種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎・Hib感染症)、結核、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス (B類疾病) インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症		令和7年度 (令和7年3月)		令和8年度		令和9年度以降	
	2 周知啓発 ・対象者及び未接種者への個別勧奨 (A類疾病: 10,818件 B類疾病: 633件) ・広報紙、ホームページ、せんくまっこナビ (母子アプリ)		1 予防接種法に基づく定期接種の実施 (A類疾病) ロタウイルス、B型肝炎、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、五種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎・Hib感染症)、結核、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス (B類疾病) インフルエンザ、帯状疱疹定期予防接種、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症		1 予防接種法に基づく定期接種の実施 (A類疾病) ロタウイルス、B型肝炎、小児の肺炎球菌感染症、五種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎・Hib感染症)、結核、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス RSウイルス母子免疫ワクチン (B類疾病) インフルエンザ、帯状疱疹定期予防接種、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症		1 予防接種法に基づく定期接種の実施 (A類疾病) ロタウイルス、B型肝炎、小児の肺炎球菌感染症、五種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎・Hib感染症)、結核、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス RSウイルス母子免疫ワクチン (B類疾病) インフルエンザ、帯状疱疹定期予防接種、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症	
事業の財源	決算額	国庫支出金 53,523千円 府支出金 334千円 市債 0千円 その他 22,177千円	234,058千円	227,906千円	1,478千円 500千円 0千円 0千円	194,460千円	360千円 494千円 0千円 0千円	
職員数/人件費	正職員 1,40人 正職員以外の その他職員 0,40人	13,881千円	252ページ	225,928千円	244ページ	193,606千円	方向性	

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 予防接種法に基づく定期接種を実施した。実施にあたっては、予防接種台帳の作成、母子手帳アプリを活用した対象者に対する周知、予防接種実施状況の把握による未接種者への接種勧奨を行い、予防接種を受ける体制を整備を行うことにより、接種率は、BCGは令和5年度より増加、高齢者インフルエンザは令和5年度より若干減少した。令和7年度も継続して周知啓発、体制整備の実施が必要である。 A類疾病については、近隣市町や医療機関と調整を行い、新規の5種混合の円滑な実施、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種のキャッチアップ対象層に接種期間が延長したため個別通知で未完了の方に再度延長のお知らせを個別通知で行った。令和7年度は定期接種対象者に引き続き周知啓発していく。 麻しん風しんワクチン不足で、対象者すべてに接種できなかったが、令和8年度まで経過措置が実施されるため、令和7年度は周知啓発とともに接種体制を整える必要がある。 B類疾病については、近隣市町や医療機関と調整を行い、新型コロナウイルス感染症定期予防接種の円滑な導入、高齢者肺炎球菌予防接種対象者には、接種機会が1回のため個別通知を実施した。令和7年度も継続して周知啓発していく。 令和7年1月に、帯状疱疹予防接種が令和7年4月から法に基づいた定期予防接種として開始することが決まり、予算調整を含め、開始に向け準備を行った。令和7年度は円滑な実施体制を整える必要がある。	<改善内容> 医療機関や近隣市町と調整を引き続き実施し、接種体制を整備するとともに、接種対象者に周知啓発を図る。 A類疾病については、麻しん風しんワクチン不足で、令和6年度の対象者で、接種できなかった方へ、周知啓発を図り、接種しやすい体制を整えていく(令和8年度まで)。 ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種対象者に個別通知を行う。 RSウイルス母子免疫ワクチンがR8.4月から開始することになり近隣市町と連携して接種体制を整える。 B類疾病については、帯状疱疹が新たに4月から開始のため、要綱の整備や契約の締結、マニュアルの策定など円滑な実施体制を整える。 帯状疱疹、高齢者肺炎球菌予防接種対象者には、接種機会が1回のため、確実に周知を行うため対象者に個別通知を行う。	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考	
	Check 3	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	1 現状維持 ○ 国が示す制度改正や新たな予防接種の実施などに適宜対応する。	2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合	3 休止・廃止

第6次泉南市総合計画 実施計画



○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン 等	事業区分			事務事業に関する活動指標																
○ 施策 16 医療・健康	健康せんなん21(第3次計画)	新規		担当課名	保健推進課		指標名	健康教室参加者数										備考			
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	毎年 各種健康教室参加者 数(ゲートキーパー含む)		
事務事業名 成人健康増進事業		ソフト	○	款項目	4	1	5	目標値	実績	274	284	294	304	314	324	334	344	354		364	人
<事業概要> 市民が自らの健康を意識し、生活習慣の見直しや改善に取り組みめるよう関係機関と連携し、環境整備を行い、健康づくりを支援する。 また、誰も自殺に追い込まれることのない泉南市を目指し、泉南市自殺対策計画に基づき自殺対策を支える人材(ゲートキーパー)の育成に取り組む。		ハード		細目	01-成人健康増進事業		達成率	100.0%	118.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成度	A	A													
		健康増進法、自殺対策基本法																			

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1. 地域におけるネットワークの強化 ・健康づくりボランティア(食生活改善推進協議会・道草会)の活動支援を実施(12回 延べ182人) 2. 人材育成 ・ゲートキーパーの養成(3回、59人) ・道草会養成講座の実施(参加延べ55人) 3. 住民への啓発と周知 ・こころの健康に関するリーフレットを作成し、配布。 ・栄養だよりを年4回発行し、食に関する知識の啓発を実施。 4. 居場所づくり、相談体制の充実 ・健康相談(延べ127人) ・健康教室(5教室 延べ278人) 5. 高齢者対策、生活困窮者対策、勤労・経営者対策の充実 泉南市自殺対策推進本部会議をはじめ、各種連絡会により関係機関の連携強化及び事例を通じた協議・調整を実施。				各分野について、ライフステージ別に取組みを行う 1. 栄養・食生活 2. 運動・身体活動 3. 休養・こころの健康づくり 4. 地域交流 5. 歯と口腔の健康 6. アルコール 7. たばこ 8. 健康診査と健康管理 ※若年がん患者の在宅におけるターミナルケアの支援のための若年がん患者在宅療養支援事業を開始				1. 健康教室の開催 ・ロコモティブシンドローム予防教室の実施 ・糖尿病予防教室の実施 ・高血圧予防教室の実施 ・運動きっかけづくり教室の実施 ・健康づくりサポーター養成講座の実施 2. 健康づくりボランティアの活動支援を実施 3. 健康相談の開催 4. 自殺対策の取組み(ゲートキーパー養成研修等)				1. 健康教室の開催 ・ロコモティブシンドローム予防教室の実施 ・糖尿病予防教室の実施 ・高血圧予防教室の実施 ・運動きっかけづくり教室の実施 ・食生活改善推進員養成講座の実施 2. 健康づくりボランティアの活動支援を実施 3. 健康相談の開催 4. 自殺対策の取組み(ゲートキーパー養成研修等)			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 318千円 市債 0千円 その他 0千円 11,679千円 決算書ページ 241ページ 一般財源 11,361千円				1,540千円 国庫支出金 0千円 府支出金 470千円 市債 0千円 その他 0千円 254ページ 一般財源 1,070千円				1,548千円 国庫支出金 0千円 府支出金 476千円 市債 0千円 その他 0千円 246ページ 一般財源 1,072千円				方向性			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				補正予算書ページ							
正職員 0.78人 正職員以外の その他職員 0.50人 8,768千円				3 3 11				-							

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容		令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考	
<成果・課題> 健康教室について、公式LINEを活用した周知や保険年金課と共催にて実施(循環器疾患予防教室)する等、参加者数の増加のための取組を実施した。参加者数は延べ278人であり、令和5年度240人と比べ増加した。 自殺対策については、地域におけるネットワークの強化のため、庁内及び関係機関との会議等を実施し、ゲートキーパーの養成では、職員及び市民向けにそれぞれ研修を実施した。また、市民向けのこころの健康講座として「笑いでストレスマネジメント」をテーマに実施し、楽しく学ぶ機会となった。子どもを対象とした取組として、小学5・6年生及び中学生への相談窓口リーフレットの配布や教員向けにSOSの出し方教育に関する研修を実施した。メディア等を活用した啓発では、メンタルチェックシステム「こころの体温計」を周知啓発し、例年より多くの市民に利用してもらうことができた。		<改善内容> 健康教室のテーマについて、対象者の関心の高い内容を実施し、参加者数の増加を図る。 自殺対策については、自殺対策を支える人材を育成するため、引き続きゲートキーパー養成研修を実施する。 また、住民がこころの健康について理解し、必要に応じて相談できる窓口を把握できるよう、周知啓発を行う。			事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 引き続き住民の健康づくりを支援するため、健康に関する取組を実施し、より多くの住民に啓発するため、リーフレットに加えてSNSの活用等、より効果的な方法を検討する必要がある。				
Check 3											

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																
○ 施策 16 医療・健康	健康せんなん21(第3次計画)	新規		担当課名	保健推進課		指標名	がん検診受診率										備考			
○ 主な取組 ② 健康づくりの推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	予算	会計名	一般会計		目標値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	胃・大腸・肺・子宮・乳がん検診の受診率の平均 (令和5年度より対象者数の算出を変更) 目標値は、大阪府の受診率の平均とする	
事務事業名 成人健康診査事業		ソフト	○		款項目	4	1		5	目標	8.24	8.26	8.28	8.30	8.32	8.34	8.36	8.40	8.42		8.44
<事業概要> 健康増進法(19条の2)に基づき健康増進事業(市町村事業)としてがん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳)検診を実施する。また、基本健康診査と保健指導(30歳代と生活保護受給者)、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診を実施する。他に前立腺がん検診、石綿肺影調査を実施する。		ハード		細目	02-成人健康診査事業		実績	7.78	8.04												
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率	94.4%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
		健康増進法				達成度	A	A													

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																			
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降											
1. がん検診 集団検診・個別検診実施 ・胃がん検診(個別、集団17回、受診者数852人) ・大腸がん検診(個別、集団17回、受診者数2,470人) ・肺がん検診(集団17回、受診者数1,242人) ・乳がん検診(個別、集団10回、受診者数1,282人) ・子宮がん検診(個別、集団9回、受診者数1,872人) ・内、日曜日(4回)、特定健診同時実施(8回) 2. 啓発・受診勧奨 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 子宮がん検診無料クーポン送付:20歳女性 333件 乳がん検診無料クーポン送付:40歳女性 281件 個別勧奨通知:4,596件				1. がん検診 集団検診・個別検診実施 ・日曜日、特定健診同時実施 ・協会けんぽとの合同検診 2. 啓発・受診勧奨 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 子宮がん検診無料クーポン送付:20歳女性市民 乳がん検診無料クーポン送付:40歳女性市民 個別勧奨通知				1. がん検診 集団検診・個別検診実施 ・日曜日検診の実施 ・特定健診と同時検診の実施 ・協会けんぽとの合同検診の実施 2. 啓発・受診勧奨 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 子宮がん検診無料クーポン送付:20歳女性市民 乳がん検診無料クーポン送付:40歳女性市民 個別勧奨通知				1. がん検診 集団検診・個別検診実施 ・日曜日検診の実施 ・特定健診と同時検診の実施 ・協会けんぽとの合同検診の実施 2. 啓発・受診勧奨 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 子宮がん検診無料クーポン送付:20歳女性市民 乳がん検診無料クーポン送付:40歳女性市民 個別勧奨通知											
事業の財源				予算額				予算額				予算額											
決算額		国庫支出金		745千円		国庫支出金		804千円		国庫支出金		729千円		国庫支出金		729千円							
50,481千円		府支出金		2,676千円		府支出金		3,425千円		府支出金		2,842千円		府支出金		2,842千円							
		市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円							
		その他		883千円		その他		1,054千円		その他		1,013千円		その他		1,013千円							
決算書ページ		242ページ		一般財源		46,177千円		予算書ページ		254ページ		一般財源		50,595千円		当初予算書ページ		247ページ		一般財源		52,504千円	
職員数/人件費		正職員		1.62人		正職員以外の その他職員		1.22人		18,796千円		事業に関連するSDGs		 		方向性		↑					

令和6年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容		<成果・課題> 日曜日検診の実施や、特定健診との同時実施など受診機会を増やしたことや、公式LINEでのがん検診の周知等の啓発活動を実施した結果、各がん検診の合計受診者数は、延べ7,718人であり、令和5年度の7,329人と比べ増加した。受診者数は増加しているものの、受診率は低い水準であり、さらなる受診率向上のため、検診の実施方法及び周知方法の工夫を含めた検討が必要である。	
Check 3			
令和7年度の改善の取組		Action 4	
<改善内容> 利便性の高い特定健診同時実施(乳・子宮がん検診)の回数を増やし、受診者数の増加を図る。 職域保健と連携し、がん検診の周知啓発を図る。		令和8年度以降の事業の方向性と取組	
事業の方向性		事業の方向性と取組の内容	
1 現状維持		受診者数は徐々に増加し、それに伴い受診率も上昇傾向にあるが、低い水準である。	
2 見直し継続		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金を活用した個別通知や、チラシ配布等による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を行う必要がある。また、受診率やプロセス指標により、検診の精度の現状を把握し、必要に応じて改善を図る。	
重点化		○	
手段改善			
効率化(コストダウン)			
規模縮小			
事業統合			
3 休止・廃止			
4 完了			
備考			

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築く・つながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①地域共生社会の実現 ◇「属性を問わない相談支援」や「地域づくりに向けた支援」等を「多機関協働」により、一体的かつ重層的に整備する支援体制を構築し、誰一人取り残さない地域の実現を図ります。 ◇市民主体の地域での見守り活動を促進させるため、様々なニーズに適した効果的な情報発信により理解を促すとともに、活動の担い手の発掘や育成を促進し地域の支援体制の強化を図ります。 ◇成年後見制度に関する支援体制の強化を図るため、成年後見総合センターを中核機関として、地域における権利擁護の普及啓発や利用促進を進めます。  ②生活困窮者福祉の充実  ◇生活困窮者に対する緊急かつ一時的な各種給付や相談支援、就労支援により、その自立を支援します。 ◇生活困窮者やヤングケアラー、引きこもり等の把握に努め、自立に至るまでの支援を行います。 ◇貧困の連鎖により生活困窮に陥ることがないよう、子どもに対する学習支援を行います。	
施策	17	地域福祉・困窮者対策												
目指すまちの姿	誰も取り残されることがない、やさしさあふれる支え合いのまち													
	生活困窮者に対する支援や、高齢者、障害のある人への生活支援・福祉サービス等、支援を必要とする人が誰一人取り残されることがなく、適切に利用できる体制づくりにより、やさしさがあふれる支え合いのまちづくりに取り組みます。													
施策に関する成果指標	指標項目				基準値(R3)				目標値(R14)					備考
	就労達成者数				27件				55件					生活困窮者等の未就労者が自立支援プログラムを受講し、就労した人数
	進捗状況													
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考		
	目標	27	30	34	37	40	43	46	49	52	55			
	実績	40	38											
達成率	148.1%	126.67%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
達成度	A	A												
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局		
4-17-① 成年後見制度利用促進事業【福祉保険部】 4-17-① 生活困窮者支援等のための地域づくり事業【福祉保険部】 4-17-② 自立相談支援事業【福祉保険部】 4-17-② 就労準備支援事業【福祉保険部】 4-17-② 家計改善支援事業【福祉保険部】														

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策	泉南市福祉のまちづくり推進計画	新規		担当課名	長寿社会推進課					指標名 予測ニーズに対しての制度の利用割合										備考		
○ 主な取組 ① 地域共生社会の実現	泉南市第9期地域包括ケア計画	継続	○	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	要介護認定者の内、日常生活自立度判定基準Ⅱ以上の独居高齢者と制度利用者の割合	
事務事業名 成年後見制度利用促進事業	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ソフト	○	款項目	3	1	1	目標	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	%			
<事業概要> 成年後見制度の利用促進のため、総合窓口を開設するとともに、広報・啓発をおこない、また地域における権利擁護ネットワーク(協議会)を形成し、その運営する事業を委託する。		ハード	○	細目	14-成年後見制度利用促進事業					実績	15.9	14.3										
		市単独		(関係法令・市条例等)					達成率	106.0%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
		成年後見制度の利用の促進に関する法律 成年後見制度利用促進計画					達成度	A	B													

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1														
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降				
泉南・田尻成年後見総合センターとして事業を行う 1. 広報・啓発活動 ・広報活動(1回)・講座、研修の実施(6回)  2. 相談業務 ・電話、来所、訪問に対応(76件) ・専門職による専門相談(53件) 3. 後見人支援 ・親族後見人を対象とした相談会(0件) ・サポートチームへの支援・0件 ・市民後見人の活動支援・1回				泉南・田尻成年後見総合センターとして事業を行う 1. 広報・啓発活動 ・広報活動 ・講座、研修の実施 2. 相談業務 ・電話、来所、訪問に対応 ・専門職による専門相談 3. 後見人支援 ・親族後見人を対象とした相談会 ・サポートチームへの支援 ・市民後見人の活動支援 4. 協議会の運営					泉南・田尻成年後見総合センターとして事業を行う 1. 広報・啓発活動 ・広報活動 ・講座、研修の実施 2. 相談業務 ・電話、来所、訪問に対応 ・専門職による専門相談 3. 後見人支援 ・親族後見人を対象とした相談会 ・サポートチームへの支援 ・市民後見人の活動支援 4. 協議会の運営					泉南・田尻成年後見総合センターとして事業を行う 1. 広報・啓発活動 ・広報活動 ・講座、研修の実施 2. 相談業務 ・電話、来所、訪問に対応 ・専門職による専門相談 3. 後見人支援 ・親族後見人を対象とした相談会 ・サポートチームへの支援 ・市民後見人の活動支援 4. 協議会の運営				
事業の財源				予算額					予算額					予算額				
決算額 国庫支出金 1,650千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 4,976千円 11,811千円 決算書ページ 196ページ 一般財源 5,185千円				国庫支出金 3,473千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 5,229千円 12,541千円 予算書ページ 189ページ 一般財源 3,839千円					国庫支出金 1,650千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 5,802千円 13,736千円 当初予算書ページ 183ページ 一般財源 6,284千円					国庫支出金 府支出金 市債 その他 6,284千円				
職員数/人件費				事業に関連するSDGs					方向性									
正職員 0.50人 正職員以外の その他職員 0.00人 4,523千円				3 持続可能な 社会 17 気候変動 対策					方向性									

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考
<成果・課題> <成果>令和6年度においては、令和5年度(事業初年度)に引き続き、年度当初、地域のCSW主催の地区ケア会議等に出向き、成年後見制度について、中核機関の役割も含め説明した。また、成年後見制度の資料などを用いて、研修会を行い、地域の住民に成年後見制度の仕組み等の説明も行った。相談件数について令和5年度に比べ、大きな変化はないが、中核機関の役割が理解されつつあるのか、一つ一つの相談内容に対し専門性が高い内容が多く含まれていた。困難事例など、相談内容は日々難しくなっているが、地域の関係機関等より相談があった。  <課題>泉南・田尻成年後見センターの役割として、専門性の高い支援を市民・各種関係機関(高齢、障害分野)に提供できるように、今後もチーム支援を積極的に行い、支援内容の充実を図っていく必要がある。			<改善内容> ・引き続き、泉南・田尻成年後見センターの普及啓発に努められるように、左記の内容の通り実施していく。 ・後見人の支援機能を強化するため、親族後見人に対して相談会の場を設定する。次に、サポートチームへの支援については、関係機関等のケース会議へ積極的に参加し、情報共有・助言等を行っていく。 ・市民後見人養成講座等の啓発活動も継続して実施し参加者の数を増やしていく。また市民後見人の活動支援も引き続き行っていく。			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容			・普及啓発を基本に、出前講座の機会を増やし、権利擁護に対する知識向上を目指し、研修の機会を確保していく。 ・市民後見人の活動支援業務について、親族・市民後見人からの相談対応や、裁判所への提出書類作成支援等の活動支援を実施し、市民後見人のサポート体制を構築していく。
Check 3						1 現状維持		○			
						2 見直しで継続					
						重点化					
						手段改善					
						効率化(コストダウン)					
						規模縮小					
						事業統合					
						3 休止・廃止					
						4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策	泉南市福祉のまちづくり推進計画	新規		担当課名	生活福祉課					指標名 講座参加者数										備考			
○ 主な取組 ① 地域共生社会の実現		継続	○	予算	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	R7より講座修了者の基準を変更	
事務事業名 生活困窮者支援等のための地域づくり事業		ソフト	○		款項目	3	1	1	目標	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		人
<事業概要> 包括的な支援体制を構築するため、地域の中で見聞きた「困りごと」などの課題を、地域の専門機関(CSW等)につなぐ、「つなぎのサポートを心掛けている方」を養成する。また、併せて将来的な民生委員の担い手となる方の裾野を広げていく。		ハード		細目	15-生活困窮者支援等のための地域づくり事業					実績	22	17											
		市単独		(関係法令・市条例等)					達成率	110%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		社会福祉法							達成度	A	A												

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	全8回の講座を開催し、『地域の中で見聞きた問題や自分が気付いた「ちょっとした困りごと」などの課題を、行政や地域の専門機関(コミュニティー・ソーシャル・ワーカー・地域包括支援センター等)につなぐ、「課題のキャッチ」をする人」を養成する(令和6年度)。				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降				
	R6.8~R7.3で全8回の講座を開催。令和6年度は17人を養成。				福まちサポートリーダーの公募を行い、養成講座を年8回開催予定。新受講生及び既受講生による「趣味・興味」等の組織化を図る。				以下の内容をコンセプトに、全4回の講座で開催予定であり、より具体的な活動をサポートしていく。 ① 地域の中で見聞きた身近な問題やちょっとした困りごとなどの課題を、行政や地域の専門機関につなぐ、「課題のキャッチ」をする人です。 ② 地域の中で「ちょっとした、お節介」をする人です。				以下の内容をコンセプトに、全4回の講座で開催予定であり、より具体的な活動をサポートしていく。 ① 地域の中で見聞きた身近な問題やちょっとした困りごとなどの課題を、行政や地域の専門機関につなぐ、「課題のキャッチ」をする人です。 ② 地域の中で「ちょっとした、お節介」をする人です。				
事業の財源	決算額	国庫支出金	199千円	398千円	予算額	国庫支出金	292千円	418千円	予算額	国庫支出金	210千円	177千円	方向性				
		府支出金	0千円			府支出金	0千円			府支出金	31千円						
		市債	0千円			市債	0千円			市債	0千円						
		その他	0千円			その他	0千円			その他	0千円						
	決算書ページ	196ページ	一般財源	199千円	予算書ページ	189ページ	一般財源	292千円	当初予算書ページ	183ページ	一般財源	177千円					
職員数/人件費	正職員	0.30人	正職員以外の その他職員	0.00人	2,714千円	事業に関連するSDGs											

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	【成果】 令和6年度は17人の福まちサポートリーダーを養成。  【課題】 ①「サポートリーダー」から「サポーター」に名称を変更してほしいとの要望が多い(旧モデル地区含む) ②委嘱されることが精神的に負担という旧モデル地区あり ③CSWという社会資源がまだまだ知られていない ④新規の応募者が少ない(集合型の限界)	<改善内容> ①「福まちサポートリーダー」から「福まちつなぎサポーター」に名称を変更。 ②講座修了者への委嘱状・認定証を廃止し、つなぎ先であるCSWの連絡先を記載した修了証(A4)を交付することでCSW認知の啓発にも寄与。 ③-1.集合型講座に加え、職員が地域の各種団体に出向く「出張型」も行う、ハイブリッド型にする。 ③-2.出張型で受講者数を増加させ、CSW等の連絡先を記載した修了証を数多く配布し、支援の裾野を広げる。 ③-3.講座修了者の中から出張型の講師を養成する一人に教えることで講師の理解度向上に繋がる。自主的な講座開催も期待。 ③-4.集合型講座はステップアップ講座と位置づけ、より地域づくりに特化した講座を開催する。	1 現状維持 2 見直して継続 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性と取組の内容 福祉のまちづくり推進計画に基づき、予算は増加させず日常的な見守りや相談支援の推進の充実を図る。	

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策	福祉のまちづくり推進計画	新規		担当課名	生活福祉課	指標名	新規相談受付件数										備考		
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 自立相談支援事業		ソフト	○	予算	3	1	1	目標	200	210	221	232	243	255	268	281	295	310	人
<事業概要> 生活保護に至る前の段階で、就労支援等を中心に自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。		ハード		細目	07-自立相談支援事業			実績	230	221									
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成率	115.0%	105.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		社会福祉法					達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
各種相談支援事業を実施する。 ・自立相談支援事業  新規相談221件 プラン作成件数 137件 就労達成者 38件 フードバンク提供 55件  ・プロポーザル方式による選定の実施				各種相談支援事業を実施する。 ・自立相談支援事業				○自立相談支援事業 ・自立相談支援窓口の継続運営 ・包括的支援体制の整備				○自立相談支援事業 ・包括的支援体制を活用した支援内容・相談支援の質向上 ・プロポーザル方式による業者選定の実施			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額		12,051千円		国庫支出金		9,065千円		国庫支出金		10,562千円		国庫支出金		9,148千円	
				府支出金		0千円		府支出金		0千円		府支出金		0千円	
				市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円	
				その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円	
決算書ページ		195ページ		一般財源		2,986千円		予算書ページ		187ページ		一般財源		3,598千円	
職員数/人件費		正職員 0.20人		正職員以外の その他職員 0.00人		1,809千円		事業に関連するSDGs		1 10 11 12 13 14 15 16 17 18		当初予算書ページ		181ページ	
												修正予算書ページ		-	
評価				方向性											

令和6年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容	<成果・課題> 自立相談として新規相談を221件受付し、困っている人のよりどころとなることができた。 社会情勢の影響もあり、相談内容が、複雑化、困難化していく傾向にある。	令和7年度の改善の取組	Action 4
	Check 3	<改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを含めた新規相談者の受け入れを増やし、就労準備支援、家計改善支援事業を含めた伴走型支援を展開していく。	令和8年度以降の事業の方向性と取組
		事業の方向性	事業の方向性と取組の内容
		1 現状維持 ○	困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。
2 見直して継続	子ども食堂に対して実施しているフードドライブや、相談者の子の学習支援事業への誘導等、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。		
3 休止・廃止			
4 完了			
			備考

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策	福祉のまちづくり推進計画	新規		担当課名	生活福祉課						指標名 就労準備支援利用者就労達成者数											備考
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実		継続	○	会計名	一般会計						R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位											
事務事業名 就労準備支援事業		ソフト	○		款項目	09-就労準備支援事業						目標 3 3 4 4 4 5 5 5 6 6 人										
<事業概要> 生活困窮者に向けて就労につなげていく前段階として、就労できる能力を身に着ける就労準備を進めることで、自立に向けた支援を行うことにより、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。		ハード		細目		(関係法令・市条例等)						実績 3 3										
		市単独									達成率 100.0% 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%											
		社会福祉法								達成度 A A												

令和6年度 事務事業実績 Do 2					実施計画 Plan 1														
主な事業内容 各種相談支援事業を実施する。 ・就労準備支援事業 ひきこもりの脱却、必要な制度、サービス、医療機関へのつなぎ、就労体験先の開拓等を実施  就労準備支援利用者 12名 支援回数 50件 支援延べ回数 196件  ・プロポーザル方式による選定の実施					令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降				
					各種相談支援事業を実施する。 ・就労準備支援事業					○就労準備支援事業 ・準備支援継続、個々に応じた段階的支援の実施 ・包括的支援体制の整備					○就労準備支援事業 ・包括的支援体制を活用した支援内容の充実化 ・就労支援機関、福祉・医療機関等との連携強化 ・プロポーザルによる業者選定の実施				
事業の財源 決算額 国庫支出金 5,848千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 8,772千円 決算書ページ 196ページ 一般財源 2,924千円					予算額 国庫支出金 7,339千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 11,009千円					予算額 国庫支出金 7,082千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 10,625千円					方向性				
					職員数/人件費 正職員 0.10人 正職員以外の その他職員 0.00人 905千円					予算書ページ 188ページ 一般財源 3,670千円									
事業に関連するSDGs																			

令和6年度 事務事業評価														
事務事業の改善内容  Check 3			<成果・課題> ひきこもりや社会的接点がない方の足掛かりとして利用されるケースもあり、社会参加・就労を目指して9名の方が利用した。制度を利用すべき潜在的な対象者等が多数いると思われるが、顕在化しにくい。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを重点的に実施することで新規相談者の受け入れを増やす。 関係団体等との連携をはかり、情報網を強化することで、利用促進に向け、さらなる周知を図る。		Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組					備考
			事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。 協力事業所を募り、社会参加や就労体験の場の確保を図るほか、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。									


第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標														
○ 施策 17 地域福祉・困窮者対策	福祉のまちづくり推進計画	新規		担当課名	生活福祉課		指標名	家計改善支援プラン実施決定者数(延長を除く)											備考
○ 主な取組 ② 生活困窮者福祉の充実	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名	家計改善支援事業	ソフト	○	款項目	3	1	1	実績	43	49								人	
<事業概要> 生活保護に至る前の段階で、生活困窮世帯の家計状況を改善し、自立に向けた支援を行うことにより、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る		ハード		細目	12-家計改善支援事業		達成率	143%	148.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成度	A	A										
		社会福祉法																	

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																	
主な事業内容		各種相談支援事業を実施する。 ・家計改善支援事業  自立支援プラン作成49件 家計簿作成 46件 債務整理 19件 貸付のあっせん 11件 滞納の解消改善した件数 23件  ・プロポーザル方式による選定の実施		令和7年度(令和7年3月)		令和8年度		令和9年度以降													
				各種相談支援事業を実施する。 ・家計改善支援事業		○家計改善支援事業 ・改善支援継続、個々に応じた継続的支援 ・包括的支援体制の整備		○家計改善支援事業 ・包括的支援体制を活用した支援内容の充実化 ・プロポーザル方式による業者選定の実施													
事業の財源		決算額	7,879千円	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	その他	5,253千円	予算額	11,319千円	国庫支出金	7,946千円	府支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円
		決算書ページ	196ページ	一般財源	2,626千円	予算書ページ	188ページ	一般財源	3,774千円	当初予算書ページ	183ページ	一般財源	3,973千円	補正予算書ページ	-	方向性					
職員数/人件費		正職員	0.10人	正職員以外の その他職員	0.00人	905千円	事業に関連するSDGs		1 貧困 2 健康と福祉 3 気候変動 4 質の高い教育 5 性別平等 6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 8 働きがいと経済成長 9 産業とイノベーション 10 人や国の不平等をなくす 11 住み続けられるまちづくり 12 持続可能な消費と生産												

令和6年度 事務事業評価			
事務事業の改善内容	<成果・課題> 事業利用期間が長くなる傾向があり、対応人員のスキルアップや支援内容に応じた利用者の整理等が必要となる。	令和7年度の改善の取組	Action 4
	Check 3	<改善内容> 様々な相談に対応できるように委託先職員に研修等を受けてもらい、スキルアップを図っていく。 アウトリーチを重点的に実施することで新規相談者の受け入れを増やす。 関係団体等との連携をはかり、情報網を強化することで、利用促進に向け、さらなる周知を図る。	令和8年度以降の事業の方向性と取組
		事業の方向性	事業の方向性と取組の内容
		1 現状維持	○ 困窮者が相談しやすい、断らない相談窓口を目指し取り組んでいく。
		2 見直して継続	家計管理のための支援、弁護士へのつなぎ作業のほか、市で実施している他事業と連携し、相談者の抱える複雑化した問題に対応していくため、重層的な支援となるように様々な機関と連携し包括的な支援体制整備を目指して取り組んでいく。
		重点化	
		手段改善	
		効率化(コストダウン)	
		規模縮小	
		事業統合	
		3 休止・廃止	
		4 完了	

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	4	『健幸』を築く・つながりをひろげる	施策に関連するSDGs									
施策	18	高齢者福祉	 									
目指すまちの姿	健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく暮らし続けられるまち											
	市民が生涯を通じて生きがいを持ちながら健やかに暮らすことができ、支援が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進し、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。											
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)		目標値(R14)		備考					
	介護予防教室参加者数		6,456人		10,000人		延べ人数を記載					
	進捗状況											
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考
	目標	8,600	8,755	8,910	9,065	9,220	9,375	9,530	9,685	9,840	10,000	
	実績	9,248	9,106									
達成率	107.5%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度	A	A										
掲載事業一覧【所管部局】												
4-18-① 包括的支援事業【福祉保険部】 4-18-② 介護予防普及啓発事業【福祉保険部】 4-18-② 地域リハビリテーション活動支援事業【福祉保険部】 4-18-② 認知症検診事業【福祉保険部】 4-18-③ 介護給付等費用適正化事業【福祉保険部】												
所管部局評価												

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 18 高齢者福祉	泉南市第9期地域包括ケア計画	新規		担当課名	長寿社会推進課						指標名					備考							
○ 主な取組 ① 地域包括ケアシステムの推進	泉南市まち・ひと・しごと創成総合戦略	継続	○	会計名	介護保険事業特別会計						認知症サポーター養成人数(累計)					備考							
事務事業名 包括的支援事業		ソフト	○		款項目	3	1	1	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		R12	R13	R14	単位			
<事業概要> 地域包括支援センターを設置し、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行い、地域包括ケアシステム構築のため、各種事業に取り組む。		ハード		細目		01-包括的支援事業						目標	20,000	20,750	21,500	22,250	23,000	23,750	24,500	25,250	26,000	26,750	人
		市単独		(関係法令・市条例等)						実績	20,531	21,629											
		介護保険法								達成率	102.7%	104.2%											
										達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降					
	1. 第1号介護予防支援事業 2. 総合相談支援業務 3. 権利擁護業務 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 5. 包括的支援事業(社会保障充実分) ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業				1. 第1号介護予防支援事業 2. 総合相談支援業務 3. 権利擁護業務 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 5. 包括的支援事業(社会保障充実分) ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業				1. 第1号介護予防支援事業 2. 総合相談支援業務 3. 権利擁護業務 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 5. 包括的支援事業(社会保障充実分) ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業					
事業の財源	決算額		国庫支出金 20,774千円		府支出金 10,387千円		市債 0千円		其他 12,410千円		決算書ページ 454ページ		一般財源 10,387千円	
	53,958千円		23,301千円		11,650千円		0千円		13,917千円		62,292千円		11,992千円	
職員数/人件費	正職員 1.00人	正職員以外の その他職員 1.00人	12,566千円		60,518千円		0千円		13,917千円		560ページ		11,992千円	
			事業に関連するSDGs		3 持続可能な消費生活		11 持続可能な都市とコミュニティ				方向性			



令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	<成果> ・総合相談による迅速な対応を行うとともに、介護支援専門員の活動を支援し、毎月1回市・包括会議を開催し、適宜地域包括支援センターへ訪問し、現場の状況を確認するなど、関係機関との連携強化に努めた。 ・在宅医療・介護連携推進事業については、在宅医療・介護連の推進コーディネーターを中心とする関係者らとともに市内の医療・介護の専門職の代表者が集まり在宅医療・介護連携の推進について考える「WAOネット会議」を2回開催した。 ・生活支援体制整備事業については生活支援コーディネーターを中心とする関係者と2か月に1回会議を開催し、事業の進捗状況の確認および次回会議までの取組内容の確認を行った。 ・認知症総合支援事業については、認知症地域支援推進員等の関係者らとともに認知症条例づくりに向けた地域住民や専門職からの声をめを行うなど様々な取組を行った。 ・地域ケア会議推進事業では個別会議等を通じて地域課題の抽出と課題解決に向けた検討を行った。 <課題> 各事業の連動性を高め、相乗効果を高めていく必要がある。	<改善内容> ・第1号介護予防支援事業については、評価段階で「改善」「悪化」「維持」のうち、「改善」の割合を増やす。 ・総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業については、地域包括支援センターが迅速かつ適切な対応ができるよう必要な助言、指導、連携を行う。 ・社会保障充実分については、地域包括支援センター以外の事業者にも委託をしており、地域包括支援センターとそれ以外の個別の事業者との委託先との連絡調整、連携を強化する。	1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 ・地域包括支援センターを支援し、地域住民の心身の健康維持、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とし、生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う。 ・各事業の連動性を軸に委託事業の内容を精査し、委託元である市と委託先の事業者等との連携を強化する。		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標													
○ 施策 18 高齢者福祉	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	長寿社会推進課	指標名	もの忘れ検診の受診者数										備考	
○ 主な取組 ② 介護予防の推進		継続	○	会計名	一般会計	目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	
事務事業名	認知症検診事業	ソフト	○	款項目	3 5 1	実績		60	120	144	180	240	240	240	200	200	人	
<事業概要>	65歳以上の高齢者を対象に、かかりつけ医(指定医療機関)による認知機能テストを実施し、認知症が疑われる場合は、専門医の受診につなぐ。また、認知機能テストの結果から、軽度認知障害の方への支援、認知症の方への支援等、その人の状態に合わせて専門職等による支援を行う。	ハード		細目	03-認知症検診事業	達成率		138.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成度		A									

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降										
	1 もの忘れ検診の実施 2 検診後の支援(各事業との連携) ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				1 もの忘れ検診の実施 2 検診後の支援(各事業との連携) ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				1 もの忘れ検診の実施 2 検診後の支援(各事業との連携) ・認知症初期集中支援事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業										
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円	1,000千円	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円	1,194千円
	決算書ページ	233ページ	一般財源	1,000千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円	2,369千円
職員数/人件費	正職員	0.20人	正職員以外の その他職員	0.00人	1,809千円	事業に関連 するSDGs	 		当初予算書ページ	236ページ	一般財源	1,194千円	補正予算書ページ	-	方向性				

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	<成果> ・検診実施医療機関として、市内16か所の医療機関と契約し、また、市内3医療機関に精密検査実施医療機関として協力を確保し、事業を開始することができた。 ・検査実施医療機関の協力を得て、事業開始年度としての目標値を達成することができた。 <課題> ・検診の結果、要精密検査との判定が出ても精密検査を希望されない事例等があり、検診受診後のフォローアップ体制を再検討していく必要がある。 ・MCI(軽度認知障害)等の早期発見に至った事例についての認知症初期集中支援事業等との連携を再検討していく必要がある。	<改善内容> ・検診後のフォロー体制について、令和6年度の結果を踏まえて検診実施医療機関の役割から他の関係機関との連携まで、検診実施マニュアルの見直し及び各種事業における検診事業との連携フローの整理を行う。 ・認知症サポート医の認定を受けている医師が在籍する市内の医療機関で、もの忘れ検診の実施を行っていない医療機関に対して検診実施の働きかけを行う。	1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	・認知症検診事業の趣旨、意義等について住民に広く周知し、定期的に検診を受診することの大切さを啓発していく。 ・早期発見・早期絶望ではなく、早期発見・早期治療、早期支援に繋がり診断前と変わらない生活を継続していけるよう各種事業との連動性を確保しながら事業の成熟と発展を図る。		
Check 3						

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 18 高齢者福祉	泉南市第9期地域包括ケア計画	新規		担当課名	長寿社会推進課					指標名 MCI(軽度認知障害)予防教室参加者数(延べ人数)					備考							
○ 主な取組 ② 介護予防の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	介護保険事業特別会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	年度ごとの延べ人数	
事務事業名 介護予防普及啓発事業		ソフト	○		款項目	3	2	1	目標	8,600	8,755	8,910	9,065	9,220	9,375	9,530	9,685	9,840	10,000	人		
<事業概要> 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発、講演会や相談会等の開催、教室を行う。		ハード		細目	03-介護予防普及啓発事業					実績	9,248	9,106										
		市単独		(関係法令・市条例等)					達成率	107.5%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		介護保険法							達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1. フレイル予防の啓発 地域において介護予防に資する活動が広く実施されるよう、専門的知見を有する者によるフレイル予防に関する講座を実施した。また、地域における自発的な介護予防活動の支援を行った。 福字徳法士による公開講座 参加者99人 地域の違いの場説明会 4箇所で開催 (延べ31人参加)				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	2. MCI予防教室の実施 MCI予防運動及び運動器の機能向上、認知機能低下予防、口腔機能向上プログラムの実施 MCI予防教室実績 ほしぞら 275回 (延べ2,085人参加) さくら 283回 (延べ2,982人参加) きぼうの輪 277回 (延べ2,257人参加) きらり 268回 (延べ1,782人参加) 3. 泉南市食生活改善推進協議会による食についての普及啓発 高齢者の栄養改善のため、カルシウムやたんぱく質の有効性の説明や手軽に摂取できるアドバイスを行った。 14箇所で開催 (延べ189人参加)				1. フレイル予防の啓発 ・講演会の開催 ・地域での普及啓発 ・チラシ等の作成、配布				1. フレイル予防の啓発 ・講演会の開催 ・地域での普及啓発 ・チラシ等の作成、配布				1. フレイル予防の啓発 ・講演会の開催 ・地域での普及啓発 ・チラシ等の作成、配布			
事業の財源	決算額				予算額				予算額				予算額			
	10,943千円		2,835千円		14,078千円		3,520千円		14,237千円		3,558千円		1,781千円		7,119千円	
決算書ページ		459ページ		一般財源		1,268千円		当初予算書ページ		571ページ		一般財源		1,779千円		
職員数/人件費		正職員 1.00人		正職員以外の その他職員 0.40人		10,453千円		事業に 関連する SDGs		方向性						

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
	<p>&lt;成果&gt;街かどデイハウス事業所での介護予防教室を実施し、介護予防に関する普及啓発を行い、地域住民の介護予防に関する意識を向上させることができた。また、地域で住民主体の通いの場が展開されるよう、介護予防普及啓発に関する説明会を実施し、介護予防の場を広めた。</p> <p>&lt;課題&gt;身近な場所で参加者自らが、介護予防の活動が行えるように自主的なグループづくり等をさらに促進する必要がある。</p>		<p>&lt;改善内容&gt; 引き続き、地域において介護予防のための活動を広く実施し、地域の高齢者がより一層、自らの意思で活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指すしていく。</p>		<p>1 現状維持 ○</p> <p>2 見直して継続</p> <p>3 休止・廃止</p> <p>4 完了</p>		<p>事業の方向性</p> <p>事業の方向性と取組の内容</p> <p>もの忘れ検診事業等の他の事業との運動性を高め、各事業所への指導で、介護予防活動の充実、拡大を図る。</p>				
Check 3											

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 18 高齢者福祉	泉南市第9期地域包括ケア計画	新規		担当課名	長寿社会推進課						指標名 短期集中型介護予防教室参加者数(延べ人数)											備考
○ 主な取組 ② 介護予防の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	予算	会計名			R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位														
事務事業名 地域リハビリテーション活動支援事業		ソフト	○		介護保険事業 特別会計			目標 400 420 440 460 480 500 520 540 560 580 人														
<事業概要> 地域における介護予防の取組を機能強化するため、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。		ハード			款項目			実績 550 562														
		市単独			細目			達成率 137.5% 133.8% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%														
				05-地域リハビリテーション活動支援事業			達成度 A A															
				(関係法令・市条例等)																		
				介護保険法																		

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
1 地域ケア個別会議の開催 検討事例件数 36件 居宅介護支援事業所の個別ケースについて検討を行う会議で、経過や改善点の報告を受けるなどの振り返りを行い、介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上を図った。なお、事業所、市、包括、地域の専門職(栄養士、PT等)が参加している。 2 短期集中型介護予防教室の実施 開催回数 101回 3 リハビリテーションに関する専門職による支援 リハビリテーションに関する専門職による予防教室を実施し、生活課題の改善を目的として効果的に介護予防プログラムを行い、住民主体の通いの場等で、介護予防の取組について技術的助言を行った。				1 地域ケア個別会議の開催 2 短期集中型介護予防教室の実施 3 リハビリテーションに関する専門職による支援 ・住民への助言 ・介護職員等への助言				1 地域ケア個別会議の開催 2 短期集中型介護予防教室の実施 3 リハビリテーションに関する専門職による支援 ・住民への助言 ・介護職員等への助言				1 地域ケア個別会議の開催 2 短期集中型介護予防教室の実施 3 リハビリテーションに関する専門職による支援 ・住民への助言 ・介護職員等への助言			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				6,666千円				6,915千円				6,915千円			
国庫支出金 1,384千円 府支出金 665千円 市債 0千円 その他 2,657千円				国庫支出金 1,667千円 府支出金 832千円 市債 0千円 その他 3,335千円				国庫支出金 1,728千円 府支出金 864千円 市債 0千円 その他 3,458千円				国庫支出金 1,728千円 府支出金 864千円 市債 0千円 その他 3,458千円			
決算書ページ 460ページ 一般財源 609千円				予算書ページ 589ページ 一般財源 832千円				当初予算書ページ 573ページ 一般財源 865千円				補正予算書ページ -			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				方向性							
正職員 0.40人 正職員以外の その他職員 0.50人 5,379千円				3 3 11				↑							

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容				令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
<成果・課題> <成果> ・地域ケア個別会議にリハビリテーション専門職が参加し、事例検討を行うなかで短期集中型介護予防教室に繋がるケースや、専門職の助言をもとに生活課題が改善したケースがあった。 ・短期間で集中的に運動することで、運動機能向上と生活課題の改善について効果があった。 ・住民主体の通いの場において住民からの要望に応じてリハビリテーション専門職が定期的な介護予防体操指導や体力測定等を行い、介護予防体操の効果測定や住民の介護予防意識の向上を図ることができた。 <課題>短期集中型介護予防教室において、生活課題の改善に加えて、趣味活動などの活動や参加につなげていく関わりが必要である。				<改善内容> ・短期集中型介護予防教室への誘導の機会を増やす方策を検討する。 ・引き続き、短期集中型介護予防教室を実施し、生活行為の改善を目的として効果的に介護予防プログラムを行い、高齢者が自らの健康づくりや介護予防への取組を実践していけるような環境を整えていく。			1 現状維持 ○ 2 見直して継続 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 3 休止・廃止 4 完了				介護予防の取組から、高齢者の自立支援、重症化防止の推進を図り、高齢者が地域で生きがいを持って活動し、社会参加する機会を増やす。
Check 3													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健康』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン 等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 18 高齢者福祉	泉南市第9期地域包括ケア計画	新規		担当課名	長寿社会推進課					指標名										備考		
○ 主な取組 ③ 持続可能な介護サービスの充実・強化		継続	○	会計名	介護保険事業特別会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	実績値は実際の認定申請件数を上回らない。	
事務事業名	介護給付等費用適正化事業	ソフト	○	予算	款項目	3	1	2	目標	3,060	3,100	3,150	3,200	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	件		
<事業概要>	介護給付を必要とする受給者を適切に認定する。過不足のないサービスを提供できるよう事業者を促す。	ハード			細目	02-介護給付等費用適正化事業					実績	2,826	2,813									
		市単独			(関係法令・市条例等)					達成率	92.4%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		介護保険法								達成度	A	A										

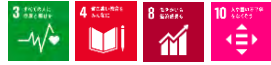
令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1.要介護認定調査事後点検 要介護認定の調査後の点検では、認定調査表の記述漏れ等の確認及び記述表現を合わせる旨等の取組並びに主治医意見書の記述漏れ等の点検を全ての対象者に実施した。(2,813件) 2.ケアプラン点検 ケアプラン点検は、すべての新規プラン・変更(提出を指示したものを含む)・暫定プランについても点検を実施した。(443件) 3.医療突合 国保連合会に委託し、介護保険給付費の請求と医療保険を利用した請求とを適宜突合せ審査した。 4.縦覧点検 国保連合会に委託し、複数月における算定回数確認や事業所間等の給付の整合性の確認を適宜実施した。 5.住宅改修等の点検 住宅改修の点検にあたり、書面での点検実施(346件)に加え、ケアマネジャー同行の施工後の現場確認も実施した。(5件)また、福祉用具購入の書面点検を実施した。(296件)										令和7年度(令和7年3月)					令和8年度					令和9年度以降												
	1.要介護認定調査事後点検 全件点検 2.ケアプラン点検 すべての新規プランについて点検 3.医療突合 4.縦覧点検 介護給付実績について、医療実績との突合、縦覧点検を行う(国保連委託) 5.住宅改修等の点検										1.要介護認定調査事後点検 全件点検 2.ケアプラン点検 すべての新規プランについて点検 3.医療突合 4.縦覧点検 介護給付実績について、医療実績との突合、縦覧点検を行う(国保連委託) 5.住宅改修等の点検					1.要介護認定調査事後点検 全件点検 2.ケアプラン点検 すべての新規プランについて点検 3.医療突合 4.縦覧点検 介護給付実績について、医療実績との突合、縦覧点検を行う(国保連委託) 5.住宅改修等の点検																	
事業の財源	決算額	国庫支出金	9,423千円	府支出金	4,712千円	市債	0千円	その他	5,630千円	一般財源	4,712千円	予算額	国庫支出金	9,738千円	府支出金	4,869千円	市債	0千円	その他	5,817千円	一般財源	4,869千円	予算額	国庫支出金	9,019千円	府支出金	4,510千円	市債	0千円	その他	5,388千円	一般財源	4,510千円
	決算書ページ	457ページ		457ページ						457ページ		予算書ページ	582ページ		582ページ						582ページ		4,869千円	当初予算書ページ	566ページ		566ページ					4,510千円	
職員数/人件費	正職員	1.00人	正職員以外の その他職員	1.00人	12,566千円	事業に 関連する SDGs			方向性																								

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組										備考																				
	Check 3	<改善内容> ケアプラン、住宅改修等の点検について、担当職員が1名だったところ、令和7年度については、複数人で行うことで、点検内容の充実を図る。また、住宅改修においては、申請書類の更なる精査、現地調査件数の増加を目指す。		事業の方向性	事業の方向性と取組の内容																													
				1 現状維持	○	引き続き、ケアプラン、住宅改修等の点検について、複数人で行い、点検内容の充実を図る。また、住宅改修においては、申請書類の更なる精査、現地調査件数の増加を目指す。																												
				2 見直し継続		重点化		手段改善		効率化(コストダウン)		規模縮小		事業統合																				
				3 休止・廃止																														
				4 完了																														

第6次泉南市総合計画 施策の概要


分野別政策	4	『健幸』を築くつながりをひろげる	施策に関連するSDGs										①共生に向けた啓発の充実 ◇多様な交流や啓発により障害者差別解消法や、合理的配慮等の障害に関する正しい知識を知ることにより、障害や障害のある人・子どもに対する正しい理解や認識を深めます。 ②身近な地域で暮らすための支援 ◇障害のある人・子どもの心身の状況やニーズを的確に把握し、心身の健康の維持・増進・回復を図るため、関係機関と連携しながら、リハビリテーション体制等の充実、必要な障害福祉サービス、障害児通所支援等への給付を行います。 ◇障害のある人の相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを設置し、関係分野との連携のもと、障害のある人の地域移行や権利擁護の推進、相談支援体制の充実を図ります。 ③自立と社会参加の支援 ◇療育から教育、就労へとそれぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援、スポーツや文化活動等、その人らしい生活を送ることができるよう、社会参加の促進に努めます。 ◇就労支援事業所や企業等との連携、身近な地域での支え合い・助け合い活動を活性化し、障害のある人の就労機会の拡大、住まいの場の確保や住みやすい環境整備を進めます。
施策	19	障害福祉											
目指すまちの姿	障害のある人への社会的な障壁を取り除く必要なサービスや支援により、住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまち 障害のある人やその家族が、地域の中で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、ユニバーサルデザインによるまちづくりや障害のある人への理解を促進し、それぞれのライフステージに応じて必要な障害福祉サービスの提供や相談支援体制の充実に取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)				目標値(R14)				備考		
	福祉施設から一般就労への移行者数		13人				25人				福祉施設(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型事業所)		
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	15	16	17	18	19	20	21	22	23	25	令和6年度公表分(令和5年度実績)	
実績	18	17											
達成率	120.0%	106.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
4-19-① 地域生活支援事業【福祉保険部】 4-19-② 障害者相談支援事業【福祉保険部】 4-19-③ 障害者自立支援給付事業【福祉保険部】													



第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 19 障害福祉	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	障害福祉課		指標名 年間相談実利用者数											備考		
○ 主な取組 ② 身近な地域で暮らすための支援		継続	○	会計名	一般会計		目標値	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 障害者相談支援事業		ソフト	○	款項目	3	1	8	目標	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	人	
<事業概要> 障害のある人が地域の中で安心して生活を送ることができるよう、関係機関との連携のもと、障害のある人や家族からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護の推進、相談支援体制の充実をすすめる。		ハード		細目	07-障害者相談支援事業		実績	308	319											
		市単独		(関係法令・市条例等)			達成率	102.7%	106.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				障害者の生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	障害のある人や家族等からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護を推進するため、地域の関係機関と協議、連携して支援体制を構築し、支援を実施した。			令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援協議会(年2回、部会14回、事務局会議毎月実施)</li> <li>・相談支援事業(委託相談支援) せんなんピアセンター (相談件数:1,513件、実人数90人)</li> <li>せんなん生活支援相談室 (相談件数:2,294件、実人数229人)</li> </ul>			障害のある人や家族からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護の推進をすすめる、相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを中心に、関係分野との連携のもと、相談支援体制の充実を図る。			障害のある人や家族からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護の推進をすすめる、相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを中心に、関係分野との連携のもと、相談支援体制の充実を図る。			障害のある人や家族からの相談に応じ、自立や社会参加、権利擁護の推進をすすめる、相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターを中心に、関係分野との連携のもと、相談支援体制の充実を図る。		
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円			
		府支出金	41千円		府支出金	42千円		府支出金	42千円			
	42,210千円	市債	0千円	30,771千円	市債	0千円	37,883千円	市債	0千円			
		その他	0千円		その他	0千円		その他	6,634千円			
	決算書ページ	208ページ	一般財源	42,169千円	予算書ページ	201ページ	一般財源	30,729千円	当初予算書ページ	195ページ	一般財源	31,207千円
職員数/人件費	正職員	1.46人	正職員以外の その他職員	0.00人	13,206千円	事業に関連するSDGs				<div style="text-align: center;">↑ 方向性</div>		

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 障害のある本人への支援だけでなく、高齢の親、子ども、生活困窮など、家族全体への支援が必要なケースが増え、触法や金銭管理、権利擁護に課題のあるケースへの対応など、委託相談支援事業所と市の各担当課、関係機関との連携により、きめ細かな相談支援が実施できた。また、令和7年度設置に向けて、相談支援の中核的な機能を担う基幹相談支援センターのあり方を検討し、予算化した。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	Check 3	<改善内容> 市直営による基幹相談支援センターを設置する。基幹相談支援センターを中心に、相談支援事業所や関係機関との連携により、さらなる相談支援体制の充実を図る。		事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
				1 現状維持	基幹相談支援センターを中心に、個別支援で出てきた課題の整理や、相談支援専門員の質の向上のため、助言や研修により、関係分野との連携のもと、相談支援体制の充実を図る。	
				2 見直して継続	さらに、市直営から委託に向けての検討を開始する。	
				重点化	○	
				手段改善		
				効率化(コストダウン)		
				規模縮小		
				事業統合		
				3 休止・廃止		
				4 完了		



第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 4 『健幸』を築く・つながりをひろげる		計画・方針・プラン 等		事業区分				事務事業に関する活動指標															
○ 施策 19 障害福祉		泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		新規		担当課名		障害福祉課		指標名 福祉施設から一般就労への移行者数												備考	
○ 主な取組 ③ 自立と社会参加の支援				継続 ○		会計名		一般会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位												福祉施設(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型事業所)	
事務事業名 障害者自立支援給付事業				ソフト ○		予算		3 1 8		目標 15 16 17 18 19 20 21 22 23 25 人												令和6年度公表分(令和5年度実績)	
<事業概要> 障害のある人がライフステージに応じ、その人らしい生活を送ることができるよう、障害者総合支援法に定めるその人に必要な障害福祉サービスを提供する。				ハード		細目		04-障害者自立支援給付事業		実績 18 17													
				市単独				(関係法・市条例等)		達成率 120.0% 106.3% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%													
								障害者の生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		達成度 A A													

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1															
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
障害者総合支援法に定める以下の障害福祉サービスの支給決定、給付を行った。 (身体障害者更生医療、育成医療、補装具、児童補装具、高額障害福祉サービス費、短期入所、生活介護、共同生活援助、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、施設入所支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護・行動援護、療養介護医療、計画相談支援、就労定着支援)				障害者総合支援法に定める以下の様な障害福祉サービスを提供する。 身体障害者更生医療費支給、育成医療費支給、補装具給付、児童補装具給付、高額障害福祉サービス費支給、短期入所給付、生活介護給付、共同生活介護・共同生活援助給付、療養介護給付、自立訓練給付、就労移行支援給付、就労継続支援給付、施設入所支援給付、居宅介護・重度訪問介護、同行援護・行動援護給付、療養介護医療費支給、計画相談支援給付、就労定着支援給付、自立生活援助給付、就労選択支援給付。				障害者総合支援法に定める以下の様な障害福祉サービスを提供する。 身体障害者更生医療費支給、育成医療費支給、補装具給付、児童補装具給付、高額障害福祉サービス費支給、短期入所給付、生活介護給付、共同生活介護・共同生活援助給付、療養介護給付、自立訓練給付、就労移行支援給付、就労継続支援給付、施設入所支援給付、居宅介護・重度訪問介護、同行援護・行動援護給付、療養介護医療費支給、計画相談支援給付、就労定着支援給付、自立生活援助給付、就労選択支援給付。				障害者総合支援法に定める以下の様な障害福祉サービスを提供する。 身体障害者更生医療費支給、育成医療費支給、補装具給付、児童補装具給付、高額障害福祉サービス費支給、短期入所給付、生活介護給付、共同生活介護・共同生活援助給付、療養介護給付、自立訓練給付、就労移行支援給付、就労継続支援給付、施設入所支援給付、居宅介護・重度訪問介護、同行援護・行動援護給付、療養介護医療費支給、計画相談支援給付、就労定着支援給付、自立生活援助給付、就労選択支援給付。							
-障害福祉サービス支給決定者数：799人 -訪問系サービス月平均利用時間数/月平均利用者数(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護) 4,777時間/ 248人 -日中活動系サービス月平均利用者数(生活介護、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援) 559人				-障害福祉サービス支給決定者数：799人 -訪問系サービス月平均利用時間数/月平均利用者数(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護) 4,777時間/ 248人 -日中活動系サービス月平均利用者数(生活介護、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援) 559人				-障害福祉サービス支給決定者数：799人 -訪問系サービス月平均利用時間数/月平均利用者数(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護) 4,777時間/ 248人 -日中活動系サービス月平均利用者数(生活介護、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援) 559人				-障害福祉サービス支給決定者数：799人 -訪問系サービス月平均利用時間数/月平均利用者数(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護) 4,777時間/ 248人 -日中活動系サービス月平均利用者数(生活介護、療養介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援) 559人							
事業の財源				事業の財源				事業の財源				事業の財源							
決算額		2,163,013千円		国庫支出金		1,099,277千円		国庫支出金		1,178,056千円		国庫支出金		1,306,728千円		国庫支出金		1,306,728千円	
				府支出金		543,798千円		府支出金		589,028千円		府支出金		653,364千円		府支出金		653,364千円	
				市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円	
				その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円	
決算書ページ		206ページ		一般財源		519,938千円		予算書ページ		198ページ		一般財源		590,686千円		当初予算書ページ		192ページ	
職員数/人件費		正職員 3.88人		正職員以外の その他職員 0.00人		35,095千円		事業に関連するSDGs		3 4 8 10		補正予算書ページ		-		方向性			

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容		<成果・課題> 障害のある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付を行い、日中活動系サービスにおいては、就労移行支援、就労継続支援等、障害のある人の就労機会の拡大を図った。今後も利用者の増加が見込まれるため、事業所とも連携を図り、円滑なサービスの提供ができるよう、適正な運営が必要である。		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
Check 3				<改善内容> 事業所に対して、適正な運営や支援の質の向上を図るため、事業所連絡会とも連携し、情報共有を図る。また、令和7年度に施行される就労選択支援については、円滑な事業開始により、障害のある人の就労支援の充実に図る。		事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
						1 現状維持 ○		今後も継続して、障害者総合支援法に定める障害福祉サービスの給付を行い、障害のある人の生活や就労支援により、その人らしい自立生活を促進する。					
						2 見直して継続							
						重点化							
						手段改善							
						効率化(コストダウン)							
						規模縮小							
						事業統合							
						3 休止・廃止							
						4 完了							



第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	総合	『しくみ』をつくる・運営する	施策に関連するSDGs		主な取組							
施策	20	協働・コミュニティ				①市民参画・協働の推進 ◇パブリックコメント制度や審議会・委員会への市民公募制度、またワークショップの開催等、市民がより市政に参画しやすい環境づくりを推進します。 ◇市民、行政共に、市民協働の理解や参画が進むよう、協働の仕組の充実や情報提供を行います。 ◇NPO団体等の設立や運営について、情報提供等の支援を行い、NPO団体や民間団体と連携してまちづくりを行います。						
目指すまちの姿	地域住民がコミュニティで気軽に集い、交流と助け合いがあるまち 地域コミュニティ機能の低下や市民ニーズの多様化・高度化が進んでおり、個人の努力や行政だけの取組ではなく、あらゆる分野で市民、地域、企業、団体等、多様な主体と行政が気軽に集い、交流する場があり、助け合うことができる協働によるまちづくりを推進します。					②地域コミュニティづくりの推進 ◇地域コミュニティ活動の場を提供し、組織間の交流や連携を図るため、取組を支援します。 ◇地域コミュニティ活動を活性化するため、地域を支える人材の育成と確保に努めます。 ◇地域コミュニティの様々な課題を解決するために、コミュニティビジネスの取組を支援します。						
施策に関する成果指標	指標項目		基準値 (R3)	目標値 (R14)		備考						
	市民公益活動団体数		62団体	80団体		泉南市HPIに掲載する市民公益活動団体数とする。						
	進捗状況											
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考
	目標	64	66	68	70	72	74	76	78	79	80	
実績	63	62										
達成率	98.4%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
達成度	A	A										
掲載事業一覧【所管部局】					所管部局評価							
総合-20-① 市民協働推進事業【行政経営部】 総合-20-② ボランティア・NPO促進事業【行政経営部】 総合-20-② 市民交流センター管理運営事業【行政経営部】												

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 〃〃 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 20 協働・コミュニティ	泉南市市民協働推進指針	新規		担当課名	政策推進課	指標名	市民公益活動団体数										備考		
○ 主な取組 ① 市民参画・協働の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 市民協働推進事業		ソフト	○	予算	2	1	9	目標	64	66	68	70	72	74	76	78	79	80	団体
<事業概要> 泉南市自治基本条例に基づき、住民自治の観点から、市民の自主性、自立性を高めながら、市民と行政が協働して自立したまちづくりを実現するため、泉南市市民協働推進指針を基に市民協働の仕組みづくりを構築する。		ハード		細目	06-市民協働推進事業				実績	63	62								
		市単独	○	(関係法令・市条例等)				達成率	98.4%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		泉南市自治基本条例				達成度	A	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1. 市民協働推進事業 ・市民まちづくりワークショップを実施した。(全3回延べ62人参加) ・市ウェブサイト上で市民公益活動団体の情報提供を行った。(令和5年度63団体→令和5年度62団体) ・市民協働推進事業については、予算・講師日程について調整ができず、実施することができなかった。(0回)				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降							
	○市民協働啓発講座の実施 ○タウンミーティングの実施 ・中学校区単位のエリアで、タウンミーティングを実施。				○市民協働啓発講座の実施 ○タウンミーティングの実施 ・ワークショップ形式のタウンミーティングを実施。				○市民協働啓発講座の実施 ○タウンミーティングの実施 ・ワークショップ形式のタウンミーティングを実施。				○市民協働啓発講座の実施 ○タウンミーティングの実施 ・ワークショップ形式のタウンミーティングを実施。							
事業の財源	決算額	2,438千円	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	2,253千円	予算額	731千円	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円
	決算書ページ	165ページ	一般財源	185千円	予算書ページ	149ページ	一般財源	433千円	当初予算書ページ	146ページ	一般財源	731千円	補正予算書ページ	116ページ	方向性					
職員数/人件費	正職員	0.20人	正職員以外の その他職員	0.00人	1,809千円	事業に関連するSDGs	 													

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> 令和6年度の市民協働啓発講座については、講師選定に調整が出来ず、開催することができなかった。市民協働に関する活動を行っている組織などの情報がまだまだ少なく、講師謝礼等の予算面も含めて調査の上、実施する。  市民まちづくりワークショップについては、初めての取り組みであったことから、募集や周知などの様々な課題があったが、開催する事で、市政・まちづくりに非常に強い関心を持った市民の方が居られたことから、引き続き開催する事とした。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考
	Check 3	<改善内容> 市民協働啓発講座については、テーマ選定・講師依頼スケジュールの見直しを行う。  市民まちづくりワークショップについては、市民が集まり意見交換を行う場であることから、庁内の様々な事業について調査を行い、ワークショップの手法で実施するのであれば、課の所管事業に関わらず部を横断して開催する様なテーマで開催する方向で検討していく。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容				
			1 現状維持	○ 市民協働啓発講座については令和7年度の結果を踏まえ、引き続き実施する。				
			2 見直し継続	タウンミーティングについては次年度以降も実施する方向。次年度以降の実施方法については参加者アンケートを踏まえ、時間・場所などの開催方法について、より参加者のニーズに応えるべく検討していく。				
			重点化					
			手段改善					
			効率化(コストダウン)					
			規模縮小					
			事業統合					
			3 休止・廃止					
			4 完了					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 〇〇 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン 等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 20 協働・コミュニティ	泉南市人権行政基本方針	新規		担当課名	人権推進課					指標名 市民交流センターの利用者										備考		
○ 主な取組 ② 地域コミュニティづくりの推進	泉南市人権行政推進プラン	継続	○	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 市民交流センター管理運営事業		ソフト	○	款項目	2	1	13	目標値	目標	11,100	11,150	11,150	11,160	11,160	11,170	11,170	11,180	11,180	11,200	人		
<事業概要> 市民交流センターの利用者間の繋がりを深め、地域のコミュニティの場として充実を図る。		ハード	○	細目	02-市民交流センター管理運営事業					実績	14,096	13,974										
		市単独		(関係法令・市条例等)					達成率	127.0%	125.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		泉南市人権尊重のまちづくり条例					達成度	A	A													

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	市民交流センター開館日：月～金 9時～21時（土～17時半） 貸館業務：利用者13,974人 ふれあいだより発行（毎月1回600部）				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	1. 今後の館の利用方針やあり方を検討するため、おしゃべり会を立ち上げ、館利用者と現状の課題等について話し合いを行った。 2. 貸館・講座などの来館する利用者の安全・安心な利用を図るとともに、市民交流センター内の清掃、設備などの維持管理を行った。 ゴミ収集・電気工作物保安管理・消防設備点検・防火対策物定期点検・夜間管理業務委託料 トイレ改修等修繕料、エアコンの移設等				1. 今後の館利用方針の検討 ・新たなコミュニティ活動の実施 ・運営方針等についての検討 2. 施設の維持管理 ・小規模の修繕				1. 今後の館利用方針の検討 ・新たなコミュニティ活動の実施 ・運営方針等についての検討 2. 施設の維持管理 ・エレベーター導入の検討 ・小規模の修繕				1. 今後の館利用方針の検討 ・新たなコミュニティ活動の実施 ・運営方針等についての検討 2. 施設の維持管理 ・小規模の修繕			
事業の財源	決算額				予算額				予算額				当初予算額			
	6,439千円				5,889千円				6,053千円				5,337千円			
決算書ページ 177ページ				予算書ページ 164ページ				当初予算書ページ 160ページ				修正予算書ページ -				
職員数/人件費				事業に関するSDGs				方向性								
正職員 0.39人 正職員以外のその他職員 0.30人 4,584千円				3 持続可能な開発目標												

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 来館者数の増加を目指し、地域住民や利用団体との連携により、目標以上の市民等に当館を利用いただくことができた。 また、エアコンの移設を4部屋で行うことができ、利用者にも快適に利用していただくことができた。 当館にはエレベーターがないため、階段の昇降に不自由を感じる利用者も多く、2階大会議室の利用から、1階の和室に変更する団体もあった。 あわせて、通常のセンター管理業務についても、各業務を滞りなく実施することができた。 引き続き、さまざまな人権啓発・地域コミュニティの活動拠点として利用者数を増やす取組を継続する必要がある。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
			<改善内容> エレベーター設備がないため、2階の貸室使用に不便を感じる利用者が多いため、できるだけ1階のスペースを有効に活用し、可能な限り創意工夫を凝らし、安全・安心に利用していただけるよう取り組んでいく。 また今後の市民交流センターのあり方等について検討していくために、引き続き利用団体の方々や地域住民等との話し合いを通じて、利用者や市民ニーズを把握するなどし、公共施設等個別施設計画で記載した実施計画を策定する。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容		
		1 現状維持 ○		公共施設等個別施設計画では、令和7年度末までに隣保館機能の今後のあり方を検討した実施計画を策定し、その後は他の施設との複合化や、現状のセンターの今後についても検討を行う。			
		2 見直しで継続		重点化			
				手段改善			
				効率化(コストダウン)			
				規模縮小			
				事業統合			
				3 休止・廃止			
				4 完了			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 〃〃 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標										
○ 施策 20 協働・コミュニティ	泉南市市民協働推進指針	新規		担当課名	政策推進課	指標名 市民公益活動団体数										備考
○ 主な取組 ② 地域コミュニティづくりの推進		継続	○	予算	会計名	R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位										
事務事業名 ボランティア・NPO促進事業		ソフト	○		款項目	2 1 9	目標	64 66 68 70 72 74 76 78 79 80 団体								
<事業概要> 地域・社会の様々な課題を解決するため、市民ボランティア団体、NPO法人などの市民公益活動団体の活動を促進するとともに大阪府から事務移譲を受けたNPO法人の設立認証に関する事務を行う。		ハード		細目	08-ボランティア・NPO促進事業	実績	63 62									
		市単独	○	(関係法令・市条例等)		達成率	98.4% 93.9% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%									
				泉南市自治基本条例		達成度	A A									

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
	市内で活動している市民ボランティア団体、NPO法人などの市民公益活動団体に関する情報や市民と行政との協働事業の一覧を市ウェブサイトに掲載し、市民への情報提供を行う。 活動支援として、市民協働推進事業との合同事業として「市民協働啓発講座」の開催を行う。				市内で活動している市民ボランティア団体、NPO法人などの市民公益活動団体に関する情報や市民と行政との協働事業の一覧を市ウェブサイトに掲載し、市民への情報提供を行う。 活動支援として、市民協働推進事業との合同事業として「市民協働啓発講座」の開催を行う。				市内で活動している市民ボランティア団体、NPO法人などの市民公益活動団体に関する情報や市民と行政との協働事業の一覧を市ウェブサイトに掲載し、市民への情報提供を行う。 活動支援として、市民協働推進事業との合同事業として「市民協働啓発講座」の開催を行う。			
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円			
	25千円	府支出金	25千円	133千円	府支出金	133千円	133千円	府支出金	133千円			
		市債	0千円	0千円	市債	0千円	0千円	市債	0千円			
		其他	0千円	0千円	其他	0千円	0千円	其他	0千円			
	決算書ページ	165ページ	一般財源	0千円	予算書ページ	150ページ	一般財源	0千円	当初予算書ページ	146ページ	一般財源	0千円
職員数/人件費	正職員	0.20人	正職員以外の 其他職員	0.00人	1,809千円	事業に関連するSDGs	方向性					

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> NPO法人への法人運営業務(書類提出等)について、書類提出時に指導・相談を行う機会が増えている。 所轄庁への設立相談を経ずに、法人設立を行う法人が増えており、設立後の法人運営に関する業務を把握できていないケースがあり、法人へ来庁を求めることで、法人側への負担が増えている。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	Check 3	<改善内容> 引き続き、法人への指導・相談業務を行う	引き続き、法人への指導・相談業務を行う	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
				1 現状維持	引き続き、法人への指導・相談業務を行う	
				2 見直して継続		
				重点化		
				手段改善		
				効率化(コストダウン)		
				規模縮小		
				事業統合		
				3 休止・廃止		
				4 完了		

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	総合	『しくみ』をつくる・運営する	施策に関連するSDGs										①インナープロモーションの推進	
施策	21	シティプロモーション												◇市民が自らまちの魅力に気づき、シビックプライドを醸成するイベント等に取り組みます。 ◇様々な媒体を活用し、市民がまちの魅力に気づくことができる情報発信に取り組みます。
目指すまちの姿	市民がまちへの愛着や誇りを持ち、魅力にあふれ、持続的に発展していくまち												②アウタープロモーションの推進	
目指すまちの姿	市民のまちへの愛着や誇り(シビックプライド等)を醸成するとともに、市内外の人々が定住したいと思える魅力を高め、効果的に発信することで「選ばれるまち」として持続的に発展していくことができるよう、シティプロモーションの充実に取り組みます。													◇市外への情報発信を強化することで本市のブランドイメージを定着させ、まちの総体的な価値を高めます。 ◇誘客連携イベント等によってにぎわい(関係人口・交流人口)を生み出し、認知度を向上させ、経済活動の活性化を促します。
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)					目標値(R14)					備考	主な取組 ※第6次泉南市総合計画にかかる市民意識調査より『住み続けたい』と回答した人の割合
	定住意向		64%					67%						
	進捗状況													
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考		
	目標	64.4	64.4	64.4	64.4	64.4	64.4	64.4	64.4	64.4	66.9			
実績	—	53.0									今後、DXの推進等により簡便に市民意識調査が実施できるようになった場合、年次ごとの目標値を設定する。			
達成率	—	82.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
達成度	—	A												
掲載事業一覧【所管部局】													所管部局評価	
総合-21-① 広報紙等作成発行事業【成長戦略室】 総合-21-①、② ウェブサイト等運営管理事業【成長戦略室】 総合-21-② シティプロモーション推進事業【成長戦略室】														

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 〓〓 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン 等	事業区分			事務事業に関する活動指標																		
○ 施策 21 シティブロモーション	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	ふるさと戦略課					指標名 「広報せんなん」に関するアンケート調査(広報紙など市から提供される情報に満足している市民の割合)										備考			
○ 主な取組 ① インナープロモーションの推進		継続	○	予算	会計名	一般会計					R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	・令和6年度から指標を把握できるアンケート調査を実施する。 ・数値については2年目以降実績に応じて見直す。	
事務事業名 広報紙等作成発行事業		ソフト	○		款項目	2	1	3	目標値	実績	-	34											
<事業概要> 広報紙発行規則に基づき、月に1回「広報せんなん」を配布する。 広報紙を通して市政情報を広く市民の方に知ってもらう。		ハード		細目	01-広報紙等作成発行事業					達成率	-	42.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
		市単独	○	(関係法令・市条例等)					達成度	-	C												
		泉南市広報紙発行規則、泉南市広報紙発行規程																					

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降						
	1 広報紙等作成発行事業 ・「広報せんなん」を通して、市民にまちへの愛着や誇りの醸成に繋げるため、令和6年5月号から人やモノにスポットを当てた特集記事を掲載した。 ・「広報せんなん」を広く周知させるため、公共施設だけでなくショッピングモール等への配架を実施した。 ・内容やレイアウトの工夫を図り、ページ数をR6の28ページから24ページに4ページ削減した。またその削減効果をもって、読みやすい広報紙とするため、カラーページを現行の2ページから8ページに増やし、他のページを白黒の1色から2色印刷とした。 ・市政に対する関心や市への愛着を図るため、「広報せんなん」に関するアンケート調査をR7.2に実施し、広報紙など市から提供される情報に満足している市民の割合を把握した。				1 広報紙等作成発行事業 ・「広報せんなん」を通して、市民にまちへの愛着や誇りを持ってもらうため、毎月「ひと」「モノ」「コト」に焦点を当てた特集記事を掲載する。 ・年に一度「広報せんなん」に関するアンケート調査を実施し、広報紙など市から提供される情報に満足している市民の割合を把握することで、市政に対する関心度や愛着度の指標とする。 ・前年度のアンケート調査の結果を元に視覚的な魅力を高めるため、QRコードを多用するなどのレイアウトの工夫や、読みやすさの工夫を行い、市民の意見を広報紙へ反映させていく。				1 広報紙等作成発行事業 ・「広報せんなん」を通して、市民にまちへの愛着や誇りを持ってもらうため、毎月「ひと」「モノ」「コト」に焦点を当てた特集記事を掲載する。 ・年に一度「広報せんなん」に関するアンケート調査を実施し、広報紙など市から提供される情報に満足している市民の割合を把握することで、市政に対する関心度や愛着度の指標とする。 ・前年度のアンケート調査の結果を可能な範囲で広報紙へ反映させていく。				1 広報紙等作成発行事業 ・「広報せんなん」を通して、市民にまちへの愛着や誇りを持ってもらうため、毎月「ひと」「モノ」「コト」に焦点を当てた特集記事を掲載する。 ・年に一度「広報せんなん」に関するアンケート調査を実施し、広報紙など市から提供される情報に満足している市民の割合を把握することで、市政に対する関心度や愛着度の指標とする。 ・前年度のアンケート調査の結果を可能な範囲で広報紙へ反映させていく。		
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	方向性					
	府支出金	0千円	府支出金	0千円	府支出金	0千円	府支出金	0千円							
	23,080千円	市債	0千円	24,469千円	市債	0千円	14,725千円	市債	0千円						
	その他	2,036千円	その他	13,422千円	その他	2,028千円	その他	2,028千円							
	決算書ページ	154ページ	一般財源	21,044千円	予算書ページ	137ページ	一般財源	11,047千円	当初予算書ページ	135ページ	一般財源	12,697千円			
職員数/人件費	正職員	0.50人	正職員以外の その他職員	0.00人	4,523千円	事業に関連するSDGs									

評価

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題> ・広報紙を毎月読んでいる割合は71%と高い数値であり、認知度は高いことが把握できた。 ・特集記事についても新着ニュースや情報ボックス、令和5年度から実施したイベントカレンダーと併せよく読まれていることが把握できた。 ・読みやすさについては、「読みやすい」と「まあまあ読みやすい」を合わせると75%となるが、読みにくいという意見もあるため、工夫・改善が必要である。 ・満足度については、「満足している」が34%、「どちらでもない」が54%、「満足していない」が12%の結果となった。 ・満足度の向上のため、「満足していない」の主な理由である「欲しい情報が見つからない」を解消するための工夫・改善が必要である。	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組	備考
	Check 3	<改善内容> ・「見つけづらさ」を解消するために、文字量を可能な限り削減し、イラストや二次元コードを多用する等、紙面に余裕を持たせ、見やすさ・読みやすさの向上を目指す。 ・「広報せんなん」に関するアンケート調査を実施し、市から発信される情報に対する市民の反応を把握し、今後の広報紙作成に反映させる。	事業の方向性	事業の方向性と取組の内容	
			1 現状維持	・市民の関心・興味がある情報や市から発信しなければならない情報など広報紙を通して、様々な情報を提供することで、市民の「泉南市」への愛着やシビックプライド等の醸成につながる。	
			2 見直して継続	・引き続き泉南市に関連するヒトやモノにスポットを当てた特集記事を掲載し、本市の新たな魅力を発信することで満足度の向上を目指す。	
			重点化		
			手段改善	○	
			効率化(コストダウン)		
			規模縮小		
			事業統合		
			3 休止・廃止		
			4 完了		

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 21	『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標																	
○ 施策	21 シティプロモーション	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	ふるさと戦略課				指標名 泉南市ウェブサイト閲覧件数										備考			
○ 主な取組	① インナープロモーションの推進 ② アウタープロモーションの推進		継続	○	会計名	一般会計				目標	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名	ウェブサイト等運営管理事業		ソフト	○	予算	款項目	2	1	3	実績	600,000	600,000	600,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	件	
<事業概要>	広報ツールである市ウェブサイトの運営管理や、SNSツールを活用し、市政情報を広く市民の方知ってもらう。		ハード			細目	02-ウェブサイト等運営管理事業				達成率	85.6%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
			市単独	○		(関係法令・市条例等)				達成度	A	A											
			泉南市公式 SNS 運用方針																				

令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	令和7年度(令和7年3月)			令和8年度			令和9年度以降						
	1 ウェブサイト運営管理事業 ・市政情報を集約しているウェブサイトについて、随時更新を行い、常に最新情報の発信に努めた。 ・災害時に緊急情報を迅速に提供できるよう防災アプリとの連携を行った。 ・支障なく円滑に情報発信が出来るよう、また容易に閲覧が出来るよう維持管理を行った。 2 SNS運営管理事業 ・広報紙や市ウェブサイトと連動し、市の施策やイベント、また市政に関わる情報を発信した。 ・市公式LINEで必要な情報が容易に入手できるようなLINEの機能拡張を行った。 ・各種SNSの登録者数を増やす取組を行った。 X: 763(R5)→812(R6) Facebook: 1,215(R5)→1,277(R6) LINE: 17,902(R5)→18,665(R6) Instagram: 793(R5)→1,106(R6)			1 ウェブサイト運営管理事業 ・市政の見える化を推進し、市政への信頼・関心を高め、市政への参画、協働を促進する。 ・市の施策や泉南市の魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、泉南市への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導を図る。 2 SNS運営管理事業 ・X(旧ツイッター)・フェイスブック、LINE、インスタグラムによる情報発信を行う。 ・機能拡張後の市公式LINEをイベント等でPRし、登録者数の増加に努め、積極的に情報発信を行う。 ・広報紙や市ウェブサイトとの連携を強化し、市の施策や市政に関わる情報をタイムリーにわかりやすく発信していく。			1 ウェブサイト運営管理事業 ・市政の見える化を推進し、市政への信頼・関心を高め、市政への参画、協働を促進する。 ・市の施策や泉南市の魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、泉南市への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導を図る。 2 SNS運営管理事業 ・X(旧ツイッター)・フェイスブック、LINE、インスタグラムによる情報発信を行う。 ・機能拡張後の市公式LINEをイベント等でPRし、登録者数の増加に努め、積極的に情報発信を行う。 ・広報紙や市ウェブサイトとの連携を強化し、市の施策や市政に関わる情報をタイムリーにわかりやすく発信していく。			1 ウェブサイト運営管理事業 ・市政の見える化を推進し、市政への信頼・関心を高め、市政への参画、協働を促進する。 ・市の施策や泉南市の魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、泉南市への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導を図る。 2 SNS運営管理事業 ・X(旧ツイッター)・フェイスブック、LINE、インスタグラムによる情報発信を行う。 ・機能拡張後の市公式LINEをイベント等でPRし、登録者数の増加に努め、積極的に情報発信を行う。 ・広報紙や市ウェブサイトとの連携を強化し、市の施策や市政に関わる情報をタイムリーにわかりやすく発信していく。			
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	
		府支出金	0千円		府支出金	0千円		府支出金	0千円		府支出金	0千円	
	3,698千円	市債	0千円	3,069千円	市債	0千円	3,069千円	市債	0千円		市債	0千円	
		その他	2,600千円		その他	1,320千円		その他	1,320千円		その他	1,320千円	
	決算書ページ	155ページ	一般財源	1,098千円	予算書ページ	138ページ	一般財源	1,749千円	当初予算書ページ	135ページ	一般財源	1,749千円	
職員数/人件費	正職員	0.50人	正職員以外の その他職員	0.00人	4,523千円	事業に関連するSDGs		事業に関連するSDGs		事業に関連するSDGs		事業に関連するSDGs	
	評価											方向性	

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<成果・課題>	令和7年度の改善の取組	Action 4	令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考
	・常にウェブサイトの更新を行い新着情報や募集情報、イベントカレンダーやショートカット設定など市政情報が広く市民の目に触れる機会を増やした。 ・各種SNSの特徴や対象者を考慮した情報発信を行った。 ・ウェブサイトの閲覧者数や各種SNSのフォロワー・登録者数等を獲得していくことが課題である。	<改善内容> ・ウェブサイトの閲覧者数を得るため、常に最新情報を発信し、また広報せんなんにおいても二次元コードを多用しウェブサイトへの誘導を促す。 ・各種SNSのフォロワー数を増やすために市主催のイベント等において周知啓発し、また可能な範囲でノベルティを用いた獲得を目指す。 ・今後も引き続き本市への関心や誇りの醸成につなげるためウェブサイトや各種SNSの特性を生かした情報発信を行う。	1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 ・ウェブサイトや各種SNSを活用し、市の施策や魅力を積極的に発信し、本市への関心や愛着・誇りの醸成を促進する。		
Check 3						

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 21	『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン 等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策	21 シティプロモーション	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	プロモーション戦略課	指標名 ノベルティグッズ配布率										備考			
○ 主な取組	② アウタープロモーションの推進		継続	○	会計名	一般会計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	配布数/作成数		
事務事業名	シティプロモーション推進事業		ソフト	○	予算	款項目	2	1	9	目標	60.0	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0		80.0	%
<事業概要>	誘客連携イベント等によってにぎわい(関係人口・交流人口)を生み出し、認知度を向上させ、経済活動の活性化を促します。また、民間企業と連携し、地域課題の解決、地域の活性化を推進します。		ハード			細目	16-シティプロモーション推進事業			実績	65.0	66.9								
			市単独	○			(関係法令・市条例等)			達成率	108.3%	111.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
										達成度	—	A								

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
<b>主な事業内容</b> 1. グッズ制作 ・ドリップコーヒー 市内事業者と連携し、ダバオ産コーヒー豆を活用した・チョコレート ・レトルトカレー 市内事業者と連携したダバオ産カカオ豆を活用した ・オリジナルカレー 市内事業者と連携した泉南市特産品を活用した第3弾となる泉南市オリジナルカレー ・いとやのタオル ・えんもんせんなんもんプレミアム認定事業者とのコラボ商品 ・ぬいぐるみ 前回好評のため発売となって泉南無事館ぬいぐるみをサイズを小さくして製造 2. 着ぐるみ作成 エアータブ2体制作 3. 観光パンフレット制作 日本語版と英語版を制作				<b>令和7年度(令和7年3月)</b> 1. 誘客連携グッズ作成事業 ・活用実績を踏まえ、よりシティプロモーションに寄与するえんもんせんなんもんプレミアム等のノベルティグッズの新調、補充を行う 2. 観光プロモーション事業 ・観光パンフレットの活用効果について、場面毎の配布数を把握し、効果検証を行う。				<b>令和8年度</b> 1. 誘客連携グッズ作成事業 ・活用実績を踏まえ、よりシティプロモーションに寄与するえんもんせんなんもんプレミアム等の地産品、市のコンテンツを活用したノベルティグッズの新調、補充を行う 2. 共創プロジェクト推進事業 ・企業版ふるさと納税を活用し、泉南ロングパークやタルイザンビーチ周辺の賑わいを創出する。				<b>令和9年度以降</b> 1. 誘客連携グッズ作成事業 ・活用実績を踏まえ、よりシティプロモーションに寄与するえんもんせんなんもんプレミアム等の地産品、市のコンテンツを活用したノベルティグッズの新調、補充を行う			
<b>事業の財源</b> 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 11,216千円 11,539千円 決算書ページ 168ページ 一般財源 323千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,057千円 2,667千円 予算書ページ 152ページ 一般財源 610千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 13,512千円 14,074千円 当初予算書ページ 149ページ 一般財源 562千円				補正予算書ページ 117ページ 方向性			
<b>職員数/人件費</b> 正職員 1.10人 正職員以外の その他職員 0.00人 9,950千円				事業に関連するSDGs											

令和6年度 事務事業評価			
<b>事務事業の改善内容</b> <成果・課題> 作成したグッズはプロモーションの機会を逃さず、ほぼ活用できた。一部は近隣での活用の機会に留まらず遠方の方にも手に取っていただけるよう、ふるさと納税などへも出品した。 現在、トップセールスの機会やイベントでのプロモーションの機会などに活用できるものは揃っているが、子ども向けに特化したものは少なく、ファミリー向けのイベント時に配布できるものが少ないのが課題である。 Check 3		令和7年度の改善の取組 <改善内容> 令和7年度は、泉南市のオリジナルコーヒーに加え、ピクニックラグやキャラクター館などファミリー層に向けてプロモーションできるものも制作していく。	
		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組	
		事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しで継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了	
		事業の方向性と取組の内容 令和5年度、令和6年度に作成したコーヒーのラベルは現在在庫があるため、引き続き令和8年度も作成できるが、残りのグッズについては、明確にターゲット層を考え、その機会に適したものをプロモーションできるよう作成し、泉南市の魅力発信に努める。	
		備考	


第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 〃〃 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標											
○ 施策 21 シティプロモーション	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	新規		担当課名	ふるさと戦略課	指標名	企業版ふるさと納税寄附額										備考
○ 主な取組 ② アウタープロモーションの推進		継続	○	会計名	一般会計		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 シティプロモーション推進事業(ふるさと戦略課)		ソフト	○	款項目	2 1 9	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	万円		
<事業概要> 活用可能な情報発信ツールを最大限活用し、泉南市の認知度の向上を図り、関心を得ることで地域経済の活性化を促す。 また、企業に対し事業への寄附を募ることで、自主財源を用いての事業実施が可能とし、企業と連携しての持続可能なまちづくりを行う。		ハード		細目	22-シティプロモーション推進事業(ふるさと戦略課)	実績											
		市単独		(関係法令・市条例等)		達成率											
						達成度											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>市HPやSNSを活用してのPR活動</li> <li>各種メディアを活用した泉南市認知度向上のためのPR活動</li> <li>企業版ふるさと納税マッチング会への参加</li> <li>企業へ寄附についての働きかけ及び関係構築</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市HPやSNSを活用してのPR活動</li> <li>各種メディアを活用した泉南市認知度向上のためのPR活動</li> <li>企業版ふるさと納税中間事業者が提供する寄附募集案件への応募</li> <li>企業へ寄附についての働きかけ及び関係構築</li> <li>市の特産品やイベント情報など、市のPRに適したイベントへの出展および広告の実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市HPやSNSを活用してのPR活動</li> <li>各種メディアを活用した泉南市認知度向上のためのPR活動</li> <li>企業版ふるさと納税中間事業者が提供する寄附募集案件への応募</li> <li>企業へ寄附についての働きかけ及び関係構築</li> </ul>			
事業の財源				予算額※				予算額※				予算額※			
決算額				国庫支出金				国庫支出金				国庫支出金			
0千円				府支出金				府支出金				府支出金			
				市債				市債				市債			
				41,137千円				41,684千円				41,636千円			
決算書ページ				一般財源				一般財源				一般財源			
39千円				152ページ				149ページ				48千円			
職員数/人件費				事業に関連するSDGs				当初予算書ページ				117ページ			
正職員 0.00人				正職員以外の その他職員 0.00人				117ページ				※令和8年度シティプロモーション推進事業44,154千円のうち、ふるさと戦略課分を記載。			

令和6年度 事務事業評価													
事務事業の改善内容  Check 3			<成果・課題>			令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考
			<改善内容>			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
			1 現状維持										
			2 見直して継続										
			重点化										
			手段改善										
			効率化(コストダウン)										
			規模縮小										
			事業統合										
			3 休止・廃止										
			4 完了										

第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	総合	『しくみ』をつくる・運営する	施策に関連するSDGs										①情報政策の推進
施策	22	情報政策(DX)											
目指すまちの姿	誰一人取り残さない、デジタルでつながる便利で安全・安心なまち												②デジタルリテラシーの向上
	先端技術をまちづくりに取り入れながら、デジタル人材の育成・確保や、デジタルトランスフォーメーション(DX)を進め、誰一人取り残すことなく、暮らしやすく、便利で安全・安心なデジタル社会の実現に取り組みます。												
施策に関する成果指標	指標項目				基準値(R3)				目標値(R14)		備考		主な取組 ◇市民がデジタルを活用できるようにするための環境整備を進め、デジタルバйдの解消を図ります。 ◇市職員のデジタルリテラシーの向上に向けた教育・研修等を行います。
	オンライン手続利用率				-				65.05%		※地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続(58手続)のオンライン化率		
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	20.00	25.00	30.00	35.00	40.00	45.00	50.00	55.00	60.00	65.05		
	実績	33	35										
達成率	165.0%	140.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】													所管部局評価
総合-22-① 住民情報記録システム事業【行政経営部】 総合-22-①、② 行政LAN事業【行政経営部】													

第6次泉南市総合計画 実施計画


○ 分野別政策 〃〃 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン等	事業区分				事務事業に関する活動指標													
○ 施策 22 情報政策(DX)	泉南市DX推進計画	新規		担当課名	デジタル推進課	指標名	オンライン申請利用者登録件数										備考		
○ 主な取組 ① 情報政策の推進	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 住民情報記録システム事業		ソフト	○	款項目	2 1 10	目標	200	3,000	4,500	4,750	5,000	5,250	5,500	5,750	6,000	6,250	人		
<事業概要> 住民情報記録システムの安定的な運用を図るとともに、標準化標準システムへの移行により、業務効率化及び住民の利便性の向上に取り組む。		ハード	○	細目	03-住民情報記録システム事業	実績	158	4,349											
		市単独		(関係法令・市条例等)				達成率	79.0%	145.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
						達成度	B	A											

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降			
住民情報記録システム事業 ・住民情報記録システムの運用保守 ・標準化システムへの移行検討 ・ガバメントクラウド接続回線及び運用管理補助事業者の調達 ・電子申請システム(スマート申請)の運用 ・かんたん窓口システムの運用(市民課・保険年金課・長寿社会推進課、家庭支援課)				住民情報記録システム事業 ・住民情報記録システムの運用保守 ・標準化標準システムへの移行 ・窓口支援システムの運用保守 ・オンライン申請システムの運用管理 ・ガバメントクラウドの活用				住民情報記録システム事業 ・住民情報記録システムの運用保守 ・特定移行支援システムの進捗管理 ・窓口支援システムの運用保守 ・オンライン申請システムの運用管理 ・ガバメントクラウドの活用 ・サーバー室設置空調機の更新				住民情報記録システム事業 ・住民情報記録システムの運用保守 ・特定移行支援システムの進捗管理 ・窓口支援システムの運用保守 ・オンライン申請システムの運用管理 ・ガバメントクラウドの活用			
事業の財源				予算額				予算額				予算額			
決算額				国庫支出金 16,118千円				国庫支出金 120,359千円				国庫支出金 0千円			
119,263千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円				府支出金 0千円			
				市債 0千円				市債 0千円				市債 0千円			
				其他 0千円				其他 0千円				其他 2,712千円			
決算書ページ 171ページ				一般財源 103,145千円				予算書ページ 156ページ				一般財源 138,318千円			
職員数/人件費				正職員 1.01人 正職員以外の その他職員 0.16人 9,699千円				事業に関連するSDGs				方向性			

令和6年度 事務事業評価									
事務事業の改善内容		令和7年度の改善の取組		Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
<成果・課題> (事業の成果) 住民情報記録システムの安定稼働に努め、住民へのサービス提供及び行政事務の効率化に寄与した。 1 住民情報記録システム基幹部の運用管理 2 自治体中間サーバーの整備・運用 3 情報連携システムの運用 4 かんたん窓口システムの運用 (課題) 戸籍システム及び障害福祉システムについて、現行ベンダのリソース不足により、目標期間である令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が不可能となった。		<改善内容> 標準化の目標である令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が困難なシステムについては、政府が移行経費を含めて令和12年度末まで延長して支援する特定移行支援システムの枠組みを活用し、移行完了までの間、過渡期連携を行う必要がある。		1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性 事業の方向性と取組の内容 ガバメントクラウド環境に構築した標準準拠システムの運用管理を行い、システムの安定的かつ効率的な運営を図る。 また、特定移行支援システムの枠組みで国の延長支援を受けることとなったシステムとの過渡期連携を行う。			
Check 3									



第6次泉南市総合計画 施策の概要

分野別政策	総合	『しくみ』をつくる・運営する	施策に関連するSDGs										主な取組
施策	23	行財政運営											
目指すまちの姿	持続可能で安定した行政サービスを受けられるまち 安定的な財源確保や、効率的・効果的な行財政運営に努めるとともに、近隣市町との連携を検討しながら、行政の広域化に取り組むなど、持続可能で安定した行政サービスを提供します。												<p>②健全な財政運営</p> <p>◇市税をはじめとする多様な自主財源による歳入確保を図り、一方でファシリティマネジメントの推進等、効果的・効率的な歳出に努めるなど、戦略的な財政運営を図ります。                  ◇財政運営について市民の理解を得るため、わかりやすい財政状況の公表に努めます。</p>
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)					目標値(R14)					備考
	経常収支比率(過去3年間の平均値)		96%					95.0%未満					
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	95.3	95.3	95.2	95.2	95.1	95.1	95.1	95.0	95.0	94.9		
	実績	97.3	99.1										
達成率	97.9%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
施策に関する成果指標	指標項目		基準値(R3)					目標値(R14)					備考
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)		69.6%					大阪府平均以上					大阪府内市町村の平均値(前年度)を目標値とする(令和5年度府内市町村平均値:65.4%)
	進捗状況												
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	備考	
	目標	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	大阪府内市町村の平均値(前年度)を目標値とする(各年度の実績値が公表されるまでは、暫定的に前年度の数値を目標値とする。)	
	実績	71.8	70.2										
達成率	91.1%	89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
達成度	A	A											
掲載事業一覧【所管部局】												所管部局評価	
総合-23-① 人事管理・給与支給事業【行政経営部】 総合-23-① 職員研修事業【行政経営部】 総合-23-② 財政運営事務事業【総務部】 総合-23-② ファシリティマネジメント推進事業【公共施設再編室】 総合-23-② ふるさと寄附推進事業【成長戦略室】 総合-23-② 公民連携推進事業【成長戦略室】													

第6次泉南市総合計画 実施計画


○ 分野別政策 〃〃 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン 等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 23 行財政運営	泉南市人材育成基本方針	新規		担当課名	秘書人事課		指標名 人事評価業績目標達成率											備考		
○ 主な取組 ① 組織の適正化と人材の育成		継続	○	予算	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位		
事務事業名 人事管理・給与支給事業		ソフト	○		款項目	2	1	2	目標	60	62	64	66	68	70	72	74	76		78
<事業概要> 職員の意欲と能力を最大限に引き出す人事制度の効果的な運用を推進するため、人材育成基本方針(令和5年4月改定)に基づき、人材の獲得、育成を進める。また、効果的・効率的な職員体制の構築に向けて、業務内容を精査するとともに、必要な人材の配置をすることにより、最適な職員定数の設定と職員配置に取り組む。		ハード		細目	02-人事管理・給与支給事業		実績	66	69											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)			達成率	109.8%	111.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		地方公務員法						達成度	A	A										

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 (人事評価制度の改正) ・新たに導入した人事評価システムの運用を開始した。より適正な評価につながるよう評価者を管理職から監督職へ変更した。 (人事評価システムの活用) ・新たに導入した人事評価システムを自己申告制度にも利用し、昇任や人事異動と連動させる等人材育成へ活用するためのデータを蓄積した。 (人事給与システムの検討) ・業務効率化を目指し、人事給与システムの見直しについて検討した。				令和7年度(令和7年3月) ●人事評価制度の定着と適切な運用を進める ●職員の能力に応じたより適切な処遇を実現するため、適切な人事配置を進める ●人材育成基本方針に基づき、制度の運用を進める ●人材情報のシステムでの一元管理を進めるとともに、組織の最適化や配置転換を行い組織全体のパフォーマンスの向上を図る ●新たな人事給与システムの導入に向けた検討				令和8年度 ●人事評価制度の定着と適切な運用を進める ●職員の能力に応じたより適切な処遇を実現するため、適切な人事配置を進める ●人材育成基本方針に基づき、制度の運用を進める ●人材情報のシステムでの一元管理を進めるとともに、組織の最適化や配置転換を行い組織全体のパフォーマンスの向上を図る ●人事給与システムに庶務機能を追加した上で、更新を行う				令和9年度以降 ●人事評価制度の定着と適切な運用を進める ●職員の能力に応じたより適切な処遇を実現するため、適切な人事配置を進めるだけでなく、人事評価の結果を昇給にも反映する ●人材育成基本方針に基づき、制度の運用を進める ●人材情報のシステムでの一元管理を進めるとともに、組織の最適化や配置転換を行い組織全体のパフォーマンスの向上を図る ●新たな人事給与システムを用い、業務の効率化を図る			
事業の財源 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 250千円 14,234千円 決算書ページ 153ページ 一般財源 13,984千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 11,450千円 予算書ページ 136ページ 一般財源 11,450千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 16,304千円 当初予算書ページ 133ページ 一般財源 16,304千円 補正予算書ページ -				方向性			
職員数/人件費 正職員 5.00人 正職員以外の その他職員 2.00人 35,058千円				事業に関連するSDGs											

令和6年度 事務事業評価									
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 新しい人事評価システムを導入し、人事評価の運用を進めるとともに、適正な人員配置や人材育成へ活用するためのデータ蓄積に着手することができた。今度も本システムを利用し、様々なデータ蓄積を行っている。 業務の効率化を図るため人事給与システムの見直しについて検討を行ったが、アウトソーシングを検討するまで至らなかった。		令和7年度の改善の取組 <改善内容> 人事評価システムを人事評価や自己申告だけでなく、職員アンケートの機能を利用するなど、適正な人員配置や人材育成に活用できるようなデータの蓄積に取り組む。 あわせて、部長級による組織検討会議を実施し、部内での課題抽出、業務改善等の意見を集約し、組織・業務の改善を検討する。 人事給与システムについては、アウトソーシングも含め、今後のあり方について検討する。		Action 4 令和8年度以降の事業の方向性と取組		備考	
				事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了		事業の方向性と取組の内容 人事評価システムを人事評価や自己申告だけでなく、職員アンケートの機能を利用するなど、適正な人員配置や人材育成に活用できるようなデータの蓄積に取り組む。 あわせて、部長級による組織検討会議を実施し、部内での課題抽出、業務改善等の意見を集約し、組織・業務の改善を検討する。			

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 <small>※※</small> 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策 23 行財政運営	泉南市人材育成基本方針	新規		担当課名	秘書人事課		指標名	研修後のパフォーマンスに対する上司等の評価										備考		
○ 主な取組 ① 組織の適正化と人材の育成	泉南市職員研修計画	継続	○	会計名	一般会計		目標準	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	フォローアップアンケートの実施にまで至らなかったため、年度と同じ指標とする。	
事務事業名 職員研修事業		ソフト	○	款項目	2	1	2	目標	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		%
<事業概要> 泉南市人材育成基本方針に基づき、職階や経験年数、行政課題等に応じた研修を実施するほか、職場研修への支援、自主的な学びの機会の確保といった多様な形式・手法を活用しながら、自ら考え、行動できる自律型の職員の育成、高い能力を有した幹部職員の安定的な確保・育成及び組織力向上に取り組む。		ハード		細目	03-職員研修事業		実績	80	80											
		市単独	○	(関係法令・市条例等)		達成率	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
				地方公務員法		達成度	A	A												

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																																			
主な事業内容				令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降																											
1. 職員研修事業 ・職員研修計画に基づく研修の実施(全96回、受講者1,072名) ・職員人権研修計画に基づく研修の実施(全16回、受講者272名)				<ul style="list-style-type: none"> <li>●職階や経験年数等に応じた事務遂行能力、マネジメント力等の向上を推進するため、研修計画に基づき、市職員の研修の実施とふりかえりを行う。(新規採用職員研修、新任管理監督者研修等)</li> <li>●自主的な研修受講機会の提供等職員の自律的な能力開発を推進する環境整備</li> <li>●女性職員の活躍推進の支援として、育児休業復帰予定者へのEラーニング研修や、キャリア形成に係る研修の実施等</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>●職階や経験年数等に応じた事務遂行能力等の向上、新規昇任者を対象としたマネジメント研修の新規実施や人事評価研修の充実を通じたマネジメント力の向上を推進するため、研修計画に基づいた市職員の研修の実施とふりかえりを行う。</li> <li>●自主的な研修受講機会の提供等職員の自律的な能力開発を推進する環境整備</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>●職階や経験年数等に応じた事務遂行能力等の向上、新規昇任者を対象としたマネジメント研修の新規実施や人事評価研修の充実を通じたマネジメント力の向上を推進するため、研修計画に基づいた市職員の研修の実施とふりかえりを行う。(新規採用職員研修、新任管理監督者研修等)</li> <li>●自主的な研修受講機会の提供等職員の自律的な能力開発を推進する環境整備</li> </ul>																											
事業の財源				予算額				予算額				予算額																											
決算額		2,795千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		34千円		国庫支出金		29千円		府支出金		0千円		府支出金		0千円		市債		0千円		市債		0千円		その他		120千円		その他		0千円	
決算書ページ		153ページ		一般財源		2,675千円		予算書ページ		138ページ		一般財源		2,970千円		当初予算書ページ		134ページ		一般財源		2,975千円		補正予算書ページ		-													
職員数/人件費				正職員				0.85人				正職員以外の その他職員				0.00人				7,688千円				事業に関連するSDGs								方向性							

令和6年度 事務事業評価											
事務事業の改善内容			令和7年度の改善の取組			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組			備考
<成果・課題> 研修計画に基づき研修を実施し、職員の資質向上・育成に取り組むとともに、実施後はアンケートを実施することで、事業の振り返りを行っている。アンケートでは、職員の気づきや行動の変革につながる機会となったかについて確認している。 行動変容につながっているかを確認するため、研修受講後のフォローアップアンケートの導入について検討した。			<改善内容> 引き続き研修計画に基づいた研修を実施するとともに、まずは派遣研修についてフォローアップアンケートを実施し、職員の育成及び組織力向上に努める。			事業の方向性		事業の方向性と取組の内容			1 現状維持 ○ 2 見直して継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了
Check 3						1 現状維持		○			
						2 見直して継続		引き続き研修計画に基づいた研修を実施するとともに、すべての研修についてフォローアップアンケートの導入を検討するとともに、アンケートの内容を次年度の研修計画に反映させるなどを行い、職員の育成及び組織力向上に努める。			
						重点化					
						手段改善					

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 ① 『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン 等	事業区分		事務事業に関する活動指標																
○ 施策 23 行財政運営		新規		担当課名	財政課		指標名 経常収支比率												備考	
○ 主な取組 ② 健全な財政運営		継続	○	会計名	一般会計		R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 単位												R5年度実績修正(R7年度)	
事務事業名 財政運営事務事業		ソフト	○	款項目	2	1	5	目標 95.3 95.3 95.2 95.2 95.1 95.1 95.1 95.0 94.9 %												修正理由:目標値の設定が、3か年平均の経常収支比率に対して、単年の経常収支比率が計上されていたため。
<事業概要> 毎年度、中期財政計画を更新し、施策や事務事業の選択や集中を進め、規律ある健全な財政運営を行います。		ハード		細目	02-財政運営事務事業		実績 97.3 99.1 %													
		市単独	○	(関係法令・市条例等)		達成率 97.9% 96.2% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%														
				泉南市健全な財政運営に関する条例		達成度 A A														

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 1.財政運営事務事業 ・令和5年度に実施した予算編成方法の評価を実施し、令和6年度の予算編成方法を見直した。具体的には、スケジュールの見直し、政策的・建設事業費の市長・副市長中間シークなどを実施した。 2.公債費管理事業(元金)(利子) ・市債の発行額を償還額以下に抑制し、残高が減少 発行額 765,996千円 元金償還額 2,282,896千円 差引 △1,516,900千円 ・発行した起債の一部の利率見直し方式を導入した 3.基金管理事業 ・財政調整基金は標準財政規模の10%を確保				令和7年度(令和7年3月) 1. 財政運営事務事業 財政状況の把握のもと中期財政計画を策定し、将来推計を踏まえた事業の選択と集中により、持続可能な財政運営を実施する。 2. 公債費管理事業(元金)(利子) 将来推計のもと起債(借入)と償還(返済)を実施し、将来負担を踏まえた市債の管理を行う。 3. 基金管理事業 財政調整基金は標準財政規模の10%の確保を図る。公共施設整備基金、公債費管理基金については、将来推計のもと適切に管理を行う。				令和8年度 1. 財政運営事務事業 財政状況の把握のもと中期財政計画を策定し、将来推計を踏まえた事業の選択と集中により、持続可能な財政運営を実施する。 2. 公債費管理事業(元金)(利子) 将来推計のもと起債(借入)と償還(返済)を実施し、将来負担を踏まえた市債の管理を行う。 3. 基金管理事業 財政調整基金は標準財政規模の10%の確保を図る。公共施設整備基金、公債費管理基金については、将来推計のもと適切に管理を行う。				令和9年度以降 1. 財政運営事務事業 財政状況の把握のもと中期財政計画を策定し、将来推計を踏まえた事業の選択と集中により、持続可能な財政運営を実施する。 2. 公債費管理事業(元金)(利子) 将来推計のもと起債(借入)と償還(返済)を実施し、将来負担を踏まえた市債の管理を行う。 3. 基金管理事業 財政調整基金は標準財政規模の10%の確保を図る。公共施設整備基金、公債費管理基金については、将来推計のもと適切に管理を行う。			
事業の財源 決算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 626千円 決算書ページ 157ページ 一般財源 626千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 621千円 予算書ページ 140ページ 一般財源 621千円				予算額 国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 1,611千円 一般財源 1,611千円 当初予算書ページ 137ページ 補正予算書ページ 115ページ				方向性			
職員数/人件費 正職員 5.00人 正職員以外の その他職員 0.00人 45,225千円				事業に関連するSDGs											

令和6年度 事務事業評価				令和7年度の改善の取組				令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
<成果・課題> <成果> 予算編成方法を見直したことにより、令和7年度予算の政策的・建設事業費について早期に全庁共有及び課題の洗い出しが出来た。また、利率見直し方式を導入したことで、短期利率によるメリットを享受することができた。 <課題> 上記のとおり、一定の成果を得ることができたが、依然として将来の財政運営は施設の老朽化対策に係る建設事業費の増加などにより厳しい状況が予想される。また、建設事業費の増加に伴い義務的経費である公債費が増加し、財政の硬直化が懸念される。				<改善内容> 持続可能な行財政運営を行うために、令和8年度歳入額に見合った歳出予算を計上する予算編成手法を取り入れる。また、市債発行については金利見直し方式を導入を行うとともに、財源措置のある起債は積極的に事務費(人件費)に対しての発行を推進する。				事業の方向性 1 現状維持 2 見直して継続 重点化 手段改善 ○ 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了				事業の方向性と取組の内容 すべての事業について、予算編成にあたっては、より必要性や効率性を吟味し、中長期的な将来推計のもと、持続可能な行財政運営を目指す。	
事務事業の改善内容 Check 3													

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 23	『しくみ』をつくる・運営する	計画・方針・プラン等	事業区分			事務事業に関する活動指標															
○ 施策	行政財運営	公共施設等最適化推進基本計画	新規		担当課名	公共施設再編課		指標名	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)										備考		
○ 主な取組	健全な財政運営	公共施設等最適化推進実施計画	継続	○	会計名	一般会計		目録	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	大阪府内市町村の平均値を目標値とする(各年度の実績値が公表されるまでは、暫定的に前年度の数値を目標値とする。)	
事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	公共施設等個別施設計画	ソフト	○	款項目	2	1	8	目標	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4		%
<事業概要>	泉南市公共施設等最適化推進基本計画(平成27年度)、同推進実施計画(平成28年度)、個別施設計画(令和2年度)に基づき、老朽化や耐震化に問題のある公共施設等の建替・改修の必要性を判断しながら、施設の複合化・集約化等を民間活力も視野に入れて中長期的視点に立った公共施設等の最適化の推進を図る。	岡田浦駅周辺地区公共施設等再編基本構想 泉南市未利用財産活用基本方針 泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ハード		細目	04-ファシリティマネジメント推進事業		実績	71.8	70.2											
			市単独	○	(関係法令・市条例等)		達成率	91.1%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
					建築基準法、都市計画法、消防法、労働安全衛生法、建築物衛生法、省エネ法、PF1法		達成度	A	A												


令和6年度 事務事業実績 Do 2 実施計画 Plan 1

主な事業内容	1. 西信達小学校跡地活用事業 ○庁内検討会議 4回 ○関係者(鉄道事業者、地元)協議 6回 ○民間事業者ヒアリング 6社 ○市内協議 ○除却設計 ○地元協議 3回 ○民間事業者協議 2回 ○庁内協議					2. 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校跡地活用事業 ○除却設計 ○地元協議 3回 ○民間事業者協議 2回 ○庁内協議					3. 公共施設再編(複合化・集約化)検討 ○庁内研修 1回 ○庁内会議					4. 旧浜保育所廃止 ○近畿財務局協議 3回 ○庁内協議									
	決算額	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	0千円	一般財源	23,926千円	決算書ページ	162ページ	職員数/人件費	正職員	3.60人	正職員以外の その他職員	1.00人	36,083千円						
事業の財源	23,926千円	23,926千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	23,926千円	162ページ	162ページ	職員数/人件費	正職員	3.60人	正職員以外の その他職員	1.00人	36,083千円							
職員数/人件費	正職員	3.60人	正職員以外の その他職員	1.00人	36,083千円	職員数/人件費	正職員	3.60人	正職員以外の その他職員	1.00人	36,083千円	職員数/人件費	正職員	3.60人	正職員以外の その他職員	1.00人	36,083千円	職員数/人件費	正職員	3.60人	正職員以外の その他職員	1.00人	36,083千円		
事業に関するSDGs	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすすめる 17 パートナーシップで未来を創ろう					11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすすめる 17 パートナーシップで未来を創ろう					11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすすめる 17 パートナーシップで未来を創ろう					11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすすめる 17 パートナーシップで未来を創ろう									
令和7年度(令和7年3月)	「泉南市公共施設等最適化推進基本計画」等を踏まえて策定した「泉南市公共施設等個別施設計画」に基づく取組を推進するため、庁内横断的に各施設等管理課と連携しながら、引き続き課題整理を行うとともに、第1期計画の計画を行ったうえで、第2期個別施設計画の策定に着手するとともに、最適化推進基本計画等の所要の策定にも併せて着手する。 現西信達小学校の跡地活用について、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、庁内外関係者や地域住民と継続協議・検討を行い、令和6年度策定の基本構想をもとに、整備内容を具体化した基本計画策定・民間活力導入可能性調査に着手する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の用途廃止に伴い、施設の除却に着手する。なお、施設跡地については、今後の活用内容・方針について、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行う。 また、市域全体の再編(複合化・集約化)及び施設跡地の活用については、庁内関係部署と連携しながら引き続き検討を行う。なお、施設跡地の活用については、新たな活用制度の導入・運用するとともに、庁内統一ルールに基づき一層の推進を図る。					「泉南市公共施設等個別施設計画」に基づく取組を推進するため、庁内横断的に各施設等管理課と連携し、第1期計画の計画をもとに、第2期個別施設計画の策定と最適化推進基本計画等の所要の策定を完了する。 現西信達小学校の跡地活用について、地域との情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、庁内外関係者や地域住民と継続協議・検討を行い、令和6年度策定の基本構想と令和7年度のサウンディング型市場調査の結果をもとに、事業をより具体化した基本計画を策定する。続いて、当該基本計画をもとに、更なる整備内容の具体化、補助申請に向けた計画の策定に着手する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の除却完了とともに、跡地活用の内容・方針については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、PTIによる庁舎のあり方検討を踏まえ、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討に着手する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					現西信達小学校の跡地活用について、地域と情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、国庫補助活用のため、跡地整備等に係る都市再生整備計画の策定と補助申請を行い、取組を一層推進する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の跡地活用については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討を継続し、まちづくりのコンセプトなどを定めた基本構想を策定する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					令和9年度以降									
予算額	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	13,559千円	一般財源	359千円	予算書ページ	146ページ	予算額	国庫支出金	0千円	府支出金	0千円	市債	0千円	其他	13,200千円	一般財源	359千円	予算書ページ	146ページ
令和8年度	「泉南市公共施設等個別施設計画」に基づく取組を推進するため、庁内横断的に各施設等管理課と連携し、第1期計画の計画をもとに、第2期個別施設計画の策定と最適化推進基本計画等の所要の策定を完了する。 現西信達小学校の跡地活用について、地域との情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、庁内外関係者や地域住民と継続協議・検討を行い、令和6年度策定の基本構想と令和7年度のサウンディング型市場調査の結果をもとに、事業をより具体化した基本計画を策定する。続いて、当該基本計画をもとに、更なる整備内容の具体化、補助申請に向けた計画の策定に着手する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の除却完了とともに、跡地活用の内容・方針については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、PTIによる庁舎のあり方検討を踏まえ、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討に着手する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					「泉南市公共施設等個別施設計画」に基づく取組を推進するため、庁内横断的に各施設等管理課と連携し、第1期計画の計画をもとに、第2期個別施設計画の策定と最適化推進基本計画等の所要の策定を完了する。 現西信達小学校の跡地活用について、地域との情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、庁内外関係者や地域住民と継続協議・検討を行い、令和6年度策定の基本構想と令和7年度のサウンディング型市場調査の結果をもとに、事業をより具体化した基本計画を策定する。続いて、当該基本計画をもとに、更なる整備内容の具体化、補助申請に向けた計画の策定に着手する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の除却完了とともに、跡地活用の内容・方針については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、PTIによる庁舎のあり方検討を踏まえ、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討に着手する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					現西信達小学校の跡地活用について、地域と情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、国庫補助活用のため、跡地整備等に係る都市再生整備計画の策定と補助申請を行い、取組を一層推進する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の跡地活用については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討を継続し、まちづくりのコンセプトなどを定めた基本構想を策定する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					令和9年度以降									
令和9年度以降	「泉南市公共施設等個別施設計画」に基づく取組を推進するため、庁内横断的に各施設等管理課と連携し、第1期計画の計画をもとに、第2期個別施設計画の策定と最適化推進基本計画等の所要の策定を完了する。 現西信達小学校の跡地活用について、地域との情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、庁内外関係者や地域住民と継続協議・検討を行い、令和6年度策定の基本構想と令和7年度のサウンディング型市場調査の結果をもとに、事業をより具体化した基本計画を策定する。続いて、当該基本計画をもとに、更なる整備内容の具体化、補助申請に向けた計画の策定に着手する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の除却完了とともに、跡地活用の内容・方針については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、PTIによる庁舎のあり方検討を踏まえ、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討に着手する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					「泉南市公共施設等個別施設計画」に基づく取組を推進するため、庁内横断的に各施設等管理課と連携し、第1期計画の計画をもとに、第2期個別施設計画の策定と最適化推進基本計画等の所要の策定を完了する。 現西信達小学校の跡地活用について、地域との情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、庁内外関係者や地域住民と継続協議・検討を行い、令和6年度策定の基本構想と令和7年度のサウンディング型市場調査の結果をもとに、事業をより具体化した基本計画を策定する。続いて、当該基本計画をもとに、更なる整備内容の具体化、補助申請に向けた計画の策定に着手する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の除却完了とともに、跡地活用の内容・方針については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、PTIによる庁舎のあり方検討を踏まえ、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討に着手する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					現西信達小学校の跡地活用について、地域と情報共有を図るとともに、引き続き周辺環境(駅、道路等)の整備検討と連携しながら、国庫補助活用のため、跡地整備等に係る都市再生整備計画の策定と補助申請を行い、取組を一層推進する。 旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校の跡地活用については、地域住民を含めた庁内外関係者と引き続き協議・検討を行い、他の施設跡地も含め、庁内統一ルールに基づき、一層の活用推進を図るとともに、具体的な事業化を目指す。 また、市庁舎及び周辺の公共施設の統廃合については、中心拠点まちづくりとして全庁的な検討を継続し、まちづくりのコンセプトなどを定めた基本構想を策定する。一方、施設保全については、庁内関係課と連携し、施設点検の実施・点検結果に基づいた予算化を行うことで、効率的な維持管理を図る。					令和9年度以降									

令和6年度 事務事業評価

事務事業の改善内容	<p>＜成果・課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西信達小学校跡地活用については、地域住民のニーズや関係機関・庁内関係部署との検討結果を踏まえ、その活用方向性を示す基本構想を策定したが、周辺道路等の環境の改善策の検討を継続する必要がある。</li> <li>旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校跡地活用については、地域関係者等と協議しながら、地域特性を踏まえた最適な活用について、施設の除却設計を実施し、その活用策の協議を行った。</li> <li>公共施設再編(複合化等)については、市役所など主要施設の現地調査を実施するとともに、再編検討に必要な資料を作成し、庁内関係者間で検討結果を共有するうえ、再編方向性などの検討・協議を行った。その検討・協議結果を踏まえ、公共施設マネジメント関連計画改定等に着手し、事業実現性の高い施設再編を定める必要がある。</li> <li>旧浜保育所跡地については、庁内関係者間で協議し、活用の方向性を定めたが、施設除却後の当該地の取扱い等については、施設所管課と活用予定課が密に連携し、国等との協議を円滑に進める必要がある。</li> <li>跡地を含めた資産の有効活用については、令和6年度検討した庁内統一の基本方針と活用の方針の早期運用に向け、庁内周知・機運を高める必要がある。</li> <li>老人集會場のあり方について、所管部署により地元ヒアリングを実施。そのヒアリング結果を踏まえ、あり方方針を策定したが、施設コストなど必要な情報を追加し、方針を完成させる必要がある。</li> </ul>					<p>令和7年度の改善の取組</p> <p>＜改善内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西信達小学校跡地活用については、岡田浦駅等バリアフリー化と連携し、地域住民の意向を踏まえ、周辺道路等の最適な環境改善策を関係機関と検討・協議するとともに、令和6年度策定した基本構想の活用方向性をもとに、跡地整備プランをさらに具体化した基本計画を策定する。</li> <li>旧鳴滝幼稚園・鳴滝第一小学校跡地活用については、地域関係者と協議継続しながら、地域特性を踏まえた最適な活用について、施設の除却を実施するとともに、その活用策を引き続き検討する。</li> <li>公共施設再編については、令和6年度の市役所など主要施設の調査結果をもとにした庁内検討協議を踏まえ、関連計画等を改定し、財政シミュレーションとも連動しつつ再編を検討する。なお、施設の複合化等の検討については、庁舎のあり方検討会議など連携しながら、庁内関係者間においてきめ細い協議を行う。</li> <li>資産の有効活用については、令和6年度検討した基本方針と活用の方針を早期運用するため、庁内合意のうえ、関係部署と連携し対象財産の抽出など必要な準備を行う。</li> <li>老人集會場については、あり方方針を早期に策定し、地元譲渡や集約化など方針に基づく再編を推進する。</li> </ul>					Action 4	<p>令和8年度以降の事業の方向性と取組</p> <p>事業の方向性</p> <p>1 現状維持</p> <p>2 見直し継続</p> <p>重点化 ○</p> <p>手段改善</p> <p>規模縮小</p> <p>事業統合</p> <p>3 休止・廃止</p> <p>4 完了</p>					備考
	Check 3	<p>事務事業の改善内容</p>					<p>令和7年度の改善の取組</p>					Action 4	<p>令和8年度以降の事業の方向性と取組</p>				


第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策 〃〃 『しくみ』をつくる・運営する		計画・方針・プラン等		事業区分				事務事業に関する活動指標																	
○ 施策 23	行財政運営	泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		新規		担当課名	ふるさと戦略課	指標名	ふるさと泉南応援寄附金											備考					
○ 主な取組 ②	健全な財政運営			継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位						
事務事業名		ふるさと寄附推進事業		ソフト	○	予算	款項目	2	1	9	目標	10.0	13.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	億円					
<事業概要>		本市へのふるさと納税の推進を図り、よりよいまちづくりを目指すとともに、市内産業等の活性化に寄与することを目的とし、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈する。 また、企業に対しては本市事業への寄附を募ることで、自主財源を用いての事業実施を可能とする。		ハード			細目	04-ふるさと寄附推進事業				実績	11.2	11.9											
				市単独	○	(関係法令・市条例等)				達成率	112.0%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
				地方税法、泉南市ふるさと泉南応援寄附条例								達成度	A	A											
令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1																					
主な事業内容		1.ふるさと寄附推進事業 ・新規事業者の開拓(17事業者) ・返礼品の拡充(新規返礼品366品) ・ポータルサイトの追加(4件) ・ポータルサイト上での特集記事の作成及び改修(10件) ・寄附件数(95,178件) ・企業版ふるさと納税の寄附件数(10件) ・企業版ふるさと納税の寄附金額(17,020千円)		令和7年度(令和7年3月)				令和8年度				令和9年度以降													
				1.ふるさと寄附推進事業 ・新規事業者の開拓 ・返礼品の種類充実と寄附額の検討 ・ふるさと納税特集記事の充実 ・泉南市ふるさと納税の特設サイトの運営 ・寄附者が見やすいポータルサイト作り  (以下、別事業へ移管) ・市HPやSNSを活用してのPR活動 ・企業版ふるさと納税マッチング会への参加 ・企業へ寄附についての働きかけ及び関係構築				・新規事業者の開拓 ・返礼品の種類充実と寄附額の検討 ・ふるさと納税特集記事の充実 ・泉南市ふるさと納税の特設サイトの運営 ・寄附者が見やすいポータルサイト作り				・新規事業者の開拓 ・返礼品の種類充実と寄附額の検討 ・ふるさと納税特集記事の充実 ・泉南市ふるさと納税の特設サイトの運営 ・寄附者が見やすいポータルサイト作り													
事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円		府支出金		0千円		市債		0千円		その他		749,333千円	
		575,158千円		府支出金		0千円		746,882千円		府支出金		0千円		市債		0千円		746,882千円		749,333千円		749,333千円		749,333千円	
		決算書ページ		164ページ		一般財源		575,158千円		予算書ページ		154ページ		一般財源		0千円		当初予算書ページ		150ページ		一般財源		0千円	
職員数/人件費		正職員		0.90人		正職員以外の その他職員		1.60人		13,774千円		事業に関連するSDGs				方向性									

令和6年度 事務事業評価																	
事務事業の改善内容		Check 3		<成果・課題> 新規事業者開拓では、令和5年度からの継続したアプローチにより、17事業者が返礼品を提供する泉南市ふるさと納税サポート事業者制度に参画した。返礼品提供事業者及び新規返礼品の拡充を行ったが、寄附件数は令和5年度より3,172件減少した。リピーターの獲得や新規寄附者の獲得が今後の課題となる。  企業版ふるさと納税においては、令和5年度を大きく上回る寄附実績となった。今後は、さらに募集する事業を増やし、中間事業者も活用したPRを行っていく必要がある。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> リピーター及び新規寄附者の獲得に向けて、新たなPRを実施する。また、泉南市の魅力ある返礼品創出を目指し、さらなる事業者開拓及び返礼品の拡充を行う。  企業版ふるさと納税について、マッチング会等へ参加し、泉南市の魅力ある事業を企業へPRすることで、寄附につながるよう働きかける。			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組				備考	
										事業の方向性		事業の方向性と取組の内容					
										1 現状維持		さらなる寄附獲得を目指し、中間事業者との密なやり取りを行い、寄附傾向に合わせた取組を行う。また、事業者との関わりを通して、泉南市の魅力の一つとなる返礼品を創出する。					
										2 見直して継続		重点化 <input type="radio"/>					
										重点化		○					
										手段改善		企業版ふるさと納税について、マッチング会等へ参加し、泉南市の魅力ある事業を企業へPRすることで、寄附につながるよう働きかける。					
										効率化(コストダウン)							
										規模縮小							
										事業統合							
										3 休止・廃止							
										4 完了							

第6次泉南市総合計画 実施計画

○ 分野別政策		『しくみ』をつくる・運営する		計画・方針・プラン等		事業区分			事務事業に関する活動指標																
○ 施策	23	行財政運営		泉南市公民連携推進によるまちづくり基本指針		新規		担当課名	連携戦略課		指標名 企業との連携事業数											備考			
○ 主な取組	②	健全な財政運営		泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略		継続	○	会計名	一般会計		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	単位	R7から成果指標を変更 民間提案制度によらない企業との連携事業数・連携協定締結数等			
事務事業名		公民連携推進事業				ソフト	○	款項目	2	1	9	目標													
＜事業概要＞		効果的かつ効率的な行政運営やさらなる市民サービスの向上を実現し、持続可能なまちづくりを推進するためのベースとなる仕組みを作る。また、本市が抱える行政課題を民間事業者とともに解決するため、実証実験で成果を得た事業について実施する。さらに、トップセールスやマッチングイベント出席により、民間企業へのアプローチを図り、積極的な民間投資の獲得に努める。				ハード		細目	18-公民連携推進事業		実績														
						市単独		(関係法令・市条例等)				達成率	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	達成度	A

令和6年度 事務事業実績 Do 2				実施計画 Plan 1											
主な事業内容 ・R6実証実験 多言語通訳サービス端末6台を使用して市窓口や学校・保育現場で実証実験を行った。 ①実施期間 R6.7.1～R6.11.30 / ②貸与先:市民課、障害福祉課、教育サービス課、子ども総合支援センター、くすのき幼稚園、あおぞら幼稚園、鳴滝小学校、西信達小学校、なるにつこ認定こども園、保健推進課 ・トップセールス 企業3社に企業版ふるさと納税等に関するトップセールスを実施した。 ・マッチングイベントへの出席 大阪府都市計画局主催「まちづくり自治体 ピッチ&マッチング」(1/24開催、民間企業等132名参加)に登壇し、本市の課題を発信した。また、スタートアップ企業が登壇するマッチングイベントや各種交流会へ出席し、人脈形成・情報収集を行った。 ・公民連携によるまちづくり基本指針に関連する取組 民間事業者及び本市職員が対象の公民連携研究会を3回、管理職研修を1回開催し、泉南市公民連携推進によるまちづくり基本指針を策定した。				令和7年度(令和7年3月) ・公民連携デスクの運用 ・公民連携プラットフォームの運用 ・民間提案制度の運用 令和7年3月制定の公民連携推進によるまちづくり基本方針に基づき、民間事業者との対話を促進し、行政課題、地域課題等の解決に向けた取組を進める ・トップセールスの継続 ・マッチングイベントへの出席 ・OSP主催Meet-up等				令和8年度 ○公民連携デスクの運用 公民連携の担当窓口として、担当部署と事業者等の橋渡しを行う。 ○民間提案制度の運用 公民連携プラットフォームでの課題発信や民間提案制度説明会等により、制度の活用を促進する。 ○トップセールスの継続 トップセールスによる民間投資の獲得に努める。 ○マッチングイベントや公民連携フォーラムへの出席 大阪府公民戦略連携デスクや近畿経済産業局、金融機関等が開催するマッチングイベントに積極的に参加する。 ○公民連携に関連した各種研修会・勉強会への参加 大阪府公民戦略連携デスクやマッセ大阪主催の研修会・勉強会に積極的に参加する。				令和9年度以降 ○公民連携デスクの運用 公民連携の担当窓口として、担当部署と事業者等の橋渡しを行う。 ○民間提案制度の運用 公民連携プラットフォームでの課題発信や民間提案制度説明会等により、制度の活用を促進する。 ○トップセールスの継続 トップセールスによる民間投資の獲得に努める。 ○マッチングイベントや公民連携フォーラムへの出席 大阪府公民戦略連携デスクや近畿経済産業局、金融機関等が開催するマッチングイベントに積極的に参加する。 ○公民連携に関連した各種研修会・勉強会への参加 大阪府公民戦略連携デスクやマッセ大阪主催の研修会・勉強会に積極的に参加する。			
事業の財源 決算額 1,404千円 決算書ページ 169ページ		国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 1,404千円 一般財源 0千円		予算額 185千円 予算書ページ 154ページ		国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 185千円 一般財源 0千円		予算額 68千円 当初予算書ページ 149ページ		国庫支出金 0千円 府支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 68千円		補正予算書ページ -		方向性	
職員数/人件費		正職員 0.70人 正職員以外の その他職員 0.40人		7,740千円		事業に関連するSDGs									

令和6年度 事務事業評価																		
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 多言語通訳サービス実証実験については、当初窓口での運用を主に想定していたが、窓口での利用回数は伸び悩んだ。しかし、学校教育現場等で短期間使用したいという新たなニーズの掘り起こしにつながった。また、マッチングイベントや交流会の機会を積極的に活用し、多くの企業関係者との人脈形成を行い、実証実験の実施に向けて調整を進めている各種案件につながっている。さらに、公民連携研究会や管理職研修により民間事業者・本市職員の公民連携に対する理解を深め、研究会・研修会で出た意見も取り入れた「泉南市公民連携によるまちづくり基本指針」を策定した。			令和7年度の改善の取組 <改善内容> 民間提案制度・公民連携プラットフォームの創設を進め、本市の課題発信を行い、民間事業者等からの提案を受け付ける体制を整備する必要がある。さらに、マッチングイベントや交流会に積極的に参加することにより市の課題発信や情報収集を行い、提案の獲得につなげていく。			Action 4		令和8年度以降の事業の方向性と取組 事業の方向性 1 現状維持 ○ 2 見直しして継続 重点化 手段改善 効率化(コストダウン) 規模縮小 事業統合 3 休止・廃止 4 完了			事業の方向性と取組の内容 令和7年度に引き続き民間提案制度・公民連携プラットフォームにより、幅広く民間事業者等からの提案を受け付け、効果的・効果的な課題解決を図る。			備考	

(2) 分野別事業数

政策番号	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業数	うち再掲	事業数	うち再掲	事業数	うち再掲	事業数	うち再掲
1	47	4	50	4	54	6	49	4
2	12	4	12	4	14	4	12	3
3	21	0	24	0	26	1	27	1
4	18	0	19	0	19	0	18	0
総合	14	2	16	2	19	3	17	2
合計	112	10	121	10	132	14	123	10